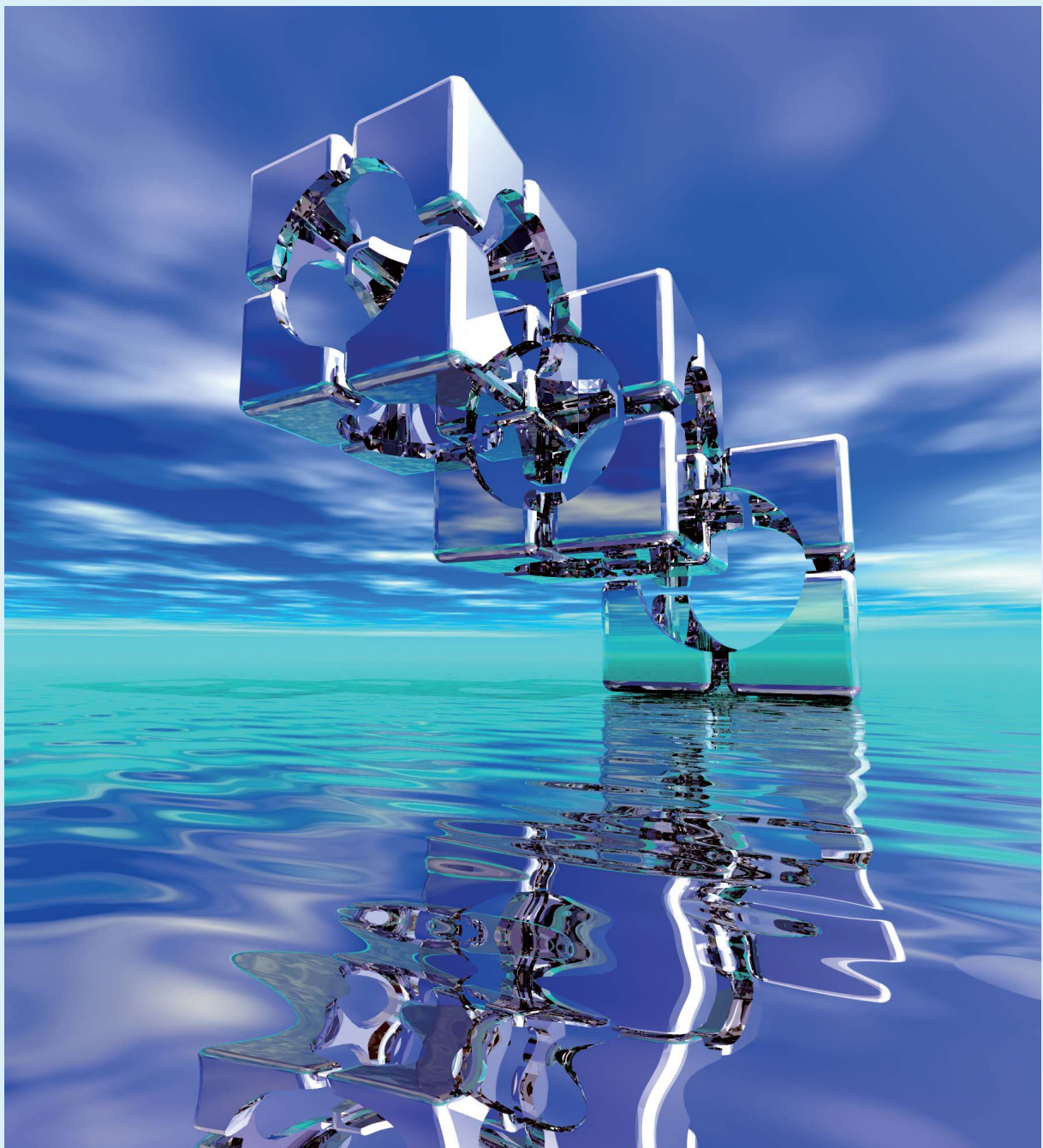


年報

平成24年度

Annual Report of Tokyo Metropolitan Industrial Technology Research Institute



プロダクトイノベーション支援強化について

昨年度は東日本大震災からの復興本番の年として、都産技研は臨海副都心に新設した本部を中心に中小企業支援を一層強化いたしました。そうした中であって、平成 24 年度実績としまして、主要事業であります技術相談で 12 万 4 千件、依頼試験で 13 万 8 千件、機器利用で 9 万 7 千件のご利用をいただきました。また、震災復興技術支援事業も継続し、放射線測定、省エネ節電支援、被災企業への料金減免など実施し、多くの利用をいただきました。改めまして御礼申し上げます。

さて、平成 25 年になってから日本経済が円安株高に基調が変わり、大企業を中心に景気回復への期待が高まっています。しかしながら、産業を支える中小企業への波及はまだまだであり、依然厳しい経営環境にあります。特に、ものづくり産業では、世界と戦える新しい製品、技術が求められている状況に変わりはありません。都産技研はこうした中小企業のプロダクトイノベーション支援を引き続き強化してまいります。以下にその活動の一端をご紹介します。

1) 三次元デジタルものづくり支援の強化

最近、三次元デジタルデータを用いたものづくりが急速に進展しています。高付加価値のものづくりを目指すには、三次元による設計、生産が必要不可欠となっています。都産技研では高速造形機（3D プリンター）、精密加工機、工業用 X 線 CT 等各種の機器をそろえて、三次元デジタルものづくり支援を強化しています。中小企業の皆さまのご活用をお願いします。

2) 海外進出に関わる技術支援の充実

経済がグローバル化する中、自らの製品で海外進出を計画する中小企業が増えてきています。その際に必要となる国際規格、海外規格に関する情報提供や専門相談、規格適合性試験等のサービスを行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」を平成 24 年 10 月に開設しました。海外進出を検討中の皆さまのご利用をお待ちしております。

3) 生活関連製品支援体制の強化

都内には生活関連製品製造業ならびに生活関連サービス業が数多くありますが、こうした業界の付加価値向上を支援すべく、今年度に墨田支所に「生活技術開発セクター」を開設します。従来のアパレル、ニット等の繊維産業だけでなく、幅広く生活関連製品の高付加価値化を支援してまいります。こちらの活用も併せてお願い申し上げます。

景気回復の期待はあるものの、平成 25 年度も中小企業にとっては厳しい状況が続きます。都産技研では本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の総力を挙げて、中小企業の技術支援を一層強化してまいります。中小企業の皆さまには従来にも増して積極的なご利用をお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊

平成 24 年度 東京都立産業技術研究センター年報 目 次

1. 概要	
1.1 概要	1
1.2 組織	2
2. 技術支援	
2.1 技術相談	3
2.2 総合支援窓口	4
2.2.1 ご利用カード発行状況	4
2.2.2 料金収納状況	4
2.3 実地技術支援事業	5
2.4 依頼試験	7
2.4.1 オーダーメイド試験	10
2.4.2 校正事業者および試験所認定制度への取り組み	10
2.4.3 環境計量証明事業の登録	11
2.5 機器整備	12
2.6 機器利用	15
2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入	16
2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での 予約申し込み受け付けの提供	16
2.7 震災復興技術支援	17
2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免	17
2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験	17
2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験	17
2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施	18
2.7.5 震災復興技術推進シンポジウムの開催	18
2.7.6 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業	19
3. 製品開発支援	
3.1 高度分析開発セクター	20
3.2 システムデザインセクター	20
3.3 実証試験セクター	21
3.4 オーダーメイド開発支援	22
3.5 製品開発支援ラボ	23
3.6 共同研究開発室	25
4. 技術経営支援	
4.1 知的財産権の取得	26
4.1.1 知的財産権総括	26

4.1.2	登録済み知的財産権	27
4.1.3	出願中案件	33
4.1.4	実施許諾	43
4.1.5	著作権の許諾	44
4.2	国際規格対応の支援 広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP)	47
4.2.1	海外展開支援サービス	47
4.2.2	普及活動	48
4.2.3	相談実績	50
4.3	技術審査	51
5.	産学公連携	
5.1	東京イノベーションハブの活用	52
5.2	コーディネーター事業	54
5.3	異業種交流事業	55
5.4	業種別交流会	57
5.5	技術研究会	58
5.6	行政等支援機関連携	60
5.6.1	協定・覚書締結一覧	60
5.6.2	大学などとの連携	61
5.6.3	区市町村等との連携	63
5.6.4	公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携	68
5.6.5	首都圏公設試験研究機関との連携	70
5.6.6	産業技術連携推進会議	71
5.6.7	学協会連携事業	75
6.	研究開発の推進	
6.1	基盤研究	78
6.2	共同研究	81
6.3	外部資金導入研究・調査	84
6.3.1	競争的資金導入研究	84
6.3.2	地域結集型研究開発プログラム	85
6.3.3	都市課題解決のための共同研究	90
6.3.4	受託研究	91
6.4	外部発表	92
6.5	職員の受賞	109
6.6	研究評価制度	110
6.6.1	評価方法	110
6.6.2	評価結果	110
6.6.3	平成24年度委員（五十音順、敬称略）	116

7.	産業人材育成	
7.1	技術セミナー・講習会	117
7.2	オーダーメイドセミナー	124
7.3	職員派遣	125
7.3.1	委員等の派遣	125
7.3.2	講師等の派遣	126
7.3.3	研修学生などの受け入れ	128
8.	情報発信	
8.1	研究成果発表会	130
8.2	主催イベント	135
8.2.1	施設公開	135
8.2.2	本部イベント	137
8.2.3	墨田支所イベント	138
8.2.4	多摩テクノプラザイベント	139
8.3	施設見学	142
8.4	展示会出展およびセミナーの開催	143
8.4.1	展示会出展	143
8.4.2	ものづくりセミナー	145
8.5	刊行物	146
8.5.1	刊行物一覧	146
8.5.2	年報	147
8.5.3	研究報告	147
8.5.4	TIRI NEWS	147
8.6	ホームページ	148
8.7	マスコミ報道	148
8.8	都産技研メールニュース	161
8.9	図書室	161
9.	業務運営	
9.1	組織運営	162
9.1.1	都産技研戦略ロードマップ	162
9.1.2	業務改革	162
9.1.3	人材育成	163
9.2	東京都立産業技術研究センター情報システム	164
9.2.1	概要	164
9.2.2	業務運営	164
9.3	業務実績報告書と業務実績評価	165
9.3.1	業務実績報告書の提出	165
9.3.2	業務実績評価	165

9.4	施設整備	166
9.4.1	本部	166
9.4.2	城東支所	166
9.4.3	墨田支所	166
9.4.4	城南支所	166
9.4.5	多摩テクノプラザ	167
9.5	安全衛生管理	168
9.5.1	放射線安全管理	168
9.5.2	安全衛生管理	171
9.5.3	リスクマネジメント	172
9.6	情報開示	172

資料

1	沿革	173
2	施設	174
3	第二期中期計画・平成 24 年度計画	180
3.1	第二期中期計画	180
3.2	平成 24 年度計画	193
4	東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会	204
5	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章	205
6	環境方針	206
7	リスクマネジメントに関する基本方針	207
8	職員名簿	208

1. 概要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成 22 年度で第一期中期計画期間の 5 年が終了し、平成 23 年度から第二期中期計画期間を開始している。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6 つの方針に基づき活動している。

(1) ものづくり産業の総合的支援の推進

～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～

(2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実

～「環境」、「福祉」、「安全・安心」等大都市課題の解決に貢献～

(3) 中小企業の国際競争力強化

(4) サービス産業などへの技術支援サービス拡充

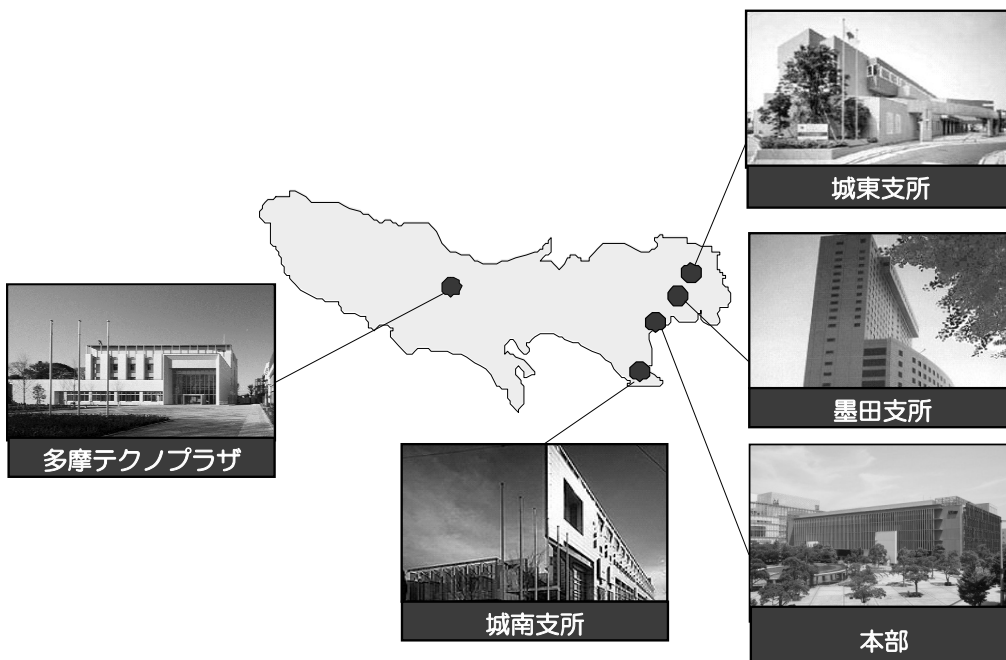
(5) ものづくりに携わる産業人材の育成

(6) 震災復興技術支援の推進

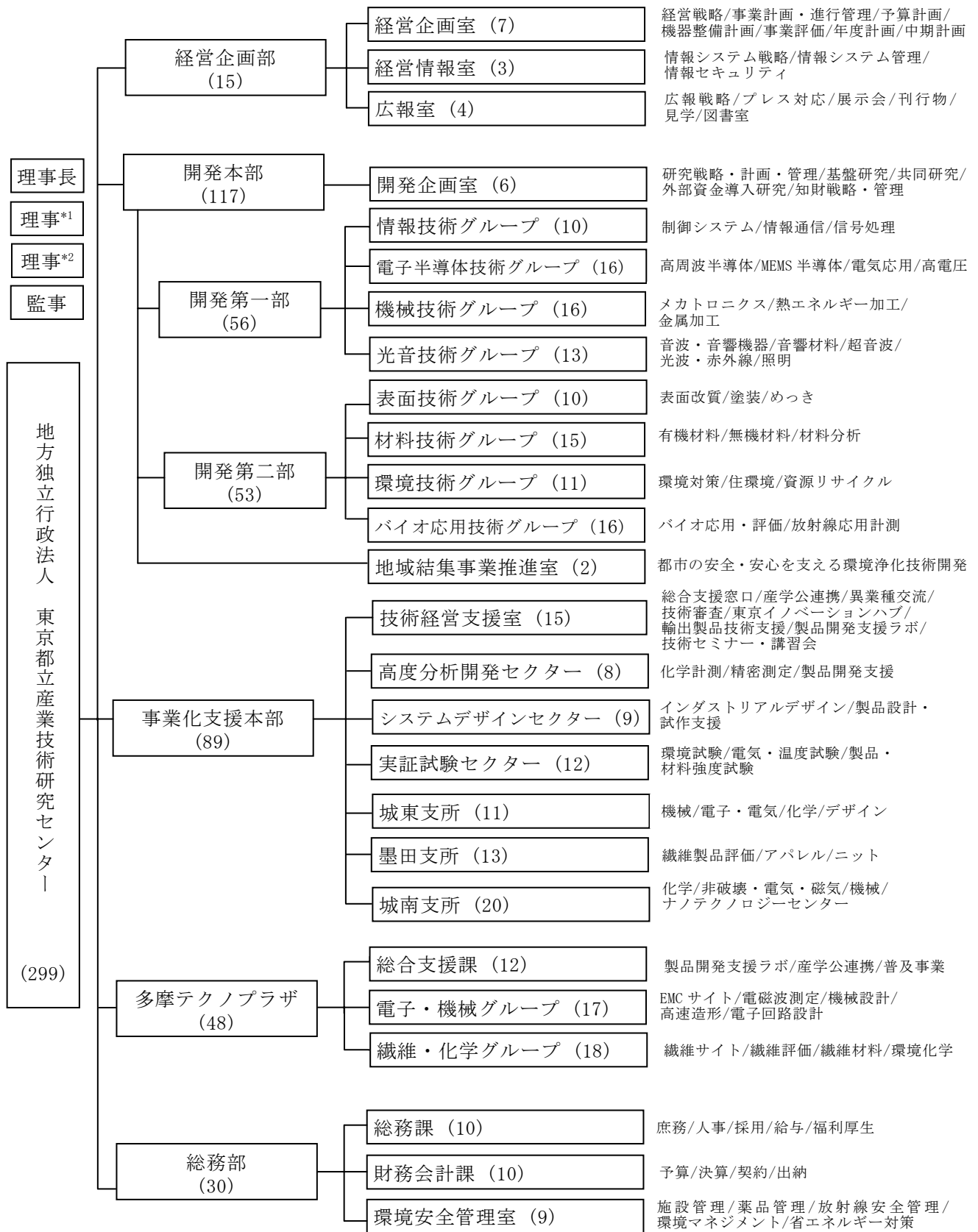
平成 24 年度は、中小企業が自らの製品を海外でビジネス展開する際に必要となる国際規格、海外規格への適合性に関する情報提供、専門相談、適合性試験等を行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター」を 10 月に設立した。東京、埼玉、千葉、神奈川、長野の 1 都 4 県公設試験研究機関で共同運営することで、より多くの規格に対応し、企業の海外展開を積極的に支援している。

また、本部開設時に設立し、開発型中小企業に必要な機能を集約した 3 つのセクター（高度分析開発セクター、システムデザインセクター、実証試験セクター）では、年間 90 千件の利用があった。

都産技研は、都民の期待に応え、引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア(12日型、時間型)を含む。(平成25年3月31日現在)

注2：理事*1は開発本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長を兼務。

経営企画部長は経営情報室長を、開発第一部長は情報技術グループ長を、事業化支援本部主席研究員は城東支所長をそれぞれ兼務。

2. 技術支援

2.1 技術相談

中小企業などから受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 26,975 件 (21.7%)、電話 54,316 件 (43.7%)、メール 33,116 件 (26.6%)、その他 10,006 件 (8.0%) であり、総相談件数は 124,413 件であった。企業規模別では中小企業 100,133 件 (80.5%) であり、技術分野別では材料、評価技術、エレクトロニクスが多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
一般	4,662	6,192	5,380	1,610	17,844	14.3
中小企業	21,256	45,621	25,551	7,705	100,133	80.5
中小企業団体	622	1,082	525	326	2,555	2.1
公益法人等	435	1,421	1,660	365	3,881	3.1
合 計	26,975	54,316	33,116	10,006	124,413	100

技術分野別の技術相談件数 (件)

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	147	567	183	110	1,007	0.8
IT	417	1,525	2,615	34	4,591	3.7
エレクトロニクス	3,702	5,858	2,624	81	12,265	9.9
システムデザイン	2,709	3,795	2,122	828	9,454	7.6
環境	2,140	3,099	1,965	79	7,283	5.9
少子高齢・福祉	16	26	13	4	59	0.1
バイオテクノロジー	55	446	388	19	908	0.7
材料	5,294	10,981	6,394	1,732	24,401	19.6
精密加工	1,838	2,487	1,656	328	6,309	5.1
光音・照明	1,059	3,121	3,573	348	8,101	6.5
繊維	2,645	4,640	2,109	1,442	10,836	8.7
放射線	884	2,494	2,083	244	5,715	4.6
評価技術	4,894	9,315	4,702	1,181	20,092	16.1
技術連携	66	785	1,087	197	2,135	1.7
その他	1,099	5,177	1,602	3,379	11,257	9.0
合 計	26,975	54,316	33,116	10,006	124,413	100

2.2 総合支援窓口

2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。7年間で約3万枚のカードを発行し、お客さまへのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

	累計 枚数	平成24 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成21 年度	平成20 年度	平成19 年度	平成18 年度
本部	21,861	4,515	2,923	2,059	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	1,350	132	100	132	156	174	182	474
墨田支所	1,411	184	174	149	162	168	206	368
城南支所	1,591	117	144	223	193	203	241	470
旧駒沢支所	372	—	—	25	48	77	115	107
多摩テクノプラザ	3,324	754	945	938	156	74	137	320
合計	29,909	5,702	4,286	3,526	3,251	3,153	3,600	6,391

*本部は旧西が丘本部分、多摩テクノプラザは旧多摩・八王子支所分を含む。

2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客さまの利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数(件)	14,419	2,390	9,603	1,991	4	28,407
支払い金額(千円)	140,921	22,959	356,177	42,179	128	562,364
金額比率(%)	25.1	4.1	63.3	7.5	0.0	100

※平成25年3月末現在

2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成24年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）42社246日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）65日、職員による支援（実地技術支援C）836日であり、技術分野別では、環境、材料、エレクトロニクスが多かった。

目的別では製品開発が最も多く、次いで品質管理、技術開発であった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- デザイン開発・設計に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製造コスト削減と販路開拓
- 電子回路設計に関する支援
- 組込みシステム開発に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- クレームに対する原因究明および是正処置
- ISO9001 および 14001 の効果的運用

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	3	2	7	12	1.0
IT	12	2	61	75	6.5
エレクトロニクス	19	7	107	133	11.5
システムデザイン	42	29	49	120	10.4
環境	60	4	140	204	17.7
少子高齢・福祉	0	0	1	1	0.1
バイオテクノロジー	0	0	19	19	1.7
材料	20	4	110	134	11.6
精密加工	47	5	65	117	10.2
光音・照明	6	6	52	64	5.6
繊維	10	0	111	121	10.5
放射線	0	0	3	3	0.3
評価技術	6	3	76	85	7.4
技術連携	0	0	11	11	1.0
その他	21	3	24	48	4.6
合 計	246	65	836	1,147	100

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
品質証明	0	0	17	17	1.5
品質管理	90	10	99	199	17.3
性能評価	15	1	90	106	9.2
製品開発	83	37	329	449	39.1
技術開発	44	12	103	159	13.9
事故関連	10	1	69	80	7.0
その他	0	4	129	137	11.9
合 計	246	65	836	1,147	100

2.4 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料等について各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明等の技術支援を実施した。

平成 24 年度の依頼試験の実績を以下表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図 1 および 2 に示す。

平成 24 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	18,134	44,842,190
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	481	6,514,850
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,719	7,196,750
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	14,392	15,892,040
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	683	1,843,800
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,623	4,168,690
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	107	198,650
小 計	38,139	80,656,970
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	5,995	10,798,580
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	2,478	6,228,310
小 計	8,473	17,026,890
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	180	771,330
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	8,061	67,276,620

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	404	1,261,530
(四) 化学製品などの性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,421	6,412,850
小 計	10,066	75,722,330
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	2,650	6,002,790
(二) メカトロニクス性能試験 産業用ロボットによる耐久性試験ほか	12	33,470
小 計	2,662	6,036,260
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,910	1,605,790
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	133	568,680
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	0	0
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,507	7,327,270
(六) 構造および性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	2,747	10,740,190
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	30	139,720
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	16	86,400
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	717	1,372,950
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	11	43,010
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	1,787	15,565,370
小 計	9,858	37,449,380
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	4,685	11,346,780
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	1,423	6,786,670
小 計	6,108	18,133,450

試験項目	試験件数	金額（円）
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	543	4,819,190
(二) 機器および光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,991	41,580,440
小 計	4,534	46,399,630
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	2,602	15,478,950
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	11,443	16,285,760
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	5,905	43,283,000
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	14,036	26,259,880
小 計	33,986	101,307,590
九 材料および製品の加工		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	201	671,430
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	66	393,900
小 計	267	1,065,330
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	1,476	1,255,980
(三) グラフィックデザイン	181	313,130
(四) プロモーションデザイン	256	511,160
小 計	1,913	2,080,270
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・繊度、引張強さ・伸 び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度 試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレ ーム解析試験ほか	8,975	10,377,150
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	293	327,900
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	2,440	487,220
小 計	11,708	11,192,270

試験項目	試験件数	金額（円）
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	7,134	1,231,240
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料等	2,943	1,439,100
小 計	10,077	2,670,340
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(637)	1,626,090
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額（平成23年度受託分）	(1,771)	▲3,605,100
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額（平成24年度受託分）	(6,998)	▲7,274,590
総 合 計	137,791	390,487,110

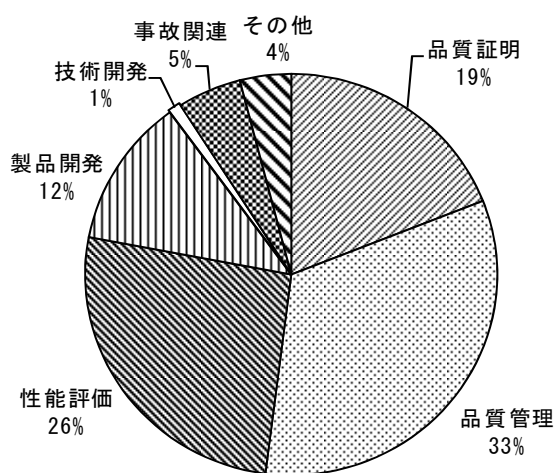


図1 依頼試験件数の目的別構成率

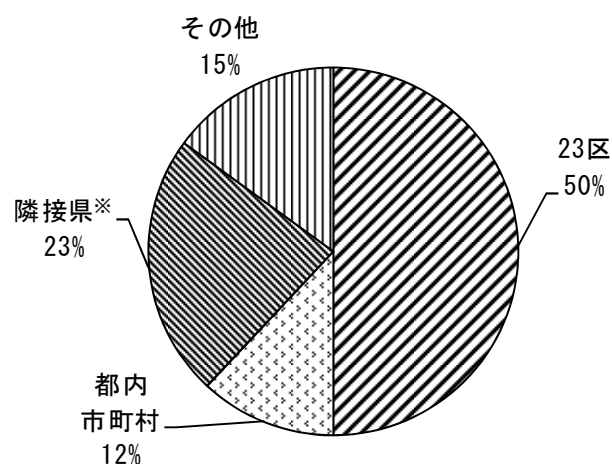


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

2.4.1 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいはJISなどの規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成24年度には、287件、10,875,300円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明35件、品質管理77件、性能評価79件、製品開発41件、技術開発10件、事故関連29件、その他16件であった。

2.4.2 校正事業者および試験所認定制度への取り組み

平成18年度より、校正事業者および試験所認定制度による依頼試験業務を開始した。また、平成20年12月より、英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書および試験報告書は世界62国・地域、76機関（平成23年1月現在）で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である事業を実施することで、世界に通用する校正証明書などを発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

(1) 計量法校正事業者登録制度 (JCSS)

平成 18 年 12 月 27 日、旧西が丘本部で JCSS の電気 (直流・低周波) の区分での登録認定に続いて、平成 20 年 9 月 10 日には温度 (熱電対・比較校正) における登録認定を受けた。



平成 23 年 10 月の本部移転に伴い JCSS (電気、温度) 再申請、再登録のため、環境整備などの登録準備を進め、平成 24 年度再申請を行った。

都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) および国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です。
JCSS0184 は都産技研の登録番号です。

(2) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定制度 (VLAC)

平成 25 年 2 月 27 日、多摩テクノプラザ EMC サイトは、株式会社電磁環境試験所認定センター (VLAC) より試験所としての能力を認定する国際規格「ISO/IEC17025:2005 年版」を取得し、登録を受けた。認定範囲は、10m 法電波暗室での VCCI、



FCC、CSISPR22、EN55022、J55022 (4 章) の各規格に基づいた放射妨害波試験、伝導妨害波試験 (電源ポート) および伝導妨害波試験 (通信ポート) の EMC 試験である。

2.4.3 環境計量証明事業の登録

依頼試験等の測定分析業務において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年度から計量証明事業の取得に向けた取り組みを実施した。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転後も「濃度」、「音圧レベル」、「振動加速度レベル」の事業を継続実施している。

2.5 機器整備

平成 24 年度は、光音技術グループ関連の機器など本部移転後に需要が増加した分野の機器や、墨田支所が準備作業を担当している平成 25 年度 10 月開設予定の生活技術開発セクター(仮称)用の機器を中心に全 83 機種を整備した。平成 24 年度の主要な機器整備は以下の通りである。

平成 24 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	HDMI 規格試験装置	本部	情報技術 G	
2	温度・電圧記録計		情報技術 G	
3	DC 電源モジュール		情報技術 G	
4	雷インパルス電流発生装置		電子半導体技術 G	
5	高周波デジタルオシロスコープ		電子半導体技術 G	
6	パーティクルカウンタ		電子半導体技術 G	
7	実体顕微鏡		電子半導体技術 G	
8	電磁波吸収体用物性値評価装置		電子半導体技術 G	
9	防水試験器		電子半導体技術 G	
10	絶縁型オシロスコープ		電子半導体技術 G	
11	AC/DC 電流測定用センサシステム		電子半導体技術 G	
12	介在物測定システム		機械技術 G	
13	電頭試料研磨装置		機械技術 G	
14	ダミーヘッド		光音技術 G	
15	放射温度計		光音技術 G	
16	照明・光学シミュレーションシステム		光音技術 G	
17	積分球		光音技術 G	
18	高周波振動測定システム		光音技術 G	
19	機械騒音シミュレーションシステム		光音技術 G	
20	試料加熱装置		光音技術 G	
21	マイクロホン校正システム		光音技術 G	
22	色彩輝度計システム		光音技術 G	
23	放射計		光音技術 G	
24	LED 光測定器		光音技術 G	
25	電力計		光音技術 G	
26	超音波テスター		光音技術 G	
27	超微小硬さ計		表面技術 G	
28	小型射出成形機		材料技術 G	
29	高速液体クロマトグラフ		材料技術 G	
30	紫外可視分光光度計		環境技術 G	
31	液中観察用リアルタイム原子間顕微鏡		バイオ応用技術 G	
32	UV レーザ		バイオ応用技術 G	

	機 器 名	事業所	組織	備考
33	ナノマイクロ引張試験機	本部	バイオ応用技術 G	
34	動的粘弾性複合計測装置		バイオ応用技術 G	
35	ポータブル LED 蛍光顕微鏡		バイオ応用技術 G	
36	正立顕微鏡		バイオ応用技術 G	
37	細胞自動計数装置		バイオ応用技術 G	
38	倒立顕微鏡		バイオ応用技術 G	
39	分析機能付き走査電子顕微鏡		高度分析開発 S	
40	粉末積層式造形装置		システムデザイン S	
41	3D-CAD デザインシステム		システムデザイン S	
42	基準分圧器		実証試験 S	
43	デジタルマイクロスコープ		実証試験 S	
44	ビッカース硬さ試験機		実証試験 S	
45	形状測定レーザ顕微鏡		実証試験 S	
46	高調波・フリッカ試験装置		実証試験 S	
47	ファイバー温度計		実証試験 S	
48	ロックウェル硬さ試験機		実証試験 S	
49	小型表面粗さ測定機	城東支所	城東支所	
50	遮光性試験器	墨田支所	墨田支所	
51	引張試験応用装置		墨田支所	
52	洗濯試験機（堅牢度用）		墨田支所	
53	寸法変化用洗濯試験機		墨田支所	
54	小型遠心分離機		墨田支所	
55	動作分析システム		墨田支所	
56	深部血流計		墨田支所	
57	筋電計		墨田支所	
58	心拍変動評価システム		墨田支所	
59	シート型圧力測定機		墨田支所	
60	平均の人体寸法ダミー（女子成人・40代）		墨田支所	
61	平均の人体寸法ダミー（男子成人・20代）		墨田支所	
62	小型卓上試験機		墨田支所	
63	卓上乾熱プレス機		墨田支所	
64	色彩色差計		墨田支所	
65	呼吸代謝測定装置		墨田支所	
66	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置		墨田支所	(財)JKA 補助
67	ナノ粒子測定装置	城南支所	城南支所	
68	近接撮影対応高速度撮影システム		城南支所	
69	小型卓上強度試験機		城南支所	
70	粉体特性測定器		城南支所	
71	渦電流式膜圧計		城南支所	

	機 器 名	事業所	組織	備考
72	小型疲労試験機	多摩 テクノ プラザ	電子・機械 G	
73	レーザ加工機		電子・機械 G	
74	高性能オシロスコープ		電子・機械 G	
75	仰角制御用アンテナポジショナ		電子・機械 G	
76	ベクトルネットワークアナライザ		電子・機械 G	
77	マストコントローラ		電子・機械 G	
78	静電気試験器		電子・機械 G	
79	ガーレ式通気度試験機		繊維・化学 G	
80	スコット型摩耗試験機		繊維・化学 G	
81	水滴接触角試験機		繊維・化学 G	
82	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置		繊維・化学 G	
83	カンチレバー剛軟性試験機		繊維・化学 G	

* 組織名の表記について

「G」 グループの略、「S」 セクターの略

* (財)JKA は公設工業試験研究所の設備拡充補助事業による。

2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、新製品開発や品質管理等の生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスを行った。

平成 24 年度の機器利用の実績は以下の通りである。

平成 24 年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額(円)
1	指示計器(絶縁抵抗計)	42	5,040
2	定数測定器・測定用素子(ミリオームメーター)	272	144,620
3	電圧・周波数測定器(デジタルマルチメーター)	321	94,430
4	信号発生器および発振器(高周波ノイズシミュレーター)	1,946	1,407,440
5	校正装置(計器用変成器)	92	11,730
6	波形測定器・記録装置(温度記録計)	2,854	2,394,770
7	電源装置その他(電圧調整器)	1,286	808,050
8	試験機械(万能試験機)	2,952	2,644,770
9	測定機器(三次元測定機)	4,010	6,629,840
10	環境試験機器(恒温恒湿槽)	28,031	28,881,170
11	試験機器(耐電圧試験器)	256	341,710
12	記録解析装置(デジタルシリアルアナライザー)	384	640,810
13	観察機器(マイクロフォーカス X 線 CT)	1,875	8,014,070
14	クリーンルームおよび関連機器(クリーンルーム)	168	99,350
15	加工機器(プリント配線板試作装置)	13	51,980
16	切削加工機械(普通旋盤)	1,129	525,250
17	設計・生産支援装置(ナイロン粉末造形装置)	30,327	36,307,010
18	ナノテクノロジー加工装置(YV04 レーザーマーカ)	558	1,343,640
19	その他の加工機械(マイクロハイコップ)	1,194	1,887,180
20	繊維計測・生産加工機器(インクジェットプリントシステム)	6,104	6,729,350
21	電波暗室・測定システム(シールドルーム)	2,867	4,750,610
22	メカトロニクス試験・計測制御機器	4	7,300
23	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	10,702	13,329,360
震災復興技術支援 機器利用料金の 50%減額		(2,727)	▲1,553,700
合 計		97,387	115,495,780

2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入

平成 24 年 2 月から、今まで機器利用の要望が多かった、機能が高度で操作に習熟が必要な装置は、機器利用ライセンス制度を導入し、機器利用事業の対象機器とした。今年度は、昨年度の 2 機種から 3 機種を増やし、合計 5 機種を対象機器として事業を拡大した。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 24 度は 57 枚の機器利用ライセンスカードを発行した。

「機器利用ライセンスカード」発行枚数（枚）

ライセンス制度対象機器	ライセンスカード 発行枚数
分析機能付き電子走査顕微鏡	40
キセノンフラッシュアナライザー	12
スタジオ撮影システム	1
分析機能(EDS)月操作型電子顕微鏡(多摩テクノプラザ)	3
走査型白色干渉測定機(多摩テクノプラザ)	1

2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での予約申し込み受け付けの提供

平成 23 年度から、本部で機器利用実績が多い実証試験セクターの温湿度試験、振動・衝撃試験、電気試験の機器 30 機種について、都産技研のホームページ上で機器利用可能情報、機器仕様等の情報提供を開始した。

平成 24 年度は、実証試験セクターの 2 機種、多摩テクノプラザ繊維・化学グループの温湿度試験の機器 5 機種を加え、対象機器を拡大した。

また、平成 25 年 2 月より実証試験セクターの温湿度試験の機器 20 機種がホームページから予約受け付けを可能とした。

2.7 震災復興技術支援

2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた中小企業を支援するため、平成 23 年度から開始した依頼試験料金などの 50%減額は、平成 24 年度も特定被災区域および都内の中小企業を対象として継続実施した。

対象事業：依頼試験、機器利用、オーダーメイド試験、オーダーメイド開発支援

対象地域：東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県

対象企業：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高などの減少）については「セーフティネット保証 5 号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた対象地域の住所（本社、工場、事業所）で申し込まれた中小企業

減額期間：平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

平成 24 年度利用実績：11,496 件（依頼試験＋機器利用件数合計）

3 件（オーダーメイド試験）

3 件（オーダーメイド開発支援）

2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐために開始した放射線量測定と成績証明書の発行を継続実施した。また、都内中小企業からの依頼試験手数料の無料および大型試験品についての出張測定についても継続した。平成 24 年度の試験実績は以下の通りである。

平成 24 年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	212	174	10	7
都内中小企業以外	101	31	0	0
都外企業	14	10	0	0
合計	327	215	10	7

2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成 19 年 3 月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、空間線量率測定および大気浮遊塵の放射線量測定を平成 24 年度も継続実施した。

(1) 空間線量率測定

本部に設置したモニタリングポストによりデータ収集を継続実施した。平成 24 年 4 月 11 日から、測定結果は東京都健康安全研究センターのホームページに都内他地域の測定結果とともに公表している。

(2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和 50 年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。本部移転後も平成 23 年 10 月 13 日から捕集を開始し、測定を継続実施した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137 の測定結果は東京都産業労働局ホームページで毎日公表した。

また、平成 25 年 2 月 12 日の北朝鮮の核実験の実施を受け、2 月 12 日 15 時から 2 月 23 日 16 時まで、捕集時間を通常の 24 時間から 8 時間（1 日 3 回）に体制変更し、測定対応した。

2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

平成 23 年 6 月 27 日に開始した工場などで使用する照明器具の照度・電力、エアコンの電力、温度分布等の現場での測定（省エネ巡回）を、平成 24 年度も無料で継続実施した。

平成 24 年度は、最近の中小企業の広域化に対応するため、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携した 1 都 2 県の 3 機関共同事業として省エネ巡回を行った。

また、協定締結機関である江東区と朝日信用金庫が主催する省エネルギーに関する講習会に講師派遣し、省エネ啓蒙の講演や相談対応を実施した。

- ・平成 24 年度節電・省エネ技術支援実施回数（省エネ巡回実施回数）

3 機関実施数：計 52 事業所 110 回

内訳 東京都：15 事業所 15 回、埼玉県：29 事業所 85 回、千葉県：8 事業所 10 回

- ・「こうとう産学連携技術セミナー」（9 月 4 日 会場：江東区産業会館）

講演テーマ：「省エネと LED 照明」

省エネ相談：8 件実施

- ・「省エネルギー対策セミナー」（12 月 6 日 会場：朝日信用金庫西町ビル）

講演テーマ：「都内事業所に対する省エネ技術支援について」

2.7.5 震災復興技術推進シンポジウムの開催

平成 23 年度に引き続き、中小企業の省エネルギーや新製品開発等、復興に関連する技術情報を提供するために、震災復興技術推進シンポジウムを、無料で 5 回開催した。

平成 24 年度震災復興技術推進シンポジウム開催実績

	開催日	開催テーマ	開催場所	参加者数
第 1 回	7 月 5 日	資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術	本部	49
第 2 回	9 月 7 日	中小企業の現場で役立つ復興技術	本部	24
第 3 回	11 月 13 日	復興から未来を創るデザインイノベーション	本部	52
第 4 回	12 月 4 日	あつめる、まとめる、すてる…震災に学ぶ情報とのつきあい方(多摩信用金庫と共催)	たましん事業支援センター	22
第 5 回	3 月 11 日	イノベーションによる市場創造へ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入 (（独）産業技術総合研究所と共催)	本部	99
		合計	5 件	246

2.7.6 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国 67 機関で構成される全国公立鈹工業試験研究機関長協議会の会長機関として、平成 23 年度作成した放射線・放射能の正しい理解を促す目的で作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 24 年度も無料で配布した。

- ・技術冊子の配付

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」（平成 23 年 1 月 31 日発行）

配布部数：20,804 部（平成 25 年 3 月末現在累計）

3. 製品開発支援

3.1 高度分析開発セクター

「高度分析開発セクター」は、中小企業による高度な研究開発や技術的課題の解決を支援するため、機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などを行っており、高度で先端的機器を本部1階に集中的に設置している。

高度分析開発セクターは、表面・微小領域の観察や成分分析ならびに物質の構造解析等を行う化学計測分野と高精度な形状計測を行う精密測定分野で構成されている。

化学計測の主な装置は、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、X線光電子分光分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置、蛍光X線分析装置、X線回折装置、核磁気共鳴分析装置、集束イオンビーム装置、ラザフォード後方散乱分析/弾性反跳検出分析装置等がある。

精密測定の主な装置は、三次元座標測定機、超高精度形状測定機、走査型白色干渉計、高精度画像測定機、真円度測定機、表面粗さ測定機、レーザー測長器、レーザー干渉計等がある。

(1) ライセンス制度による機器利用

機能が高度で操作に習熟が必要な分析機能付き走査電子顕微鏡については、利用方法習得セミナー受講者に対してライセンスを発行して、機器利用に供している。平成25年2月からは、X線回折装置についてもライセンス制度による機器利用を開始した。平成25年3月には、分析機能付き電子顕微鏡をX線回折装置と同室に移動し、お客さまがワンストップで利用できるように利便性を向上させた。

平成24年度の新規ライセンス発行数は40枚である。

(2) 高度産業人材育成

高度化する研究開発や製品開発に高度分析開発セクターの機器を活用していただくために、以下の2つの講習会を開催した。

- ・「光学系計測技術の基礎」
- ・「透過電子顕微鏡の基礎と実際」

平成24年度の高度分析開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次の通りである。

高度分析開発セクター利用実績（件）

平成24年度利用実績	10,644
------------	--------

3.2 システムデザインセクター

「システムデザインセクター」ではデザインを活用した製品開発を総合的に支援している。

平成24年度はそのさらなる利用促進に努め、売れる商品づくりの総合支援を目指した取り組みを継続して強化、実施した。

具体的には、売れるものづくりを商品企画から、試作、販売促進まで一貫して支援するイン

ダストリアルデザイン支援、高速造形機、3D デジタイザ、CAD/CAE 装置など各種の設計ツールを利用して製品開発を支援する、設計開発支援を柱としている。

また、創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室を活用したデザイン実践セミナーを開催し、ものづくり中小企業のお客さまを中心とした受講者にデザインを取り入れたものづくりを実際に体験していただくことで、教育、啓発、推進、支援を実施している。さらに、これらの施設を活用した研究会活動を活性化し、お客さまのニーズを取り入れた新事業創出の試みとして、ロボットの事業化支援を実施している。

(1) 保有機器

インダストリアルデザイン支援

グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ）、大判プリンター、印刷カンパ用プリンター、シールプリンター、切削モデリングマシン、映像編集システム、スタジオ撮影システム、外観評価機器

設計開発支援

三次元モデリングシステム、三次元 CAD/CAE（構造解析、機構解析他）、非接触三次元デジタイザ、卓上 3D スキャナー、高速造形機（大型機、高精細機 2 台）、X 線 CT、製品複合試験器、小型製品耐衝撃性解析システム、非接触同時多点計測システム

ロボット事業化支援

Matlab/Simulink

(2) 産業人材育成のための実践ワークショップ

時代のニーズに合わせて、昨年「商品企画基礎講座」と「販売促進基礎講座」の 2 講座に分離独立した実践セミナーをセクター独自の事業として位置付け実践ワークショップとして独次事業として実施した。その結果、引き続き多くの新しい、商品の企画、試作が実施され、いくつかの具体的な商品化の動きへとつながっている。この実践ワークショップを通じて、これまで自社製品を持たなかった企業に対して、自社製品を企画・開発・販売できるまでにし、高度な産業人材育成を継続的に達成している。

平成 24 年度のシステムデザインセクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次の通りである。

システムデザインセクター利用実績（件）

平成 24 年度利用実績	28,745
--------------	--------

3.3 実証試験セクター

「実証試験セクター」では、中小企業の安全で信頼性の高い製品を開発するために必要な、温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズの試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援できるよう環境試験機器を集約した。

平成 24 年度は、迅速かつ効率的な試験サービスの拡充と、EMC 関連試験、電気・温度関連の試験所認定校正試験において、各種規格に対応した質の高い試験業務の拡大を行った。

(1) 実証試験セクターのサービス拡充

実証試験セクターは、環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度試験の各技術分野において製品の品質評価支援を行っている。

本部 2 階にある実証試験セクター窓口では、温湿度などの機器利用可能情報、稼働状況、装置仕様を 60 インチディスプレイなどにより表示・提供している。

ホームページでは、温湿度などの機器利用 30 機種における機器利用可能情報、機器仕様等の提供を 32 機種に拡大整備し、さらにその中の温湿度試験機器 20 機種についてウェブサイトからのオンライン予約を開始した。

(2) EMC 関連試験にかかる規格対応

1) 静電気放電、2) 高周波シミュレータ、3) 雷サージ、4) 高周波電流、5) 電圧チップ・瞬時停電について、マニュアルを整備、試験室での規格準拠試験の掲示、「IEC 規格 EMC 試験（イミュニティ）の概要ガイド」の作成、配布を行った。

(3) 電気・温度試験所認定による国際規格対応

1) 電気（直流抵抗器）、2) 温度（熱電対）の校正試験について、試験所認定取得への取り組みを行った。

(4) 利用促進 PR 活動

認知度向上と利用者増、事業目標達成につながる PR 展開を行った。

セクター紹介パンフレットを、3 セクター協働で、施設見学、イベント・展示会等で活用した。また、ホームページでは実証試験セクターサイトの充実、強化を図り利便性を向上させた。

また、PR 用 DVD を作成し、見学対応に活用開始した。

平成 24 年度の実証試験セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次の通りである。

実証試験セクター利用実績（件）

平成 24 年度利用実績	50,340
--------------	--------

3.4 オーダーメイド開発支援

中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、オーダーメイド開発支援事業を平成 21 年 6 月に開始した。主にデザイン、設計、加工、試作等の分野で、開発過程でのデータ収集、測定、性能評価等も対象とした。複雑で高度化する企業のニーズに対し、従来制度である依頼試験や受託研究での対応では、支援内容が制度にマッチしない事例が発生していたが、オーダーメイド開発支援事業の開始により、都産技研が保有する機器・設備と、職員の人的能力を最大限に活用して、中小企業の製品開発を有効に支援できるようにした。成果において特許、実用新案が発生する場合は、必要に応じて都産技研・利用者で協議し契約を結ぶことも可能である。

平成 24 年度は、301 件のオーダーメイド開発支援を実施した。

平成 24 年度オーダーメイド開発支援例

開発支援品	開発支援事項	目的
超小型素子	開発した超小型素子のマイクロ電子天秤による重量測定	性能評価
亜鉛合金ダイカスト	離型剤フリーダイカスト製品の組織解析	製品開発
高周波スイッチ	高周波スイッチの開発のための音響パワーレベル測定および騒音放射の計算	製品開発

平成 24 年度実績

301 件	20,530,990 円
-------	--------------

3.5 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業を支援する施設として、平成 18 年度より「製品開発支援ラボ」を旧西が丘本部に 3 室設置し運営を開始した。中小企業の事業化支援の充実と強化を目的に、平成 22 年 2 月、多摩テクノプラザ開設時に 24 時間利用可能なラボを 5 室設置、平成 23 年 10 月、本部開設時には新たに 18 室設置し、平成 24 年 10 月からは増室により 19 室とし、合計 24 室を製品開発支援のために提供している。

製品開発支援ラボは、①都産技研の技術支援を得ながら効率的に技術開発できる、②24 時間利用できる、③ラボマネージャーが各種相談に応じ製品開発、事業化をサポートする、などの特徴がある。また、本部には機械加工機器、電気試験機器などを整備した試作加工室、ドラフトチャンバーや精密天秤等を整備した化学実験室を設置し、迅速に製品開発できるよう支援の充実に努めている。

入居者はホームページやメールニュースなどで公募し、入居者選定審査会において審査の上、選定している。平成 25 年 3 月 31 日現在、本部、多摩テクノプラザのいずれも満室の状況である。

本部

室	企業名	利用の概要	契約期間
301	(株)ジャパンユニックス	レーザーならびに超音波はんだ付けロボットの研究開発 はんだこて先具材の研究開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
302	美浜(株)	電気を使用しない触媒ヒーターの開発と製品化	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
303	(株)NejiLaw	特許を保有する「史上初の緩むことのないネジ技術」の各産業分野、各種製品への応用、実用化	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
304	(株)ジャパンリフォーム	マンション・複合ビルに伴う維持管理・保全における改修工法・技術研究	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
305	(学)帝京大学	都内企業との共同研究における開発試験、データ解析 開発製品の基礎要素試験および検証試験の実施	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 30 日
306	エンネット(株)	リチウム二次電池などの劣化診断技術の開発	平成 24 年 10 月 1 日 ～平成 27 年 9 月 30 日

室	企業名	利用の概要	契約期間
307	(株)グローバルプロダクトプランニング	新製品開発時の技術相談、依頼試験、機器利用等の支援サービスの活用	平成23年10月1日 ～平成24年8月31日
	(株)サイトライン・ソリューションズ	マイクロアレイや次世代シーケンサーのデータ解析システムの開発	平成24年9月1日 ～平成27年8月31日
308	ヤマト化工(株)	漆と植物繊維による成形材料「サステイモ」事業の効率的な事業推進	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
309	ジョイントリンク(株)	組込み系製品と関連ITサービスの開発	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
310	シンクデータコミュニケーション(株)	中医薬漢方処方情報提供システム(自動診断)の開発	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
311	ハイソル(株)	エネルギー関連のテスター機などの新規技術開発	平成24年1月1日 ～平成26年12月31日
312	(株)新日本電波吸収体	小型無線機器およびEV/HV車ECUユニット向けノイズ吸収抑制塗料の開発・評価および効果検証	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
313	(株)バイオマステクノロジー	バイオマス樹脂成型加工品の分析、評価、課題抽出および解析等多様な要求事項に対する課題解決	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
314	(株)ティ・エフ・ディ	光波、電磁波を応用した臨床検査、計測機器の研究と開発	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
315	サンケイエンジニアリング(有)	加熱機器(過熱水蒸気、過熱水蒸気プラズマ等)の開発および各業界での実用化に向けた共同開発	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
316	(株)レイテック	スチームプラズマの研究開発 性能向上、アプリケーション開発	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日
317	大東潤滑(株)	グリースやエアゾール、エンジニアリング・プラスチック等の新製品の設計開発および性能等実験調査	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日
318	(株)MIRAI	レアメタル・レアアース等希少金属の精製方法の研究開発および地熱エネルギーの研究および開発等	平成23年10月1日 ～平成26年9月30日

多摩テクノプラザ

室	企業名	利用の概要	契約期間
ラボ1	(株)ヒサワ技研	大電流回転接続コネクタの開発 高温環境用接続コネクタの開発	平成22年8月1日 ～平成25年7月31日
ラボ2	(有)ユーバン	テスト用高速信号処理受動部品の開発 /新規格対応 EMI/EMC 対策手法の開発	平成22年3月1日 ～平成24年10月31日
	(株)PARAM	電子ビーム描画装置などの試作開発	平成24年11月1日 ～平成27年10月31日
ラボ3	(株)ティケイディ	プラスチック研磨材の開発	平成23年12月1日 ～平成26年11月30日
ラボ4	電動車両技術開発(株) EVTD(株) (平成24年会社名変更)	リチウムイオンバッテリーのマネジメントシステムの研究開発	平成22年9月1日 ～平成25年8月31日
ラボ5	(株)エイル	光学製品の研究開発 樹脂モールド製品試作・設計開発	平成22年7月1日 ～平成24年8月31日
	(株)MITOMI	遠赤外線放射材料や面状シートヒータ等の開発	平成24年9月1日 ～平成26年8月31日

3.6 共同研究開発室

競争的資金導入研究や共同研究等を中小企業と都産技研が共同で実施するテーマについて、迅速に成果を出せるよう、研究の実施場所として3つの共同研究開発室を提供している。共用を原則とするが、共同研究開発室運営会議で審査し承認が得られた場合には、6か月を限度に専用使用することができる。共同研究開発室の利用者は、試作加工室や化学実験室など製品開発支援ラボの共用利用施設も利用することができる。平成25年3月31日までの利用状況は、3室5テーマである。

本部

室	共同研究実施者	テーマ	使用期間
391	(公大)首都大学東京 都産技研バイオ応用技術 G	放射線イメージングデバイスの開発	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日 (共用)
	(株)理研計器 都産技研機械技術 G	高性能 VOC センサの開発	平成24年7月6日 ～平成25年3月31日 (共用)
392	(株)有我工業所 都産技研機械技術 G 表面技術 G	ファジィなセンシング機構を用いた塗装工場から排出 VOC の捕集・回収技術の確立と商品化	平成24年2月7日 ～平成24年3月31日 (共用) 平成24年4月26日 ～平成24年9月19日 (専用)
	(株)タンケンシールセーコウ 都産技研表面技術 G	CVD 多結晶ダイヤモンド皮膜を用いたメカニカルシールの研究開発	平成24年10月11日 ～平成27年2月28日 (共用)
393	(株)KAKUDAI 都産技研電子・機械 G	照明システムの試作開発・評価	平成24年3月13日 ～平成24年3月31日 (共用)
	三福(株) 都産技研電子・機械 G		平成24年6月11日 ～平成25年3月31日 (共用)

4. 技術経営支援

4.1 知的財産権の取得

4.1.1 知的財産権総括

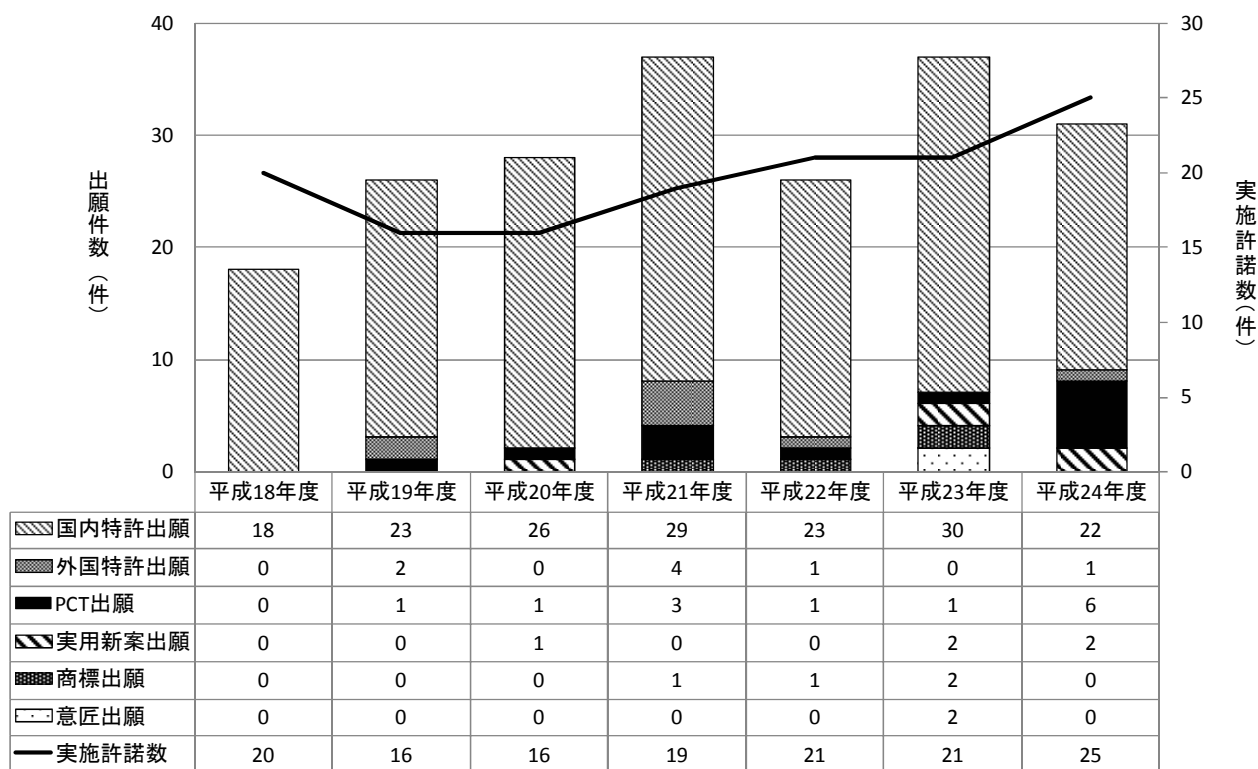
(1) 知的財産権保有件数

		特許(件)		実用新案(件)		意匠(件)	商標(件)	
		設定登録	出願中	設定登録	出願中	設定登録	設定登録	
国内※1	今年度分	23	22	0	2	0	1	
	累計	76	131	3	2	2	4	
国外	今年度分	1	1					
	累計	2	3					
PCT※2	今年度分							6
	累計							14

※1 国内優先権主張を利用した場合には、原出願は件数から削除しています。

※2 PCT 出願後、国内段階へ移行しているものについては PCT 出願と外国出願をそれぞれ計上しています。

(2) 出願案件数の推移（平成 18 年度～24 年度まで）



4.1.2 登録済み知的財産権

(1) 国内登録特許

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
1	第 2775525 号	結晶化ガラスの製造方法	H10. 5. 1	鈴木蕃 他	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石または大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	第 3062813 号	べっ甲基材の再生製造方法	H12. 5. 12	横澤佑治 今津好昭 金谷公彦 浅見淳一 廣瀬徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべっ甲端材を再生し、有効利用するようにしたもの
3	第 3082911 号	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	H12. 6. 30	樋口明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物で、クッション性・微生物固着性・悪臭吸着性などに優れている
4	第 3122870 号	交流用LED点灯回路	H12. 10. 27	上野武司 吉田裕道 宮島良一 佐藤正利	電源電圧および周波数の変動に対し、明るさの変動が少なく、ちらつきの少ない交流用 LED 点灯回路
5	第 3261676 号	電気ニッケルめっき浴	H13. 12. 21	土井正 水元和成 茅島正實 田中慎一	めっき排水中のほう酸やほう素の除去処理を行わなくてもよい、ほう酸を使用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少ないニッケルめっき皮膜が得られる電気ニッケルめっき浴
6	第 3292239 号	鋳造用すず合金	H14. 3. 29	佐藤健二 他 1 名	創造性、転写製に優れ鋳造した製品の色調が銀色に近いものが得られる鋳造用すず合金を提供する
7	第 3326546 号	コンピュータシステムの故障検知方法	H14. 7. 12	坂巻佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法
8	第 3354377 号	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	H14. 9. 27	一色洋二 藤木栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
9	第 3360255 号	めっき排水中のほう素の除去方法	H14. 10. 18	東邦彦 大塚健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率よく、かつ十分に除去することができる新たな処理方法
10	第 3406390 号	重水素の濃縮方法及び装置	H15. 3. 7	斎藤正明 他 3 名	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必須な濃縮方法とその装置
11	第 3520505 号	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	H16. 2. 13	山本真 中澤敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法
12	第 3559727 号	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	H16. 5. 28	斎藤正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
13	第 3590932 号	EMI プローブ	H16. 9. 3	大森学 山田万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電磁界)を3つの検出面を同軸上に互いに 60 度の角度で配置した EMI プローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる
14	第 3612659 号	フミン酸の改質による吸水性材料の製造方法	H16. 11. 5	山本真 中澤敏 他 2 名	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
15	第 3624394 号	電解用活性陰極の製造方法	H16. 12. 10	田中慎一 棚木敏幸 広瀬徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
16	第 3648527 号	プローブカードの製造方法	H17. 2. 25	加澤エリト 上野武司 他 1 名	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鋳型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る
17	第 3660941 号	分解性高分子化合物	H17. 4. 1	篠田勉 西脇徹 他 1 名	連鎖的に分解して再利用できるプラスチックおよびその分解方法に関するもの
18	第 3719847 号	摺動性材料及びその製造方法	H17. 9. 16	三尾淳 仁平宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦指数かつ耐磨耗性に優れた新しい硬質材料およびその製造方法

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
19	第 3748304 号	重水素の濃縮度算出決定装置	H17.12.9	斎藤正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方法と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法および装置
20	第 3779290 号	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆/植物繊維成形体	H18.3.10	木下稔夫 上野博志 瓦田研介 他 1 名	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料およびこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
21	第 3812783 号	超音波振動付加型摩擦試験機	H18.6.9	片岡征二 加藤光吉 基昭夫 中田高志 佐々木武三 他 1 名	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を簡便に試験できる摩擦試験機
22	第 3963859 号	電動自転車用電源供給装置	H19.5.22	三上和正 小林丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
23	第 3968413 号	工作物に穴を形成する放電加工方法	H19.4.11	山崎実 森紀年 武井健三郎 国枝正典	直径数十マイクロンという微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を＋、加工物を－にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
24	第 3970021 号	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	H19.6.15	森久直 坂巻佳壽美 他 4 名	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行えるようにした遠隔教育システム
25	第 3993784 号	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	H19.7.24	澤近洋史 樋田靖広 浜島義明 他 1 名	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、および直角度を容易に評価するための方法および校正用ゲージ
26	第 3992536 号	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	H19.7.24 (H19.8.3)	斎藤正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータおよび光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水または試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させるラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を増倍管で計数する
27	第 4046450 号	表面プラズモン共鳴センサ	H19.11.30	上野武司 加澤ユリト 佐々木智憲 他 1 名	光の波長または光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
28	第 4086241 号	水素吸蔵合金粉末	H20.2.29	内田聡 他 3 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
29	第 4125671 号	ノイズ測定用多素子アンテナ	H20.5.16	寺井幸雄 天早隆志 清水康弘	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
30	第 4126576 号	鋳造用アルミニウム合金	H20.5.23	佐藤健二 他 2 名	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する
31	第 4222515 号	ダイヤモンドの研磨方法と装置	H20.11.28	横澤毅 基昭夫 片岡征二 仁平宣弘	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
32	第 4226875 号	放電加工による素材の成形方法	H20.12.5	山崎実 鈴木岳美 森紀年 国枝正典	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 μm の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作る事ができる
33	第 4233222 号	着色ガラスの製造方法	H20.12.19	鈴木蕃 大久保一宏 小山秀美 田中実 陸井史子	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で 2～50% の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
34	第 4359537 号	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	H21.8.14	樋口明久 吉野学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造および製法の改良に関するもの

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
35	第 4392719 号	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	H21. 10. 23	片岡征二 基昭夫 玉置賢次 他 3 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC 膜を強固に密着させる加工方法
36	第 4394050 号	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	H21. 10. 23	藤木栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐摩耗性を一層向上させた金属板に関する
37	第 4568142 号	放電加工による素材の成形方法	H22. 8. 13	山崎実 鈴木岳美 國枝正典	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関する
38	第 4573174 号	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	H22. 8. 27	小山秀美 小林政行 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画期的に向上させる技術
39	第 4599529 号	放射線照射判別方法および放射線照射判別システム	H22. 8. 11	後藤典子 山崎正夫 他 3 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
40	第 4680612 号	カーボンオニオンの製造方法	H23. 2. 10	基昭夫 片岡征二 後藤賢一 玉置賢次 他 8 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
41	第 4740439 号	塗装用ブラシ	H23. 5. 13	木下稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
42	第 4764973 号	CRC 値の算出装置	H23. 6. 24	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 4 名	誤り検出方式の一つである簡易なハードウェアにおいて実現できるシリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した
43	第 4776212 号	マルチ X 線の発生方法及びその装置	H23. 7. 8	鈴木隆司	1 種類以上の金属元素からなねフィルターを用いて、X 線発生装置から出る連続 X 線を単色 X 線または 2 本以上のマルチ X 線にする方法および装置に関する
44	第 4791746 号	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H23. 7. 29	田中実 上部隆男 他 2 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
45	第 4828159 号	赤外線追尾装置	H23. 9. 22	大畑敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
46	第 4827657 号	排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理装置と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理キット	H23. 9. 22	野々村誠 栗田恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫黄酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる
47	第 4832785 号	表面改質された超高分子量ポリエチレン製成形品、およびその製造方法	H23. 9. 30	谷口昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐摩耗性の向上を目的としている
48	第 4847931 号	揮発性有機物除去装置及び揮発性有機物検出方法	H23. 10. 21	紋川亮 石東真典 加澤エリト	ポリマーが VOC を吸収することで溶解し、その物性値が変化することを利用した VOC センサー等を組み込んだ揮発性有機物の除去装置およびその検出方法
49	第 4851432 号	揮発性有機物回収処理装置及びこれを有する揮発性有機物回収処理システム	H23. 10. 28	紋川亮	多孔質吸着剤が持つ VOC 吸着処理能力の高さと、揮発性有機物吸収材の持つ高い VOC 吸収能力を複合するという技術を用いた有用な揮発性有機物回収処理装置

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
50	第 4873617 号	低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆部材	H23.12.2	基昭夫 後藤賢一 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面に DLC 膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
51	第 4920007 号	ガラス発泡体の製造方法、ガラス発泡体及びガラス発泡体の再生方法	H24.2.10	中澤亮二 小山秀美	排水中のリン酸を回収し、リン酸肥料として再資源化するのに適した高いリン酸吸着能を有し、かつリン酸の再解離が容易なガラス発泡体の製造方法に関するものである
52	第 4940464 号	ネットワーク機器試験装置	H24.3.9	坂巻佳壽美 乾剛 他 4 名	通信メディアチップを直接 FPGA の回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する
53	第 4936349 号	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	H24.3.2	基昭夫 片岡征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
54	第 5019445 号	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	H24.6.22	基昭夫 他 4 名	大気中、真空中、水中および潤滑剤中で低摩擦係数を有し、耐久性、耐荷重性に優れた摺動部材および転動部材を提供する
55	第 5022207 号	多層編地および多層編地の編成方法	H24.6.22	飯田健一	5 層編地や 7 層編地など、3 層より多くの層を有する多層編地を提供する
56	第 5025209 号	絶縁層を形成するための無鉛珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H24.6.29	田中実 上部隆男 他 3 名	絶縁層を形成するガラス組成物中に PbO を含まない絶縁層形成用のガラスフリットを提供する
57	第 5055617 号	分注装置	H24.8.10	楊振 他 3 名	従来の分注装置の高さを低くし、小型の分注装置とする
58	第 5058964 号	揮発性有機化合物ガス含有空気の吸脱着装置及び吸脱着方法	H24.8.10	阪口文雄 武田有志 佐藤俊彦 他 1 名	VOC ガスを含有する大風量かつ低濃度の VOC ガス含有空気から VOC ガスを吸脱着して回収するにあたり、小型でありながら効率良く VOC を回収する装置を提供する
59	第 5078002 号	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	H24.9.7	玉置賢次 片岡征二 他 2 名	鉄基合金上に密着性良くダイヤモンド膜が被覆されたダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法を提供する
60	第 5083768 号	バイオセンサシステム	H24.9.14	沢井正之 他 2 名	溶存酸素の影響を受けずに、NAD+ または NADP+ を補酵素とする脱水素酵素の基質を正確に定量することができ、安価に製造することができ、かつ携帯性に優れた、バイオセンサシステムを提供すること
61	第 5105957 号	自動車燃料中の植物由来エタノール混合量の測定法	H24.10.12	斎藤正明	植物由来のエタノールを含む炭化水素系自動車燃料中のバイオエタノールの正確で簡便な測定法を提供する
62	第 5107261 号	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	H24.10.12	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
63	第 5107571 号	LED 制御方法	H24.10.12	宮島良一 小林丈士 五十嵐美穂子	多数の多色 LED を均一に同時点灯可能な LED 制御回路を提供する
64	第 5116245 号	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	H24.10.26	上野博志 山本真 石田直洋 金子真理奈 他 1 名	硫黄・および主要なハロゲン (F、Cl、Br、I) について同時に検量線を作成することのできる新規な検量線作成用化合物を提供する
65	第 5135022 号	揮発性有機物分解菌用担持体及び汚染土壌の浄化方法	H24.11.16	紋川亮	特定の高分子吸収材の持つ高い揮発性有機物吸収能力を活用し、原位置処理で、揮発性有機物を効率的に分解することが可能とする揮発性有機物分解菌用担持体、および、該揮発性有機物分解菌用担持体を利用した汚染土壌の浄化方法を提供することである

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
66	第 5135341 号	燃料用電池用セパレータプレートの製造方法及びそれを利用した燃料電池	H24. 11. 16	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池のセパレータプレートにおける反応ガスの流通経路のパターンをスクリーン印刷により高精度に形成する。ベースプレート 10a 上に反応ガスの流通経路となる所定のパターンの隔壁 11 を印刷によって形成する燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、導電性材料を含むインク組成物をスクリーン印刷によって順次上方に複数回印刷を重ねることにより隔壁 11 となる所定の厚さの導電性インキ層 11a~11e を形成することを特徴とする
67	第 5137768 号	断面形態制御繊維およびその製造方法	H24. 11. 22	山本清志	減量加工用繊維、異形断面繊維、極細繊維等の断面形態を制御されたポリエチレンテレフタレート繊維およびその製造方法を提供する
68	第 5140519 号	はんだの組成分析方法	H24. 11. 22	林英男 上本道久	鉛フリーはんだに含まれる全合金構成元素と不純物元素とを同時に分析する方法を提供する
69	第 5147633 号	フッ素アパタイトの製造方法	H24. 12. 7	渡辺洋人 仙名保	高い活性の可視光応答型光触媒が得られるように、ヒドロキシアパタイト粉体からフッ素アパタイトを製造する
70	第 5175584 号	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	H25. 1. 11	紋川亮	金ナノパターン基板上で発生する局所表面プラズモン共鳴 (LSPR) を利用して、DNA およびタンパク質などの多検体試料を基板上に配置し、蛍光などのタンパク質標識を行うことなく検出する LSPR イメージング装置を提供する
71	第 5177472 号	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に文様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	H25. 1. 18	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないから一ダイヤモンド製造方法を提供する
72	第 5183301 号	成型型およびその製造方法	H25. 1. 25	寺西義一 他 3 名	ガラス状炭素部材を用いて、離型性が高く、しかも凹凸部のアスペクト比が大きい場合に適した成型型およびその製造方法を提供する
73	第 5183328 号	編成体及びその製造方法	H25. 1. 25	樋口明久	無機繊維と収縮繊維との交差糸から編成されたものをを用い、収縮繊維を収縮させたことにより無機繊維が不規則に変形した状態で編成されていることを特徴とする編成体
74	第 5207669 号	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	H25. 3. 1	樋口明久 他 2 名	塩ビ系壁紙を粉砕処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を液体中で攪拌や分離、濾過を行い良質なパルプ繊維を回収する装置およびその製造方法
75	第 5214290 号	食品用 X 線異物検査装置およびその方法	H25. 3. 8	大平倫宏 周洪鈞 他 2 名	ベルトコンベア上を流れる食品パックに X 線を透過し、異物の判定を行う装置で、従来では検出困難であった微小な樹脂やガラスなどの異物を検出する装置および方法を開発した
76	第 5231294 号	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法	H25. 3. 29	瓦田研介 井上潤	廃木材を原料とするバイオエタノール製造で排出されるリグニン残渣を揮発性有機化合物 (VOC) 吸着材に転換する技術に関するものである

(2) 外国特許登録

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
1	米国特許 第 5203901 号	結晶化ガラスの製造方法	H5. 4. 20	鈴木蕃	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石または大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	韓国特許 第 10-1212393 号	無鉛珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H24. 12. 7	田中実 上部隆男 他 2 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの

(3) 実用新案登録

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
1	登録第 3149562 号	モバイル細工及びモバイル	H21. 3. 11	秋山正 他 1 名	立体性を有し、かつより複雑な動作を現出し得るモバイル細工

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
2	登録第 3170441 号	照明器具	H23. 8. 24	上野明也 他 1 名	シェード部に設けられた模様板を光源が発する熱から保護し、インテリア性の高い照明器具
3	登録第 3171954 号	ブラジャー	H23. 11. 2	藤田薫子 他 1 名	授乳者や、乳ガンにより乳房を切除した乳ガン患者等が使用する、各種パッドを装着可能な圧迫感の小さいブラジャー

(4) 商標登録

番号	登録番号	名称	登録年月日	内 容
1	登録第 5358694 号		H22. 10. 8	世界一高い電波塔東京スカイツリー、墨田区をモチーフにデザイン開発した墨田区発の子供服中心のブランド
2	登録第 5424369 号	サスティーモ (標準文字)	H23. 7. 8	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料およびこの材料を金型で加熱圧縮成形した漆器
3	登録第 5466219 号		H24. 1. 27	有毒物を含まずに赤色の発色を実現したガラス
4	登録第 5492668 号	merilab●	H24. 5. 11	メリヤス (ニット) の使い方を研究するというコンセプトのもと、メリヤスの「メリ」とラボラトリー (実験室) の「ラボ」から生まれたニットブランド

4.1.3 出願中案件

(1) 国内出願

番号	出願番号	出願年月日	名称	発明者	内容
平成 12～17 年度					
1	2001-024519	H13. 1. 31	縮結体縮付け力安定化剤、これを用いた縮付け力安定化法、安定化剤を付着した縮結体構成部品	石田直洋 他 3 名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を縮結部に付着させることによってトルク係数のバラツキを抑え、安定した縮付け力を得る
2	2001-276413	H13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本真 他 4 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料
3	2005-104899	H17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤正明	流体(液体または気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
4	2005-363983	H17. 11. 20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本真 陸井史子 他 1 名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材に関する事
5	2006-052500	H18. 2. 28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 3 名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置である。メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる
6	2006-71794	H18. 3. 15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本道久 長崎千裕	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関する事。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法
平成 18 年度					
1	2006-332669	H18. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する事
2	2006-355457	H18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水研一 篠田勉 上野博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシ基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関する事
3	2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関する事
平成 19 年度					
1	2007-198213	H19. 7. 30	タンパク質自動合成精製方法及び装置	楊振 佐々木智憲	円盤状のチップの上、微細な構造体を構築し、小さいスペースかつ安価なタンパク質の自動合成と精製が実現できるように、多品種の同時構成精製も対応する
2	2007-286805	H19. 11. 2	ガラス状炭素材からなる微細成形型とその製造方法ならびにそれを用いた微細成形型	寺西義一 他 1 名	金型基材にガラス状炭素を用い、その基材を 2000-2500℃以上に熱処理して黒鉛成分の金型とほぼ同様な離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型を作成する技術
3	2007-303522	H19. 11. 22	吸着槽交換時期を監視するシステム及びこれを具備する揮発性有機化合物廃ガス処理装置	阪口文雄 武田有志	揮発性有機化合物ガス処理装置において、吸着体による捕集不能となる状態の検出機構ならびに検出方法を発明した。これにより、吸着体の効率的な交換や脱着が図れる
4	2008-010369	H20. 1. 21	カーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成形体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法	柳捷凡 他 2 名	カーボンナノチューブ自体の特性を損なうことなく、簡単な方法によりカーボンナノチューブ含有樹脂組成物、機械強度や導電性が優れた硬化物およびその製造方法
5	2008-014005	H20. 1. 24	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成形用金型	基昭夫 他 4 名	ダイヤモンド膜コーティング金型を用いて、マグネシウム合金材の冷間、温間、熱間無潤滑加工方法
6	2008-018066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東洋一 基昭夫 他 2 名	微細流路内に磁力を用いて金属内包カーボンナノ粒子を固定・移動させることにより液体や気体の流れを制御(ON・OFF)させる技術

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
7	2008-022789	H20. 2. 1	路面標示物の除去装置及び路面標示物の除去方法	小池茂幸	道路の路面表示物の消去方法および装置、内容は道路路面標示塗料は 150℃で溶けるため、ヒーターによりより溶かし、ローラーブラシでかきとるもの。残渣は回収する
8	2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置および測定方法、累積ガス量測定装置および測定方法、ガス除去装置における除去剤の除去限界類推装置および類推方法	武田有志 他 3 名	管内を通過する揮発性有機化合物ガスの累積ガス量を 1 つのセンサで計測する機構とその方法を発明した。これにより、例えば除去剤の除去限界を類推することができる
平成 20 年度					
1	2008-131617	H20. 5. 20	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤毅 玉置賢次 寺西義一 片岡征二 他 2 名	気相法による膜状ダイヤモンドにボロンをドーピングすることによって破壊強度が高く、導電性のある膜状ダイヤモンドを発明した
2	2008-143107	H20. 5. 30	難溶性アミノ酸類微細粒子、難溶性アミノ酸類含有混合組成物及びこれらの製造方法並びに皮膚外用剤及び食品添加物	柳捷凡 他 3 名	L-シスチン等難溶性アミノ酸類を改質しなく、湿式粉碎法により、化粧品に配合し易く、吸収性の優れた難溶性アミノ酸類微粒子とそれを含有する混合組成物を提供する
3	2008-207817 【優先権主張】 原出願 2007-211689	H20. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川亮 田村和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そして VOC の吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材およびその製造方法
4	2008-218293	H20. 8. 27	徐放性製剤とその製造方法	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎巖	アリルイソチオシアネートとエチルシリケート加水分解液を反応させ徐放性製剤を開発した。同製剤は有効成分が徐放し、黒麹かびおよび青かび等に対する防かび効果を確認した
5	2008-246074 【優先権主張】 原出願 2007-255597	H20. 9. 25	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西義一 三尾淳 石東真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術
6	2008-263686	H20. 10. 10	多孔質アパタイトおよびその製造方法	渡辺洋人 仙名保	本発明は、粉碎法による多孔質ナノヒドロキシアパタイトの製造方法に関し、乾式粉碎時に生じる粒子間の結合を、段階的な水の添加によりメカノケミカル的に加水分解することを特徴とする
7	2008-283986	H20. 11. 5	アルミニウム合金鋳物およびアルミニウム合金鋳物の製造方法	渡部友太郎	Al-Si 系と Al-Mg 系アルミニウム合金界面では、Mg ₂ Si という合金相が形成され、機械的強度は期待できないが、液相同士の接合は、Mg ₂ Si の生成量が少なく、十分な機械的強度が得られる
8	2008-303347	H20. 11. 28	生地加工方法	木村千明 小林研吾 藤田茂	合成繊維とセルロース系繊維とを組成繊維とする織物または編物から成る生地に透かし模様と凹凸模様とを同時形成するための生地加工方法
9	2008-322621	H20. 12. 18	粉体分離装置 粉体分離システム、及び粉体分離方法	樋口明久 他 7 名	塩ビ系壁紙を粉碎処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を風速 10~30m/s で傾斜板に衝突させて分離を行い良質なパルプ繊維を回収する装置および製造方法
10	2009-024032	H21. 2. 4	ダイヤモンド研磨装置及びダイヤモンド研磨方法	横澤毅 片岡征二 他 1 名	本発明は、曲面形状・微少孔・複雑形状面などにコーティングされた CVD ダイヤモンド膜表面を、短時間で効率よく研磨できる装置と方法に関するもの
11	2009-42030	H21. 2. 25	マグネシウム合金部材のせん断加工用金型およびせん断加工方法	基昭夫 他 2 名	マグネシウム合金は、常温での延性が乏しくせん断面が荒れるため、最適加工条件や工具形状を開発し、現行品に使用されているアルミニウム合金と同等のせん断面平滑度を得た

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
12	2009-42804	H21. 2. 25	織物及び編物のプリーツ性試験方法とその装置	田中みどり 岩崎謙次	伸長法プリーツ性試験方法の距離測定を目視から画像センサーによる方法に改善し、正確かつ効率的な試験が可能となる装置を製作した
13	2009-046676 【優先権主張】 原出願 2008-048769	H21. 2. 27	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	瓦田研介 井上潤	針葉樹の樹皮で構成されたペレットを熱処理することで、揮発性有機化合物の吸着剤を製造する方法。また、吸着剤を酸処理し、揮発性有機化合物の吸着能力を向上させる方法を考案した
14	2009-53490	H21. 3. 6	局在プラズモン共鳴センサ	加澤エリト 紋川亮	局在表面プラズモン共鳴現象を応用した化学センサの性能向上に関する。センサ性能低下の要因となっていた導電・密着層を熱処理により誘電体化することを特徴とする
15	2009-73154	H21. 3. 25	揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法	紋川亮	揮発性有機物を効率的に液化して回収することができる揮発性有機物回収システムおよび揮発性有機物回収方法を提供する
16	2009-75049	H21. 3. 25	揮発性有機物吸収材	紋川亮 秋山恭子	特定の高分子吸収材の持つ高い揮発性有機物吸収能力を活用し、原位置処理で、揮発性有機物を効率的に分解することが可能である揮発性有機物分解菌用担持体、および、該揮発性有機物分解菌用担持体を利用した汚染土壌の浄化方法
平成 21 年度					
1	2009-096262	H21. 4. 10	防かび剤	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎巖 中村宏	イベ(Tabeuia spp.)心材の抽出成分を濃縮、乾固させた原体製剤を開発した。原体製剤を、溶媒に溶解、または油脂性基剤に分散させた製剤を、革製品等に塗布することで製品に防かび性能を付与できた
2	2009-105359	H21. 4. 23	局在表面プラズモン共鳴測定基板及び局在表面プラズモン共鳴センサ	紋川亮 加澤エリト	従来の VOC センサが抱える前述の問題点を含むさまざまな課題を解消し、高い VOC 吸着能力および光透過性能力を持つメソポーラスシリカなどの多孔質光透過性吸着材を活用した、透過型の局在表面プラズモン共鳴センサを提供する
3	2009-106510	H21. 4. 24	揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法	紋川亮	揮発性有機物の触媒分解処理を静的環境で行うことができ、触媒活性の低下が抑制される揮発性有機物処理装置および揮発性有機物処理方法を提供する
4	2009-106520	H21. 4. 24	光イオン化センサ検出器及び光イオン化検出方法 ⇒光イオン化検出器及び光イオン化検出方法	平野康之 吉田裕道 加澤エリト 原本欽朗	測定感度の低下を低減でき、メンテナンスフリーおよび高精度測定をもできる光イオン化検出器
5	2009-134114 【優先権主張】 原出願 008-145511	H21. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江暁 森河和雄 三尾淳 川口雅弘	金属糸などの難編成糸を編成可能とし、また、編成時に編針に発生するキズやさびを防止するためにダイヤモンドライクカーボン膜を施した編針を開発した
6	2009-134259	H21. 6. 3	揮発性有機物化合物の浄化装置及びその浄化方法	紋川亮 他 1 名	小型で設置が容易な、揮発性有機化合物に汚染された大気、土壌からその汚染化合物を吸着剤で除去して光触媒で分解する揮発性有機化合物の浄化装置、およびその浄化方法
7	2009-170391	H21. 7. 21	ガラス発泡体、ガラス発泡体を含むリン酸吸着剤、ガラス発泡体を含む植物育成用培地及びガラス発泡体の製造方法	中澤亮二 小山秀美	ソーダ石灰ガラスに薄型テレビパネルガラスおよび発泡剤を混合し焼成することで生成することで高いリン酸吸着能を有するガラス発泡体が製造できる
8	2009-200679 【優先権主張】 原出願 2008-224364	H21. 8. 31	弦楽器及びその製造方法 ⇒弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器製造装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、および弦楽器の製造製作方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している
9	2009-204833	H21. 9. 4	ガス浄化装置、プラズマ生成用電極、及びガス浄化方法	三尾淳 他 1 名	温度制御を可能とした触媒付きプラズマ電極により、VOC 等の有害成分の分解除去を簡便かつ効果的に行うことが可能なガス浄化方法およびガス浄化装置

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
10	2009-213585	H21. 9. 15	画像合成装置及び画像合成方法	大平倫宏 他 1 名	取得順序未知の特徴に乏しい画像群に対するパノラマ画像合成装置および方法についての特許出願である。請求項では、合成後に取得漏れがあった際のアラーム機能についても記述をしている
11	2009-218022 【優先権主張】 原出願 2008-243159	H21. 9. 18	揮発性有機化合物分解用触媒と揮発性有機化合物の分解方法	染川正一 石川麻子 他 1 名	トルエン等の VOC 分解活性が高く、しかも成形触媒としての強度が大きく、実用の装置、システムへの利用に適した新しい VOC 分解用触媒に関する
12	2009-266467	H21. 11. 24	家畜骨残渣の処理方法	柳捷凡	家畜骨材料からエキスを抽出した後の家畜骨残渣を無駄なく再利用するための、低コストかつ簡便な家畜骨残渣の処理方法
13	2009-285657	H21. 11. 27	容量性リアクタンス素子と突入電流防止回路を組み合わせた高効率な交流 LED 点灯回路⇒LED 点灯回路	寺井幸雄 染谷克明 小林丈士	商用電源またはその他の交流電源を利用する高効率で高周波ノイズ発生の無い、LED 点灯回路
14	2009-286011	H21. 12. 17	歯間清掃具及びその製造方法	許琛 樋口明久	歯間のみならず、歯の曲面に付着している歯垢をも清掃できる歯間清掃具
15	2009-286822	H21. 12. 17	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	小沼ルミ 宮崎巖 飯田孝彦 濱野智子 瓦田研介 他 1 名	表面に塗膜を形成されていない木材および木製品、特に、桐の無垢材や、桐のつき板を用いた天然木化粧合板などの木質材料、桐箱・桐たんすなどの木製品に対しても、これらの表面の質感を損なうことなく適用することができ、素材・半製品・製品のいずれに対しても簡便な工程で容易に安価に使用することができる、防かび剤組成物および防かび加工方法
16	2010-31649	H22. 2. 16	ポリアニリン半導体材料	中川清子 谷口昌平 山崎正夫	製造に伴う廃棄物の処理が容易な新規なポリアニリン半導体材料およびその製造方法
17	2010-46922	H22. 3. 3	活性炭及びその製造製法	瓦田研介 井上潤 萩原利哉 他 1 名	従来の煩雑な工程を経ずに容易な工程で、未利用バイオマス（特に、杉やひのき等の木質系未利用バイオマス）を原料として活用することができ、しかもコストパフォーマンスに優れた、高比表面積を有する活性炭およびその製造方法
18	2010-48371	H22. 3. 4	多孔質シリカならびにその製造方法および集合体	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用して有効な技術
19	2010-47994	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
20	2010-47997	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
21	2010-47999	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
22	2010-70763	H22. 3. 25	金属部材のプレス加工方法およびプレス加工用金型	小金井誠司 基昭夫 他 5 名	チタン部材やマグネシウム合金部材といった加工の難しい金属部材をプレス加工するのに好適な金属部材のプレス加工方法およびそのプレス加工用金型
23	2010-71902	H22. 3. 26	揮発性有機化合物分解反応器	紋川亮 杉森博和 秋山恭子 他 1 名	揮発性有機化合物分解反応器をガスの流れが均一になるような構造にすることで、分解反応に寄与しないデッドゾーンが生じることを回避することで分解効率を上げ、さらに反応器自体の製造コストを抑えることを可能とする揮発性有機化合物分解反応器
24	2010-72806	H22. 3. 26	工場排気ガス処理装置	小島正行 平野康之 他 2 名	印刷工場、塗装工場、金属表面処理工場等から排出される、光化学スモッグの原因となる微小粒子物質、特に VOC（揮発性有機化合物）および塗料、インクなどの高沸点有機化合物並びにダスト等を、ろ布に担持した吸着剤を使って除去する。ハンドリング性に優れ、かつ吸着剤の消費量が少なく、また、吸着剤の再生が容易な排気ガス処理装置

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
25	2010-72807	H22. 3. 26	工場排気ガスの 2 層ろ過装置	小島正行 他 2 名	塗装、めっき、印刷等の各種工場の排気ガスに含まれるミスト、VOC、ダストなどの有害成分を、ろ布と 2 種類のろ過補助材を使って捕集する。ろ過補助材は未利用資源である木材を有効利用し、適宜回収、再生することで経済的なプロセスを確立
26	2010-74034	H22. 3. 29	掲示板のための照明装置	中村広隆 榎本博司 三上和正 長谷川孝 西澤裕輔 他 3 名	掲示板の照明に関して比較的均一な照度分布が得られ、また、比較的低いコストでの製造または完成を可能とする照明装置
27	2010-81190	H22. 3. 31	ネズミ誘引方法および装置、並びにネズミ捕獲装置	神田浩一 坂巻佳壽美 大原衛 金田泰昌 加藤光吉 他 4 名	誘因効果が高く、効率のよいネズミ捕獲が可能となる誘引方法
平成 22 年度					
1	2010-129014	H22. 6. 4	二脚型移動装置	坂下和広	人間が暮らす住環境に存在する障害物をスムーズに乗り越えすことのできる二脚型移動装置
2	2010-152637	H22. 7. 5	4 種のハロゲン及び硫黄分析用の標準物質及びその製造方法	菊池有加 峯英一 上野博志 他 1 名	検量線を作成するフッ素、塩素、臭素、ヨウ素を含む 4 種のハロゲンおよび硫黄分析用の標準物質の収率を向上させて、また、氷冷下での滴下ではなく室温の環境下で合成することで生産環境を向上させて生産性を高めることで、工業生産が容易な上記 4 種のハロゲンおよび硫黄分析用の標準物質およびその製造方法
3	2010-162015	H22. 7. 16	水道用ゴムパッキン	清水研一 飛澤泰樹 他 2 名	高度の物性と多量の吸水性を併せて保持し、且つ安全性に優れた水道用ゴムパッキン
4	2010-163584	H22. 7. 21	フィールド機器用データストレージシステム	金田泰昌 入月康晴 佐野宏靖 他 6 名	記録済みのデータが外部から改変或いは削除されたりする可能性を低減できる、フィールド機器用データストレージシステム
5	2010-198628	H22. 9. 6	導電紙及びその製造方法	上野武司 竹村昌太 島田勝広	金属化率をほぼ 100%とすることで、1~1000MHz の範囲の周波数で 30~60dB の範囲の優れたシールド特性、耐熱性を有すると共に、優れた加工性を有し、また、低廉な価格で製品化できる導電紙およびその製造方法
6	2010-201507 【優先権主張】 原出願 2009-209756	H22. 9. 9	人工骨部材	寺西義一 他 1 名	セラミックス表面へ、生体無害イオンを直接照射することにより、特殊膜などを使用せずに自家骨への接着性、非接着性の制御機能などを付与する
7	2010-219707	H22. 9. 29	アルミニウム合金の材質判定方法及び材質判定装置	竹澤勉 上本道久 伊藤清	高品位のアルミニウム合金展伸材をそのまま展伸材として水平リサイクルし、省エネルギー化・省資源化に役立てることができるアルミニウム合金の材質判定技術
8	2010-248770	H22. 11. 5	塗装物のパッチ式乾燥装置及びその操作方法	小島正行 染川正一 秋山恭子 荻原利哉 他 2 名	判定作業の効率化を図り、被測定用半導体材料を面的に PN 判定する
9	2010-280036	H22. 12. 16	コラーゲン線維ゲルおよびその用途	柚木俊二 他 2 名	細胞の牽引力により収縮しない細胞培養用コラーゲン線維ゲルの提供
10	2010-287832	H22. 12. 24	三次元座標測定機簡易検査用ゲージ	中西正一 西村信司 中村弘史	JIS B 7440-2 に関する三次元座標測定機の寸法検査（目盛校正）の簡易検査と同時に JISB 7440-5 に関するマルチスタイルラスの簡易検査およびそれぞれのスタイルラスまたは方向性の相関の評価も行える三次元座標測定機簡易検査用ゲージを提供する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
11	2011-002763	H23. 1. 11	チタン部材の曲げ加工方法および曲げ加工具	小金井誠司 基昭夫 他 4 名	チタン部材について、ドライ環境下での曲げ加工が行えるようにしたチタン部材の曲げ加工方法および曲げ加工具を提供する
12	2011-016517	H23. 1. 28	表示装置	豊島克久	目の疲労が少なく、製造コストを抑えることができる表示装置を得る
13	2011-026993	H23. 2. 10	情報処理装置、コンピュータプログラム、および情報処理方法	大平倫宏	3次元図形を構成する複数の頂点に対応する複数の頂点データを有する3次元図形データに対する電子透かしなどの付加情報の埋め込みにおいて、データの改ざんが検出されやすくする
14	2011-038925	H23. 2. 24	オゾン濃度測定装置	中村広隆 他 6 名	測定セルを通過する試料ガスが長い透過距離を移動すると透過中にオゾンが何度も紫外線に照射され、正しいオゾン濃度測定ができない。このため、窒化物系深紫外線半導体素子を使用した、正しい測定値が得られ、装置へのダメージを排除するオゾン濃度測定装置を提供する
15	2011-041203	H23. 2. 28	LED点灯回路	寺井幸雄 染谷克明 小林丈士	点灯時の突入電流からのLED保護と低消費電力化を両立し、比較的動作電流の大きいLEDの点灯を可能とするLED点灯回路を提供する
16	2011-045449	H23. 3. 2	加熱補助器具及び加熱装置並びに化学的酸素消費量の測定方法及び加熱方法	荒川豊	マイクロ波によって複数の試料を簡易かつ迅速に加熱することができるとともに、試料間の加熱むらを小さくすることができる加熱補助器具、加熱装置および加熱方法、並びに、複数の試料水について簡易かつ迅速に加熱することができるとともに、試料間の測定精度のばらつきを小さくすることができる化学的酸素消費量の測定方法を提供する
17	2011-052181 【優先権主張】 原出願 2010-084160	H23. 3. 9	無機酸化物成形触媒とその製造方法	染川正一 他 1 名	トルエン等のVOC分解活性が高く、しかも成形触媒としての強度が大きく、実用の装置、システムへの利用に適した新しいVOC分解用触媒を提供する
18	2011-059966	H23. 3. 18	赤色ガラス	大久保一宏 増田優子 上部隆男 他 2 名	CdSe や CdS の有害物質を添加しなくとも、その有害物質を添加した赤色ガラスの色調と同様な、鮮やかな赤色の色調の赤色ガラスを提供することを課題とする
19	2011-065307	H23. 3. 24	揮発性有機化合物用の担体触媒及びその製造方法	染川正一 小島正行 萩原利哉 藤井恭子 堂免一成	揮発性有機化合物用の触媒層を担体に担持するにあたって、触媒担持量を増やしても比表面積を大きくでき、且つ触媒層が担体から剥離しにくいので、触媒性能のアップを図ることができると共に触媒燃焼法の装置設計がし易くなる
平成 23 年度					
1	2011-124782	H23. 6. 3	有害化学物質低減木質ボードの製造方法及び有害化学物質低減木質ボード	濱野智子 瓦田研介 他 2 名	木質ボードにおいて、フェノール樹脂、メラミン樹脂、ユリア樹脂、イソシアネート樹脂等の石油系樹脂を接着剤に使用しながら接着耐久性や操作性を確保しつつシックハウス症候群の原因である有害化学物質を有意義な程度まで低減した木質ボードの実現
2	2011-126795	H23. 6. 6	数値データの圧縮システム及び方法	大原衛 山口隆志	FPC方式の技術的課題を解消し、浮動小数点形式の数値データの圧縮率を向上させる
3	2011-138440	H23. 6. 22	絹繊維品のブリーツ加工方法及び絹繊維品のブリーツ加工品	武田浩司 木村千明 小林研吾	絹繊維品本来の特性を損なうことなく、ブリーツの保持性が優れる絹繊維織物等の絹繊維品のブリーツ加工方法およびそのブリーツ加工品を提供する
4	2011-144300	H23. 6. 29	無機・有機複合粒子及びその製造方法	柳捷凡	水難溶解性有機化合物を無機多孔質の細孔内に含有し、種々の分野で利用することができるナノレベルサイズの無機有機複合粒子およびその製造方法を提供する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
5	2011-146285	H23. 6. 30	燃料電池、その駆動システム及び燃料電池組み立てキット	峯英一 菊池有加 小野澤明良 上野博志 他1名	必要な部品数を少なくして組み立ておよび分解を容易にするとともに、良好な出力電圧を有する燃料電池、その駆動システムおよび燃料電池組み立てキットを提供する
6	2011-150229	H23. 7. 6	相溶化剤、その相溶化剤により相溶されてなる複合体、相溶化剤の製造方法およびその相溶化剤により相溶されてなる複合体の製造方法	梶山哲人 清水研一 林孝星 安田健	未公開
7	2011-150689	H23. 7. 7	熱フィラメント CVD 装置及び成膜方法	長坂浩志	熱フィラメント CVD 法によって、有効成膜面積を大面積化することのできる熱フィラメント CVD 装置およびその装置を用いた薄膜の形成方法を得る
8	2011-151286	H23. 7. 7	人体模型	菅谷紘子 岩崎謙次	未公開
9	2011-175078	H23. 8. 10	揮発性有機物検出器及び揮発性有機物検出方法	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	未公開
10	2011-179367	H23. 8. 19	はんだの組成分析方法およびはんだ溶解酸液	林英男	未公開
11	2011-185806	H23. 8. 29	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他2名	未公開
12	2011-190197	H23. 8. 31	成形用材料及びその製造方法並びに該成形用材料を用いた圧縮成形体	木下稔夫 神谷嘉美 上野博志 瓦田研介 他2名	未公開
13	2011-190206	H23. 8. 31	成形体の製造方法	木下稔夫 神谷嘉美 村井まどか 清水研一 他2名	未公開
14	2011-190209	H23. 8. 31	成形用材料と、これを用いた成形体	木下稔夫 三尾淳 高橋千秋 城照彰	未公開
15	2011-201762	H23. 9. 15	イオン化ガス検出器及びイオン化ガス検出方法	原本欽朗 平野康之 吉田裕道	未公開
16	2011-220890	H23. 10. 5	スラリー状触媒液の付着装置	小島正行 藤井恭子 染川正一 萩原利哉	未公開
17	2011-220895	H23. 10. 5	塗装物の乾燥・焼付炉	小島正行 藤井恭子 染川正一 萩原利哉 他1名	未公開
18	2011-227936	H23. 10. 17	熱型加速度センサー	豊島克久	未公開
19	2011-228859	H23. 10. 18	有機溶剤の脱着方法および有機溶剤の脱着装置	杉森博和 他1名	未公開
20	2011-236695	H23. 10. 28	制御システム	佐藤研 佐野宏靖 他1名	制御器と負荷とが電力線を介して接続された制御システムに関する
21	2011-260878	H23. 11. 29	電解セル	斎藤正明	未公開
22	2011-262112	H23. 11. 30	管内壁の研掃方法、管内壁の研掃方法に用いる偏向部材および管内壁研掃システム	小野澤明良 木下稔夫 他1名	未公開

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
23	2011-202620 【優先権主張】 原出願 2010-209727	H23. 9. 16	流路形成用ガラス組成物、その組成物で形成される微細流路を備える石英ガラスマイクロリアクター及びその流路形成方法	田中実 伊東洋一 上部隆男 他 1 名	石英ガラス基板の両板の対向面にガラスペーストを印刷してリブを形成しても、焼成で溶解により崩壊せずに、高さが 50～500 μm の流路形成用ガラス組成物から成る微細流路が形成でき、石英ガラス基板を強固に接合でき、クラックが発生しない線熱膨張係数の小さな、ホウ珪酸塩ガラスを含有する流路形成用ガラス組成物を提供する
24	2011-276326	H23. 12. 16	防護帽、防護帽の使用方法、防護服及び防護装置	服部遊 神田浩一 西沢啓子 渡辺茂幸 他 2 名	未公開
25	2011-282885	H23. 12. 26	降水降下物などの自動蒸発濃縮器	斎藤正明	未公開
26	2011-283724	H23. 12. 26	造粒体、造粒体の製造方法、水質浄化装置、リン酸肥料、及び、土壌改良資材	中澤亮二 佐々木直里 小山秀美 平井和彦	未公開
27	2011-287408	H23. 12. 28	ダイヤモンド膜の研磨方法および装置	藤巻研吾 横澤毅	未公開
28	2012-015800	H24. 1. 27	吸音率測定装置、吸音率測定方法および吸音率測定プログラム	神田浩一 西沢啓子 渡辺茂幸	未公開
29	2012-068325 【優先権主張】 原出願 2011-064405	H24. 3. 23	冷却基材、冷却シート及びネッククーラー	清水研一 飛澤泰樹 他 1 名	未公開
30	2012-074775 【優先権主張】 原出願 2011-071215	H23. 3. 28	コラーゲン膜及び培養容器	大藪淑美 柚木俊二	未公開
平成 24 年度					
1	2012-103787	H24. 4. 27	尾てい骨保護下着	藤田薫子	未公開
2	2012-129660	H24. 6. 7	重金属吸着剤及び重金属回収方法	小沼ルミ 杉森博和 飯田孝彦 瓦田研介	未公開
3	2012-143083	H24. 6. 26	テトラフルオロエチレンにより化学修飾されたポリエチレンおよびその製造方法	榎本一郎	未公開
4	2012-150881	H24. 7. 4	冷却シート	飛澤泰樹 清水研一	未公開
5	2012-151440 【優先権主張】 原出願 2011-150229	H24. 7. 5	相溶化剤、その相溶化剤により相溶されてなる複合体、相溶化剤の製造方法及びその相溶化剤により相溶されて	梶山哲人 清水研一 林孝星 安田健	未公開
6	2012-154100 【優先権主張】 原出願 2011-151286	H24. 7. 9	人体模型、衣服圧測定装置および衣服圧測定方法	菅谷紘子 岩崎謙次	未公開
7	2012-180829 【分割出願】 原出願 2008-131617	H24. 8. 17	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤毅 寺西義一 玉置賢次 片岡征二 他 1 名	耐久損性を向上させることで破壊強度と耐摩耗性に優れ、かつ放電加工等の電気加工を主体とした研磨加工が可能な多結晶・単結晶の高強度ダイヤモンド膜工具やコーティング工具を提供することにある
8	2012-181879	H24. 8. 20	補助布付きコート、補助布及びマフラー	加藤貴司	未公開
9	2012-186879 【優先権主張】 原出願 201-185806	H24. 8. 27	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 1 名	未公開
10	2012-214096	H24. 9. 27	リング撚糸機、撚糸製造方法、織物製造方法、撚糸、織物および押圧スイッチ	窪寺健吾 山本悦子 樋口英一 樋口明久	未公開

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
11	2012-227142 【分割出願】 原出願 2009-520544	H24. 10. 12	燃料用電池用セパレータ プレートの製造方法及び それを利用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池のセパレータプレートにおける 反応ガスの流通経路のパターンをスクリー ン印刷により非印刷部分を設けつつ高 精度に形成する
12	2012-241704	H24. 11. 1	鳥獣識別装置、鳥獣識別 方法、及びプログラム	大平倫宏 富山真一	未公開
13	2012-251622	H24. 11. 15	ハイドロゲル	柚木俊二 大藪淑美 関口正之	未公開
14	2012-255357	H24. 11. 21	高融点ゼラチン組成物、 その製造方法、およびそ の用途	大藪淑美 柚木俊二 畑山博哉	未公開
15	2012-256802	H24. 11. 22	コラーゲン水溶液及びそ れから得られるゲル	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉	未公開
16	2012-257432	H24. 11. 26	ライトパイプ	横田浩之	未公開
17	2012-266048	H24. 12. 5	プラスチックのバイオマ ス由来判別方法	永川榮泰 柚木俊二 斎藤正明	未公開
18	2012-275046 【優先権主張】 原出願 2011-275027	H24. 12. 17	骨結合性材料、人工骨並 びに基材と自家骨との結 合促進方法	寺西義一 他 1 名	未公開
19	2013-001809	H25. 1. 9	リグノセルロースからの セルロース抽出方法	濱野智子 飯田孝彦 小沼ルミ 水越厚史 瓦田研介	未公開
20	2013-021929	H25. 2. 7	メカニカルシールおよび その製造方法	長坂浩志 渡辺友太郎 寺西義一 他 1 名	未公開
21	2013-052321	H25. 3. 14	塩化物イオンの定量方法 及び塩化物イオンの定量 装置、並びに、塩素の定 量方法	杉森博和 安藤志理 田熊保彦 瓦田研介 荒川豊	未公開
22	2013-070640 【優先権主張】 原出願 2012-125985	H25. 3. 28	LED 照明の分光分布設計 方法	岩永敏秀 中村広隆 他 4 名	未公開

(2) 外国出願

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	第 10-2007-96585 【優先権出願】 原出願 2006-262181 【韓国出願】	H19. 9. 21	絶縁層を形成するための 無鉛硼珪酸塩ガラスフリ ット及びそのガラスペー スト	田中実 上部隆男 他 3 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融 点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、 環境にやさしく安定性がよい
2	米国 13/061905 【外国出願】	H23. 3. 2	弦楽器、その製造方法及 び装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、および弦 楽器の製造作製方法に関する発明の特許 出願である。本発明は、積層造形法の応 用方法と生産装置としての活用方法とを 示している
3	第 10-2012-7025433 【優先権出願】 原出願 2010-048371 【韓国出願】	H24. 9. 27	多孔質シリカの製造方法 および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シ リカに適用する有効な技術

(3) PCT 出願

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	PCT/JP2007/001085 【優先権出願】 原出願 2006-274408	H19. 10. 4	カット面を着色したダイ ヤモンド粒子の製造方 法、およびカット面に模 様を描画したダイヤモンド 粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方 法であり、短時間に処理でき、照射後の 熱処理を必要としないカラーダイヤモン ド製造方法を提供する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2	PCT/JP2007/073723 【優先権出願】 原出願 2006-332669	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
3	PCT/JP2008/61295 【優先権出願】 原出願 2007-169390	H20. 6. 20	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池用セパレータブレードの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
4	第 10-2009-7023522 【韓国移行】 PCT/JP2008/061295	H21. 1. 11	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池用セパレータブレードの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
5	PCT/JP2009/058891 【優先権出願】 原出願 2008-127030	H21. 5. 13	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法	月精智子 他 4 名	トルエン検出センサシステムおよびトルエンの検出方法に関し、特に高感度かつ簡便にトルエンを検出することができる、トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法
6	PCT/JP2009/065214 【優先権出願】 原出願 2008-224364	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、および弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している
7	PCT/JP2011/054928 【優先権出願】 原出願 2010-048371	H23. 3. 3	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用して有効な技術
8	PCT/JP2011/07292 【優先権出願】 原出願 2010-222197	H23. 9. 28	燃料電池用集電材	樋口明久	未公開
9	PCT/JP2012/004025 【優先権出願】 原出願 2011-201762	H24. 6. 21	イオン化ガス検出器及びイオン化ガス検出方法	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	未公開
10	PCT/JP2012/71699 【優先権出願】 原出願 2011-185806	H24. 8. 28	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 1 名	未公開
11	PCT/JP2012/072214 【優先権出願】 原出願 2011-190197	H24. 8. 31	成形用材料及びその製造方法並びに該成形用材料を用いた圧縮成形体	木下稔夫 神谷嘉美 上野博志 瓦田研介 他 1 名	未公開
12	PCT/JP2012/072216 【優先権出願】 原出願 2011-190206	H24. 8. 31	成形体の製造方法	木下稔夫 神谷嘉美 村井まどか 清水研一 他 1 名	未公開
13	PCT/JP2012/0072217 【優先権出願】 原出願 2011-190209	H24. 8. 31	成形用材料と、これを用いた成形体	木下稔夫 三尾淳 高橋千秋 城照彰	未公開
14	PCT/JP2012/077719 【優先権出願】 原出願 2011-236695	H24. 10. 28	制御システム	佐藤研 佐野宏靖 他 1 名	未公開

(4) 実用新案出願

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	実願 2013-1526	H25. 3. 21	注射器の針部材取り外し器具ユニット	石堂均 他 1 名	医療安全に関する。さらに詳しくは、針刺し事故の防止と自己注射器材のユーザビリティに関する
2	実願 2013-1673	H25. 3. 27	炭素繊維強化樹脂製環状ばね	西川康博 佐野宏靖 小船諭史 岩田雄介	炭素繊維で補強された樹脂を環状に巻回して成る炭素繊維強化樹脂製環状ばねに関する

4.1.4 実施許諾

番号	項目	番号	名称	実施許諾 企業数
1	特許	特許 3812783	超音波振動付加型摩擦試験機	1
2	特許	特許 3406390	重水素の濃縮方法及び装置	1
3	特許	特許 4791746 韓国第 10-2006-28002	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	1
4	特許	特許 4394050	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	1
5	特許	特願 2009-286822	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	1
6	特許	特許 3292239	鋳造用すず合金	1
7	特許	特許 3779290	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体	1
8	特許	特願 2010-47997	防護服	1
9	特許	特願 2009-266467	家畜骨残渣の処理方法	1
10	特許	特願 2011-276326	防護帽、防護帽の使用法、防護服及び防護装置	1
11	特許	特願 2011-282885	降水降下物などの自動蒸発濃縮器	2
12	特許	特許 5107571	LED 制御方法特願	1
13	特許	特願 2007-169390、 PCT/JP2008/061295	燃料電池用セパレータプレートの製造方法及びそれを利用した燃料電池	1
14	特許	特願 2001-24519	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	1
15	特許	特許 3261676	電気ニッケルめっき浴	1
16	特許	特許 4599529	放射線照射判別方法および放射線判別システム	1
17	特許	特許 3122870	交流用 LED 点灯回路	2
18	特許	特願 2010-74034	掲示板のための照明装置	1
19	特許	特願 2012-251622	ハイドロゲル	1
20	特許	特許 5183328	編成体及びその製造方法	1
21	実用新案	実新 3149562	モバイル細工及びモバイル	1
22	商標	商標 5358694	ピッキーズドウ【称呼】	1
23	商標	商標 5424369	サスティーモ【標準文字】	1

4.1.5 著作権の許諾

都産技研が発行する著作物の記事利用について以下の通り掲載申請を許諾した。

著作物	許諾先	掲載先
東京都立産業技術研究センター 『TIRI NEWS』平成24年3月号記事 (平成24年2月25日発行), 表紙, p.3 「製品化事例特集: EMCを考慮したLED照明器具」	(株)エコ・アープ	自社ホームページ内 Home > 商品概要 省エネ照明 LED > TIRI NEWSへ掲載 http://www.eco-rbe.co.jp/naiyo/?page_id=656
東京都立産業技術研究センター ホームページ http://www.iri-tokyo.jp/joho/kohoshi/archives/complaint/technique/s04.html#mk2 繊維製品の非破壊によるクレーム解析試験にて撮影した顕微鏡画像 14点: 綿、ウール、絹(家蚕系)、レーヨン、ナイロン、ポリエステル、アクリル(アクリル系)の電子顕微鏡による側面・断面の外観写真	(株)NHK エデュケーショナル	NHK E テレ高校講座「科学と人間生活」第7回「衣料の科学」(放送予定7月9日14:00~14:20)およびNHK高校講座ホームページにて放送後からのインターネット放送 http://www.nhk.or.jp/kokokoza/
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p.2 「廃ガラス発泡体のリン酸吸着能の改良とその特性」	農林水産省	文献データベース「JASI」および農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p.8 「小規模印刷工場および塗装工場におけるVOC排出の実態調査」	農林水産省	文献データベース「JASI」および農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p.12 「バイオレメディエーションに向けた遺伝子解析によるVOC分解菌のプロファイリング」	農林水産省	文献データベース「JASI」および農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p.16 「天然放射性炭素C-14を用いたバイオ燃料の由来判別技術」	農林水産省	文献データベース「JASI」および農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p.20 「照射食品検知用PSL装置の性能評価に使用する標準物質に関する研究」	農林水産省	文献データベース「JASI」および農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p.24 「魚及び魚エキスをを用いた調味料の放射線照射履歴の検知—食品より分離した鉱物質のTL分析と適用上の配慮事項—」	農林水産省	文献データベース「JASI」および農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」への掲載

著作物	許諾先	掲載先
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 32 「リアルタイム性を保証したフィールドバス の高速通信方式の実現」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 40 「SIFT アルゴリズムを応用した環境地図作成 方法」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 44 「DLC 膜の海洋中への適用」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 76 「水性塗料濁水の浄化再利用装置」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 78 「水中トリエチルアミンの評価方法及び鶏骨 炭のトリエチルアミンの吸着性」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 80 「活性炭の効率的な脱着方法の検討」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 82 「塩素系揮発性有機物の高分子吸収挙動」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 96 「ケナフ廃材と植物性プラスチックとの複合化」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第4号(平成21年)』 (平成21年12月22日発行), p. 114 「絹糸の部分接着加工とその製品化」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行), p. 14 「食品異物検査装置のユーザビリティ向上の ためのアルゴリズム開発」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行), p. 26 「植物マイクロコイル含有電磁シールド材」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載

著作物	許諾先	掲載先
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行), p. 30 「超音波を利用したネズミ防除装置の開発」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行), p. 44 「廃棄物系木質バイオマスを原料とした活性炭 炭の試作実験」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行), p. 70 「ガソリン中のバイオエタノール濃度を簡易 測定する装置の開発」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行), p. 116 「アリルイソチオシアネートを抗菌成分とし た徐放型製剤の開発」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第6号(平成23年)』 (平成23年9月26日発行), p. 26 「草本系リグニンから調製した活性炭の細孔 構造と吸着性能」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第6号(平成23年)』 (平成23年9月26日発行), p. 96 「100%バイオマス成形材料を利用した商品開発」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第6号(平成23年)』 (平成23年9月26日発行), p. 98 「未利用バナナ繊維を用いた脂肪族ポリエス テルの改質」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第6号(平成23年)』 (平成23年9月26日発行), p. 110 「照射食品の検知-D-体アミノ酸による検知 法の検討」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第6号(平成23年)』 (平成23年9月26日発行), p. 148 「バナナ繊維/ポリブチレンサクシネート複合 体の機械特性」	農林水産省	文献データベース「JASI」および 農林水産研究成果ライブラリ 「AGROLib」への掲載

また、著作物の複写（コピー）を適正に取り扱うために、平成19年度より公益社団法人日本複製権センターと契約している。都産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示およびホームページ掲載は、各出版社の許諾を得て行っている。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日本経済新聞などであった。

4.2 国際規格対応の支援 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）

広域首都圏輸出製品技術支援センター（以下、「MTEP」という。）は、1都4県（都産技研、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、長野県工業技術総合センター）（注1）が連携して実施する中小企業のための海外展開支援サービスを提供する。平成24年度は、開所に向けた準備のための検討会、開所式、開所以降の円滑かつ適切な運営を進めるための運営委員会を、以下の通り開催した。

	開催年月日	開催場所	会議等名	参加機関
1	平成24年 4月13日	長野県工業技術 総合センター	開所に向けた検討会	都産技研、埼玉県産業技術総合センター、 千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業 技術センター、横浜市工業技術支援センター、 関東経済産業局、東京都産業労働局商工 部、(独)産業技術総合研究所
2	平成24年 7月13日	都産技研 本部	開所に向けた検討会	都産技研、埼玉県産業技術総合センター、 千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業 技術センター、横浜市工業技術支援センター、 関東経済産業局、東京都産業労働局商工 部、(独)産業技術総合研究所
3	平成24年 10月24日	都産技研 本部	開所式	都産技研、来賓多数
4	平成24年 11月30日	都産技研 墨田支所	TKF 推進会議	都産技研、埼玉県産業技術総合センター、 千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業 技術センター、横浜市工業技術支援センター、 関東経済産業局、東京都産業労働局商工 部、(独)産業技術総合研究所
5	平成25年 3月1日	神奈川県産業 技術センター 2階 講義室2	運営委員会	茨城県工業技術センター、栃木県産業技術 センター、群馬県立技術総合センター、都 産技研、埼玉県産業技術総合センター、千 葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技 術センター、山梨県工業技術センター、山 梨県富士工業技術センター、長野県工業技 術総合センター、横浜市工業技術支援セン ター、関東経済産業局、東京都産業労働局 商工部、(独)産業技術総合研究所

注1：H25年4月より茨城県、栃木県、群馬県、山梨県を加えて1都8県での事業体となる。

4.2.1 海外展開支援サービス

- 1) 海外規格（ISO、IEC）情報の閲覧サービス
- 2) 専門相談員による技術相談

都産技研には次の9名の専門相談員を置き、相談に対応した。

専門相談員氏名	技術分野
森浄	EMC、電気安全、CE マーキング、EMC 指令
松浦徹也	RoHS、REACH
池上利寛	EMC、CE マーキング、EMC 指令

藤ノ木修二	EMC、電気安全、CE マーキング、低電圧指令
吉川保	機械安全、CE マーキング、機械指令
河本康太郎	照明、電熱
日原政彦	RoHS、機械・金属
金田光範	機能安全（自動車・電子機器）
板谷雅樹	航空機関連

4.2.2 普及活動

都産技研主催の展示会・セミナーや他機関主催の展示会・セミナー等へ都産技研の職員あるいは専門相談員を派遣して、MTEPの海外展開支援サービスについての普及活動を以下の通り実施した。

No.	開催年月日	実施場所	実施先の名称	担当職員
1	平成 24 年 10 月 4 日	埼玉県産業技術 総合センター	広域首都圏輸出製品技術支援センター 開設記念セミナーの開設について	片桐正博
2	平成 24 年 10 月 30 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 開設記念セミナー「RoHS 指令・REACH 規制の動向と対策～国際化への対応～」	西野義典
3	平成 24 年 11 月 2 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 開設記念セミナー「CE マーキング入門 (EMC 指令、低電圧指令、機械指令)」	西野義典
4	平成 24 年 11 月 6 日	東京ビッグサイト	(公財)東京都中小企業振興公社 第 2 回 海外販路開拓セミナー「タイ機械 産業最新動向」	西野義典
5	平成 24 年 11 月 13 日	朝日信用金庫	朝日信用金庫セミナー	西野義典
6	平成 24 年 11 月 16 日	信用金庫協会	信用金庫協会セミナー	西野義典
7	平成 24 年 11 月 20 日 ～22 日	東京ビッグサイト	産業交流展 2012 首都圏テクノネット ワークゾーン 相談コーナー	西野義典 藤ノ木修二専門相談員 松浦徹也専門相談員 池上利寛専門相談員 吉川保専門相談員 板谷雅樹専門相談員 金田光範専門相談員
8	平成 24 年 11 月 27 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 開設記念セミナー「中小企業のための 安全保障貿易管理説明会（適格説明 会）」	西野義典
9	平成 24 年 12 月 4 日	たましん事業支援 センター	震災復興技術推進シンポジウム 「あ つめる、まとめる、すてる…震災に学 ぶ情報とのつきあい方」	西野義典
10	平成 25 年 1 月 18 日	神奈川県産業技術 センター	「化学物質規制に関するセミナー」	山田一徳

No.	開催年月日	実施場所	実施先の名称	担当職員
11	平成 25 年 1 月 23 日	荒川区サンパール荒川 3 階 小ホール	荒川区 MACC プロジェクト「産学金公ネットワーク構築会」	山田一徳
12	平成 25 年 1 月 25 日	(公財)東京都中小企業振興公社 浜松町館	海外ビジネススタートアップセミナー	西野義典 吉川保専門相談員
13	平成 25 年 1 月 30 日	長野県工業技術総合センター	「広域首都圏輸出製品技術支援センター」開設記念講演会	西野義典 池上利寛専門相談員
14	平成 25 年 2 月 1 日	神奈川県産業技術センター	「分析技術フォーラム RoHS 指令を中心とした環境負荷物質規制の最新動向」	山田一徳
15	平成 25 年 2 月 14 日	都産技研 本部	第 28 回東京都異業種交流グループ合同交流会	山田一徳
16	平成 25 年 2 月 15 日	都産技研 多摩テクノプラザ	多摩テクノプラザの提唱する品質管理「生き抜くための品質×勝つための設計力」	西野義典
17	平成 25 年 2 月 20 日	千葉県産業支援技術研究所	広域首都圏輸出製品技術支援センター開設記念セミナー「CE マーキングの基礎知識」	西野義典
18	平成 25 年 2 月 22 日	千葉県産業支援技術研究所	広域首都圏輸出製品技術支援センター開設記念セミナー「化学物質規制の最新動向」	西野義典
19	平成 25 年 3 月 4 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター技術セミナー「EU における CE マーキングと EMC 指令の適合方法について」	森浄 専門相談員
20	平成 25 年 3 月 6 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター技術セミナー「産業機械の EMC 規格と試験について」	池上利寛 専門相談員
21	平成 25 年 3 月 7 日	(公財)東京都中小企業振興公社 多摩支所	(公財)東京都中小企業振興公社「海外展開助成事業説明会」	山田一徳
22	平成 25 年 3 月 11 日	中小企業会館	(公財)東京都中小企業振興公社「海外展開助成事業説明会」	西野義典
23	平成 25 年 3 月 12 日	(公財)東京都中小企業振興公社 城南支所	(公財)東京都中小企業振興公社「海外展開助成事業説明会」	西野義典
24	平成 25 年 3 月 12 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター技術セミナー「改正 RoHS 指令が要求する CE マーキングと化学物質管理の進め方」	松浦徹也 専門相談員
25	平成 25 年 3 月 15 日	(公財)東京都中小企業振興公社 城東支所	(公財)東京都中小企業振興公社「海外展開助成事業説明会」	山田一徳
26	平成 25 年 3 月 15 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター技術セミナー「機械指令 (機械安全) の概説と安全要求事項の解説」	吉川保 専門相談員

No.	開催年月日	実施場所	実施先の名称	担当職員
27	平成 25 年 3 月 18 日	神奈川県中小企業 センター	「海外展開支援フォーラム」	西野義典
28	平成 25 年 3 月 21 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 技術セミナー「CE マーキングの実務、 実施手順、及び業務プランの作成方法」	藤ノ木修二 専門相談員
29	平成 25 年 3 月 25 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 技術セミナー「照明光源（蛍光灯、 LED 光源）の輸出戦略と関連国際規 格・外国国家規格」	河本康太郎 専門相談員
30	平成 25 年 3 月 26 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 技術セミナー「アジア諸国における金 型製品輸入事情とその品質」	日原政彦 専門相談員
31	平成 25 年 3 月 28 日	都産技研 本部	広域首都圏輸出製品技術支援センター 技術セミナー「米国航空機産業で使用 される Drawing (図面) の概要について」	講師 平元日出雄

4.2.3 相談実績

相談実績は、次の通りとなった。相談件数合計 322 件となり、メール相談が最も多く 167 件であった。また、相談企業の所在地別では東京都が最も多く 198 件、規模別では中小企業が最も多く 259 件であった。

(1) 相談方法別 (件)

相談方法	件数	相談方法	件数
電話	30	メール	167
来所	120	TV 会議	5
		合計	322

(2) 相談企業所在地別 (件)

	東京都	埼玉県	長野県	神奈川県	千葉県	その他
件数	198	45	29	17	10	23

(3) 相談企業規模別 (件)

中小企業	259
大企業	47
その他	16

4.3 技術審査

都産技研では、東京都や公益財団法人東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等から依頼を受け、新製品・新技術開発などの助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査の実施審査委員の派遣を行った。

平成24年度は26団体からの依頼により52事業の審査に携わり、延べ3,642件の技術審査を行った。

	実施主体	審査件名	延べ件数
東京都	産業労働局商工部	経営革新計画等承認審査会	300
	産業労働局商工部	東京都ベンチャー技術大賞	536
	産業労働局商工部	新事業分野開拓者認定（トライアル発注）	189
	産業労働局商工部	文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞	75
	その他		130
	小計（比率%）		1,230(34)
（公財） 東京都中 小企業振 興公社	助成課	（公財）東京都中小企業振興公社助成事業	538
	助成課	中小企業応援ファンド（地域資源活用助成）	110
	助成課	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	16
	その他		68
	小計（比率%）		732(20)
区市	大田区	新製品・新技術支援事業	129
	（公財）大田区産業振興協会	大田区中小企業新製品新技術コンクール	208
	北区	新製品・新技術支援事業	24
	品川区	環境ビジネス支援事業	18
		新製品・新技術開発促進事業	69
	港区	新製品・新技術開発支援事業	33
	府中市	新製品・新事業支援	4
	その他		231
	小計（比率%）		716(19)
団体等	東京商工会議所	第9回勇気ある経営大賞	47
	（公財）日本発明振興協会	発明大賞表彰	247
	（一財）機械振興協会	新機械振興賞	111
	東京都中小企業団体中央会	受注型中小製造業競争力強化支援事業	161
	（公大）首都大学東京	板橋製品技術大賞	135
	その他		55
	小計（比率%）		756(21)
その他	多摩信用金庫	多摩ブルー・グリーン賞	208
	その他		0
	小計（比率%）		208(6)
	合計（比率%）		3,642(100)

5. 産学公連携

5.1 東京イノベーションハブの活用

都産技研では、中小企業間の交流、企業と大学、学協会、研究機関等と交流・連携し、新たなビジネスを創出する場として約 400 m²のオープンスペースを本部に配置している。都産技研が主催する情報発信事業の他、学協会が有するシーズや研究成果などを都内中小企業の製品化・事業化へ生かすための学協会連携事業などを開催し産業交連携事業を推進した。

平成 24 年度の取り組みは以下の通りである。

(1) 都産技研主催

開催年月日	催事名
平成24年 6月14～15日	平成 24 年度研究成果発表会
平成24年 7月 5日	震災復興技術推進シンポジウム 「資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術」
平成24年 8月 2日	足立区・(学)東京電機大学見学会
平成24年 9月 7日	震災復興技術推進シンポジウム 「中小企業の現場で役立つ復興技術」
平成24年 9月28日	トライボコーティング・ドライコーティング合同技術研究会
平成24年11月 2日	広域首都圏輸出製品技術支援センター開設セミナー 「CE マーケティング入門 (EMC 指令、低電圧指令、機械指令)」
平成24年11月 5～6日	第 26 回日本国際工作機械見本市見学会
平成24年11月13日	震災復興技術推進シンポジウム 「復興から未来を創るデザインイノベーション」
平成24年11月20～22日	産業交流展 2012 見学会
平成25年 2月14日	第 28 回東京都異業種交流グループ合同交流会
平成25年 2月21日	特別セミナー 「サービスイノベーションから価値あるものづくりを 一様々な事例を基に現場力を磨くには」
平成25年 3月11日	震災復興技術推進シンポジウム 「イノベーションによる市場創造へ ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入～」

上記催事の他、平成 24 年度は本部開設記念イベント、広域首都圏輸出製品技術支援センター開所式や就職説明会等にも利用。

(2) 都産技研共催

開催年月日	催事名	他主催者
平成24年 4月21日	科学技術週間特別行事「未来のギアを 回せ！Tokyo ふしぎ祭エンス 2012」	(公大)首都大学東京、東京臨 海副都心グループ
平成24年 7月27日	こうとう産学交流会	江東区
平成24年 9月21日	サービスロボット安全規格 ISO13482 の概要とその課題	(一社)日本機械学会関東支 部東京ブロック
平成24年10月 5日	極表面の硬さ評価の最新動向	(公社)砥粒加工学会

平成24年10月15日	木材接着研究のいま	(一社)日本木材学会 木材接着研究会
平成24年10月17日	電池をささえる材料、要素技術	(公社)日本セラミックス協会 資源・環境関連材料部会
平成24年10月26日	珪瑯技術講演会	(公社)日本セラミックス協会 珪瑯部会
平成24年11月 7日	ドライプロセスの新潮流 一次世代“高イオン化”スパッタリン グ技術交流会ー	(一社)表面技術協会表面改質・ 硬化部会 材料機能ドライプロセス部会 電鍍・金型の表面処理研究部会
平成24年11月10～11日	サイエンスアゴラ 2012	(独)科学技術振興機構
平成24年11月16日	温度計測・回顧と展望	(公社)計測自動制御学会
平成24年11月27日	中小企業のための安全保障貿易管理説 明会(適格説明会)	経済産業省
平成24年11月29日	繊維系研究機関シンポジウム	(社)日本繊維機会学会 関東支部
平成24年11月30日	在京大使館見学	東京都知事本局外務部
平成24年12月14日	制振工学の現在(いま)	制振工学研究会
平成25年 1月25日	東京 FPGA カンファレンス 2012	特定非営利活動法人 FPGA コンソーシアム
平成25年 3月 8日	知的財産セミナー	関東経済産業局

(3) 都産技研後援

開催年月日	催事名	主催者
平成24年9月25～26日	HDMI Plugfest	(一社)組込みシステム技術協会
平成25年3月19日	発明大賞表彰式	(公財)日本発明振興協会

(4) 都産技研連携機関との催事

開催年月日	催事名	主催者
平成24年 6月26～28日	助成金(新製品・新技術開発、共同研 究、創業)審査	(公財)東京都中小企業振興公社
平成24年12月17～18日	中小企業応援ファンド面接審査	(公財)東京都中小企業振興公社
平成25年1月23日	平成25年度「中小企業経営・技術 活性化助成事業」事業説明会	(公財)東京都中小企業振興公社

5.2 コーディネート事業

コーディネート事業は、平成 21 年 4 月に東京都から都産技研に移管され本部を拠点として事業の推進を図ってきたが、平成 22 年 2 月からは多摩テクノプラザ開設に伴い、多摩テクノプラザを拠点とした多摩地域での事業も実施している。

産学公連携コーディネータは、本部では電機・電子、センサー・システム、機械・金属、情報・通信、環境化学・分析などの分野で 5 名、多摩テクノプラザでは生産技術・機械設計、環境・化学、機械・金属などの分野で 3 名の外部専門家に委嘱し、産学公連携に関わる相談、支援を行った。平成 24 年度の実績は以下の通りである。

相談件数（件）

合計	内 訳	
	来所	電話、メール
779	407	372

成約件数（件）

合計	内 訳		
	産・学	産・公	産・産
31	9	6	16

5.3 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源が十分ではない中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供し合い、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が有効な手段の一つとなる。こうした交流を促進するために、新しい異業種交流グループを発足させる「グループ形成支援」と既存グループ間の連携を促進する「グループ間交流支援」を行った。

(1) グループ形成支援

都産技研では、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）の新グループを昭和 59 年度から毎年発足させ、現在 23 グループ約 330 名の会員が活動している。

平成 24 年度は、本部および多摩テクノプラザにおいて異業種交流グループ会員を募集し、平成 24 年 7 月に新グループを結成した。各グループに専門の助言者を配置して、平成 25 年 3 月まで毎月 1 回定例会を開催し、自社紹介、都産技研施設の見学、懇親会などを実施した。

グループ名	開催日	回数(回)	参加者数(人)
本部グループ	7月～3月、各1回	9	184
多摩テクノプラザグループ	7月～3月、各1回	9	173

(2) グループ間交流支援

1) グループ協議会

グループ協議会は、既存グループが活動状況や計画を報告することでお互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催している。第 28 回合同交流会の開催についても検討を行い、開催を決定した。

会議名	開催日	参加グループ数(参加者数)
グループ協議会	5月29日	15(17)

2) 合同交流会および合同交流会実行委員会

グループ間の交流を深めるために、全グループのメンバーが一堂に会する第 28 回合同交流会を平成 25 年 2 月 14 日、本部（東京イノベーションハブ、講堂）にて開催した。本年度は「がんばろう中小企業～東京から発信～」のテーマのもと、①製品展示会、②基調講演、③ビジネスマッチングタイム、④新グループ紹介などを実施した。開催に向けて、各グループから選任された委員による合同交流会実行委員会を設置し、実施内容を検討した。合同交流会および実行委員会の開催実績は以下の通りである。

会議名(開催日)	開催回数(回)	参加者数(人)
第 28 回合同交流会(2月14日)	1	260
合同交流会実行委員会	6	104

合同交流会

①製品展示会およびプレゼンテーション

製品展示企業等数：43社（内、プレゼンテーション実施は20社）

②基調講演

演題：放射性廃棄物：東京の中小企業の技術力が実現させる安全な処理方法

講師：国立大学法人東京大学人工物工学センター客員研究員 木下幹康 氏

③ビジネスマッチングタイム

3) 既存グループへの支援

自主運営に移行している既存の21グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供など、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談について対応した。定例会の開催などで既存異業種交流グループが都産技研を利用した実績は、以下の通りである。

会議名	利用回数（回）	参加者数（人）
定例会など	65	655

5.4 業種別交流会

業界が抱えている技術的な課題を含めたニーズを的確に把握し、各事業に反映するために業種別交流会を開催している。中小企業の技術力向上のために、業界の活動状況や技術的問題点、今後の取り組みなどについての情報や意見の交換を行った。

No.	業 界 名	開催年月日	企業参加者数 (都産技研・商工部)	内 容
1	豊生活提案協同組合	平成24年 4月27日	18 (5)	都産技研施設を見学後、環境技術グループの研究および事業全般の説明を行い、業界から技術的課題に関する要望を受けた。
2	多摩繊維関連業界	平成24年 7月13日	13 (12)	多摩テクノプラザおよび商工部事業を説明後、産地の現状と課題、組合の活動状況等の報告を受け、意見交換を行った。
3	区内繊維関連業界	平成24年 7月26日	18 (10)	墨田支所および商工部事業について説明後、産地の現状と課題、組合の活動状況等の報告を受け、意見交換を行った。
4	東部金属熱処理工業組合	平成24年 9月5日	17 (8)	熱処理・表面処理に関する技術相談例や最近の話題を提供後、熱処理業界から最近の状況、技術的課題や要望を受けた。
5	超音波応用懇談会	平成25年 2月1日	9 (4)	都産技研事業の取り組みについて説明後、機器利用、共同研究、図書に関する要望を中心に意見交換を行った。
6	東京鼈甲組合連合会	平成25年 3月28日	17 (8)	都受託研究報告およびべっ甲端材からのデザイン要素の製作実演を行った後、今後取り組みに向けた意見要望を受けた。

5.5 技術研究会

技術力および技術開発力の向上を目指す中小企業の技術者とともに、今年度は新たに5件の技術研究会を設立し、製品開発など、技術情報の交換を積極的に行った。

No.	名 称	設立年月	活 動 目 的	企業延べ参加者数 (都産技研)	開催回数
1	計測制御研究懇談会	昭和52年 12月	計測制御技術の向上、研究発表会・講習会等の開催、情報収集等	27 (16)	7
2	化学技術研究会	昭和62年 4月	化学技術の向上、相互の技術交換	49 (9)	3
3	静電植毛加工技術研究会	昭和62年 4月	静電植毛に関する知識と技術の向上、研究討論会等の開催、技術資料の収集	10 (2)	1
4	超音波応用懇談会	昭和63年 3月	超音波および周辺技術に関する知識と技術の向上、異業種間の交流等	76 (18)	6
5	PC 情報研究会	平成元年 7月	パソコンを主体とする情報機器の高度利用技術の研究、講習会の開催等	85 (44)	22
6	締結問題研究会	平成6年 2月	締結部品の製造に関する知識と技術の向上、講習会等の開催、技術資料の収集	54 (28)	6
7	トライボコーティング技術研究会	平成6年 11月	表面改質技術およびその評価法についての情報収集、情報交換、共同研究	202 (15)	8
8	城東デザイン研究会	平成7年 4月	デザインに関する情報収集、デザイン力の向上、製品企画・デザインにおける異業種間の連携促進等	90 (57)	19
9	東京都健康福祉技術研究会	平成8年 4月	健康・福祉に関する機器・用具・用品の技術と応用、管理運用についての研究	79 (31)	7
10	粉末冶金技術研究会	平成9年 4月	粉末冶金全般に関する技術について、情報収集、情報交換、共同研究等を実施	79 (4)	2
11	信頼性技術研究会	平成9年 4月	信頼性技術の向上、研究討論会・講演会等の開催、技術情報交換	185 (28)	11
12	表面科学交流会	平成10年 4月	めっき会社を中心とした企業の連携を強化し表面科学に関する見聞を広める	27 (4)	3
13	ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会	平成13年 10月	ユニバーサルファッション製品および高齢者対応製品の開発支援・情報交換	101 (33)	12

No.	名 称	設 立 年 月	活 動 目 的	企業延べ 参加者数 (都産技研)	開催回数
14	制御システム研究会	平成 14 年 4 月	制御システム全般について、製品開発に必要な技術力の向上	20 (13)	4
15	照明技術研究会	平成 14 年 4 月	照明技術の研究、周辺技術に関する知識の向上のための情報交換	39 (20)	4
16	環境技術研究会	平成 14 年 5 月	環境汚染防止技術と資源有効利用技術について情報交換を行い、企業の活性化に寄与する	39 (43)	4
17	循環型技術研究会	平成 14 年 7 月	循環型技術の情報交換や、異業種交流・産学公連携による技術開発の場として活動する	108 (12)	5
18	八王子産地オリジナル製品開発研究会	平成 14 年 8 月	八王子産地オリジナル製品開発のためのデザイン情報の交換、販路の開拓等の勉強会を行う	76 (9)	3
19	東京温度検出端工業会技術懇談会	平成 18 年 4 月	温度センサーおよび貴金属メーカー間の技術交換、最新情報の共有	23 (2)	1
20	衣服圧研究会	平成 21 年 4 月	ストレッチ素材、ストレッチ製品の市場拡大と国際競争力強化	21 (2)	2
21	デザインマーケティング技術研究会	平成 23 年 4 月	デザイナーのセルフマーケティングについて研究。地域地場産業との合同プロジェクト体制や営業技術の研究	20 (6)	3
22	東京都ロボット研究会	平成 23 年 4 月	サービスロボットやその類似技術における技術面、ビジネスモデル、ブランド確立に向けた連携	184 (56)	20
23	航空宇宙部品製造技術研究会(アマテラス)	平成 23 年 10 月	航空宇宙産業におけるサプライヤーチェーンの構築、マーケットの獲得	93 (25)	7
24	塗膜性能評価研究会	平成 23 年 12 月	情報交換、共同調査・研究等を通じ、既存の技術にとらわれない新たな評価方法の検討・普及	15 (5)	2
25	ガラス技術交流会	平成 24 年 3 月	広くガラス技術に関して、会員相互の交流や国際交流を推進することで、技術者の活性化や新技術の理解習得を図る	218 (44)	11
26	次世代自動車技術研究会	平成 24 年 4 月	ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)、燃料電池車、クリーンディーゼル車など、変化する自動車産業界での新たな市場開拓のため情報共有等	20 (8)	8

5.6 行政等支援機関連携

5.6.1 協定・覚書締結一覧

大学研究機関、産業支援機関、行政機関、金融機関と協定、覚書等を締結し、産業振興および中小企業振興のための事業連携を図っている。各機関との「協定書」、「覚書」の締結状況は以下の通りである。

No	機関名	協定書・覚書	締結年月日
1	公益財団法人東京都中小企業振興公社	協定書	平成18年 4月 1日
		覚書	平成19年 1月 4日
2	一般社団法人コラボ産学官	協定書	平成18年 8月10日
		秘密保持契約書	平成18年 9月 1日
3	産業技術大学院大学	協定書	平成19年 2月26日
4	公立大学法人首都大学東京	業務協定書	平成19年 3月15日
5	学校法人東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター	協定書	平成20年 4月 1日
6	国立大学法人長岡技術科学大学	協定書	平成20年 8月26日
		覚書	平成21年 8月 6日
7	新宿区	協定書	平成20年 9月22日
8	東京都立多摩科学技術高等学校	覚書	平成20年10月14日
9	学校法人芝浦工業大学	協定書	平成21年 3月12日
		教育研究協力に関する協定	平成21年11月10日
10	板橋区	業務連携に関する覚書	平成21年 6月 3日
11	港区	協定書	平成21年 7月16日
12	多摩信用金庫	たましん事業支援センターの活用に関する覚書	平成21年 7月16日
13	府中市	覚書	平成22年 5月13日
14	さわやか信用金庫	覚書	平成22年 6月 1日
15	国連大学サステイナビリティと平和研究所	覚書	平成22年10月28日
16	独立行政法人産業技術総合研究所	協定書	平成22年11月24日
17	北区	覚書	平成23年 2月21日
18	財団法人まちみらい千代田	覚書	平成23年 4月14日

No	機関名	協定書・覚書	締結年月日
19	品川区	協定書	平成23年 6月 1日
20	東京都立産業技術高等専門学校	協定書	平成23年 9月12日
21	江東区	協定書	平成23年 9月14日
22	朝日信用金庫	協定書	平成24年 1月27日
23	一般財団法人機械振興協会	協定書	平成24年 3月 8日
24	公益財団法人日本発明振興協会	協定書	平成24年 4月 9日
25	江東信用組合	協定書	平成24年 6月 6日
26	学校法人東京電機大学	協定書	平成24年 7月23日
27	学校法人明星大学	協定書	平成24年10月12日
28	公益財団法人東京都農林水産振興財団	協定書	平成24年12月 7日
29	日野市	覚書	平成25年 2月26日
30	昭島市	協定書	平成25年 3月12日
31	城南信用金庫	覚書	平成25年 3月13日
32	一般財団法人化学研究評価機構	協定書	平成25年 3月21日

5.6.2 大学などとの連携

大学や研究機関等と各種事業や共同研究に取り組み、連携事業を推進した。

(1) 公立大学法人首都大学東京

- ・都市科学・産業技術連携戦略会議
 - 全体会(1回)、ロードマップ策定・推進会議(2回)、フォローアップ部会(5回)
- ・「環境・省エネ技術」分野(平成22年度開始)で3テーマ、「安全・安心」分野(平成23年度開始)で3テーマ、「高度な防災都市」分野(平成24年度開始)で3テーマの共同研究を実施
- ・研究成果発表会(6月)で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・共同研究3テーマ実施
- ・「多摩テクノプラザ技術交流会2012」(9月)連携発表2名
- ・都産技研・首都大合同「電子・機械技術シンポジウム」(9月)開催
- ・「システムデザインフォーラム2012」(10月)後援
- ・首都大 研究教育交流会(10月)参加
- ・事務担当者会議(3回)
- ・インターンシップ6名受け入れ
- ・客員研究員として2名登録

- ・システムデザイン学部 多摩テクノプラザ見学会（5月）、本部見学会（6月）

(2) 産業技術大学院大学

- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・共同研究1テーマ実施

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣
- ・多摩テクノプラザ「子ども科学技術教室～夏休みものづくり体験！～」(8月)で講師を依頼
- ・都員の品川キャンパス見学会（8月）、荒川キャンパス見学会（3月）
- ・東京都立産業技術高等専門学校地域連携推進委員 職員委嘱
(平成25年3月～平成26年2月)

(4) 学校法人芝浦工業大学

- ・連携大学院生5名受け入れ
- ・客員教員として8名登録
- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・材料工学専攻 本部見学会（6月）
- ・「芝浦ハッケン展」の後援（11月）
- ・講師派遣（材料工学通論授業）（12月）
- ・コーディネータ意見交換会（1月）
- ・材料工学科・応用科学科と職員の研究者交流会（1月）
- ・共同研究1テーマ実施

(5) 国立大学法人長岡技術科学大学

- ・実務訓練生1名受け入れ（10～2月）

(6) 東京都多摩科学技術高等学校

- ・技術アドバイザー派遣（7月）
テーマ「プラスチックの利用とリサイクル」
講師 繊維・化学グループ 安田健

(7) 独立行政法人産業技術総合研究所

- ・技術経営アドバイザーの推薦と人材交流
- ・知的資産経営講座への研究員参加
- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・担当者会議（3回）
- ・「第11回 Clayteam セミナー」後援（11月）
- ・臨海副都心センター見学会（11月）
- ・震災復興技術推進シンポジウム「イノベーションによる市場創造へ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入～」共催（3月）
- ・「利用者評価を反映した製品開発システム研究会」に職員2名の委員参加

(8) コラボ産学官

- ・本部見学会（4月）
- ・「産学官連携研究会」に、職員1名・コーディネータ1名参加（5月）
- ・第7回（7月）、第8回（3月）研究成果発表会後援

(9) 一般財団法人機械振興協会

- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・「第1回テクノフォーラム」都産技研展示（8月）
- ・共同研究2テーマ実施
- ・「機械振興協会テクノフォーラム」後援（2月）

(10) 学校法人東京電機大学

- ・協定の締結 7月23日
産学公連携事業を通じて産学公・地域連携活動の活性化および東京の産業を支える中小企業の振興を図る
- ・本部見学会（8月）

(11) 学校法人明星大学

- ・協定の締結 10月12日
東京都内の中小企業への技術支援と高度技術者の育成における連携を図る
- ・学協会連携事業「福祉機器の現状とその有用性」（10月）で3件の講演

(12) 公益財団法人東京都農林水産振興財団

- ・協定の締結 12月7日
農工連携によって東京の産業を支える中小企業と農林水産業の振興を図る
- ・本部見学会・研究員交流会（2月）
- ・技術セミナー「放射線の基礎と人体への影響」講師依頼（3月）

(13) 一般財団法人化学研究評価機構

- ・協定の締結 3月21日
産学公連携事業を通じて化学産業界の活性化および東京の産業を支える中小企業の振興を図る

5.6.3 区市町村等との連携

地域の中小企業を支援している区市町村等との連携強化に努め、産学公連携に関する技術相談支援の拡大をはじめ、都産技研利用企業への利用料補助制度の実施など、企業支援の充実を図った。平成24年度の取り組みは以下の通りである。

(1) 区部との連携

1) 城東地域

① 江東区

- ・都産技研利用料助成を継続実施
- ・「第8回こうとう産学交流会」を共催事業として本部で開催（7月）

- ・「こうとう産学連携技術セミナー」に講師派遣（9月）

- ・「江東区民祭り」後援（10月）

②葛飾区

- ・城東支所「施設公開」を葛飾区産業フェアと同時開催（10月）

- ・葛飾区産学公連携推進協議会

③足立区

- ・足立区役所引率で足立区企業と学校法人電機大学が本部見学会実施（8月）

- ・都産技研利用料補助を継続実施

④荒川区

- ・「MACCプロジェクトフォーラム」に参加し、MTEPの事業紹介実施（1月）

- ・都産技研利用料助成を継続実施

⑤墨田区

- ・すみだ中小企業センター館長他が本部を見学（10月）

- ・墨田区産業観光部より墨田支所見学依頼（学校法人東洋大学11月、勤医会東葛看護専門学校2月）

2)城南地域

①大田区

- ・大田区加工技術展示商談会への出展（6月）

- ・城南支所「施設公開」を「おおた研究開発フェア」と同時開催（10月）

- ・羽田アジアヘッドクォーター特区に関する委員会

- ・「おおた工業フェア2013」にパンフレット展示（2月）

- ・（公財）大田区産業振興協会評議委員

- ・大田区長の本部見学会（3月）

- ・東京商工会議所大田支部参与

- ・「下町ボブスレー」事業において、ブレードの精密測定による技術支援を開始

②品川区

- ・都産技研利用料助成を継続実施

- ・品川ビジネスクラブに特別会員として入会（5月）

- ・品川区ものづくり懇談会参加（6月、10月）

- ・品川ビジネスクラブ主催セミナー参加（6月、7月、8月、9月）

- ・「第3回ビジネス創造コンテスト」応募の協力（1月）

- ・品川区企業グループ全体交流会で「都産技研における異業種交流事業の取り組み」について講演（2月）

3)城北地域

①北区

- ・都産技研利用料助成の継続実施

- ・都産技研・北区・板橋区共催セミナー開催（会場：北とぴあ）「ドライプレス加工の現状と今後の課題」（9月）

- ・北区技術相談窓口開設支援 相談員に都産技研OB2名（5月）

②板橋区

- ・板橋産業技術支援センターとインターネットを介した遠隔相談開始（8月）

- ・都産技研・板橋区・北区共催セミナー開催（会場：板橋グリーンホール）
「機械部品と熱処理技術」（9月）
- ・「第16回いたばし産業見本市」後援および出展（11月）

4) 都心・副都心地域

① 千代田区

- ・「第5回千代田ビジネス大賞」後援（2月）
- ・都産技研利用料助成の継続実施

② 港区

- ・都産技研利用料助成の継続実施

③ 豊島区

- ・「第6回としまものづくりメッセ」への出展（3月）

(2) 多摩地域との連携

1) 八王子市

- ・先端技術センター運営委員会

2) 府中市

- ・第23回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」への出展（10月）
- ・第23回府中市工業技術展で「ものづくりセミナーin府中」（都産技研の研究成果発表会）を開催（10月）

3) 昭島市

- ・昭島市と協定書を締結 3月12日
企業等の支援に関する業務や昭島市内の児童・生徒への先端技術教育の場づくりを連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化や人材の育成を図る
- ・協定締結を機に、多摩テクノプラザ利用料助成を都産技研全体に拡大
対象：依頼試験、機器利用等の経費 最大年間2万円まで
- ・昭島市長野県人会見学（6月）
- ・昭島市議会事務局からの依頼でスウェーデン地方自治体協議会視察（10月）
- ・昭島市から依頼で東京都市議会調査事務研究会見学（8月）
- ・多摩テクノプラザ見学 昭島市立昭和中学校（2月）

4) 立川市

- ・多摩テクノプラザ利用料助成の継続実施
- ・立川市中学校教育研究会理科部会见学（8月）
- ・「広報たちかわ」に産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデーのお知らせ掲載

5) 日野市

- ・日野市と覚書を締結 2月26日
相互に企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図る

6) 青梅市

- ・青梅市工業振興対策審議会

7) その他

- ・「たま工業交流展」への出展（2月）
出展説明会実施後、多摩テクノプラザ見学会を実施（1月）

(3) 東京都立職業能力開発センターとの連携

- ・「産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー」を多摩職業能力開発センター技能祭と同時開催（10月）
- ・多摩職業能力開発連携協議会 委員として出席（9月、3月）
- ・多摩テクノプラザ職員の相互見学会（5月、6月）
- ・「合同企業説明会 in 多摩職業能力開発センター」の開催協力 多摩テクノプラザ（9月）
- ・「城南職業能力開発センター技能祭」へ出展（11月）

(4) 金融機関等との連携

① さわやか信用金庫

- ・城南支所中心の協定内容を見直し、都産技研全体の内容に変更（25年4月1日発効）。
- ・「さわやか信金ビジネスフェア」に出展（7月）
- ・信金幹部職員、支店長などの城南支所見学会を実施
- ・信金顧客のための城南支所チラシを作成し、信金の各支店に配備
- ・信金経由の技術相談を都産技研コーディネータに紹介、事業化につながる案件として対応

② 朝日信用金庫

- ・朝日信金顧客企業の本部見学会を実施（7月3回）
- ・「海外展開支援セミナー」後援およびPR（11月）
- ・「省エネルギー対策セミナー」後援および省エネ技術支援PR 12月

③ 多摩信用金庫

- ・「第10回多摩ブルー・グリーン賞」後援 5/1～12/18 表彰式（12月）
- ・都産技研・公立大学法人首都大学東京合同「電子・機械技術シンポジウム」を、多摩信用金庫との共催で、たましん事業支援センターにて開催（9月）
- ・学協会連携事業「福祉機器の現状とその有用性」を、多摩信用金庫との共催で、たましん事業支援センターにて開催（10月）
- ・震災復興技術推進シンポジウム「あつめる、まとめる、すてる…震災に学ぶ情報とのつきあい方」をたましん事業支援センターにて開催（12月）
- ・たまブルー・グリーン賞 選考委員会
- ・特別セミナー「自社の強みを知るための第一歩 明日からでも取り入れたい知的資産経営」共催 およびたましん事業支援センターで開催（3月）
- ・ラボ入居者向け 製品開発支援講座 「ものづくり企業向けの試作開発等の補助～平成24年度経済産業省補正予算の概要～について」で講師依頼
- ・「たま NAVI ウォーカー」に「産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー」の告知掲載
- ・「たま NAVI for Business」にMTEP記事掲載

④ 西武信用金庫

- ・西部信金ビジネスフェア相談ブース対応（11月）新宿 NS ビル
- ・「ビジネスフェア from TAMA」に出展（11月）

⑤ 青梅信用金庫

- ・「あおしんビジネス支援マッチング大会」に参加（10月）

⑥西京信用金庫

- ・「第11回ビジネス交流会」(4月)および第16回、17回「産学交流セミナー」相談会(6月、11月)に産学公連携コーディネータを派遣

⑦江東信用組合

- ・江東信用組合と協定書を締結 6月6日
江東区での本部開設を契機に、城東地域における地域密着型金融機関である江東信用組合と連携・協働関係を構築し、中小企業への有効な技術支援、情報提供などを迅速に実施
- ・都産技研ラボ・インキュベーション入居者向けの説明会(金融円滑化法)の講師依頼(2月)

⑧城南信用金庫

- ・城南信用金庫と覚書を締結 3月13日
地域における中小企業への支援、振興、情報交換等の分野に係る連携を円滑にするため、相互に協力し、地域産業の発展と中小企業の健全な育成発展を実現

(5)その他の連携

①一般社団法人首都圏産業活性化協会

- ・首都圏イノベーション推進会議委員(6月、7月、9月)
- ・多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト「計測・分析器」連絡会議委員(5月、6月、7月、9月、10月、11月)、戦略会議委員(6月)
- ・「技術連携交流会」への参加(10月中野サンプラザ)

②経済産業省

- ・中小企業の海外展開支援事業として「中小企業のための安全保障貿易管理説明会」を本部で開催(11月)

③東京区部・神奈川臨海部地域産業活性化協議会

- ・第4回東京区部・神奈川臨海部地域産業活性化協議会委員(7月)
- ・新規作成の協議会ホームページに、関連事業として都産技研のデザインセミナー(商品企画基礎講座、販売促進企画講座)を掲載
- ・「ビジネスフェア from TAMA」の協議会ブースにデザインセクターの製品を展示(11月)
- ・協議会と共催で、都産技研本部において知的財産セミナーを開催(3月)
- ・「利用者評価を反映する製品開発システム研究会」にデザインセクター職員が委員として参加(3月～)

(6)自治体を実施する技術審査事業への協力

- ・港区：港区新製品・新技術開発支援事業(3回)、商品モニター調査支援事業(1回)
- ・新宿区：新宿ものづくりマイスター認定事業実技審査(1回)
- ・文京区：文京区新製品等開発・販路拡大補助事業(2回)
- ・台東区：台東区新製品新技術開発支援事業等審査会(1回)
- ・江東区：江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業(2回)、江東区産学連携共同研究(2回)
- ・品川区：品川区環境ビジネス支援事業(1回)、新製品・新技術開発促進事業(3回)、メイドイン品川PR事業(2回)

- ・大田区：大田区新製品・新技術開発支援事業審査会（5回）、中小企業新製品・新技術コンクール審査会（5回）
- ・北区：北区新製品・新技術開発支援事業（3回）、北区きらりと光るモノづくり顕彰（1回）
- ・板橋区：板橋製品技術大賞（5回）、新製品・新技術開発チャレンジ支援事業（2回）、Fine Works 板橋ものづくり委員会（3回）、板橋青年優秀技能者技術者表彰（1回）
- ・足立区：あだちブランド認定選考委員会（3回）、足立区研究開発補助金（1回）
- ・葛飾区：葛飾区優良工場審査会（2回）、葛飾区新製品・新技術開発等補助金交付審査会（2回）、葛飾ブランド「葛飾町工場物語」審査（3回）
- ・荒川区：荒川区新製品・新技術大賞（2回）、経営革新等支援事業補助金審査（3回）
- ・江戸川区：えどがわ産業発明コンクール（2回）
- ・八王子市：八王子市新技術・新製品開発等支援補助金審査会（1回）
- ・青梅市：おうめものづくり支援事業補助金交付審査会（2回）、おうめものづくり支援事業専門家会議委員会（1回）
- ・府中市：府中市新製品・新技術開発支援事業（2回）

5.6.4 公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携

都内中小企業の振興を図るため、平成18年、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）と協定を締結し、各種事業を協力して実施している。

都産技研の城東、城南の各支所長がそれぞれ東京都城東地域中小企業振興センター、東京都城南地域中小企業振興センターのセンター長を兼任し、技術支援および経営支援を統轄する体制を整えている。また、産業サポートスクエア・TAMAでは、多摩テクノプラザが主体となる「産業サポートスクエア・TAMA 運営協議会」を設置し、中小企業振興の総合的支援および事業運営を協力して実施している。

(1) 公社本社との連携

- ・連絡推進会議開催（9月）
- ・共催セミナー「中小企業の事業継続計画（BCP）作成支援セミナー」（12月）
- ・平成25年度公社助成事業説明会を本部東京イノベーションハブで開催（1月）
- ・各種助成事業などでの技術審査協力（審査会委員、書類審査、面接審査）
- ・都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業 促進会議（12月2回）
- ・都産技研「異業種グループ合同交流会」（公社後援）に公社ブースを設置し、公社の事業PRを実施（2月）
- ・日本電子株式会社向け新技術・新工法展示商談会に関係機関として展示参加（11月）
- ・第2回海外販路開拓支援セミナーでMTEPをPR（11月）
- ・「平成24年度東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」後援（11月）
- ・ライフサポートフェア後援（2月）
- ・「海外を目指すならまずはここから スタートアップセミナー」でPR（1月）
- ・多摩テクノプラザ見学会（5月）
- ・公社国際化支援室 見学会（11月、12月）
- ・公社異業種交流グループ 本部見学会（1月）
- ・公社広報誌「アーガス21」への記事掲載

- 「あらためて知っておきたい技術のはなし」(全4回)
- ・「都産技研メールニュース」への公社記事掲載
- ・各種事業案内チラシ等を相互に配架 など

(2) 地域中小企業振興センター内での連携

- ・実践ものづくり中核人材育成事業「売れる製品開発道場」支援(城南支所)
- ・施設公開(城東・城南支所)の共催
- ・技術支援と経営相談の連携相談および実地技術支援を実施
- ・公社事業へのポスターやチラシなどのデザイン協力
- ・運営協議会・連絡協議会、合同消防訓練の実施 など

(3) 「産業サポートスクエア・TAMA」での連携

- ・産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデーの合同開催
- ・公社コラボレーション交流会および公社コラボレーション研究会へ産学公連携コーディネータを派遣
- ・技術支援と経営相談の連携相談を実施
- ・「たま工業交流展」への出展協力
- ・創業支援施設「インキュベーション・TAMA」運営協力
- ・合同消防防災訓練の実施
- ・経産省補助金説明会を経営サポート館会議室で開催(3月)
- ・経営サポート館大会議室をセミナーに使用:FPGA/ASICを活用した製品設計(11月)、製品開発とノイズ対策(2月)、機械設計と品質管理(2月)
- ・「多摩テクノプラザ技術交流会2012」経営サポート館セミナー室を使用(9月)
- ・「多摩テクノプラザ開設3周年記念講演会」経営サポート館大会議室を使用(3月)

(4) 多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクトへの協力と連携

東京都の都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の一環として、公社多摩支社が推進機構事務局となり、東京都および都産技研が協力・連携して成長産業分野ごとのコミュニティの形成を促進した。

- ・各推進機構に技術専門家として担当者を配置した活動支援
- ・各推進機構の事業進行を検討する連絡会議、戦略会議への参加

(5) 東京都知的財産総合センターとの連携

- ・東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という。)の専門相談員による特許相談(面談、電話)を本部相談ブースで継続実施
- ・東京都知的財産活用本部知的財産研究会への出席(4回)
- ・都産技研「第28回東京都異業種交流グループ合同交流会」(公社後援)に知財センターブースを設置し、知財センターのプレゼンと展示PRを実施(2月)

5.6.5 首都圏公設試験研究機関との連携

平成 14 年度より東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県公設試が連携し、都区域の枠にとらわれず、域内の中小企業の技術支援をするために、首都圏公設試験研究機関連携体（首都圏テクノレッジ・フリーウェイ(TKF)) を設立した。平成 20 年度からは横浜市も参加し、5 機関体制となった。TKF ではウェブサイトの運営や、「繊維評価技術」「IT・情報」「微細加工技術」「高分子材料」「デザイン」「熱処理・表面処理」の技術分野における研究員の情報交換を目的としたパートナーグループの活動を通じて、相互の交流を進めている。平成 21 年度には新たに「バイオ技術」パートナーグループ、平成 24 年度は「EMC」「RoHS」パートナーグループが設立された。

連携の具体的な方向性などについて検討するために、定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催している。また、TKF 事業の成果発表の場として TKF フォーラムを企画し、連携の充実を図っている。

平成 24 年度は以下の通り会議を開催した。

	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	平成 24 年 5 月 22 日	千葉県産業支援 技術研究所	5 機関（都産技研、埼玉県産業技術総合センター、 千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術セン ター、横浜市工業技術支援センター）、関東経済産業 局、東京都産業労働局商工部、(独)産業技術総合研 究所、長野県工業技術総合センター	24 名
2	平成 24 年 8 月 30 日	埼玉県産業技術 総合センター	※上信越公設研ネット合同会議 5 機関、関東経済産業局、(独)産業技術総合研究所、 長野県工業技術総合センター、群馬産業技術センター、 新潟県工業技術総合センター、栃木県産業技術セン ター	30 名
3	平成 24 年 11 月 30 日	都産技研 墨田支所	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、 (独)産業技術総合研究所、長野県工業技術総合セン ター	26 名
4	平成 25 年 3 月 1 日	神奈川県産業 技術センター	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、 (独)産業技術総合研究所、栃木県産業技術センター、 群馬県産業技術センター、山梨県工業技術センター、 長野県工業技術総合センター	195 名

また、他機関で実施する研究発表会に、都産技研の職員を派遣して広く技術の普及活動を行った。発表タイトル等は以下の通りである。

No.	発表タイトル	発表者	開催年月日	場 所	大会等の名称
1	応急仮設住宅の遮音性能 に関する現場実測	渡辺茂幸 神田浩一	平成 24 年 7 月 25 日	千葉県産業支 援技術研究所 天台庁舎	千葉県産業支援技術研 究所 平成 24 年度研究 成果発表会
2	Mg-Al-Zn 混合粉の焼結と その焼結体の強度	岩岡拓 青沼昌幸	平成 24 年 7 月 25 日	千葉県産業支 援技術研究所 天台庁舎	千葉県産業支援技術研 究所 平成 24 年度研究 成果発表会
3	省エネ・省面積型 塗装乾 燥炉用 VOC 処理装置の開発	萩原利哉	平成 24 年 10 月 4 日	埼玉県産業技 術総合センター	平成 24 年度 SAITEC 研究発表会

No.	発表タイトル	発表者	開催年月日	場所	大会等の名称
4	市販マグネシウム合金の異材摩擦攪拌接合性と接合界面微細構造	青沼昌幸	平成24年10月4日	埼玉県産業技術総合センター	平成24年度 SAITEC 研究発表会
5	男性用抱っこコートの開発	加藤貴司	平成24年11月7日	神奈川県産業技術センター	平成24年度 神奈川県ものづくり技術交流会
6	灌水労力を軽減する吸水性シートの開発	平井和彦	平成24年11月7日	神奈川県産業技術センター	平成24年度 神奈川県ものづくり技術交流会
7	非同期式设计による FPGA 低消費電力化手法	岡部忠	平成24年11月8日	神奈川県産業技術センター	平成24年度 神奈川県ものづくり技術交流会

5.6.6 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関および国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るために、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。

産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

平成24年度の参加実績は以下の通りである。

	開催年月日	会議名	開催場所
1	平成24年4月20日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第1回幹事会 並びに全国繊維工業技術交流会第1回幹事会	都産技研 墨田支所
2	平成24年4月26日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 関東・東北地域連絡会総会	神奈川県産業技術センター
3	平成24年5月31日～6月1日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会総会及び全国繊維工業技術協会総会 繊維技術研究会 ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 繊維技術研究会	岐阜県毛織工業 共同組合
4	平成24年6月7日～6月8日	製造プロセス部会 第19回表面技術分科会	都産技研 本部
5	平成24年6月7日～6月8日	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会第59回総会	京都市産業技術研究所
6	平成24年7月11日～7月12日	情報通信・エレクトロニクス部会 第17回電磁環境分科会および第22回 EMC 研究会	多摩テクノプラザ および 都産技研 本部
7	平成24年7月26日～7月27日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会デザイン研究会	兵庫県工業技術センター
8	平成24年9月27日～9月28日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会繊維試験法研究会	福島県 ハイテクプラザ
9	平成24年9月27日	第14回医療福祉技術シンポジウム(ライフサイエンス部会 医療福祉技術分科会主催)	都産技研 本部
10	平成24年10月18日～10月19日	ナノテクノロジー・材料部会 第50回高分子分科会	秋田ビューホテル
11	平成24年10月25日～10月26日	第50回全国繊維技術交流プラザ(ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会主催)	福野文化創造センター

	開催年月日	会議名	開催場所
12	平成 24 年 10 月 25 日～ 10 月 26 日	情報通信・エレクトロニクス部会 第 8 回電子技術分科会、第 13 回実装・信頼性研究会	福島県 ハイテクプラザ
13	平成 24 年 11 月 1 日～ 11 月 2 日	製造プロセス部会 第 20 回塗装工学分科会	ホテル サンシャイン
14	平成 24 年 11 月 1 日～ 11 月 2 日	ナノテクノロジー・材料部会ガラス材料技術分科会 第 6 回総会・研修会	都産技研本部 および 墨田支所
15	平成 24 年 11 月 2 日	関東甲信越静地域産業技術連携推進会議 関東甲信越静地域部会総会	東葛テクノプラザ
16	平成 24 年 11 月 2 日	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会関東・東北地域連 絡会 生産技術研究会	山形県工業 技術センター
17	平成 24 年 11 月 8 日	ライフサイエンス部会第 12 回デザイン分科会 第 6 回研究発表会	神奈川県産業 技術センター
18	平成 24 年 11 月 13 日～ 11 月 14 日	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 6 回音・振動研究会 情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会 情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 10 回組込み技術研究会	都産技研 本部
19	平成 24 年 12 月 5 日～ 12 月 7 日	知的基盤部会総会 知的基盤部会 計測分科会 第 12 回形状計測研究会 計測分科会 第 43 回温度・熱研究会 知的基盤部会 第 55 回分析分科会年会	ホテル福島 グリーンパレス
20	平成 24 年 12 月 6 日	ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会 第 47 回セラミックス技術担当者会議	(独)産業技術総合 研究所中部 センター
21	平成 24 年 12 月 6 日～ 12 月 7 日	ナノテクノロジー・材料部会 第 6 回木質科学分科会	地方公務員共済 猿沢荘
22	平成 24 年 12 月 11 日	第 45 回関東甲信越静地域部会 食品・バイオ分科会	(独)産業技術総合 研究所
23	平成 25 年 1 月 31 日	ナノテクノロジー・材料部会材料部会 繊維分科会 第 3 回幹事会並びに全繊協第 1 回役員会	都産技研 墨田支所
24	平成 25 年 2 月 6 日～ 2 月 7 日	ナノテクノロジー・材料部会総会	(独)産業技術総合 研究所
25	平成 25 年 2 月 22 日	関東甲信越静地域産業技術連携推進会議・関東甲信越静地 域部会総会	アルカディア 市ヶ谷
26	平成 25 年 2 月 18 日～ 2 月 19 日	製造プロセス部会メカトロ試験装置 WG	(地独)北海道立 総合研究機構

また、各会議において、都産技研の事業紹介や研究成果等の発表を行った。発表タイトル等は以下の通りである。

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	会議の名称
1	産地概況報告	大泉幸乃	平成 25 年 4 月 26 日	神奈川県産業技術 センター	ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会関東・東 北地域連絡会総会
2	製品開発支援用インクジェ ットプリントシステムにつ いて	木村千明	平成 25 年 6 月 1 日	岐阜県毛織工業協 同組合「毛織会館」	ナノテクノロジー・材料 部会 繊維分科会総会 及び全国繊維工業技術 協会総会
3	クエン酸ニッケルめっきの 開発からみえてきたもの	土井正	平成 25 年 6 月 8 日	都産技研 本部	製造プロセス会 第 19 回表面技術分科会
4	中小企業の海外展開支援広 域首都圏輸出製品技術セン ター（仮称）事業および支 援内容紹介	西野義典	平成 25 年 7 月 11 日	都産技研 多摩テクノプラザ	情報通信・エレクトロニ クス部会第 17 回電磁環 境分科会及び第 22 回 EMC 研究会
5	パルプ繊維へのめっきによ る導電紙の作製	上野武司	平成 25 年 7 月 12 日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニ クス部会第 17 回電磁環 境分科会及び第 22 回 EMC 研究会
6	アパレル技術分野による製 品化支援機器と事例紹介	加藤貴司	平成 24 年 7 月 26 日	兵庫県立工業技術 センター 繊維工業技術支援 センター	ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会デザイ ン研究会
7	インタラクティブ型触覚デ ィスプレイの大域情報取得 に関する研究	島田茂伸	平成 24 年 9 月 27 日	都産技研 本部	ライフサイエンス部会 医療福祉技術分科会
8	ボンベガスを用いた窒素酸 化物に対する染色堅ろう度 試験方法	岡田明子	平成 24 年 9 月 27 日	福島県ハイテク プラザ	ナノテクノロジー・材料 部会繊維分科会
9	「プラスチックの耐候性に 関する共同研究」報告	清水研一	平成 24 年 10 月 18 日	秋田ビューホテル	ナノテクノロジー・材料 部会高分子分科会
10	絹織物への膨潤剤を用いた ブリーツ加工	武田浩司	平成 24 年 10 月 25 日	福野文化創造 センター	全国繊維工業技術協会
11	衣服圧測定を考慮した下半 身可動柔らかダミー装置の 開発	菅谷紘子	平成 24 年 10 月 25 日	福野文化創造 センター	全国繊維工業技術協会
12	SOI 基板上に作製したマイ クロヒータデバイスとその 応用	豊島克久	平成 24 年 10 月 25 日	ホテルプリシード 郡山	情報通信・エレクトロニ クス部会 第 8 回電子技 術分科会 第 13 回実装・ 信頼性研究会
13	広域首都圏輸出製品技術支 援センターに関する事業紹介 等	小林丈士	平成 24 年 10 月 25 日	ホテルプリシード 郡山	情報通信・エレクトロニ クス部会 第 8 回電子技 術分科会 第 13 回実装・ 信頼性研究会
14	故障解析における破壊断面 作製手法について	小宮一毅	平成 24 年 10 月 25 日	ホテルプリシード 郡山	情報通信・エレクトロニ クス部会 第 8 回電子技 術分科会 第 13 回実装・ 信頼性研究会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	会議の名称
15	漆工芸品（漆器）における国産材の現状について	村井まどか	平成24年11月1日	ホテルサンシャイン	製造プロセス部会 第20回塗装工学分科会
16	平成22、23年度の依頼試験における依頼品（サンプル）と試験内容の分析	堀江暁	平成24年11月2日	山形県工業技術センター置賜試験場	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会生産技術研究会
17	中小製造業の事業計画～商品開発～販売促進企画支援	薬師寺千尋	平成24年11月8日	神奈川県産業技術センター	ライフサイエンス部会 デザイン研究会 第6回研究発表会
18	熱流体解析システムの技術支援事例と精度向上について	富山真一	平成24年11月13日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第10回組込み技術研究会
19	サービスロボットの事業支援の協力関係の提案	坂下和広	平成24年11月13日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会情報技術分科会
20	FPGAの動的部分再構成機能を使ったパワーゲーティングについて	岡部忠	平成24年11月13日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会第10回組込み技術研究会
21	現場実測による応急仮設住宅の遮音性能の把握	渡辺茂幸	平成24年11月13日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第6回音・振動研究会
22	浮動小数点データの通信コスト削減を目的とした圧縮技術の開発	山口隆志	平成24年11月14日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会情報通信研究会
23	静音かつ会話がしやすい感染症対策用ファン付き保護具の開発	服部遊	平成24年11月14日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第6回音・振動研究会
24	非接触三次元測定機の測定事例	小船論史	平成24年12月6日	ホテル福島グリーンパレス	知的基盤部会計測分科会 第12回形状計測研究会
25	ホールプレート測定—東京4機関のまとめ—	徳田祐樹	平成24年12月6日	ホテル福島グリーンパレス	知的基盤部会計測分科会 第12回形状計測研究会
26	都産技研の製品開発事例—高感度光ファイバー温度計—	沼尻治彦	平成24年12月6日	ホテル福島グリーンパレス	知的基盤部会計測分科会 第43回温度・熱研究会
27	特殊形状試料の熱膨張測定	大久保一宏	平成24年12月6日	ホテル福島グリーンパレス	知的基盤部会計測分科会 第43回温度・熱研究会
28	フラッシュ法によるプラスチックの熱拡散率・熱伝導率評価	山中寿行	平成24年12月6日	ホテル福島グリーンパレス	知的基盤部会計測分科会 第43回温度・熱研究会
29	アモルファス炭酸カルシウムについて	吉野徹	平成24年12月6日	(独)産業技術総合研究所 中部センター	ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会 第47回セラミックス技術担当者会議
30	草本系リグニンから調製した活性炭の細孔構造と吸着性能	飯田孝彦	平成24年12月6日	奈良県・地方公務員共済組合連合会 猿沢荘	ナノテクノロジー・材料部会 第6回木質科学分科会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	会議の名称
31	高分子分科会の共同研究—H22-24 技術向上支援事業—	清水研一	平成 25 年 2 月 6 日	(独)産業技術総合研究所 つくばセンター	ナノテクノロジー・材料部会総会
32	プラスチックの耐候性に関する共同研究 (第 2 報)	清水研一	平成 25 年 2 月 6 日	(独)産業技術総合研究所 つくばセンター	ナノテクノロジー・材料部会総会
33	都産技研のデザイン支援と商品化支援	薬師寺千尋	平成 25 年 2 月 6 日	(独)産業技術総合研究所 つくばセンター	ライフサイエンス部会 バイオテクノロジー分科会 合同研究発表会
34	メカトロ試験装置 WG 第一回会議資料	島田茂伸	平成 25 年 2 月 18 日	(地独)北海道立総合研究機構 産業技術研究本部 工業試験場	製造プロセス部会メカトロ試験装置 WG

5.6.7 学協会連携事業

学協会が有するシーズを都内中小企業のものづくりに生かすため、中小企業と学協会との連携を推進する学協会連携事業を実施した。平成 24 年度に実施した事業は以下の通りである。

開催年月日	連携学協会	連携事業名	参加者(名)	会場
平成 24 年 5 月 16 日	(一社)表面技術協会ライトメタル表面技術部会	ライトメタル表面技術部会見学会	21	交流室
平成 24 年 7 月 27 日	漆を科学する会	漆を科学する会シンポジウム	45	531 会議室
平成 24 年 9 月 21 日	(一社)日本機械学会関東支部 東京ブロック	サービスロボット安全規格 IS013482 の概要とその課題	43	東京イノベーションハブ
平成 24 年 10 月 5 日	(公社)砥粒加工学会	極表面の硬さ評価の最新動向	54	東京イノベーションハブ
平成 24 年 10 月 12 日	マテリアルライフ学会表面・界面物性研究会	表面・界面物性研究会 2012 秋季発表・講演会	29	研修室 243
平成 24 年 10 月 12 日	(公社)精密工学会	最先端の研究室めぐり	24	東京イノベーションハブ
平成 24 年 10 月 15 日 16 日	(一社)日本木材学会木材接着研究会	木材接着研究のいま	52	東京イノベーションハブ
平成 24 年 10 月 17 日	(公社)日本セラミックス協会 資源・環境関連材料部会	電池をささえる材料、要素技術	40	東京イノベーションハブ
平成 24 年 10 月 25 日	日本福祉工学会	福祉機器の現状とその有用性	39	たましん事業支援センター
平成 24 年 10 月 26 日	(公社)日本セラミックス協会 珪瑯部会	珪瑯技術講演会	42	531 会議室 東京イノベーションハブ
平成 24 年 11 月 7 日	(一社)表面技術協会表面改質・硬化部会、材料機能ドライプロセス部会、電鍍・金型の表面処理研究部会	ドライプロセスの新潮流 一次世代“高イオン化”スパッタリング技術交流会—	124	東京イノベーションハブ
平成 24 年 11 月 16 日	(公社)計測自動制御学会	温度計測・回顧と展望	93	東京イノベーションハブ

開催年月日	連携学協会	連携事業名	参加者 (名)	会場
平成 24 年 11 月 29 日	(社)日本繊維機会学会関東支部	繊維系研究機関シンポジウム	47	東京イノベーションハブ
平成 24 年 12 月 13 日	(一社)電気学会	安全な省エネ・省資源社会の構築	37	講堂
平成 24 年 12 月 14 日	制振工学研究会	制振工学の現在 (いま)	80	講堂 531 会議室 東京イノベーションハブ
平成 24 年 12 月 17 日	(一社)ニューガラスフォーラム	ガラス科学技術研究講演会	27	531 会議室
平成 25 年 1 月 25 日	(特非)FPGA コンソーシアム	プログラマブルデバイスで広がる可能性	72	東京イノベーションハブ
平成 25 年 1 月 28 日	(特非)キッズデザイン協議会	キッズデザイン製品開発支援セミナー	36	デザイン セミナー室
平成 25 年 3 月 6 日	(一社)日本照明委員会	LED 等各種光源は眼に対して安全なのか?	85	東京イノベーションハブ
平成 25 年 3 月 8 日	マテリアルライフ学会表面・ 界面物性研究会	表面・界面物性研究会 2013 春 期講演会	29	研修室 243

また、各連携事業において、都産技研の事業紹介や研究成果等の発表を行った。発表タイトル等は以下の通りである。

発表タイトル	発表者	開催年月日	連携学協会
表面技術グループ研究開発事業紹介	木下稔夫	平成 25 年 5 月 16 日	(一社)表面技術協会 ライトメタル表面技術部会
アルミニウムダイカスト不純物金属組織	山田健太郎	平成 25 年 5 月 16 日	(一社)表面技術協会 ライトメタル表面技術部会
ダイヤモンドコーテッド工具によるドライ プレス加工	玉置賢次	平成 24 年 10 月 5 日	(公社)砥粒加工学会
精密微細加工機の紹介	藤巻研吾	平成 24 年 10 月 5 日	(公社)砥粒加工学会
PE-RS で評価した公設試の促進耐候試験機の 現状	清水研一	平成 24 年 10 月 12 日	マテリアルライフ学会
超精密微細加工機の紹介	藤巻研吾	平成 24 年 10 月 12 日	(公社)精密工学会
キャッチャー剤に頼らないホルムアルデヒド —空気噴射プレスで製造した木質ボードの VOC 放散特性—	瓦田研介	平成 24 年 10 月 15 日	(一社)日本木材学会木材 接着研究会
静音かつ会話がしやすい医療用呼吸保護具 の開発	服部遊	平成 24 年 10 月 25 日	日本福祉工学会
東京都立産業技術研究センターの概要	田中実	平成 24 年 10 月 26 日	(公社)日本セラミックス 協会瑛瑯部会

発表タイトル	発表者	開催年月日	連携学協会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	渡部友太郎	平成 24 年 11 月 7 日	(一社)表面技術協会表面改質・硬化部会、材料機能ドライプロセス部会 電鋳・金型の表面処理研究部会
マイクロバブルを利用した羊毛の染色加工	榎本一郎	平成 24 年 11 月 29 日	(社)日本繊維機会学会 関東支部
ボンベガスを用いた窒素酸化物による染色堅ろう度試験方法	岡田明子	平成 24 年 11 月 29 日	(社)日本繊維機会学会 関東支部
3次元デジタルエンジニアリング機器による製品設計支援	横山幸雄	平成 24 年 12 月 13 日	(一社)電気学会
都立産業技術研究センター概要説明	田中実	平成 24 年 12 月 17 日	(一社)ニューガラス フォーラム
ガラス製品の破損事故解析	上部隆男	平成 24 年 12 月 17 日	(一社)ニューガラス フォーラム
FPGA を活用した製品開発と研究事例紹介」～高信頼化と省電力化を目指して～	武田有志	平成 25 年 1 月 25 日	(特非)FPGA コンソーシアム
販売促進企画講座「製品。商品の売り方等の販売促進についての事例紹介とレクチャー」	薬師寺千尋	平成 25 年 1 月 28 日	(特非)キッズデザイン 協議会
都産技研におけるドライプロセスによる成膜技術	渡部友太郎	平成 25 年 3 月 8 日	マテリアルライフ学会 表面・界面物性研究会

6. 研究開発の推進

平成 24 年度は、基盤研究 64 テーマ、共同研究 34 テーマ、競争的資金導入研究 21 テーマ、都市課題解決のための共同研究 9 テーマ、受託研究 4 件を実施した。

これらの研究成果については、国内外の学協会などにおいて、268 件の発表を行い、公表と普及に努めた。

各研究事業の概要は以下の通りである。ただし、知的財産権などの理由により、一部掲載を控えたものがある。

6.1 基盤研究 …………… 64 テーマ

中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術的課題の解決に必要なシーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する都産技研独自の研究である。

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
①ナノテクノロジー分野				
1	導電性ダイヤモンド合成技術の開発	表面技術 G	長坂浩志、渡部友太郎、寺西義一、(城南支所)中村勲	H23. 10～H24. 9
2	グラフェン系ナノ粒子の分散と複合化技術	城南支所	柳捷凡、植松卓彦	H24. 4～H25. 3
3	ナノ・薄膜構造をもつ発色金属表面の物性評価	光音技術 G	海老澤瑞枝、岩永敏秀、中村広隆、澁谷孝幸、横田浩之	H24. 10～H25. 9
②情報技術分野				
4	RSS を利用したポータルサイトの再構成	経営情報室	阿部真也、(技術経営支援室)山田一徳	H23. 10～H24. 9
5	低コスト基板上光通信路実装技術の開発	情報技術 G	山口隆志、武田有志、(経営企画室)大原衛	H24. 10～H25. 9
6	マルチレイヤ中間ノード装置のルーティング制御法	情報技術 G	中川善継、入月康晴、山口隆志	H23. 4～H25. 3
7	リモートセンシング状況に基づいた低消費電力プロトコルの開発	電子・機械 G	仲村将司、(情報技術 G)武田有志	H23. 4～H25. 3
8	外れ値除去フィルタリングの開発	情報技術 G	金田泰昌、入月康晴	H24. 4～H25. 3
③システムデザイン分野				
9	ナイロン粉末焼結型 RP 造形物におけるそり変形の制御	システムデザイン S	山内友貴、木暮尊志、関口明生、横山幸雄、(繊維・化学 G)安田健	H24. 10～H25. 9
10	持ちやすさの安心安全デザイン	システムデザイン S	森豊史、木暮尊志、薬師寺千尋	H24. 4～H25. 3
④環境・省エネルギー分野				
11	アルミニウム合金スクラップの迅速種別判定に向けた現場分析の最適化	城南支所	湯川泰之、上本道久、山田健太郎	H23. 10～H24. 9
12	環境対応型水浄化材の開発	材料技術 G	梶山哲人、(繊維・化学 G)安田健	H24. 10～H25. 9
13	酵素分解イオン液体法による新エネルギー材料創出技術の開発	環境技術 G	濱野智子、飯田孝彦、小沼ルミ、水越厚史、瓦田研介	H24. 10～H25. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
14	【プロジェクト型】新酸化触媒と省エネルギー型悪臭分解装置の開発	材料技術 G	染川正一、井上潤、萩原利哉、(地域結集)小島正行、(地域結集)篠田勉、(バイオ応用技術 G)藤井恭子、(環境技術 G)水越厚史	H23. 4～H25. 3
15	プラスチック製品に含まれる臭素系難燃剤(PBB・PBDE)の精密分析手法の最適化	環境技術 G	佐々木直里、中澤亮二、田中真美、水越厚史	H24. 4～H25. 3
16	環境低負荷型クエン酸ニッケルめっきの電子部品用めっき技術への適用	表面技術 G	浦崎香織里、竹村昌太、土井正	H24. 4～H25. 3
17	住環境中の微生物由来揮発性有機化合物(MVOC)の分析	環境技術 G	小沼ルミ、飯田孝彦、水越厚史、濱野智子、瓦田研介	H24. 4～H25. 3
18	低エネルギー電子線照射によるスチレン・マレイミド系共重合体の高分子量化	バイオ応用技術 G	中川清子、関口正之、柚木俊二	H24. 4～H25. 3
19	熱処理木材の耐候性向上に影響する塗装因子の解析	表面技術 G	村井まどか、小野澤明良、神谷嘉美、木下稔夫、(環境技術 G)小沼ルミ	H24. 4～H25. 3
20	微小目合を有する農業用防虫編地の開発	墨田支所	唐木由佑、堀江暁	H24. 4～H25. 3
21	無害で再生可能な高効率発光体の開発	材料技術 G	渡辺洋人、林孝星	H24. 4～H25. 3
22	セラミックス工具を用いたステンレス鋼板のドライせん断加工の FEM 解析	機械技術 G	玉置賢次、中村健太	H23. 10～H24. 9
⑤少子高齢・福祉分野				
23	セラミックス材表面の膜形成機構の解明	表面技術 G	寺西義一、渡部友太郎	H23. 10～H24. 9
⑥バイオ応用分野				
24	3 次元幹細胞培養用の生体模倣ゲルの開発	バイオ応用技術 G	大藪淑美、柚木俊二、畑山博哉	H24. 4～H25. 3
25	ESR を利用した OH ラジカル消去能評価システムの開発	バイオ応用技術 G	中川清子、関口正之	H24. 4～H25. 3
26	ポリオレフィンのバイオマス由来を簡易判定する試験方法の開発	バイオ応用技術 G	永川栄泰、柚木俊二、斎藤正明	H24. 4～H25. 3
27	健康食品を対象とした放射線照射履歴の検知	バイオ応用技術 G	関口正之、中川清子、柚木俊二、大藪淑美	H24. 4～H25. 3
28	生体吸収性膜材料の外科的縫合強度を高める化学的・構造的因子の解明	バイオ応用技術 G	柚木俊二、畑山博哉、大藪淑美	H24. 4～H25. 3
29	包接現象を利用した蛍光色素の開発	バイオ応用技術 G	中川朋恵、紋川亮	H23. 4～H25. 3
30	放射性炭素 14C 計測技術を用いた ETBE ガソリンおよび産業排煙のバイオ比率検知方法の開発	バイオ応用技術 G	柚木俊二、斎藤正明、永川栄泰	H23. 4～H25. 3
⑦メカトロニクス分野				
31	【プロジェクト型】天井移動型案内ロボットの開発	機械技術 G	島田茂伸、益田俊樹、森田裕介、小林祐介、後濱龍太、佐々木智典、横澤毅、(電子半導体技術 G)新井宏章、(情報技術 G)入月康晴	H23. 10～H25. 9
32	ロボット・ミドルウェアによるロボティクス・メカトロニクス機器の制御手法の確立	機械技術 G	佐々木智典、島田茂伸	H22. 10～H24. 9
33	運動習慣化支援のための創発的バイオフィードバックシステムの開発	機械技術 G	後濱龍太、横澤毅	H24. 4～H25. 3

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
⑧EMC・半導体分野				
34	【プロジェクト型】半導体部品の複製防止手法の開発	情報技術 G	岡部忠、武田有志、 (電子半導体技術 G) 藤原康平、 (電子半導体技術 G) 志水匠、 (電子半導体技術 G) 小林丈士	H24. 10～H25. 9
35	ギガヘルツ帯電磁波抑制シートの作製	電子・機械 G	上野武司、佐々木秀勝	H24. 10～H25. 9
36	LSPR センサヘッドの開発	電子半導体 技術 G	加澤エリト、若林正毅	H24. 4～H25. 3
37	マイクロ波帯における電波吸収体の評価法 の開発	電子半導体 技術 G	藤原康平、志水匠、 小林丈士	H24. 4～H25. 3
38	高い信頼性を有するガス電子増幅器の開発と その特性評価	電子半導体 技術 G	若林正毅、小宮一毅、 藤原康平、小林丈士	H24. 4～H25. 3
⑨品質強化分野				
39	R 熱電対の高温曝露による熱起電力変化	実証試験 S	沼尻治彦、佐々木正史、 水野裕正	H23. 10～H24. 9
40	ガラスの鏡面創成用砥石の開発	実証試験 S	鈴木悠矢、(高度分析開 発 S) 中西正一	H24. 10～H25. 9
41	ボンベガスを用いた窒素酸化物によるクレーム 解析手法の確立	繊維・化学 G	岡田明子、小柴多佳子	H23. 10～H24. 9
42	三次元座標測定機簡易チェックゲージ持回り 測定	高度分析 開発 S	中西正一、西村信司、 (城東支所) 中村弘史、 (城南支所) 樋口英一、 (電子・機械 G) 小西毅、 (電子・機械 G) 小船諭史	H22. 10～H24. 9
43	樹脂添加剤をターゲットとした定量測定法の 開発	材料技術 G	菊池有加、(高度分析開 発 S) 渡邊禎之、(高度分 析開発 S) 上野博志	H24. 10～H25. 9
44	衝撃特性評価試験における試験機剛性の影響 に関する実験	実証試験 S	櫻庭健一郎、(城東支所) 松原独歩、鈴木悠矢	H23. 10～H24. 9
45	フェムト秒 LA-ICPTOFMS による微小試料定量 法の開発と応用	高度分析 開発 S	林英男、 (材料技術 G) 清水綾	H24. 4～H25. 3
46	熱電対を用いた表面温度測定における誤差の 低減化	光音技術 G	中島敏晴、 (実証試験 S) 沼尻治彦、 (実証試験 S) 佐々木正史	H24. 4～H25. 3
47	物理強化ガラスの破損における板厚依存性の 解明	材料技術 G	増田優子、(技術経営支 援室) 上部隆男	H24. 4～H25. 3
⑩震災復興支援に貢献する技術分野				
48	仮設住宅の界壁の遮音性能向上	光音技術 G	渡辺茂幸、神田浩一、 宮入徹、服部遊、 西沢啓子	H24. 10～H25. 9
49	全光束測定における出力安定度の評価方法お よび計測システムの開発	光音技術 G	澁谷孝幸、岩永敏秀、 横田浩之	H23. 10～H24. 9
50	被災地で発生した廃木材中塩素の高精度分析法 の開発	環境技術 G	安藤恵理、杉森博和、 田熊保彦、瓦田研介	H23. 10～H24. 9
51	面発光パネル照明に対応した小型配光測定装置 の開発	光音技術 G	横田浩之、岩永敏秀、 澁谷孝幸、 (広報室) 中田修	H23. 10～H24. 9
52	木材を用いた 2 面せん断ボルト接合部におけ るナットの弛みと強度特性の関係	城東支所	松原独歩、(技術経営支 援室) 島田勝広、 (実証試験 S) 櫻庭健一郎	H23. 10～H24. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
53	塑性加工用プレス加工機の余剰エネルギーを利用した発電技術の開発	機械技術 G	中村健太、玉置賢次、 (電子半導体技術 G) 倉持幸佑	H24. 4～H25. 3
54	微生物製剤を用いた木材青変菌防除技術の開発	環境技術 G	飯田孝彦、小沼ルミ、 水越厚史、濱野智子、 瓦田研介	H24. 4～H25. 3
①ものづくり基盤技術分野				
55	ナイロン粉末焼結型 RP 造形物の機械的性質に及ぼすレーザ出力の影響	システム デザイン S	木暮尊志、山内友貴、 横山幸雄、関口明生、 (材料技術 G) 山中寿行	H23. 10～H24. 9
56	圧力マーカーの開発	材料技術 G	吉野徹、大久保一宏、 山中寿行、(高度分析開 発 S) 渡邊禎之	H24. 10～H25. 9
57	圧力測定用材料の開発	材料技術 G	吉野徹、大久保一宏、 山中寿行、(高度分析開 発 S) 渡邊禎之	H23. 10～H24. 9
58	CFRP 製環状ばねの製作と基本特性評価	電子・機械 G	西川康博、佐野宏靖、 小船諭史	H24. 4～H25. 3
59	RP 造形品への塗装技術の開発	表面技術 G	小野澤明良、村井まどか、 神谷嘉美、木下稔夫、 (システムデザイン S) 山内友貴、 (城東支所) 小金井誠司	H24. 4～H25. 3
60	ステンレス鋼と異種金属のレーザ溶接界面の微細構造解析と高信頼性化	機械技術 G	青沼昌幸、岩岡拓、 (表面技術 G) 寺西義一、 (高度分析開発 S) 森河和雄	H24. 4～H25. 3
61	一方向凝固における組織制御の高精度化とそれを応用した材料試作	高度分析 開発 S	西村信司、 (材料技術 G) 梶山哲人、 (機械技術 G) 佐藤健二、 (繊維・化学 G) 安田健	H24. 4～H25. 3
62	金型用鋼の超精密切削加工におけるダイヤモンド工具の寿命向上	機械技術 G	藤巻研吾、平野康之、 横澤毅	H24. 4～H25. 3
63	耳挿入型音響装置の特性評価方法の確立	光音技術 G	服部遊、神田浩一、 西沢啓子、渡辺茂幸、(城 南支所) 石堂均、(システ ムデザイン S) 横山幸雄	H24. 4～H25. 3
64	放電プラズマ焼結法による高強度マグネシウム焼結材の創製	機械技術 G	岩岡拓、青沼昌幸、(高 度分析開発 S) 森河和雄、 (表面技術 G) 寺西義一	H24. 4～H25. 3

6.2 共同研究 34 テーマ

企業や業界団体、大学、他の試験研究機関等と協力し、それぞれが持つ技術とノウハウを融合して、応用研究や一歩進んだ技術の事業化・製品化に向けた実用研究を共同で推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る研究である。

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
①ナノテクノロジー分野				
1	深紫外光照射による DLC 膜の局所構造変化に関する研究	高度分析 開発 S	川口雅弘、中西正一、 林英男、渡邊禎之	H24. 10～H25. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
2	省エネ・節電に寄与する CVD 多結晶ダイヤモンド被覆メカニカルシール部材の製品開発	表面技術 G	長坂浩志、渡部友太郎、寺西義一、(城南支所)中村勲	H24. 4～H25. 3
②情報技術分野				
3	動画中の特定物体認識システムの開発	情報技術 G	大平倫宏、富山真一	H23. 10～H24. 9
③エレクトロニクス分野				
4	超広帯域ミリ波周波数変換装置とその特性評価方法の開発	電子半導体技術 G	藤原康平、小林丈士	H24. 4～H25. 3
④システムデザイン分野				
5	デザインを考慮したサービスロボットベースの開発	システムデザイン S	坂下和広、森豊史、関口明生	H24. 10～H25. 9
⑤環境・省エネルギー分野				
6	天然銘木化粧材料を変色汚染する微生物の同定及び変色防止技術の開発	環境技術 G	飯田孝彦、小沼ルミ、田中真美、濱野智子、水越厚史	H24. 12～H25. 9
7	LED ヘッドライトバルブの開発	光音技術 G	横田浩之、岩永敏秀、山本哲雄	H24. 10～H25. 9
8	100%バイオマス成形材料・成形体の性能解明・向上と成形応用技術の開発	表面技術 G	木下稔夫、神谷嘉美、村井まどか、(材料技術 G)清水研一、(環境技術 G)飯田孝彦、(電子半導体技術 G)瀧田和宣、(電子半導体技術 G)時田幸一、(城東支所)酒井日出子	H24. 4～H25. 3
9	オゾン・マイクロバブルを利用した綿布の漂白	繊維・化学 G	榎本一郎、武田浩司、(墨田支所)添田心	H24. 4～H25. 3
10	ボール型 Co, Ce 系酸化物触媒の製品化技術開発	材料技術 G	井上潤、染川正一、萩原利哉、(環境技術 G)水越厚史、(地域結集)小島正行、(地域結集)篠田勉	H24. 4～H25. 3
11	環境低負荷型のめっき皮膜の開発	繊維・化学 G	水元和成、平井和彦、(表面技術 G)竹村昌太、(表面技術 G)浦崎香織里	H24. 4～H25. 3
12	高性能 VOC センサの開発	機械技術 G	平野康之、(地域結集)篠田勉	H24. 4～H25. 3
13	照明システム施工支援ツールのユーザーインターフェースの開発	電子・機械 G	佐藤研、佐野宏靖	H24. 4～H25. 3
14	水拡散膜を用いた冷却製品等の開発	材料技術 G	飛澤泰樹、山中寿行、萩原利哉、清水研一、(環境技術 G)小沼ルミ、(墨田支所)菅谷紘子	H24. 4～H25. 3
15	超薄型 LED 照明技術を活かした照明機器の製品開発	城東支所	秋山正、酒井日出子、長谷川孝、(光音技術 G)澁谷孝幸	H24. 4～H25. 3
16	ガラス発泡体によって回収されたリンの農業利用法の開発	環境技術 G	中澤亮二、佐々木直里、田中真美	H23. 10～H24. 9
17	長寿命・低摩擦を目指したゴム用 DLC 膜の開発と実用化	機械技術 G	中村健太、森河和雄	H23. 10～H24. 9
18	容り材の付加価値製品への適用	繊維・化学 G	安田健、(材料技術 G)清水研一、(材料技術 G)山中寿行、(材料技術 G)梶山哲人	H23. 10～H24. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
⑥少子高齢・福祉分野				
19	介助者なしで着脱可能な衣料の開発	墨田支所	平山明浩、加藤貴司、菅谷紘子	H24. 4～H25. 3
⑦バイオ応用分野				
20	ホルムアルデヒド検出用高感度バイオセンサの開発	バイオ応用技術 G	紋川亮、中川朋恵、藤井恭子、月精智子	H24. 4～H25. 3
21	強誘電体薄膜前駆体の開発	バイオ応用技術 G	紋川亮、中川朋恵、藤井恭子、月精智子、(材料技術 G)増田優子、(表面技術 G)浦崎香織里、(電子半導体技術 G)加澤エリト、(電子半導体技術 G)豊島克久	H24. 4～H25. 3
22	難治性潰瘍に対する創傷治療システム的设计	バイオ応用技術 G	柚木俊二、関口正之、大藪淑美、畑山博哉	H24. 4～H25. 3
⑧メカトロニクス分野				
23	サービスロボット用標準回路基板の開発	システムデザイン S	坂下和広、関口明生、(機械技術 G)益田俊樹	H23. 10～H24. 9
24	塗装工場から排出 VOC の捕集・回収技術の確立と商品化	機械技術 G	島田茂伸、佐々木智典、(表面技術 G)小野澤明良、(表面技術 G)木下稔夫	H23. 10～H24. 9
⑨EMC・半導体分野				
25	ノイズ対策を施した産業用コンピュータの開発	電子・機械 G	佐野宏靖、佐藤研、高橋文緒	H24. 10～H25. 9
⑩品質強化分野				
26	三次元測定機 (CMM) の高度化に関する研究	高度分析開発 S	中西正一、徳田祐樹	H24. 10～H25. 9
27	超音波はんだこての品質向上のための研究	機械技術 G	福田良司、(システムデザイン S)横山幸雄	H24. 10～H25. 9
28	オゾン濃度測定装置の開発	光音技術 G	中村広隆、(情報技術 G)武田有志	H23. 10～H24. 9
29	トルク計測機器の不確かさ評価手法の確立	高度分析開発 S	中西正一、(城東支所)中村弘史	H23. 10～H24. 9
⑪震災復興支援に貢献する技術分野				
30	放射性物質の回収・減容化・固化方法の開発	繊維・化学 G	小山秀美、平井和彦、(バイオ応用技術 G)櫻井昇、(バイオ応用技術 G)永川榮泰	H23. 10～H24. 9
⑫ものづくり基盤技術分野				
31	改質 PET 繊維とアクリル繊維との混用品の一浴染色技術の開発	実証試験 S	シュイチェン、(繊維・化学 G)安田健、(材料技術 G)梶山哲人	H24. 10～H25. 9
32	各種編地の量産化に向けた編成処理評価技術の開発	墨田支所	堀江暁、唐木由佑、(高度分析開発 S)川口雅弘	H24. 4～H25. 3
33	グラフト法による繊維へのはっ水加工技術の開発	繊維・化学 G	榎本一郎、(バイオ応用技術 G)関口正之、(高度分析開発 S)上野博志、(材料技術 G)菊池有加	H23. 10～H24. 9
34	高い熱伝導性を有する有機/無機ハイブリッド材料の開発	材料技術 G	飛澤泰樹、山中寿行、清水研一	H23. 10～H24. 9

*所属は平成 25 年 3 月末現在

6.3 外部資金導入研究・調査

6.3.1 競争的資金導入研究…………… 21 テーマ

都産技研が保有する研究成果をもとに、国などの公募に対し研究課題および研究内容を提案し、審査を経て採択された課題について、研究資金の交付を受けて実施する研究である。都産技研においてはその積極的な獲得に努めている。

平成 24 年度に獲得・実施した研究は、経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」、文部科学省など「科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）」をはじめ、以下の通りである。

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
1	H22	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	機械技術 G 城南支所	横澤毅 内田聡 玉置賢次 柳捷凡
2	H24	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	表面技術 G 城南支所	長坂浩志 渡部友太郎 寺西義一 中村勲
3	H24	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	表面技術 G 光音技術 G バイオ応用技術 G	木下稔夫 小野澤明良 中島敏晴 紋川亮
4	H24	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	バイオ応用技術 G	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉
5	H23	一般研究開発助成	(公財) 天田財団	機械技術 G	中村健太
6	H23	平成 23 年度補正予算 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業	経済産業省	環境技術 G	安藤恵理 杉森博和 田熊保彦 瓦田研介
7	H22	若手研究者研究助成基金	(一社) 日本塑性加工学会	機械技術 G	中村健太
8	H24	スガウエザリング技術振興財団研究助成	(公財) スガウエザリング技術振興財団	環境技術 G	杉森博和
9	H24	洗濯科学協会研究助成	(一財) 洗濯科学協会	繊維・化学 G	榎本一郎
10	H22	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）若手研究（A）	(独) 日本学術振興会	表面技術 G	神谷嘉美
11	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	(独) 日本学術振興会	高度分析開発 S	川口雅弘
12	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	(独) 日本学術振興会	バイオ応用技術 G	大藪淑美
13	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）〔分担〕	(独) 日本学術振興会	城南支所	石堂均
14	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）〔分担〕	(独) 日本学術振興会	機械技術 G	中村健太 玉置賢次
15	H23	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）〔分担〕	(独) 日本学術振興会	材料技術 G	渡辺洋人
16	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	(独) 日本学術振興会	バイオ応用技術 G	柚木俊二

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
17	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	（独）日本学術振興会	繊維・化学 G	榎本一郎
18	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	（独）日本学術振興会	材料技術 G	染川正一
19	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	（独）日本学術振興会	機械技術 G	青沼昌幸
20	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	（独）日本学術振興会	機械技術 G	佐々木智典
21	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（A）	（独）日本学術振興会	機械技術 G	島田茂伸

6.3.2 地域結集型研究開発プログラム…………… 1テーマ

平成18年12月から平成23年11月まで、大気汚染防止のための事業所からのVOC排出削減を目的に、独立行政法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）と東京都の支援を受けて「東京都地域結集型研究開発プログラム」を実施した。平成23年12月から東京都から都産技研への委託事業として、フェーズⅡまでの技術開発を基に、製品化・事業化を目的とするフェーズⅢを進めている。

(1) 概要

事業名：

地域結集事業の利活用

目的：

大気汚染防止のため、東京都地域結集型研究開発プログラムで開発したVOC削減技術の製品化・事業化、成果普及を実施する。

事業実施期間：

平成23年12月1日から平成26年11月30日まで

事業費：

平成24年4月から平成25年3月まで 東京都からの事業委託費 2843万6千円

根拠：

東京都産業科学技術振興指針（平成16年2月策定、平成20年3月改訂）

東京都中小企業対策審議会答申（平成16年5月策定）

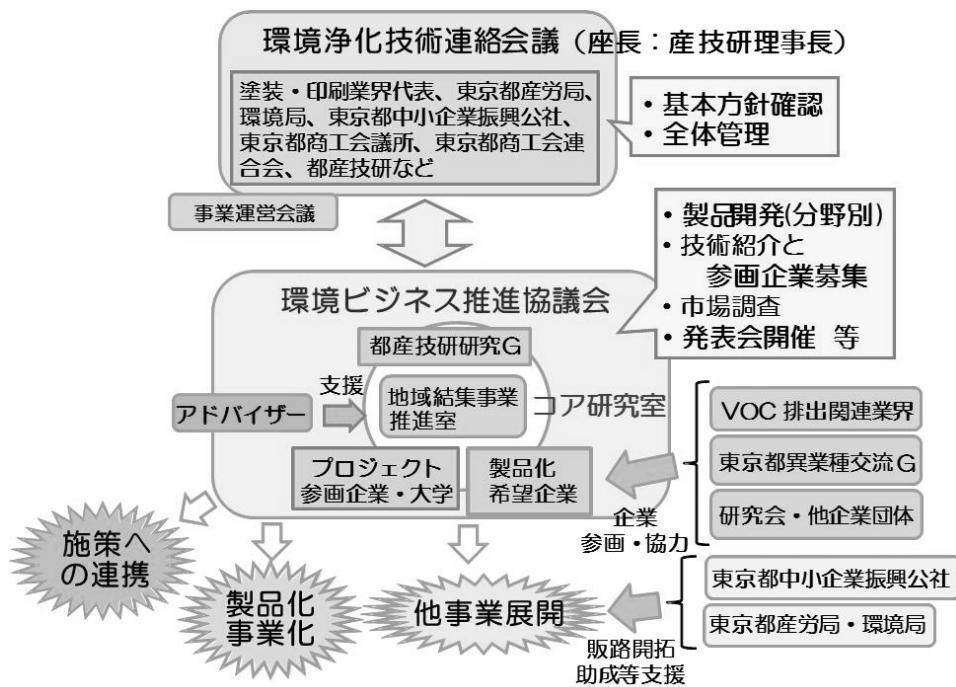
「10年後の東京」計画（平成18年12月策定）

コア研究室：

都産技研 本部

運営体制：

東京都と都産技研は「『地域結集型共同研究事業の利活用』実施に係る協定書」を締結した。東京都はこの協定書に基づき、基本的な事業管理を行う「環境浄化技術連絡会議」を設置し、同会議の座長を片岡都産技研理事長に委嘱した。同会議の委員は業界団体関係者や学識経験者で構成されている。具体的な製品化・事業化は、技術分野別の「環境ビジネス推進協議会」で進捗管理を行う。また、都産技研内では、「都産技研研究担当者会議」で研究グループの調整と進行管理を行う。



事業運営体制

(2) 事業運営

1) 組織運営：

第二回環境浄化技術連絡会議を平成 25 年 3 月 22 日に開催し、24 年度の総括と 25 年度の方針を確認した。

環境ビジネス推進協議会を平成 24 年 5 月 25 日（装置・触媒）、7 月 18 日（バイオセンサ）、10 月 11 日（PID）、平成 25 年 2 月 27 日（バイオセンサ）、3 月 7 日（装置・触媒）に開催し、製品化への進捗状況と方針を協議した。

また、都産技研研究担当者会議を平成 24 年 5 月 25 日、8 月 29 日、11 月 27 日、平成 25 年 2 月 20 日に開催し、都産技研での担当グループと進捗の調整を行った。

2) 主要テーマの成果と課題

フェーズⅢでは、各研究グループや支所がフェーズⅡまでの研究成果を引き継ぎ、四半期ごとに開催する研究担当者会議で進捗状況の報告と今後の計画を話し合った。下表は、主なテーマの今年度の進捗状況である。

主なテーマと進捗状況

テーマ	担当部署	今年度の進捗状況
バイオセンサ	バイオ応用技術 G	共同研究を実施して、酵素固定化膜を改良し、製品仕様（測定範囲、測定時間等）を決定した。小型・軽量化したホルムアルデヒド測定器を製品化した。
長寿命センサ	機械技術 G	共同研究により、新機能を付与する電極構造などを検討した。平成 25 年度の製品化を目指す。
LSPR センサ	電子半導体技術 G	基盤研究および都市課題解決のための共同研究により、光源ユニットを小型化するためのマイクロレンズ作製技術について検討した。製品試作を行った。

テーマ	担当部署	今年度の進捗状況
VOC 分解触媒 及び処理装置	材料技術 G	基盤研究（プロジェクト型）により、実証試験を行い、ハニカム型触媒の性能評価・改良を行った。また、共同研究を実施して、ボール型触媒の付着性を改善し、量産化技術を確立した。製品化に目途が立った。
ナノポーラス シリカ	材料技術 G	基盤研究および科研費基盤 B により、新規機能性材料を合成し、評価した。
VOC 排出対策 ガイド	環境技術 G 表面技術 G	「VOC 対策セミナー」（東京都環境局主催）などで、今年度 833 部を配布した（総配布数 1,426 部 H25.2/20 現在）。統計データを更新し、印刷物の軽量・コンパクト化を図って、3 月 29 日第 2 版を発行した。

3) 事後評価報告書送付

平成 24 年 6 月 25 日付で JST から都産技研に「地域結集型研究開発プログラム平成 23 年度事業終了地域事後評価報告書」が送付された。開発した個々の技術や「VOC 排出対策ガイド」は評価する一方、地域の VOC 削減への寄与や環境ビジネスの創生には課題があると指摘された。

4) 開発成果の東京都の環境施策への展開

産業労働局、環境局と協議して、東京都の環境施策へ展開した。平成 24 年 7 月 11 日、7 月 18 日、7 月 28 日に環境局の「VOC 対策セミナー」で「VOC 対策ガイド」の内容の講演を実施した。11 月 29 日には環境局「VOC の排出抑制に関する実務説明会」で成果を紹介した。

5) 展示会による開発製品の宣伝

「グリーンイノベーション EXPO 2012」に独自出展した。ブース来場者 280 人。その他、「産業交流展 2012」、「エコプロダクツ 2012」、「機械要素技術展」、「環境機器展」、「JASIS 2012」、「Converttech JAPAN 2013」に出展した。

6) 平成 24 年度成果報告会の開催

24 年度の成果報告会を平成 25 年 3 月 22 日に本部で開催した。プレス発表、HP 掲載、DM (147 部)、宣伝パンフ配布約 2600 部等の宣伝を行い、96 名の参加があった。

当日の講演・報告は以下の通り。

①特別講演「室内空気汚染への対策」	学校法人開成学園	柳沢幸雄
②地域結集事業フェーズⅢの成果	都産技研	小坂幸夫
③VOC 分解触媒の製品化	三協興産株式会社	川見佳正
④ホルムアルデヒド測定器の製品化	柴田科学株式会社	左成信之
⑤ナノポーラスシリカ機能材料の開発	都産技研	渡辺洋人
⑥VOC リサイクルシステムの開発	株式会社モリカワ	嶋田毅

7) 機関紙の発行、配布

機関紙『とうきょうのそら』を平成 24 年 4 月 19 日、9 月 12 日、平成 25 年 1 月 15 日に発行、毎回 600～800 部配布。24 年度総発行部数 2,120 部。

8) 知的財産の管理

特許出願している案件を必要性から順次審査請求した。特許出願国内 1 件、外国 2 件、登録 6 件、実施許諾 1 件であった。

9) 購入物品の管理

当事業で購入した物品の一覧表を作成した。さらに8月～10月に参画機関、12月から都産技研内の現物確認を実施した。JSTの予算で購入した物品は平成24年12月25日付で都産技研に移管した。

10) JSTや東京都、参画機関との連絡調整

平成24年5月9日に東京都に23年度業務報告書を提出した。6月25日にはJSTに23年度第3四半期報告を提出した。9月6日片岡理事長と小森谷本部長がJSTを訪問してフェーズⅢの進捗状況を報告した。理事長または開発本部長、地域結集事業推進室長が製品化企業を訪問し、進捗管理と成果の集約を行った。平成24年9月14日および平成25年2月1日に製品化企業の社長が都産技研を訪問、それぞれ理事長と事業進捗の協議を行った。

その他日常的に関係機関・関係者との連絡調整を行っている。

11) 事業成果

3カ月ごとに参画機関や関係者のフェーズⅢでの成果を集約し、フェーズⅠ、Ⅱでの成果と合わせて一覧表を作成している。フェーズⅢでの成果と、フェーズⅠからフェーズⅢまでの合計の成果を示す。

- ①発表 論文18件（合計65件）、口頭発表42件（合計194件）
- ②他事業への展開 科研費、新連携計画認定事業など9件（合計24件）
- ③都産技研オーダーメイド開発支援4件（合計4件）
- ④規格への展開1件（ISO13199）（合計1件）
- ⑤特許 出願3件、（合計51件）
- ⑥登録4件（合計6件）
- ⑦受賞2件（合計7件）
- ⑧新聞・雑誌掲載18件（合計82件）
- ⑨これまでの製品販売（合計55件、約1億2,595万円）

主な経緯

実施年月日	事項	内容	場所
平成24年5月9日	東京都へ事業終了報告書を提出	平成23年度事業の報告	東京都に提出
平成24年5月18日	第一回都産技研研究担当者会議	都産技研研究Gの進捗状況の確認と平成24年度方針討議	都産技研 本部
平成24年5月25日	第一回環境ビジネス推進協議会	装置・触媒分野の製品開発状況の確認と平成24年度方針協議	都産技研 本部
平成24年6月25日	23年度第3四半期報告書をJSTに提出	JSTから提出要請あり	JSTに送付
平成24年6月26日	JST事後評価報告書受理	フェーズⅡまでの評価と今後の課題が報告	JSTから 都産技研 本部へ
平成24年7月11日、 18日、26日	環境局「VOC対策セミナー」	「VOC排出対策ガイド」を紹介	都民ホール
平成24年7月18日	第二回環境ビジネス推進協議会	バイオセンサ分野の製品開発状況の確認と今後の方針協議	都産技研 本部

実施年月日	事項	内容	場所
平成 24 年 8 月 9 日	産労局長が都産技研視察	平成 24 年度の地域結集事業を説明	都産技研 本部
平成 24 年 8 月 29 日	第二回都産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と方針討議	都産技研 本部
平成 24 年 9 月 1 日 ～ 9 月 30 日	塗装工場での実証試験	塗装業での触媒効果確認	都内塗装工場
平成 24 年 9 月 6 日	理事長、本部長が JST 訪問	フェーズⅢの進捗状況報告	JST
平成 24 年 9 月 14 日	柴田科学(株)社長 都産技研訪問	製品化への協議	都産技研 本部
平成 24 年 10 月 11 日	第三回環境ビジネス推進協議会	PID の製品開発確認と今後の方針協議	都産技研 本部
平成 24 年 11 月 14 日	「グリーンイノベーション EXPO 2012」 出展	触媒、装置、バイオセンサを展示	東京ビッグサイト
平成 24 年 11 月 20 日 ～11 月 22 日	「産業交流展 2012」 都産技研ブース出展	触媒、装置、バイオセンサを展示	東京ビッグサイト
平成 24 年 11 月 27 日	第三回都産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と方針討議	都産技研 本部
平成 24 年 11 月 29 日	環境局「VOC 排出抑制に関する技術説明会」	VOC の評価法の説明	東京都環境科学研究所
平成 24 年 12 月 13 日 ～12 月 15 日	「エコプロダクツ 2012」 環境 G と出展	「VOC 排出対策ガイド」を展示	東京ビッグサイト
平成 24 年 12 月 25 日	購入物品移管	JST で購入した物品を都産技研に移管	都産技研、参画機関
平成 25 年 2 月 10 日	製品化企業社長 都産技研訪問	製品化への協議	都産技研 本部
平成 25 年 2 月 20 日	第四回都産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と方針討議	都産技研 本部
平成 25 年 2 月 27 日	第四回環境ビジネス推進協議会	バイオセンサ分野の製品開発状況の確認と今後の方針協議	都産技研 本部
平成 25 年 2 月 14 日 ～3 月 7 日	化学工場での実証試験	化学工場での触媒効果確認	化学工場
平成 25 年 3 月 7 日	第五回環境ビジネス推進協議会	装置・触媒分野の製品開発状況の確認と平成 24 年度方針協議	都産技研 本部
平成 25 年 3 月 22 日	「分析展 2012」	当事業の説明と展示	幕張メッセ
平成 25 年 3 月 22 日	第二回環境浄化技術連絡会議	平成 24 年度報告と平成 25 年度方針の確認	都産技研 本部
平成 25 年 3 月 22 日	平成 24 年度成果報告会	柳沢先生の講演と製品化報告	都産技研 本部

平成 24 年度掲載新聞記事・雑誌一覧

報道年月日	新聞社名	内 容
平成 24 年 4 月 2 日	塗料界新報	東京工業塗装協同組合が都産技研の所内を見学し地域結集事業案内会に参加。開発された塗装乾燥炉用 VOC 処理装置なども見学。
平成 24 年 5 月 9 日	塗料報知	東京工業塗装協同組合が都産技研の所内および省エネ型 VOC 処理装置を見学。処理装置の解説、成果集Ⅱ、VOC 排出対策ガイド、フェーズⅢなどにも触れ、地域結集の活動について詳細かつ具体的に紹介。
平成 24 年 6 月 21 日	日経産業新聞	揮発性有機化合物 燃やさず処理。印刷業界に装置貸与、(株)モリカワが新事業。
平成 24 年 7 月 30 日	日本印刷新聞	「VOC リサイクルシステム開発」サービス料だけで可能 (株)モリカワ
平成 24 年 9 月 17 日	読売新聞 (神奈川版)	(公財)神奈川科学技術アカデミーが都内メーカー2 社 (インパクトワールド、ユーヴィックス) と共同で、たばこの煙に含まれるにおいの成分や有毒ガスを分解し、ほぼ無臭状態にする新型の小型空気清浄機の試作に成功した。
平成 24 年 10 月 10 日	日本経済新聞 (神奈川版)	インパクトワールドが(公財)神奈川科学技術アカデミーと連携し、煙の有害ガスを分解する小型の空気清浄機を開発した。価格は1台当たり100万～150万円程度を想定し、初年度に1000台の販売を目指すとしている。
平成 24 年 10 月 18 日	印刷新報	(株)モリカワ VOC 処理で新事業 装置をレンタルしてコスト負担減。
平成 24 年 12 月 3 日	化学工業日報	Co-Ce 系酸化物触媒、白金系並み VOC 分解。都産技研-三協興産(株)来春にも試験販売。

6.3.3 都市課題解決のための共同研究…………… 9 テーマ

東京都が実施する「都市課題解決のための技術戦略プログラム」の一環として、公立大学法人首都大学東京と共同で実施する研究である。

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
1	22	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	電子半導体技術 G 電子・機械 G 実証試験 S	小林丈士 藤原康平 上野武司 三上和正
2	22	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	光音技術 G 電子半導体技術 G	岩永敏秀 中島敏晴 澁谷孝幸 横田浩之 小林丈士 栢健一

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
3	22	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	バイオ応用技術 G 環境技術 G 電子半導体技術 G	紋川亮 中川朋恵 杉森博和 加澤エリト
4	23	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	バイオ応用技術 G	櫻井昇 永川栄泰 河原大吾
5	23	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	電子半導体技術 G 電子・機械 G 実証試験 S	小林丈士 藤原康平 上野武司 三上和正
6	23	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	電子・機械 G	西野義典 佐藤研 小西毅
7	24	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	繊維・化学 G 事業化支援本部 技術経営支援室 表面技術 G	峯英一 窪寺健吾 伊東洋一 樋口明久 小野澤明良
8	24	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	機械技術 G	藤巻研吾 平野康之 横澤毅
9	24	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	墨田支所	加藤貴司 岩崎謙次 菅谷紘子

6.3.4 受託研究…………… 4 件

受託研究は企業からの委託に基づいて都産技研職員が短期の研究・調査を行う事業である。受託研究の受け付けは常時行っており、企業の緊急な技術課題に対して即応できる特徴がある。また、研究費は企業の負担となるが、非公開が原則となっており、秘密保持性の高いこともこの研究の特徴の一つである。

平成 24 年度の実績は、以下の通りである。

所属部署	件数	受託研究費
開発本部開発第二部 表面技術 G	2 件	694,815 円
事業化支援本部 城南支所	2 件	715,000 円
合計	4 件	1,409,815 円

6.4 外部発表 …… 268 件

基盤研究などの成果普及は、各種学協会などの外部機関への論文投稿、口頭発表等を通じて行っている。また、依頼原稿や依頼講演を通じても成果普及を行い、中小企業の技術課題の解決や製品開発に寄与している。

本年度の外部発表実績は以下の通りである。なお、執筆者、発表者には共同執筆者および共同発表者の場合も掲載している。

論文発表 44 件

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名
1	Control of wall thickness distribution by oblique shear spinning methods	関口明生 他 1 名	Elsevier B. V.	Journal of Materials Processing Technology Vol. 212, Issue. 4, pp. 786-793 (2012)
2	Relationships between Fe redistribution and P02 during mineral dissolution under low O2 conditions	杉森博和 他 2 名	Elsevier B. V.	Geochimica et Cosmochimica Acta Vol. 84, pp. 29-46 (2012)
3	Dissimilar metal joining of ZK60 magnesium alloy and titanium by friction stir welding	青沼昌幸 他 1 名	Elsevier B. V.	Materials Science and Engineering: B Vol. 177, Issue. 7, pp. 543-548 (2012)
4	結晶性生体吸収材料の光学的特性の計測	海老澤瑞枝	(一社)電気学会	電気学会論文誌 A (基礎・材料・共通部門誌) Vol. 132, No. 6, pp. 458-459 (2012)
5	Design of low-cross-talk readout pads for time projection chamber	藤原康平 小林丈士 他 2 名	IOP Publishing, International School for Advanced Studies	Journal of Instrumentation Vol. 7, Issue. 06, C06004 (2012)
6	The AutoShield Pen Needle is Useful for Preventing Accidental Puncture while Administering Insulin to Others by Injection	石堂均 他 10 名	Diabetes Technology Society	Journal of Diabetes Science and Technology Vol. 6, No. 3, pp. 723-724 (2012)
7	加速器質量分析による排気ガス中のバイオ炭素比定量に及ぼす大気中 14CO2 の影響	柚木俊二 斎藤正明 永川栄泰	(公社)日本アイソ トープ協会	RADIOISOTOPES Vol. 61, No. 6, pp. 307-313 (2012)
8	Development of an air-injection press for preventing blowout of particleboard (III) : effects of pressing temperature on board performance	飯田孝彦 濱野智子 瓦田研介 他 3 名	Springer	Journal of Wood Science Vol. 58, pp. 216-221 (2012)
9	Studies on electrochemical detoxification of trichloroethene (TCE) on Ti/IrO2-Ta2O5 electrode from aqueous solution	田熊保彦 他 6 名	Elsevier B. V.	Chemical Engineering Journal Vol. 198-199, pp. 211-218 (2012)
10	セット組みにおける RFID タグを用いた手術器械の個品管理支援	島田茂伸 他 13 名	(一社)日本医療機 器学会	医療機器学 Vol. 82, No. 3, pp. 249-258 (2012)
11	フォトフェントン反応を用いた気液接触型の新規空気清浄法の開発	水越厚史 他 6 名	室内環境学会	室内環境 Vol. 15, No. 1, pp. 27-38 (2012)
12	Pressure-Induced Crystallization from Amorphous Calcium Carbonate	吉野徹 他 4 名	ACS Publications	Crystal Growth & Design Vol. 12, No. 7, pp. 3357-3361 (2012)
13	可変構造を持つダイナミクスの離散化誤差低減と FPGA を用いた実現	金田泰昌 入月康晴 他 2 名	(一社)電気学会	電気学会論文誌 C (電子・情報・システム部門誌) Vol. 132, No. 7, pp. 1182-1190 (2012)

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名
14	Conductive Paper Containing Nickel Plated Pulp Fiber for Electric Field Shielding	上野武司 竹村昌太 島田勝広 他1名	(一社)繊維学会	繊維学会誌 報文 Vol.68, No.7, pp.184-191 (2012)
15	Mg-Gd-Zn-Zr 鋳造合金の機械的性質に及ぼす Cu 添加の影響	山田健太郎 他5名	(一社)軽金属学会	軽金属 Vol.62, No.7, pp.272-277 (2012)
16	Immobilization of PEGDA on a PE Surface by Plasma Treatment	榎本一郎 他2名	The Conference of Photopolymer Science and Technology	Journal of Photopolymer Science and Technology Vol.25, No.4, pp.507-510 (2012)
17	随伴水還流型電解による多段階トリチウム濃縮装置の実証試験	斎藤正明 他1名	(公社)日本アイソ トープ協会	RADIOISOTOPES Vol.61, No.8, pp.407-410 (2012)
18	Photostimulated luminescence of corrugated fiberboard as an additional screening method for detecting radiated foods	柚木俊二 関口正之 中川清子	Elsevier B.V.	Radiation Measurements Vol.47, No.7, pp.561-564 (2012)
19	Method of removal of volatile organic compounds by using wet scrubber coupled with photo-Fenton reaction - Preventing emission of by-products	水越厚史 他6名	Elsevier B.V.	Chemosphere Vol.89, No.10, pp.1238-1242 (2012)
20	鉄粉を用いたフェントン反応によるトリクロロエチレンの分解に及ぼす鉄イオンの溶出と pH の影響	田熊保彦 他7名	(公社)化学工学会	化学工学論文集 Vol.38, No.5, pp.312-317 (2012)
21	降水観測値を利用した初期地下水のトリチウム濃度の推算	斎藤正明 他3名	(公社)日本アイソ トープ協会	RADIOISOTOPES Vol.61, No.10, pp.505-510 (2012)
22	Development of an air-injection press for preventing blowout of particleboard IV : effects of air-injection conditions on board performance and formaldehyde emission	飯田孝彦 濱野智子 瓦田研介 他3名	(一社)日本木材学会	Journal of Wood Science Vol.58, Issue.5, pp.417-422 (2012)
23	Performance of particleboard manufactured using air-injection press I : effects of air-injection press on preventing blowout of board manufactured from low-moisture particles	飯田孝彦 濱野智子 瓦田研介 他3名	(一社)日本木材学会	Journal of Wood Science Vol.58, Issue.5, pp.423-428 (2012)
24	設備データベースと新着情報機能を有する公設試広域連携 Web サイトの開発	阿部真也 北原枢 五十嵐美穂子 山田一徳 近藤幹也 吉野学 片岡正俊	(一社)情報処理学会	IPSJ Symposium Series Vol.2012, No.5 (2012)
25	High-sensitivity ozone sensing using 280nm deep ultraviolet light-emitting diode for detection of natural hazard ozone	中村広隆 他8名	Scientific Research Publishing (SCIRP)	Journal of Environmental Protection Vol.3, No.8, pp.695-699 (2012)
26	湿式法を用いた空気清浄装置のたばこ煙および臭気除去性能評価 (第1報)	水越厚史 他5名	室内環境学会	室内環境 Vol.15, No.2, pp.125-134 (2012)
27	湿式法を用いた空気清浄装置のたばこ煙および臭気除去性能評価 (第2報) —模擬オフィスに設置した空気清浄装置付き喫煙ブースの評価—	水越厚史 他6名	室内環境学会	室内環境 Vol.15, No.2, pp.135-145 (2012)
28	熱電対用小型共晶点セルの持回り試験	沼尻治彦 佐々木正史 他6名	(一社)電気学会	電気学会論文誌 A (基礎・材料・共通部門誌) Vol.132, No.12, pp.1126-1131 (2012)

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名
29	Lossless Compression of Double-Precision Floating-Point Data for Numerical Simulations: Highly Parallelizable Algorithms for GPU Computing	大原衛 山口隆志	(一社)電子情報通信学会	電子情報通信学会 英文論文誌 D Vol. E95-D, No. 12, pp. 2778-2786 (2012)
30	Modification of Adhesion Between Banana Fiber and Poly(Butylene Succinate)	梶山哲人 安田健	Polymer Processing Society	The 28th International Conference of Polymer Processing Society (PPS-28)
31	Mechanical properties of modified banana fiber/ polymer composites	安田健 梶山哲人	Polymer Processing Society	The 28th International Conference of Polymer Processing Society (PPS-28)
32	Mg-Al-Zn 系素粉末混合物の焼結に及ぼすパルス通電加圧の影響	岩岡拓	(一社)粉体粉末冶金協会	粉体および粉末冶金 Vol. 59, No. 12, pp. 685-692 (2012)
33	Bar Spinning as Dexterous Manipulation of Digital Hand Based on Human Hand	佐々木智典 他 4 名	International Association of Science and Technology for Development (IASTED)	IASTED International Conference on Modeling and Simulation (MS2012) Vol. VIIP, MS, WC 2012, DOI:10.2316/P.2012.783-047
34	遺伝子塩基配列を指標とした食品由来 Fusarium 属分離株の同定	小沼ルミ 瓦田研介 他 4 名	日本食品微生物学会	日本食品微生物学会雑誌 Vol. 29, No. 4, pp. 221-229 (2012)
35	Accurate and Highly Reproducible Picoliter Injection System for Capillary Electrophoresis	池田紗織 他 5 名	ACS Publications	Analytical Chemistry Vol. 84, No. 24, pp. 10537-10542 (2012)
36	Effects of Applied Heat and Stress on Structural Changes of DLC Film	徳田祐樹 川口雅弘 清水綾 他 1 名	Japanese Society of Tribologists	Tribology Online Vol. 7, No. 3, pp. 119-126 (2012)
37	遊星ボールミルによる Fe-Cu-C 混合粉の焼結に及ぼす強制混合の影響	岩岡拓 他 2 名	材料技術研究協会、 (株)広信社	材料技術 Vol. 30, No. 6, pp. 187-195 (2012)
38	Research on the PM process of high Cu content steel alloy powder as the basic study for wasted automotive materials recycle system	岩岡拓 他 2 名	日本粉末冶金工業会、 (一社)粉体粉末冶金協会	PM2012 YOKOHAMA (Powder Metallurgy World Congress), Vol. 1, No. 1, pp. 1-5 (2012)
39	Effect of Hexamethylene Diisocyanate as Compatibilizer on the Mechanical Properties of Banana Fiber/Poly (butylene succinate) Composites	梶山哲人 安田健 清水研一 林孝星 山中寿之 他 2 名	Polymer Processing Society	International Polymer Processing, No. 1, pp. 58-63 (2013)
40	Effect of Optical Purity of C3-Symmetric Chiral Tris-ureas on Supramolecular Gel Formation	中川朋恵 他 4 名	The Chemical Society of Japan	Chemistry Letters Vol. 42, No. 3, pp. 229-231 (2013)
41	Effects of Pre-heat Treatment on Tribological Properties of DLC Film	徳田祐樹 川口雅弘 清水綾 他 1 名	Society of Tribologists and Lubrication Engineers	Tribology Letters Vol. 49, Issue. 2, pp. 341-349 (2013)
42	Estimation of relative reaction rate of hydroxy radical with poly-hydroxy benzenes: ESR spin trapping combined with UV-A photolysis	中川清子	(公社)日本分析化学会	Analytical Sciences Vol. 29, No. 3, pp. 377-380 (2013)
43	Basic Study of Magnesium Powder Metallurgy Technique for Easy Handling	岩岡拓 他 1 名	日本粉末冶金工業会、 (一社)粉体粉末冶金協会	PM2012 YOKOHAMA (Proceedings of the 2012 Powder Metallurgy World Congress & Exhibition)
44	Mechanical properties and thermal stability of SiBCN films prepared by ion beam assisted sputter deposition	川口雅弘 他 3 名	Elsevier B. V.	Diamond & Related Materials, Vol. 34, pp. 95-99 (2013)

口頭発表(学協会など) 75件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	電子スピン共鳴法による放射線照射した乾燥果実及び貝の検知	関口正之 他 10 名	平成 24 年 5 月 11 日	タワーホール船堀	(公社)日本食品衛生学会 第 103 回学術講演会
2	シリコンライナー装着法の違いによる 断端ストレスを客観的に評価する試み	菅谷紘子 他 5 名	平成 24 年 5 月 11 日	名古屋国際会議場	(一社)日本義肢装具学会 第 28 回学術大会
3	CVD ダイヤモンドの摩擦係数の荷重依存性	中村健太 玉置賢次 他 2 名	平成 24 年 5 月 15 日	国立オリンピック 記念青少年総合 センター	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012 春 東京
4	水素雰囲気下での DLC 膜の摩擦特性に関する研究	徳田祐樹 川口雅弘 他 3 名	平成 24 年 5 月 16 日	国立オリンピック 記念青少年総合 センター	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012 春 東京
5	Elucidation of the Ultraviolet Deterioration Mechanism of Lacquer Film Using Online Ultraviolet Irradiation Py-GC/MS	神谷嘉美 他 3 名	平成 24 年 5 月 21 日	オーストリア リンツ市 ヨハネスケプラー 大学	19th International Symposium on Analytical and applied Pyrolysis
6	Determination of the type of lacquer of Ryukyu lacquer ware by pyrolysis? gas chromatography/mass spectrometry	神谷嘉美 他 6 名	平成 24 年 5 月 21 日	オーストリア リンツ市 ヨハネスケプラー 大学	19th International Symposium on Analytical and applied Pyrolysis
7	外れ値を含むセンサ情報に対する微分推定	金田泰昌 入月康晴 他 1 名	平成 24 年 5 月 23 日	京都テルサ (京都勤労者総合 福祉センター)	システム制御情報学会 第 56 回研究発表講演会
8	Mg - Al - Zn 系素粉末混合物の焼結に及ぼすパルス通電加圧の影響	岩岡拓 他 1 名	平成 24 年 5 月 23 日	京都工芸繊維大学 松ヶ崎キャンパス	平成 24 年度春季大会 (第 109 回講演大会)
9	生活支援ロボットにおける帯電フレームモデルのESDイミュニティ試験法の検討～電動車いすの製品規格で規定された試験法に関する考察～	村上真之 他 1 名	平成 24 年 5 月 23 日	(国大)岐阜大学 医学部小会議室	(一社)電子情報通信学会 電子情報通信学会技術研究 報告(環境電磁工学)
10	生活支援ロボットにおける帯電フレームモデルのESDイミュニティ試験法の検討～ロボット支持台に関する要件～	村上真之 他 1 名	平成 24 年 5 月 23 日	(国大)長崎大学 工学部サイエンス & テクノラボ	(一社)電子情報通信学会 電子情報通信学会技術研究 報告(環境電磁工学)
11	Fe - Cu - C 系混合粉の圧粉と焼結に及ぼす Fe - Cu 合金粉の Cu 濃度	岩岡拓 他 1 名	平成 24 年 5 月 24 日	京都工芸繊維大学 松ヶ崎キャンパス	(一社)粉体粉末冶金協会 平成 24 年度春季大会 (第 109 回講演大会)
12	機能安全を導入した生活支援ロボットのための放射 RF 電磁界イミュニティ試験システムの開発	村上真之 他 1 名	平成 24 年 5 月 24 日	(国大)長崎大学 工学部サイエンス & テクノラボ	(一社)電子情報通信学会 電子情報通信学会技術研究 報告(環境電磁工学)
13	ダイカスト用アルミニウム合金の溶湯酸化とハードスポット	佐藤健二	平成 24 年 5 月 28 日	名古屋市中小企業 振興会館・吹上 ホール	(公社)日本鑄造工学会 第 160 回全国講演大会
14	水素環境下における複合 DLC 膜の超潤滑特性	川口雅弘 他 3 名	平成 24 年 5 月 28 日	青少年オリンピック センター	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012 春 東京
15	刺し損傷防止付ペン型インスリン注入器用針の注入抵抗の評価	石堂均 他 7 名	平成 24 年 6 月 8 日	札幌コンベンション センター	日本医療機器学会 第 87 回大会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
16	マイカ充填ポリオレフィン系ブレンドの機械的性質および流動特性	山中寿行 安田健 梶山哲人 清水研一 他7名	平成24年 6月12日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工学会第23回年次大会
17	Al 集電体へのリチウムイオン二次電池正極活物質の形成技術の開発	川口雅弘 林英男 他2名	平成24年 6月12日	(学)日本工業大学	(一社)表面技術協会第127回講演大会
18	バナナ繊維を用いた脂肪族ポリエステル複合体	梶山哲人 安田健 他2名	平成24年 6月13日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工学会第23回年次大会
19	容器包装リサイクル材料の付加価値製品への適用	安田健 梶山哲人 山中寿行 清水研一 他7名	平成24年 6月13日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工学会第23回年次大会
20	水素雰囲気下における複合DLC膜の極超潤滑性の発現	川口雅弘 他3名	平成24年 6月13日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2012秋 室蘭
21	非同期式设计によるFPGA向け低消費電力化手法	岡部忠	平成24年 6月15日	東京ビッグサイト	JPCA Show 2012
22	絹織物への膨潤剤を用いたプリーツ加工	武田浩司 木村千明 小林研吾	平成24年 6月23日	文化学園大学 新都心キャンパス	(一社)日本繊維製品消費科学会2012年々次大会
23	健康維持のための習慣的運動を動機づけるBF体操システムの開発	後濱龍太 他1名	平成24年 6月24日	(学)立命館大学 びわこ・くさつ キャンパス	日本バイオフィードバック学会 第40回学術総会
24	プラズマ処理によるPEGDAの固定化	榎本一郎 他2名	平成24年 6月28日	(国大)千葉大学 けやき会館	第29回国際フォトポリマー コンファレンス
25	Bar Spinning as Dexterous Manipulation of Digital Hand Based on Human Hand	佐々木智典 他4名	平成24年 7月4日	カナダ アルバータ州 バンフ バンフ・パーク・ ロッジ	IASTED International Conference on Modeling and Simulation (MS2012)
26	PE-RSにより評価した全国公設試の促進耐候試験機の現状	清水研一 他2名	平成24年 7月6日	(国大)群馬大学 太田キャンパス テクノプラザおおた	マテリアルライフ学会 第23回研究発表会
27	新潟市における降水中のトリチウム濃度測定や他のイオン測定と気団解析とから得られた福島第一原発事故の影響評価	斎藤正明 他10名	平成24年 7月9日	(国大)東京大学 弥生講堂	(公社)日本アイソトープ協会 第49回アイソトープ・放射 線研究発表会
28	福島第一原子力発電所事故に係る都内大気浮遊塵中の放射能測定及び被ばく線量評価	永川栄泰 鈴木隆司 櫻井昇 外立貴宏 伊瀬洋昭 朝倉守	平成24年 7月9日	(国大)東京大学 弥生講堂	(公社)日本アイソトープ協会 第49回アイソトープ・放射 線研究発表会
29	Phthalate emissions from building materials	水越厚史 他1名	平成24年 7月11日	オーストラリア クィーンズランド州 ブリスベン市 ブリスベン・コン ベンション&エキ シビション・ センター	Healthy Buildings 2012 10th International Conference

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
30	クエン酸浴からのニッケル電析反応におよぼす緩衝剤の電気化学的解析	浦崎香織里 他2名	平成24年 8月31日	(国大)横浜国立大学	日本材料科学会 第19回材料科学若手研究者 討論会
31	Localized surface plasmon resonance sensor with high sensitivity and wide dynamic range for volatile organic compounds	紋川亮 中川朋恵 杉森博和 加澤エリト 他2名	平成24年 9月4日	京王プラザホテル	Gold2012 - The 6th International Conference on Gold Science, Technology and its Applications
32	空調制御による省エネルギー対策の検証 室内CO2濃度とTVOC濃度への影響調査	水越厚史 他5名	平成24年 9月5日	(国大)北海道大学 工学部	平成24年度 (公社)空気調和・衛生工学会 大会
33	材料評価による光触媒の空気清浄性能評価	水越厚史 他5名	平成24年 9月5日	(国大)北海道大学 工学部	平成24年度 (公社)空気調和・衛生工学会 大会
34	色みえを改善したLED照明器具の試作	岩永敏秀 中村広隆 他4名	平成24年 9月6日	(国大)山口大学 吉田キャンパス	平成24年度 (一社)照明学会第45回全国 大会
35	実時間操作型デジタルハンドの開発と応用	佐々木智典 他4名	平成24年 9月7日	(国大)弘前大学 文京町キャンパス	平成24年 (一社)電気学会電子・情報・ システム部門大会
36	中・遠赤外領域における絶対正反射率測定の見直し	中島敏晴 中村広隆 海老澤瑞枝	平成24年 9月8日	(国大)山口大学 吉田キャンパス	平成24年度 (一社)照明学会第45回全国 大会 光放射応用分科会主催シン ポジウム
37	広範囲の静粛化を目指したANC適用に関する実験的検討	福田良司 他1名	平成24年 9月11日	(国大)金沢大学 角間キャンパス	(一社)日本機械学会 2012年度年次大会
38	木材のボルト接合における締付け特性の推定	松原独歩 島田勝広	平成24年 9月13日	(国大)名古屋大学 東山キャンパス	2012年度 (一社)日本建築学会大会 (東海)
39	オフセット印刷時に発生する処理前ガス中のVOC分析	水越厚史 萩原利哉 染川正一 井上潤 小島正行	平成24年 9月13日	(国大)横浜国立大学 常盤台キャンパス	(社)環境科学会2012年会
40	Co, Ce系酸化物触媒に及ぼす有機シリコンの影響	萩原利哉 水越厚史 染川正一	平成24年 9月13日	(国大)横浜国立大学 常盤台キャンパス	(社)環境科学会2012年会
41	震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査 第18報 南相馬市における応急仮設住宅の室内空気質	水越厚史 他4名	平成24年 9月13日	(国大)名古屋大学 東山キャンパス	2012年度 (一社)日本建築学会大会 (東海)
42	CVDダイヤモンドとステンレス鋼の真空下の摩擦特性	中村健太 玉置賢次 他1名	平成24年 9月16日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012秋 室蘭
43	イオン化蒸着法により作成したa-CH:Si膜の低摩擦特性	川口雅弘 他5名	平成24年 9月17日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012秋 室蘭
44	ラマンスペクトルを用いたDLC膜の構造および機械的特性評価	川口雅弘 他3名	平成24年 9月17日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012秋 室蘭
45	複合DLC膜の摺動特性におよぼす水素含有量の影響	川口雅弘	平成24年 9月18日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー 学会トライボロジー会議 2012秋 室蘭
46	高圧下におけるファーターライトの構造変化	吉野徹 他3名	平成24年 9月19日	(国大)京都大学 吉田キャンパス	日本鉱物科学会2012年年会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
47	アモルファス炭酸カルシウムの圧力誘起結晶化	吉野徹 他2名	平成24年 9月20日	(国大)京都大学 吉田キャンパス	日本鉱物科学会2012年年会
48	Size-Tunable Syntheses of Subnanometer WO ₃ Quantum Dots Using Subnanoporous Silica as Templates	渡辺洋人 他3名	平成24年 9月20日	ポーランド ワルシャワ市 ワルシャワ工科大学	E-MRS 2012 FALL MEETING
49	圧電セラミクスを用いた矩形平板のクラスタ制御	福田良司 他1名	平成24年 9月20日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	Dynamics and Design Conference 2012
50	難燃性マグネシウム合金溶接部の応力腐食割れ軽減に対するショットピーニングの影響	藤巻康人 小金井誠司 他4名	平成24年 9月26日	大雪クリスタル ホール	(公社)腐食防食学会 第59回材料と環境討論会
51	バナナ繊維複合体の機械特性	安田健 梶山哲人	平成24年 9月26日	(国大)福井大学 文教キャンパス	平成24年度 (一社)繊維学会秋季研究 発表会
52	過共晶Al-Si合金とチタンとの摩擦攪拌接合部における接合界面組織	青沼昌幸 森河和雄 寺西義一 他1名	平成24年 9月27日	奈良県文化会館 奈良商工会議所	(一社)溶接学会 平成24年度秋季全国大会
53	産業界における1300℃付近での熱電対校正の信頼性	沼尻治彦 他2名	平成24年 9月28日	(国大)茨城大学 日立キャンパス	(公社)計測自動制御学会 第29回センシングフォーラム
54	Reduction of Discretization Errors of Dynamics with Variable Structure and Its Realization Using FPGA	金田泰昌 他2名	平成24年 10月4日	クロアチア ドゥブロヴニク ドゥブロヴニク パレスホテル	2012 IEEE International Conference on Control Applications
55	Research on the PM process of high Cu content steel alloy powder as the basic study for wasted automotive materials recycle system	岩岡拓 他2名	平成24年 10月18日	パシフィコ横浜	PM2012 (Powder Metallurgy World Congress)
56	Design Method of Robust Kalman Filter via l1 Regression and Its Application for Vehicle Control with Outliers	金田泰昌 入月康晴 他1名	平成24年 10月25日	カナダ モントリオール ETS	38th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society
57	焼結ダイヤモンド工具を用いたステンレス鋼板のドライせん断加工	玉置賢次 中村健太 他2名	平成24年 11月5日	北九州国際会議場	(一社)日本塑性加工学会 第63回塑性加工連合講演会
58	灌水労力を軽減する吸水性シートの開発	平井和彦 小山秀美 小柴多佳子 安田健 樋口明久 他3名	平成24年 11月7日	神奈川県産業技術 センター	平成24年度 神奈川県ものづくり技術 交流会
59	離型剤フリーによる亜鉛合金ダイカストの離型力	佐藤健二 他2名	平成24年 11月9日	パシフィコ横浜	(一社)日本ダイカスト協会 2012日本ダイカスト会議
60	銀微粒子層構造の発色現象と誘電関数モデルの検討	海老澤瑞枝 岩永敏秀 他4名	平成24年 11月10日	青山学院大学 相模原キャンパス	2012年第13回構造色シンポジウム
61	設備データベースと新着情報機能を有する公設試広域連携Webサイトの開発	阿部真也 北原枢 五十嵐美穂子 山田一徳 近藤幹也 吉野学 片岡正俊	平成24年 11月20日	秋葉原コンベンションホール	第5回Webとデータベースに関するフォーラム

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
62	食品添加物の放射線履歴の検知—有機酸カルシウム塩及び原料—	関口正之 中川清子 柚木俊二 大藪淑美	平成 24 年 11 月 30 日	アルカディア市ヶ谷	日本食品照射研究協議会 第 48 回教育講演会
63	貝類の ESR 及び TL 法による放射線履歴の検知	関口正之 中川清子 柚木俊二 大藪淑美	平成 24 年 11 月 30 日	アルカディア市ヶ谷	日本食品照射研究協議会 第 48 回教育講演会
64	グルコサミン及び錠剤の放射線履歴の検知	関口正之 中川清子 柚木俊二 大藪淑美	平成 24 年 11 月 30 日	アルカディア市ヶ谷	日本食品照射研究協議会 第 48 回教育講演会
65	真空下での CVD ダイヤモンドとステンレス鋼の低摩擦発現機構	中村健太 玉置賢次 他 1 名	平成 24 年 12 月 1 日	大阪工業大学 大宮キャンパス	(一社)日本機械学会 機械材料・材料加工技術 第 20 回講演会
66	射出成形金型のゲート幅が流動に及ぼす影響—第 2 報—	安田健 清水研一 福田良司	平成 24 年 12 月 1 日	ウインクあいち	(一社)プラスチック成形加工 学会第 20 回秋季大会 (成形加工シンポジウム'12 (東海))
67	Controlled Releases of Antibacterial agents from PVA / PVP Hydrogels Cross-linked by Gamma Irradiation	柚木俊二 大藪淑美 関口正之 他 3 名	平成 24 年 12 月 12 日	神戸コンベンション センター	The 9th SPSJ International Polymer Conference
68	Modification of Adhesion Between Banana Fiber and Poly(Butylene Succinate)	梶山哲人 安田健	平成 24 年 12 月 14 日	タイ王国 パタヤロイヤルクリ フビーチリゾート	The 28th International Conference of Polymer Processing Society (PPS-28)
69	Mechanical Properties of modification banana fiber/polymer composites	安田健 梶山哲人	平成 24 年 12 月 14 日	タイ王国 パタヤロイヤルクリ フビーチリゾート	The 28th International Conference of Polymer Processing Society
70	バイオセンサを用いたホルムアルデヒド測定器の開発	月精智子 紋川亮 他 5 名	平成 24 年 12 月 16 日	(学)東海大学 高輪キャンパス	平成 24 年度室内環境学会学術 大会
71	生活支援ロボットにおける帯電フレームモデルの ESD イミュニティ試験法の検討～ロボット使用者からの放電の模擬～	村上真之 他 1 名	平成 25 年 3 月 8 日	機械振興会館	(一社)電子情報通信学会 技術研究報告(環境電磁工学)
72	絶縁層に PTFE を用いたガス電子増幅器の電極開発	小宮一毅 若林正毅 藤原康平 小林丈士 他 5 名	平成 25 年 3 月 15 日	(国大)東京工業大学 大岡山キャンパス	2013 年度 (公社)精密工学会 春季大会学術講演会
73	ベクトルネットワークアナライザを用いた 60GHz 帯用ハーモニクミキサーの評価	藤原康平 小林丈士 他 2 名	平成 25 年 3 月 19 日	(国大)岐阜大学	2013 年 (一社)電子情報通信学会 総合大会
74	雑音端子電圧の抑制効果計算手法の評価	大橋弘幸 高橋文緒	平成 25 年 3 月 22 日	(国大)岐阜大学	2013 年 (一社)電子情報通信学会 総合大会
75	落錘式衝撃試験機による木材の衝撃部分圧縮特性の評価	松原独歩 櫻庭健一郎 島田勝広 他 1 名	平成 25 年 3 月 27 日	(国大)岩手大学 教育学部	(一社)日本木材学会 第 63 回大会

ポスター発表(学協会など) 32件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	創発的バイオフィードバック体操による運動継続支援手法の構築	後濱龍太 他2名	平成24年 5月28日	アクトシティ浜松	(一社)日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会2012
2	Biofuel Contents in Blue Gasoline can be Determined by Liquid Scintillation Counting	柚木俊二 斎藤正明 永川栄泰 他1名	平成24年 5月29日	スウェーデン ヨンショーピング市 エルミアエキシビジョンセンター	World Bioenergy 2012
3	TFE グラフト化ポリエチレンの構造解析と表面特性	榎本一郎 他6名	平成24年 6月28日	(国大)東京大学 弥生講堂	(一社)放射線利用振興協会 第14回放射線プロセスシンポジウム
4	低エネルギー電子線照射によるスチレン・マレイミド共重合体の合成	中川清子 関口正之 柚木俊二	平成24年 6月28日	(国大)東京大学 弥生講堂	(一社)放射線利用振興協会 第14回放射線プロセスシンポジウム
5	舞鶴旧鎮守府赤レンガ倉庫施設に関する塗装調査	神谷嘉美 渡部友太郎 他4名	平成24年 6月30日	(学)日本大学 文理学部百周年記念館	(一社)文化財保存修復学会 第34回大会
6	Preparation of CuO-Co3O4-CeO2 pelleted catalysts and its application for industrial odor control	染川正一 萩原利哉 藤井恭子 小島正行 篠田勉 他2名	平成24年 7月4日	ドイツ ミュンヘン市 ミュンヘン国際見本市会場	15th International Congress on Catalysis (15th ICC)
7	燃焼-イオンクロマトグラフ分析による震災廃木材中塩素の分析	安藤恵理 田熊保彦 杉森博和 瓦田研介	平成24年 7月19日	北とびあ	Separation Sciences 2012
8	Effect of surrounding hydrogen gas on friction and wear characteristics of DLC films	徳田祐樹 川口雅弘 他3名	平成24年 7月22日	ポルトガル ポルト市 ポルト大学工学部 キャンパス	15th International Conference on Experimental Mechanics
9	心地よさの感性デザイン：都産技研の製品化支援事例	森豊史	平成24年 8月30日	(学)東京電機大学 東京千住キャンパス	日本感性工学会大会
10	Aspergillus fumigatus アレルゲン遺伝子の変異と菌分離由来の影響	小沼ルミ 瓦田研介 他4名	平成24年 9月11日	東京都品川区立 総合区民会館	日本防菌防黴学会 第39回年次大会
11	石巻市内におけるボランティアによる避難所の寝具・環境清掃活動(ダニバスターズ)とカビ環境の変化	小沼ルミ 瓦田研介 他8名	平成24年 9月11日	東京都品川区立 総合区民会館	日本防菌防黴学会 第39回年次大会
12	津波被災地域における避難所施設内の真菌叢	小沼ルミ 瓦田研介 他8名	平成24年 9月11日	東京都品川区立 総合区民会館	日本防菌防黴学会 第39回年次大会
13	フェムト秒LA-ICPTOFMSによる微小試料の分析	林英男 清水綾	平成24年 9月21日	(国大)金沢大学 角間キャンパス	(公社)日本分析化学会 第61年会
14	Fundamental study on application of the low environmental load nickel electroplating used citric acid to plating of electronic components (クエン酸を用いた環境低負荷型ニッケルめっきの電子部品用めっきへの適応に関する基礎的検討)	浦崎香織里 竹村昌太 土井正 他2名	平成24年 9月25日	パシフィコ横浜	International Conference on Electronic Materials 2012 (電子材料国際会議2012)
15	放射線重合反応における溶媒効果	中川清子 他2名	平成24年 9月27日	モンタナリゾート 岩沼	第55回放射線化学討論会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
16	黒色漆膜の変色問題に関する基礎的研究—単層膜の実験報告—	神谷嘉美	平成 24 年 10 月 13 日	浄法寺文化交流センター	漆サミット 2012 in 浄法寺
17	Basic Study of Magnesium Powder Metallurgy Technique for Easy Handling	岩岡拓 他 1 名	平成 24 年 10 月 17 日	パシフィコ横浜	PM2012(Powder Metallurgy World Congress)
18	スーパーマイクロポーラスシリカを用いた機能性有機分子の集積制御と特性評価	渡辺洋人 他 3 名	平成 24 年 10 月 17 日	(国大)東京工業大学 大岡山キャンパス	(公社)日本化学会 第 2 回 CSJ 化学フェスタ 2012
19	非同期式设计による FPGA 向け低消費電力化手法	岡部忠	平成 24 年 10 月 18 日	国立オリンピック 記念青少年センター	(一社)情報処理学会 組込みシステム研究会 組込みシステムシンポジウム 2012
20	種類の異なる漆塗膜の紫外線照射に伴う表面形状の比較	神谷嘉美 西村信司 他 1 名	平成 24 年 10 月 26 日	名古屋中小企業 振興会館	(公社)日本分析化学会 高分子分析研究懇談会 第 17 回高分子分析討論会
21	スピントラッピング ESR 法によるポリフェノール類と OH ラジカルの反応速度比の検討	中川清子	平成 24 年 11 月 2 日	札幌コンベンション センター	第 51 回電子スピンサイエンス 学会年会 (SEST 2012)
22	Property of Low Environmental Load Nickel Electroplating (環境低負荷型ニッケルめっきの特性)	浦崎香織里 土井正 他 1 名	平成 24 年 11 月 14 日	イタリア ミラノ市 ミラノ工科大学	International Union for Surface Finishing INTERFINISH 2012
23	設備データベースと新着情報機能を有する公設試広域連携 Web サイトの開発	阿部真也 北原枢 五十嵐美穂子 山田一徳 近藤幹也 吉野学 片岡正俊	平成 24 年 11 月 21 日	秋葉原コンベンション ホール	第 5 回 Web とデータベースに 関するフォーラム
24	細胞搬送に利用可能な高融点ゼラチンの開発	大藪淑美 柚木俊二	平成 24 年 11 月 26 日	仙台国際センター	日本バイオマテリアル学会 シンポジウム 2012
25	iPS 細胞等幹細胞/フィーダー細胞の分離培養膜の開発	柚木俊二 畑山博哉	平成 24 年 11 月 26 日	仙台国際センター	日本バイオマテリアルシン ポジウム 2012
26	Interfacial microstructure of commercial titanium and AZ31 magnesium alloy joint by friction stir welding	青沼昌幸 森河和雄 寺西義一 他 1 名	平成 24 年 11 月 29 日	ホテル阪急エキスポ パーク	Visual-JW 2012
27	Temperature-responsive gelation of Type I collagen solution containing genipin that keeps fluidity at room temperature	柚木俊二 畑山博哉 大藪淑美	平成 24 年 12 月 13 日	神戸コンベンション センター	The 9th SPSJ International Polymer Conference
28	Measurement of radioactivity in airborne dust and estimation of public dose in Tokyo after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident	永川栄泰 鈴木隆司 金城康人 櫻井昇 外立貴宏 伊瀬洋昭	平成 24 年 12 月 14 日	(国大)京都大学 芝蘭会館	東京電力福島第一原子力発 電所事故における環境モニ タリングと線量評価 国際 シンポジウム
29	産業界における 1300 °C 付近での熱電対校正の信頼性	沼尻治彦 他 2 名	平成 25 年 1 月 24 日	(独)産業技術総合 研究所 つくばセンター	(独)産業技術総合研究所 計量標準総合センター 2012 年度成果発表会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
30	イオン液体を用いた木材からのセルロース抽出—白色腐朽菌を用いた抽出効率の高効率化—	濱野智子 飯田孝彦 小沼ルミ 水越厚史 瓦田研介	平成 25 年 3 月 28 日	マリオス(盛岡市 民文化ホール)	(一社)日本木材学会 第 63 回大会
31	担子菌の菌体を用いた排水中の重金属吸着	小沼ルミ 瓦田研介 杉森博和 他 1 名	平成 25 年 3 月 28 日	マリオス(盛岡市 民文化ホール)	(一社)日本木材学会 第 63 回大会
32	分散型 NIR 分光器を用いた In-line 高速透過錠剤含量測定	藤巻康人 小金井誠司 他 7 名	平成 25 年 3 月 29 日	パシフィコ横浜	(公社)日本薬学会 第 133 年会 (横浜)

座長 12 件

No.	大会等の名称	職員名	年月日	場所	学会などの名称
1	トライボロジー会議 2012 春 東京	川口雅弘	平成 24 年 5 月 16 日	国立オリンピック 記念青少年センター	(一社)日本トライボロジー 学会
2	第 23 回プラスチック成形加工学会年次大会	梶山哲人	平成 24 年 6 月 12 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形 加工学会
3	第 23 回プラスチック成形加工学会年次大会	清水研一	平成 24 年 6 月 13 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形 加工学会
4	第 23 回プラスチック成形加工学会年次大会	安田健	平成 24 年 6 月 13 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形 加工学会
5	第 14 回放射線プロセスシンポジウム	関口正之	平成 24 年 6 月 28 日	(国大)東京大学 弥生講堂	(一社)放射線利用振興協会 第 14 回放射線プロセスシン ポジウム実行委員会
6	平成 24 年度 第 45 回 照明学会全国大会 光放射応用分科会シンポジウム	中島敏晴	平成 24 年 9 月 8 日	(国大)山口大学 吉田キャンパス	(一社)照明学会
7	第 53 回大気環境学会年会	水越厚史	平成 24 年 9 月 12 日	(学)神奈川大学	(公社)大気環境学会
8	トライボロジー会議 2012 秋 室蘭	中村健太	平成 24 年 9 月 16 日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー 学会
9	トライボロジー会議 2012 秋 室蘭	川口雅弘	平成 24 年 9 月 18 日	(国大)室蘭工業大学	(一社)日本トライボロジー 学会
10	化学工学会第 44 回秋季大会	田熊保彦	平成 24 年 9 月 20 日	(国大)東北大学	(公社)化学工学会
11	第 63 回塑製加工連合講演会	玉置賢次	平成 24 年 11 月 5 日	北九州国際会議場	(一社)日本塑性加工学会
12	第 20 回プラスチック成形加工学会秋季大会 (成形加工シンポジウム'12 (東海))	梶山哲人	平成 24 年 12 月 1 日	ウイנק愛知	(一社)プラスチック成形 加工学会

依頼講演等 51 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	塗装に係る技術指針について	木下稔夫	平成 24 年 4 月 5 日	日本ペイント(株) 東京センタービル A ホール	工業塗装高度化協議会 活用しよう! 中小企業もの づくり高度化法~「塗装」の 基盤技術指定を受けて~
2	都産技研情報技術グループの開発支援について	入月康晴 中川善継	平成 24 年 4 月 5 日	パシフィコ横浜	(一社)日本インダストリアル イメージング協会(JIIA) 第 4 回総会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
3	PBII&D法により成膜したDLC膜の各種特性評価およびその事業化に向けた取り組み	川口雅弘	平成24年 5月18日	(国大)東京大学 本郷キャンパス	(国大)東京大学 地殻化学セミナー招待講演
4	検出限界と定量下限の考え方	上本道久	平成24年 5月24日	東京八重洲ホール	(独)産業技術総合研究所 計量標準総合センター NMIJ計測クラブ 第13回放射線・放射能・ 中性子計測クラブ研究会
5	都産技研でのメカトロニクス技術支援への取り組み	後濱龍太 島田茂伸	平成24年 5月24日	アクトシティ浜松 研修交流センター	(一社)日本機械学会 第8回地域交流ワークショップ “地域の課題への挑戦”
6	分析値の提示と分析値の意味	上本道久	平成24年 6月5日	エッサム 神田ホール	(公社)日本分析化学会 第30回分析化学基礎セミナー (無機分析編)
7	地域資源を利用した製品開発～三宅島火山灰を利用した製品開発～	大久保一宏	平成24年 6月14日	(学)東京理科大学 森戸記念館	(公社)高分子学会 無機高分子研究会 第31回無機高分子シンポジウム
8	東京都信用金庫協会でのMTEP紹介	西野義典	平成24年 6月14日	御茶ノ水池坊ビル	東京都信用金庫協会 平成24年度中小企業支援担 当者情報連絡会
9	木工用塗料の種類と性質ー 木材用塗料の種類と選択方 法をわかり易く解説ー	村井まどか	平成24年 6月22日	目黒さつき会館	木材塗装研究会 第24回木工塗装入門講座
10	JIMTOFの海外販路開拓支援 セミナーでのMTEP紹介	西野義典	平成24年 6月22日	東京ビッグサイト 会議棟	(公財)東京都中小企業振興 公社第2回海外販路開拓支援 セミナー
11	サステナビリティに対応 した高分子材料技術	梶山哲人	平成24年 6月23日	(学)金沢工業大学	(学)金沢工業大学 生活環境研究所 第43回生活環境研究会
12	計算科学的手法を用いた 選択性の評価に関する基礎検討	梶山哲人 他1名	平成24年 6月23日	(学)金沢工業大学	(学)金沢工業大学 生活環境研究所 第43回生活環境研究会
13	(地独)東京都立産業技術研究 センター材料技術グループ ガラス技術分野の紹介	増田優子 大久保一宏 吉野徹	平成24年 6月23日	(国大)北海道大学	(公社)日本セラミックス協 会ガラス部会第53回ガラス およびフォトンクス材料討 論会
14	サポインの目的と活用	木下稔夫	平成24年 6月23日	日本ペイント(株) 東京センタービル	工業塗装高度化協議会 第3回塗装と環境セミナー
15	ダイヤモンドコーテッド金型 の研磨品質改善の試み	藤巻研吾	平成24年 6月27日	金属プレス会館	日本ドライ加工振興会 第5回通常総会 記念講演
16	ICP発光分析およびICP質量 分析の測定原理と最新の動向	上本道久	平成24年 6月28日	(株)エスアイアイ・ ナノテクノロジーズ	(公社)日本分析化学会 第53回機器分析講習会 第1コース ICP発光分析 およびICP質量分析の基礎と 実際
17	超高分子量PE繊維の表面改質	榎本一郎	平成24年 6月29日	(国大)東京大学 弥生講堂	(一社)放射線利用振興協会 第14回放射線プロセスシン ポジウム
18	セラミックス工具による ドライせん断加工	玉置賢次	平成24年 6月29日	機械振興会館	(一社)日本金属プレス工業 協会 第87回金属プレス加工技術 研究会
19	朝日信用金庫でのMTEP紹介	西野義典	平成24年 6月29日	朝日信用金庫 西町ビル	朝日信用金庫海外展開 セミナー
20	都内事業所に対する省エネ 技術支援について (依頼講演)	小林丈士	平成24年 6月29日	朝日信用金庫 西町ビル	朝日信用金庫省エネルギー 対策セミナー

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
21	金属材料の酸溶解処理 —無機化合物の溶解性を考慮した工夫—	上本道久	平成 24 年 7 月 5 日	文部科学省 研究交流センター	プラズマ分光分析研究会 2012 筑波セミナー ICP 分光 分析法の基礎を学ぼう
22	ダイカストのガス欠陥の発 生原因と対策	佐藤健二	平成 24 年 7 月 5 日	韓国 ウルサンロッテホテル	韓国ウルサン市知識經濟部 韓国生産技術研究院 韓国鑄造工学会 韓国ダイカスト工業協同組合 7th International Eco-Die Casting Seminar 2012
23	電源グラウンドプレーン共振 を抑えるための最適な部品 選定手法の考察	佐野宏靖 他 2 名	平成 24 年 7 月 19 日	機械振興会館	(一社)電子情報通信学会環 境電磁工学研究会 若手研究者発表会
24	接着製品の試験法	瓦田研介	平成 24 年 7 月 24 日	木材会館	(公社)日本木材加工技術協会 平成 24 年度木材接着講習会
25	VOC 排出対策ガイドと都産技 研の支援メニュー	水越厚史	平成 24 年 7 月 26 日	都民ホール	東京都環境局環境改善部化 学物質対策課 VOC 対策担当 平成 24 年度 VOC 対策セミナー
26	強化ガラスの破壊現象と破 損事故解析への応用	増田優子 上部隆男	平成 24 年 7 月 26 日	(国大)埼玉大学 東京ステーション カレッジ	(公社)日本材料学会 第 104 回フラクトグラフィ 部門委員会
27	原発事故に関わる放射線の 基礎と測定方法	武藤利雄	平成 24 年 7 月 27 日	ウインクあいち	(一社)愛知県環境測定協会 環境計量証明事業所の危機 管理研修会
28	省エネと LED 照明	小林丈士	平成 24 年 9 月 4 日	産業会館	東京都江東区 こうとう産学連携技術 セミナー
29	測定値の正しい取り扱い方	上本道久	平成 24 年 9 月 6 日	幕張メッセ	(一社)日本分析機器工業会 JASIS2012 JAIMA セミナー
30	福島原発事故に関わる放射 線の基礎と測定方法	武藤利雄	平成 24 年 9 月 7 日	幕張メッセ 国際会議場	(一社)日本環境測定協会 2012 環境セミナー
31	LED 照明の計測	岩永敏秀	平成 24 年 9 月 11 日	(国大)愛媛大学	(公社)応用物理学会 第 73 回応用物理学会学術 講演会
32	燃焼—イオンクロマトグラ フィーによる有機・無機ハロ ゲン及び硫黄自動分析装置 の開発	上野博志 他 2 名	平成 24 年 9 月 20 日	(国大)金沢大学 角間キャンパス	(公社)日本分析化学会 日本分析化学会第 61 年会
33	高温度標準の簡易的実現方法	佐々木正史	平成 24 年 10 月 10 日	東京ビッグサイト	(一社)日本計量機器工業 連合会 第 25 回 国際計量計測展 Intermeasure 2012
34	測定値の取り扱いと不確かさ	上本道久	平成 24 年 10 月 11 日	(株)日本テクノ センター	(株)日本テクノセンター 「測定値の取り扱いと不確か さ」セミナー
35	キャッチャー剤に頼らない ホルムアルデヒド放散量の 低減化—空気噴射プレスで 製造した木質ボードの VOC 放 散特性—	瓦田研介	平成 24 年 10 月 15 日	都産技研 本部	(一社)日本木材学会・木材接 着研究会 第 33 回木材接着研究会講演 要旨集
36	放射線の基礎と測定法	武藤利雄	平成 24 年 10 月 20 日	八王子クリエイト ホール	八王子生涯学習コーディネ ーター会・八王子市教育委員会 第 9 回生涯学習フェスティバ ル市民講座
37	LED 照明の基礎と最近の動向	岩永敏秀	平成 24 年 10 月 31 日	(公財)東京都中小 企業振興公社	(一社)表面技術協会 表面技術環境部会研究会誌

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
38	Application of low environmental load nickel electroplating used citric acid to plating of electronic components (環境低負荷型クエン酸ニッケルめっきの電子部品用めっきへの適用)	浦崎香織里 土井正 他2名	平成24年 11月27日	関東学院大学 六浦キャンパス	平成24年度採択文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形 成支援事業 International Symposium on Materials Science and Surface Technology 2012
39	組込みシステムへの JTAG 機能の活用	坂巻佳壽美	平成24年 11月30日	回路会館	(一社)エレクトロニクス実 装学会 ボードテスト技術研究会
40	測定値の正しい取り扱い方	上本道久	平成24年 11月30日	札幌サンプラザ	(一財)北海道環境科学技術 センター 平成24年度分析技術研究会
41	絶縁にテフロンフィルムを用いた GEM フォイルの開発	小宮一毅 藤原康平 小林丈士 他5名	平成24年 12月8日	(学)長崎総合科学 大学グリーンヒル キャンパス本館	長崎総合科学大学 高エネルギー加速器研究機 構・測定器開発室 第9回 Micro-Pattern Gas Detector 研究会
42	RaFaE1 を活用した立体造形技術	山内友貴	平成24年 12月14日	(国大)東京大学 生産技術研究所	(公社)精密工学会 現物融合型エンジニアリン グ専門委員会 第7年次委員会第47回例会
43	ガラス製品の破損事故解析	上部隆男	平成24年 12月17日	都産技研 本部	(一社)ニューガラスフォーラム ガラス科学技術研究講演会
44	自動車部品に求められるダイカスト・敬語金鑄造技術の展望	佐藤健二	平成24年 12月19日	(国大)東北大学 青葉山キャンパス	文科省地域イノベーション 戦略プログラム「次世代自動 車宮城県エリア」人材育成プ ログラム
45	超精密微細加工機による加工事例	藤巻研吾	平成25年 1月21日	都産技研 本部	(公社)精密工学会 マイクロ生産機械システム 専門委員会 第30回委員会
46	AM シンポジウム講演発表 届：ファイバーレーザ搭載型 積層造形装置の運用	木暮尊志	平成25年 1月22日	(国大)東京大学 生産技術研究所 コンベンションホール	(国大)東京大学生産技術研 究所 付加製造科学研究室 第3回 Additive Manufacturing シンポジウム
47	表面技術協会ナノテク部会 第48回研究会での依頼講演	川口雅弘	平成25年 1月31日	東京ビッグサイト	(一社)表面技術協会 ナノテク部会 第48回研究 会 (SURTECH 展示会)
48	LED 照明器具のノイズ対策試 験について	小林丈士	平成25年 2月6日	鹿児島県工業技術 センター	鹿児島県工業技術センター 電気用品安全技術に関する 鹿児島ハイテク研究会
49	分析化学入門 「測定値」の 取り扱いの徹底理解	上本道久	平成25年 2月21日	滝野川会館	(株)情報機構 <分析化学入門>「測定値」 の取り扱いの徹底理解
50	東京都立産業技術研究セン ター事業紹介ポスター	シュイチエン	平成25年 6月27日	(国大)東京大学 農学部弥生講堂ア ネックス「セイホ クギャラリー」	(一社)繊維学会 テキスタイル・ファイバー産 官学技術交流会「2013 学術ミ キサー」
51	東京の VOC 削減を目指した東 京都地域結集型研究開発プ ログラムの取り組みについ て～中小規模企業に適した VOC 除去技術開発～	篠田勉	平成25年 7月19日	連合会館	(公社)日本空気清浄学会 第268回クリーンテクノロジー 研究会

依頼原稿－研究成果－6件

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名など
1	どんな時代も生き抜いたシンブルな塗装技術と向き合う	神谷嘉美	日本塗装技術協会	塗装工学, Vol. 74, No. 4, pp. 119-124 (2012)
2	金属繊維立体構造織物の開発	樋口明久	(株)養賢堂	機械の研究, Vol. 64, No. 6, pp. 467-473 (2012)
3	表面形態測定を利用した耐候性評価	清水研一 西村信司 中西正一	日本プラスチック工業連盟	プラスチック, Vol. 63, No. 7, pp. 1-5 (2012)
4	Development of the PTFE electrode fail for a gas electron multiplier	若林正毅 小宮一毅 藤原康平 小林丈士 他2名	(独)理化学研究所 仁科加速器研究センター	RIKEN Accelerator Progress Report, Vol. 45, pp. 169 (2011)
5	Failure analysis methods of GEM	小宮一毅 若林正毅 藤原康平 小林丈士 他2名	(独)理化学研究所 仁科加速器研究センター	RIKEN Accelerator Progress Report, Vol. 45, pp. 170 (2011)
6	自然光を利用し省エネを実現したLED照明システム	佐藤研	(株)オーム社	技術総合誌 OHM, Vol. 100, No. 3, pp. 41308 (2013)

依頼原稿－技術解説－31件

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名など
1	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第12回 順序回路の記述	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計4月号, Vol. 56, No. 4, pp. 104-107 (2012)
2	亜鉛合金ダイカストの粒間腐食	佐藤健二	日本鋳業協会 鉛亜鉛需要開発センター	鉛と亜鉛(2012年4月号), Vol. 266, pp. 12-18 (2012)
3	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第13回 記憶する回路の記述	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計5月号, Vol. 56, No. 6, pp. 60-64 (2012)
4	欧州の有害物質規制～特にRoHS指令・REACH規則について～	中澤亮二	(社)強化プラスチック協会	強化プラスチック, Vol. 58, No. 6, pp. 178-182 (2012)
5	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第15回 いろいろなカウンタ回路の記述	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計7月号, Vol. 56, No. 8, pp. 101-105 (2012)
6	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第14回 数をかぞえる回路の記述	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計6月号, Vol. 56, No. 7, pp. 53-57 (2012)
7	リチウム二次電池 分析測定データ集 第5節『超高分子量ポリエチレン電解質膜の表面改質による化学組成変化』、第6節『超高分子量ポリエチレン電解質膜の表面改質による形状変化観察』	榎本一郎	(株)技術情報協会	リチウム二次電池分析測定データ集, Vol. , No. , pp. 275-278 (2012)
8	テラヘルツ時間領域分光分析	川口雅弘 清水綾 他1名	(一社)日本トライボロジ学会	トライボロジスト, Vol. 57, No. 7, pp. 474-480 (2012)
9	金型にコーティングされたCVDダイヤモンド膜の研磨技術の開発	横澤毅 藤巻研吾 他1名	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, Vol. 53, No. 618, pp. 621-625 (2012)
10	超音波振動の摩擦低減メカニズムの解明と板成形への援用	玉置賢次 他1名	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, Vol. 53, No. 618, pp. 601-605 (2012)

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名など
11	超音波による探傷法	渡部友太郎	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, Vol. 53, No. 618, pp. 631-635 (2012)
12	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第 16 回 時間を作る回路の記述	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計 8 月号, Vol. 56, No. 9, pp. 137-142 (2012)
13	第 23 回プラスチック成形加工学会年次大会報告 一般セッション アロイ・ブレンド・複合材料	梶山哲人	(一社)プラスチック成形加工学会	成形加工, Vol. 24, No. 9, pp. 507-508 (2012)
14	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第 17 回 具体的な設計事例	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計 9 月号, Vol. 56, No. 10, pp. 96-101 (2012)
15	LED 照明と EMC(放送波や通信電波への干渉問題)について	栢健一	(一財)電波技術協会	電波技術協会報 FORN, Vol. 9, No. 288, pp. 10-13 (2012)
16	破壊試験による強化ガラスの表面圧縮応力の予測	増田優子 上部隆男	日本工業出版(株)	検査技術 2012 年 10 月号, Vol. 17, No. 10, pp. 8-13 (2012)
17	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第 18 回 電子オルゴールを作る (1/3)	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計 10 月号, Vol. 56, No. 11, pp. 113-117 (2012)
18	ガラス高機能化への加工技術書	上部隆男 他 31 名	サイエンス&テクノロジー(株)	ガラス高機能化への加工技術書, pp. 39-51 (2012)
19	PE-RS により評価した全国公設試の促進耐候試験機の現状	清水研一	(株)大成社	Polyfile 2012 年 10 月号, Vol. 49, No. 584, pp. 26-29 (2012)
20	現場に見るレジントランスファー成形法	西川康博 篠田勉	(社)強化プラスチック協会	強化プラスチック, Vol. 58, No. 10, pp. 325-328 (2012)
21	地球環境のためにドライプレス加工とサーボプレスができること	中村健太	(株)日刊工業新聞社	日刊工業新聞 第 26 回日本国際工作機械見本市 JIMTOF2012 特集 28 面 (2012)
22	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第 19 回 電子オルゴールを作る (2/3)	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計 11 月号, Vol. 56, No. 12, pp. 114-117 (2012)
23	ゼロからはじめる FPGA 設計入門 第 20 回 電子オルゴールを作る (3/3)	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計 12 月号, Vol. 56, No. 13, pp. 68-73 (2012)
24	摩擦攪拌接合法による異種金属接合	青沼昌幸 他 1 名	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, Vol. 53, No. 621, pp. 869-873 (2012)
25	サポイン事業の概要と塗装分野における展開	木下稔夫	(株)理工出版社	塗装技術, Vol. 52, No. 1, pp. 116-120 (2013)
26	木材用塗料の種類と性質	村井まどか	日本塗装技術協会	塗装工学, Vol. 48, No. 1, pp. 14-21 (2013)
27	環境分析におけるデータの取り扱いと分析値の信頼性	上本道久	(株)産業と環境	産業と環境, Vol. 42, No. 1, pp. 15-19 (2013)
28	導電性セラミックス工具によるドライプレス加工	玉置賢次 他 2 名	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, Vol. 54, No. 626, pp. 230-234 (2013)
29	ダイヤモンドコーテッド工具によるドライプレス加工	玉置賢次 横澤毅 中村健太 他 1 名	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, Vol. 54, No. 626, pp. 215-219 (2013)
30	環境対応型亜鉛合金ダイカストの調査研究	佐藤健二	日本鋳業協会	鉛と亜鉛, Vol. 50, No. 269, pp. 59-66 (2013)
31	テラヘルツ時間領域分光分析	川口雅弘 清水綾 他 1 名	(一社)日本トライボロジー学会	トライボロジスト, Vol. 57, No. 7, pp. 474-480 (2012)

依頼原稿－事業紹介－4 件

No.	発表タイトル	執筆者	学会などの名称	誌名など
1	東京都立産業技術研究センター新本部の紹介	小野澤明良	日本パウダーコーティング協同組合	パウダーコーティング, Vol. 12, No. 2, pp. 34-37 (2012)
2	試験所めぐり 東京都立産業技術研究センター	西野義典	日本試験機工業会	TEST VOL26 (2013年1月発行), Vol. 26, pp. 14-15 (2013)
3	新装都産技研本部見学ツアーへのご招待	小森谷清	(一財)素形材センター	素形材, Vol. 53, No. 11, pp. 47-52 (2012)
4	中小企業の総合的技術支援拠点(地独)東京都立産業技術研究センター本部	近藤幹也	(公社)全国工業高等学校長協会	工業教育, 1月号, pp. 9-12 (2013)

規格策定・本執筆・書評等 13 件

No.	発表タイトル	発表者	学会などの名称	誌名など
1	電気絶縁用保護具等の自主検査実施者のためのわかりやすい自主検査用の手引き 第4版 絶縁用保護具・防具等の試験基準	瀧田和宣 他 11 名	産業安全コンサルタント協会	電気絶縁用保護具等の自主検査実施者のためのわかりやすい自主検査用の手引き 第4版 絶縁用保護具・防具等の試験基準
2	金沢工業大学生活環境研究所 11 年の歩み	梶山哲人 他 5 名	(学)金沢工業大学 生活環境研究所	第 43 回生活環境研究会
3	書評「マインドフルネスそして ACT へ二十一世紀の自分探しプロジェクト」	水越厚史	室内環境学会	室内環境, Vol. 15, No. 1, pp. 68 (2012)
4	プラスチックの利用とリサイクル	安田健	東京都立多摩科学技術高校	都立多摩科学技術高校 特別授業
5	Magnesium and magnesium alloys -Determination of tin	上本道久	国際標準化機構	TC79/SC5 Berlin meeting
6	Magnesium and magnesium alloys -Determination of beryllium	上本道久	国際標準化機構	TC79/SC5 Berlin meeting
7	Magnesium and magnesium alloys -Determination of mercury	上本道久	国際標準化機構	TC79/SC5 Berlin meeting
8	実務に役立つ基本から学べる分析化学	上本道久 他 11 名	(株)ナツメ社	実務に役立つ基本から学べる分析化学
9	接触冷感についての調査	山田巧 他 10 名	繊維製品技術研究会	第 196 回 繊維製品技術研究会
10	Radiolysis of Alcohol and Organic Solutions	中川清子 他 3 名	CRC Press	Radiation Synthesis of Materials and Compounds, pp. 347-356 (2013)
11	現場の即戦力シリーズ はじめての表面処理技術	三尾淳 他 1 名	(株)技術評論社	現場の即戦力シリーズ
12	漆工辞典	神谷嘉美	漆工史学会	漆工辞典 (2012)
13	静かで会話がしやすい感染症対策用ファン付き保護具の開発	服部遊	東京都技術会議	東京都技術会議ラボネット 2012

6.5 職員の受賞

国内外の学協会などから、研究成果の実用化、優れた研究、技術の普及・移転に対して8件の賞を受けた。

平成 24 年度受賞実績

受賞名	2011 年度 日本複合材料学会論文賞
件名	一方向 CFRD 積層板の高温における非主軸方向のラチェット挙動とその現象論的モデル化
受賞者	木暮尊志 (システムデザイン S)
受賞名	文部科学大臣表彰 若手科学者賞
件名	インタラクティブ型触覚ディスプレイの研究
受賞者	島田茂伸 (機械技術 G)
受賞名	日本工業塗装協同組合連合会 2012 全国大会 表彰
件名	塗装技術が中小ものづくり高度化法の「特定ものづくり基盤技術」への指定技術になったことに対し、多大な貢献をしたことへの受賞
受賞者	木下稔夫 (表面技術 G)
受賞名	(一社)日本機械学会 機械力学・計測制御部門オーディエンス表彰
件名	振動制御と音響制御の併用による窓ガラス透過音低減
受賞者	福田良司 (機械技術 G)
受賞名	2012 年度 (公社)日本分析化学会先端分析技術賞 JAIMA 機器開発賞
件名	燃焼-イオンクロマトグラフィーによる有機・無機ハロゲン及び硫黄自動分析装置の開発
受賞者	上野博志 (高度分析開発 S)
受賞名	平成 24 年度室内環境学会論文賞
件名	フォトフェントン反応を用いた気液接触型の新規空気清浄法の開発
受賞者	水越厚史 (環境技術 G)
受賞名	(公社)日本冷凍空調学会賞 優秀講演賞
件名	太陽熱利用エジェクター式冷房システムの性能評価 —種々の冷媒によるエジェクターの性能解析—
受賞者	中野貴啓 (実証試験 S)
受賞名	(一社)日本機械学会 若手優秀講演フェロー賞
件名	PBII&D 法により成膜した DLC 膜の摩擦特性におよぼす加熱処理の影響
受賞者	徳田祐樹 (高度分析開発 S)

6.6 研究評価制度

研究事業を産業界や社会のニーズに対応させ、都産技研資産を活用してより効果的・効率的に推進するため、学識経験者および産業界有識者等の評価で構成される研究課題外部評価制度を運用・実施した。

平成 23 年度からは、前年度までに終了したすべての基盤研究を対象とし、研究分野ごとの評価を行った。

6.6.1 評価方法

研究課題の個別評価は、計画性、技術性、発展性の 3 項目について (A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪い の 5 段階評価とした。

研究分野の評価は、公共性、技術性、戦略性の 3 項目について (A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪い の 5 段階評価とした。

6.6.2 評価結果

(1) 環境・省エネルギー分野

評価状況：評価員：4 名、評価対象テーマ：11 件

テーマ 1：多段電解型トリチウム濃縮器の開発

テーマ 2：微生物を利用した排水中のレアメタル吸着

テーマ 3：生物農薬の木材用防かび剤への適用

テーマ 4：X線を用いた物理および化学計測によるアルミニウム合金の種別判定技術

テーマ 5：再生アルミニウム合金中の不純物鉄系化合物制御によるリサイクル性改善

テーマ 6：多変量解析による天然材料分析と依頼試験への応用

テーマ 7：ショーケース用 LED 照明への RP 技術の応用

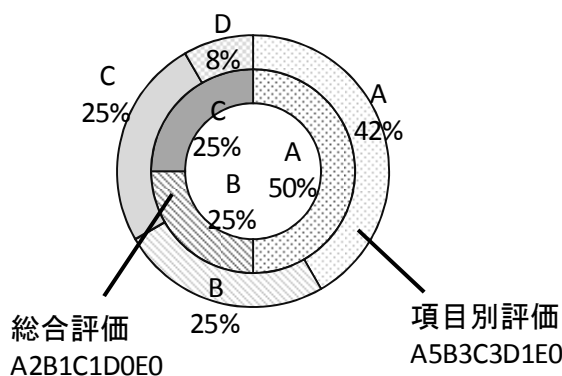
テーマ 8：音の入射方向に着目した吸音率の比較

テーマ 9：未利用資源バナナ繊維を用いた複合体

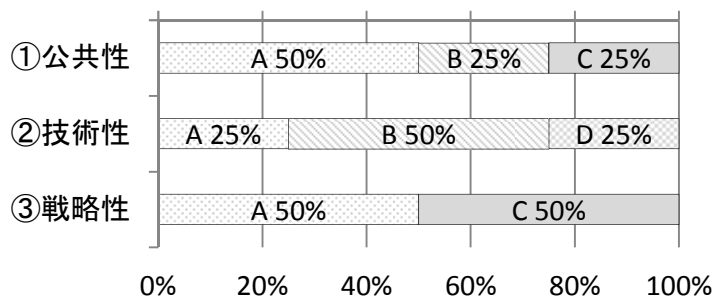
テーマ 10：生分解性ポリエステルとの複合化による未利用バナナ繊維の再利用

テーマ 11：染色加工における超微小気泡の利用

評価分布



項目別評点評価分布



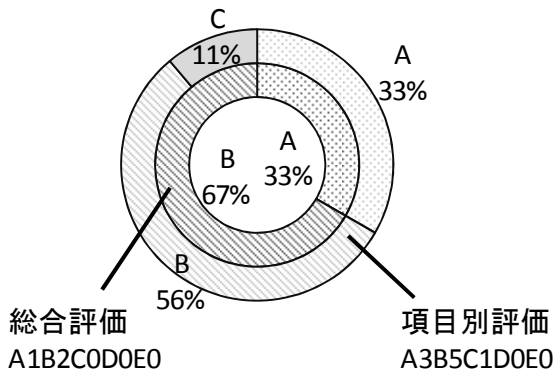
(2) ナノテクノロジー分野

評価状況：評価員：3名、評価対象テーマ：2件

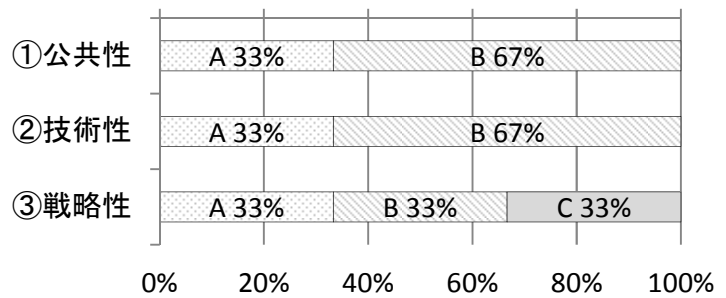
テーマ1：DLC膜の水素含有量の定量評価手法の確立

テーマ2：アルゴンイオンによる表面改質効果

評価分布



項目別評点評価分布



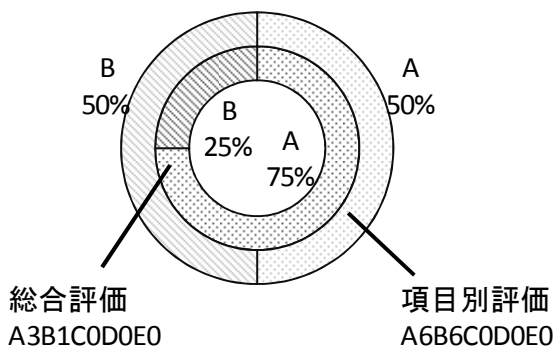
(3) 情報技術分野

評価状況：評価員：4名、評価対象テーマ：2件

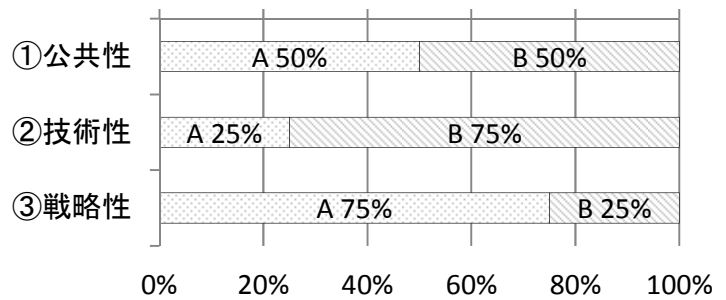
テーマ1：非同期式设计によるFPGA向け消費電力システムの開発

テーマ2：FPGA/SoC向け速度推定IPの開発

評価分布



項目別評点評価分布



(4) 品質強化分野

評価状況：評価員：6名、評価対象テーマ：5件

テーマ1：高エネルギーX線を集光する多段屈折レンズの性能向上と評価

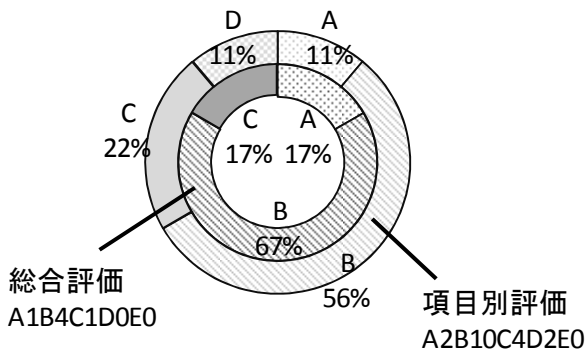
テーマ2：三次元座標測定機簡易チェックゲージの開発

テーマ3：測定室の温度環境および三次元測定機の測定精度向上

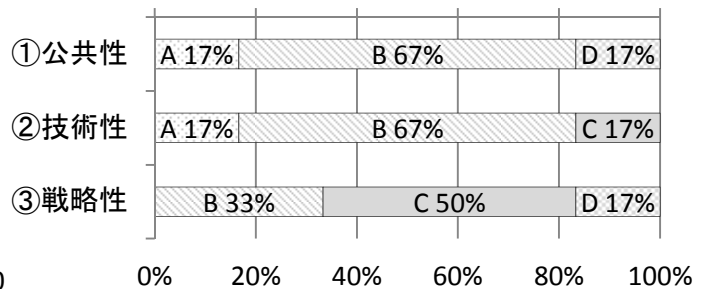
テーマ4：グロー放電発光分析法によるアルミニウム陽極酸化皮膜の厚さ測定

テーマ5：プライマーの違いによる難付着金属への塗装効果

評価分布



項目別評点評価分布

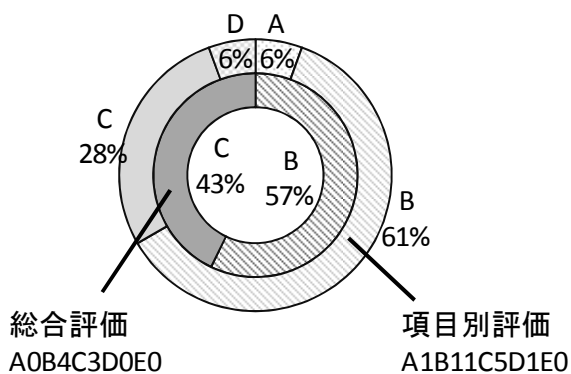


(5) メカトロニクス分野

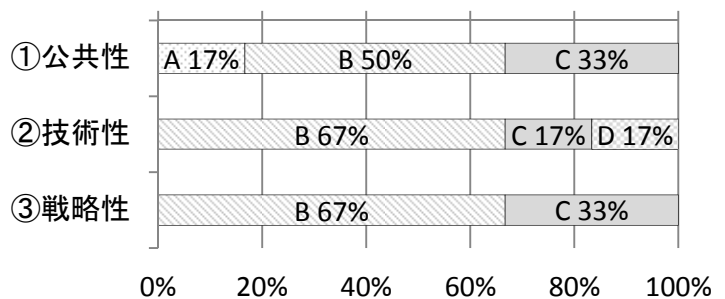
評価状況：評価員：7名、評価対象テーマ：1件

テーマ1：脚車輪型ベースロボットのシミュレーション

評価分布



項目別評点評価分布



(6) ものづくり基盤技術分野

評価状況：評価員：5名、評価対象テーマ：6件

テーマ1：Mg-Al-Zn 混合粉の焼結とその焼結体強度

テーマ2：市販高強度マグネシウム合金の異材摩擦攪拌接合性と接合界面微細構造

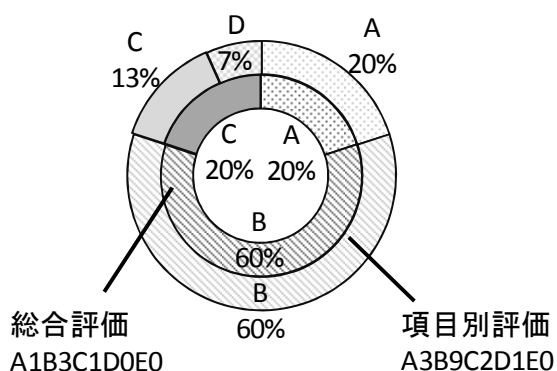
テーマ3：超微小押し込み硬さ試験における試料の固定方法の検討

テーマ4：有機化合物用一方向凝固装置の作製とその検証

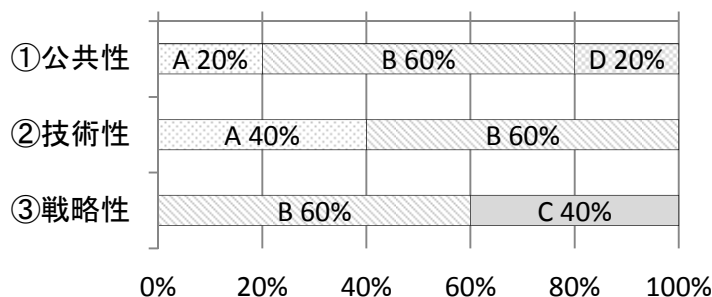
テーマ5：染色布への新規プリント加工

テーマ6：静音かつ会話がしやすい医療用呼吸保護具の開発

評価分布



項目別評点評価分布



(7) バイオ応用分野

評価状況：評価員：4名、評価対象テーマ：4件

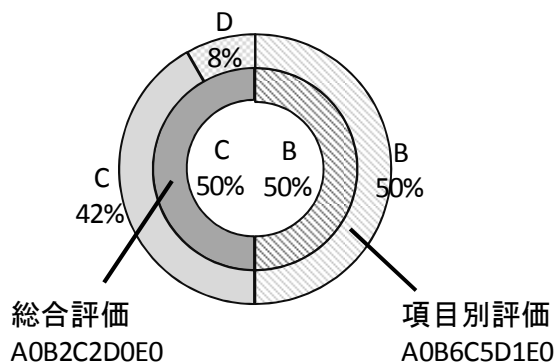
テーマ1：液体シンチレーションによるガソリン中バイオエタノール濃度の計測に与える色の影響

テーマ2：TL 測定対象の拡大のための測定法の確立

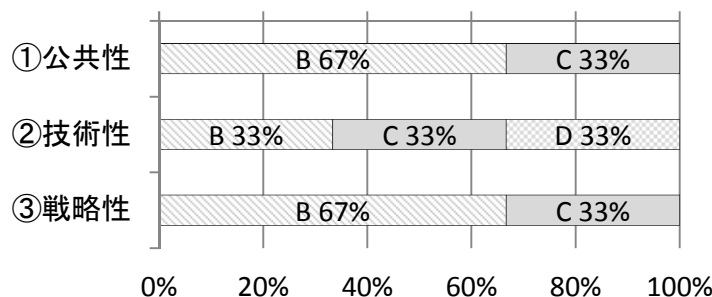
テーマ3：低エネルギー電子線照射によるスチレン・マレイミド共重合体合成の検討

テーマ4：ESR を利用した OH ラジカル消去能測定システムの検討

評価分布



項目別評点評価分布



(8) EMC・半導体分野

評価状況：評価員：3名、評価対象テーマ：5件

テーマ1：高速デバイスの高周波特性評価手法の確立

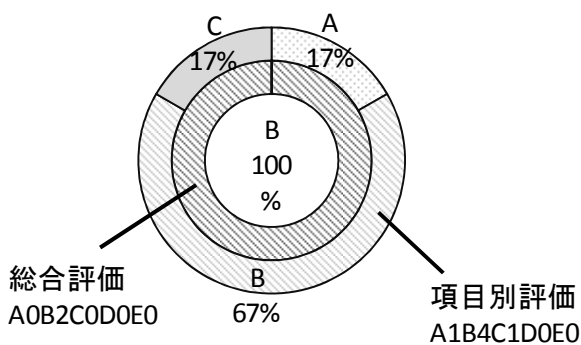
テーマ2：高速パルスノイズ（EFT/B等）抑制のための対策部品の活用の研究

テーマ3：伝導性エミッションの対策部品選定手順の開発

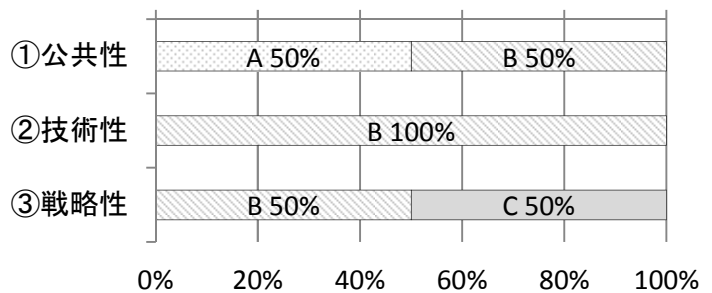
テーマ4：EMCサイトにおけるIS017025測定手順の確立と不確かさの算出

テーマ5：ガス電子増幅器用電極の開発

評価分布



項目別評点評価分布



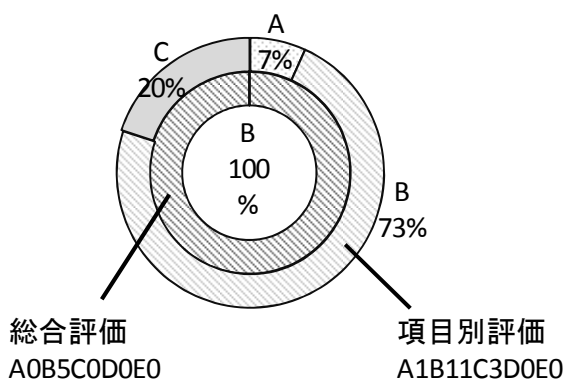
(9) システムデザイン分野

評価状況：評価員：5名、評価対象テーマ：2件

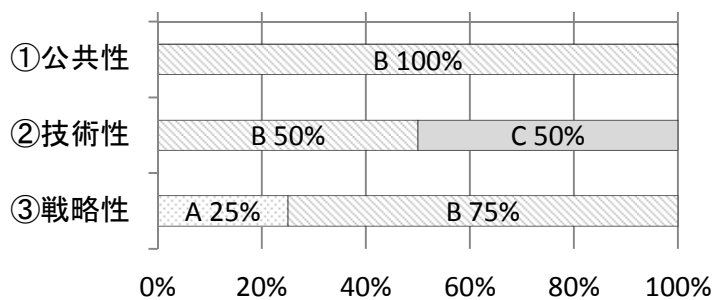
テーマ1：X線CT画像計測技術による上流技術支援システムの構築

テーマ2：船舶で輸送される貨物のランダム振動試験の実現

評価分布



項目別評点評価分布



(10) エレクトロニクス分野

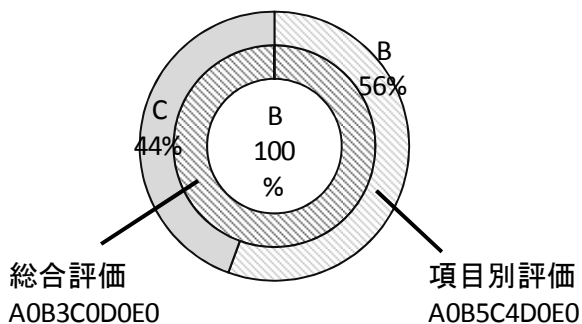
評価状況：評価員：3名、評価対象テーマ：3件

テーマ1：燃料電池の出力特性の測定と模擬出力制御

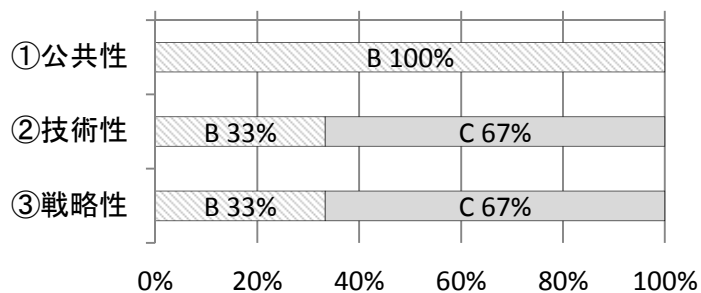
テーマ2：1GHzまでの誘電特性測定における精度向上のための手法検討

テーマ3：新しい熱型マイクロ3軸加速度センサの提案

評価分布



項目別評点評価分布



6.6.3 平成24年度委員（五十音順、敬称略）

	氏名	所属（現職）	評価分野
1	石井昭彦	(国大)埼玉大学大学院理工学研究科 理学部基礎化学科 教授	バイオ応用・ システムデザイン
2	井出美江子	横浜市工業技術支援センター 表面処理担当	ナノテクノロジー・ メカトロニクス
3	今城敏	神奈川県産業技術センター 化学技術部長	環境・省エネルギー
4	金田光範	(地独)東京都立産業技術研究センター 産学公連携コーディネータ	EMC・半導体・ エレクトロニクス
5	栗原英紀	埼玉県産業技術総合センター 技術支援室 戦略プロジェクト推進担当 主任	環境・省エネルギー
6	神徳鉄雄	(独)産業技術総合研究所 知能システム研究部門 統合知能研究グループ グループ長	EMC・半導体・ システムデザイン
7	河面英則	(地独)東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	エレクトロニクス
8	河本康太郎	(地独)東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	バイオ応用・ システムデザイン
9	小白井敏明	(地独)東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	品質強化
10	小玉満	(地独)東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	ものづくり基盤技術
11	小西穎	(地独)東京都立産業技術研究センター 産学公連携コーディネータ	EMC・半導体・ エレクトロニクス
12	桜井政考	(公大)首都大学東京産学公連携センター 事務長	環境・省エネルギー
13	志田あづさ	横浜市工業技術支援センター 表面処理担当 技術士(化学)	ものづくり基盤技術
14	柴田徹	(公大)首都大学東京 産学公連携センター 主任研究員	品質強化
15	柴田義文	(地独)東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	品質強化
16	島田文生	(地独)東京都立産業技術研究センター 産学公連携コーディネータ	バイオ応用・ システムデザイン
17	田中敬三	(地独)東京都立産業技術研究センター 産学公連携コーディネータ	ナノテクノロジー・ メカトロニクス
18	寺門一佳	日立オートモティブシステムズ(株) 主管技師	ナノテクノロジー・ メカトロニクス
19	永井正夫	(国大)東京農工大学 大学院工学研究院長 教授	品質強化
20	中田裕之	千葉県産業支援技術研究所 次長	環境・省エネルギー
21	中村芳樹	(国大)東京工業大学 大学院総合理工学研究科 准教授	品質強化
22	浜岸広明	(一社)発明推進協会 知的財産研究センター 知的財産総合支援グループ 参事	情報技術・ メカトロニクス
23	福岡新五郎	(地独)東京都立産業技術研究センター 産学公連携コーディネータ	ものづくり基盤技術
24	藤本弘一	(公大)首都大学東京 産学公連携センター 知的財産マネージャー	ものづくり基盤技術
25	本多春樹	(学)芝浦工業大学 工学部 電気工学科 教授	メカトロニクス
26	松日楽信人	(学)芝浦工業大学 工学部 機械機能工学科 教授	情報技術・ メカトロニクス
27	水川真	(学)芝浦工業大学 工学部 電気工学科 教授	情報技術
28	村越英樹	(公大)首都大学東京 産業技術大学院大学 創造技術専攻 教授	情報技術・ メカトロニクス
29	山口誠	(一財)機械振興協会 技術研究所 精密計測課	品質強化・ ものづくり基盤技術
30	吉澤徹	(特非)(NPO)三次元工学会 理事長	バイオ応用・ システムデザイン

7. 産業人材育成

7.1 技術セミナー・講習会

中小企業等の技術力向上と振興を図ることを目的として、材料、加工、計測・分析、資源環境、情報、電子、放射線応用、デザイン、繊維・ファッションなどの各分野の最新技術、トピックスをテーマとした各種技術セミナー・講習会を開催した。

(1) 講習会・技術セミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
●講習会									
ナノテクノロジー分野									
MEMS 技術Ⅰ リソグラフィ	電子半導体	5	5	5	1	1.5	2.5	4	5/22
MEMS 技術Ⅱ シリコンエッチング	電子半導体	5	5	5	1	1.5	2.5	4	7/10
MEMS 技術Ⅲ 真空蒸着、スパッタ成膜	電子半導体	5	5	5	1	1	3	4	11/6
次世代炭素材料の研究開発動向	表面	10	10	8	1	3	1	4	3/13
情報技術分野									
VCCI 規格応用 1GHz 超の測定／通信ポート測定	電子・機械	12	14	12	1	2	4	6	6/29
C 言語組込みプログラム開発入門	情報	12	12	10	2	6	6	12	7/26
リアルタイム OS と USB による計測アプリ開発の実践	情報	12	7	7	2	7	5	12	11/29
Android による USB デバイス制御入門	情報	6	6	6	1	2	4	6	1/31
エレクトロニクス分野									
Soc デジタル回路設計応用（VHDL・Altera 編）	情報	4	4	4	2	4	8	12	2/25
Soc 向けデジタル回路設計入門（多摩）	情報	6	7	5	1	3	3	6	8/9
SoC 向けデジタル回路設計入門（本部）	情報	6	15	15	1	1	5	6	6/27
SPICE シミュレータを用いた伝送線路解析入門（第 1 回）	電子・機械	12	13	12	1	2	2	4	5/25
SPICE シミュレータを用いた伝送線路解析入門（第 2 回）	電子・機械	12	13	12	1	2	2	4	7/6
SPICE シミュレータを用いた伝送線路解析入門（第 3 回）	電子・機械	12	11	11	1	2	2	4	7/20
デジタル回路設計応用	電子・機械	12	13	12	4	4	12	16	9/14
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズはじめての電子回路設計（第 1 回）	電子・機械	12	12	12	1	2	2	4	6/29
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズはじめての電子回路設計（第 2 回）	電子・機械	12	13	12	1	2	2	4	7/13

名称	担当 G/S・室 支所	人数(名)			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
電気機器制御技術(PSoC1)入門	電子半導体	10	6	6	2	3	9	12	1/24
電子技術Ⅰアナログ回路と電子回路シミュレーション	電子半導体	15	15	15	2	6	6	12	7/9
電子技術Ⅱデジタル回路とPICマイコン	電子半導体	15	12	12	2	6	6	12	7/12
システムデザイン分野									
3DCAD 入門とフルカラー三次元造形機の利用(第1回)	城東	7	7	7	2	2	8	10	11/28
3DCAD 入門とフルカラー三次元造形機の利用(第2回)	城東	6	6	6	2	2	8	10	3/6
CAD(Eagle)の使い方講習	電子・機械	12	10	8	1	2	4	6	9/7
イラストレーター入門と アクリルレーザー加工機の利用	城東	6	6	6	1	1	5	6	7/26
三次元 CAD 入門(第1回)	システム デザイン	4	3	3	1	2	3.5	5.5	5/23
三次元 CAD 入門(第2回)	システム デザイン	8	12	12	1	2	3.5	5.5	6/7
三次元 CAD 入門(第3回)	システム デザイン	8	12	12	1	2	3.5	5.5	7/4
三次元 CAD 入門(第4回)	システム デザイン	8	11	11	1	2	3.5	5.5	9/12
三次元 CAD 入門(第5回)	システム デザイン	8	11	9	1	2	3.5	5.5	11/7
写真撮影技術入門	システム デザイン	5	6	5	1	0.5	3.5	4	6/5
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ三次元 CAD による設計～試 作活用法(第1回)	電子・機械	6	7	7	1	1	3	4	9/27
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ三次元 CAD による設計～試 作活用法(第2回)	電子・機械	6	7	7	1	1	3	4	9/28
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ三次元 CAD による設計～試 作活用法(第3回)	電子・機械	6	7	7	1	1	3	4	10/2
販売促進のための「売れる言葉」 文章作成講座	システム デザイン	20	21	20	1	2	3	5	11/27
環境・省エネルギー分野									
RoHS 等有害物質測定の実際—国際化 への対応—	環境	5	6	6	1	2	3	5	12/6
環境規制対応の分析手法	繊維・化学	6	6	6	1	2	2	4	7/27
実践で学ぶ室内空気汚染物質の測定 技術(VOC、カビ)	環境	5	6	6	3	5	8	13	6/19
省エネのための熱設計入門(第1回)	情報	3	3	2	1	2	4	6	6/22
省エネのための熱設計入門(第2回)	情報	3	4	4	1	2	4	6	10/19
省エネのための熱設計入門(第3回)	情報	3	3	2	1	2	4	6	1/25
騒音防止技術Ⅰ 機械装置の騒音の評価—国際化への 対応—	光音	20	5	5	2	3	6	9	10/30
騒音防止技術Ⅱ 騒音防止材料の使い方	光音	10	11	10	2	6	3	9	12/6

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
バイオ応用分野									
液体シンチレーションによるバイオ燃料判別技術	バイオ応用	3	3	3	1	1	3	4	8/31
メカトロニクス分野									
LabVIEWによる制御実習入門(第1回)	機械	5	5	5	1	0	7	7	5/24
LabVIEWによる制御実習入門(第2回)	機械	5	5	5	1	0	7	7	12/17
振動試験規格と振動試験の進め方	機械	10	10	10	1	4	2	6	11/5
不規則(ランダム)振動試験入門(第1回)	電子・機械	6	7	5	2	2	3	5	5/17
不規則(ランダム)振動試験入門(第2回)	電子・機械	6	6	6	2	2	3	5	6/7
EMC・半導体分野									
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ イミュニティ試験実習(第1回)	電子・機械	12	13	12	1	2	4	6	6/22
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ イミュニティ試験実習(第2回)	電子・機械	12	13	11	1	2	4	6	9/28
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ エミッション試験実習(第1回)	電子・機械	12	14	12	1	2	4	6	6/21
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ エミッション試験実習(第2回)	電子・機械	12	12	10	1	2	4	6	9/27
品質強化分野									
鉛フリーはんだづけ(監督者向け)	電子半導体	15	13	13	1	5	1.5	6.5	8/30
鉛フリーはんだづけ(作業者向け)	電子半導体	10	10	9	2	0.5	5.5	6	6/20
計測の不確かさ評価	実証試験	10	10	8	1	2	4	6	12/6
現場で役立つガラスの破損事故解析	材料	20	20	24	1	2.5	2	4.5	12/4
初心者のための電子顕微鏡の使い方 ～繊維製品を中心として～	墨田	8	8	8	1	1	3	4	2/14
生地物の物性評価	墨田	6	6	6	1	1	3	4	6/8
静電植毛加工技術	城東	25	25	22	1	3	1	4	11/9
測定器具の使用方法和精度管理	高度分析 開発	10	16	16	1	2	4	6	2/12
電子機器の非破壊試験入門	情報	5	5	5	1	1	2	3	7/4
電子機器の非破壊試験入門(X線CT装置)	情報	5	3	2	1	0.5	2.5	3	9/18
透過電子顕微鏡の基礎と実際	高度分析 開発	8	8	8	1	3	3	6	7/24
熱拡散率測定(第1回)	材料	16	11	11	1	2.5	3	5.5	7/13
熱拡散率測定(第2回)	材料	16	16	16	1	3.5	2.5	6	12/11
発注者のためのめっきの品質管理	表面	6	6	6	1	2	4	6	2/8
非破壊検査各技法入門	城南	10	10	10	1	5	2	7	10/26

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
品質管理者のための故障解析	電子半導体	20	13	12	2	9	3	12	10/30
品質工学による製品開発期間の短縮	情報	20	24	22	1	2	4	6	9/3
ものづくり基盤技術分野									
ニットの基礎と組織分解	墨田	10	11	11	1	1	3	4	10/26
機械加工技術入門(第1回)	機械	10	10	10	2	6	6	12	7/12
機械加工技術入門(第2回)	機械	10	10	8	2	6	6	12	12/10
光学系計測技術の基礎	高度分析 開発	10	11	11	1	2	2	4	4/24
初心者のための熱処理と機械的特性評価	城南	8	3	3	2	5	5	10	2/18
照明技術開発 I 照明器具の光学特性測定技術(基礎と実習)	光音	15	11	10	2	6	7.6	13.6	10/10
振動試験装置の使い方	城東	6	6	3	1	2	2	4	10/5
設計から営業まで役立つ実践型木工塗装技術	表面	5	5	5	2	4	9	13	12/11
測定の基礎と測定環境の温度管理	城東	5	2	2	1	2	2	4	10/4
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ機械設計者のための応力解析入門	電子・機械	8	8	8	1	1	3	4	11/30
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ材料強度試験入門	繊維・化学	4	4	4	1	1	3	4	9/7
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ材料強度試験入門(第2回)	繊維・化学	4	4	4	1	1	3	4	10/5
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ材料強度試験入門(第3回)	繊維・化学	4	4	4	1	1	3	4	10/26
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ表面性状測定入門(第1回)	繊維・化学	6	6	6	1	2	2	4	8/1
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ表面性状測定入門(第2回)	繊維・化学	6	5	4	1	2	2	4	8/31
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ基板設計入門(第1回)	電子・機械	12	13	10	1	1	3	4	7/27
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ基板設計入門(第2回)	電子・機械	12	13	10	1	1	3	4	8/3
表面形状粗さ計測と評価方法	城東	20	4	4	1	2	2	4	10/30
講習会	87件	808	790	741	111	216	336.6	552.6	
●技術セミナー									
情報技術分野									
組込み Android/Linux カーネルの動向	情報	30	21	17	1	3.5	0	3.5	6/8
～多摩テクノプラザの提唱する電子機器開発～FPGA/ASICを活用した製品設計	電子・機械	50	31	30	1	4	0	4	11/28
エレクトロニクス分野									
～多摩テクノプラザの提唱する電子機器開発～FPGA/ASICを活用した製品設計	電子・機械	50	31	30	1	4	0	4	11/28

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
システムデザイン分野									
小さな会社の「自社ブランド」づくり	システム デザイン	50	61	53	1	4	0	4	5/18
2013 年春夏レディスファッショント レンド情報	墨田	40	50	50	1	4	0	4	6/21
2013 秋冬レディス・ファッショント レンド情報	墨田	40	49	49	1	4	0	4	11/14
Matlab/Simulink による制御設計入門 —モーターをきちっと制御してみたい 方へ—	システム デザイン	20	25	24	1	4	0	4	6/21
環境・省エネルギー分野									
バイオマス資源の利用開発～循環型 社会を目指して	城南	30	12	8	1	4	0	4	10/5
環境に配慮したものづくり～ライフ サイクルアセスメント（LCA）と環境 ラベル～	環境	50	18	14	1	3.5	0	3.5	10/19
騒音防止技術Ⅲ機械装置の騒音対策	光音	20	42	39	1	4	0	4	3/15
鉄鋼資源のリサイクルの動向	材料	50	28	26	1	3.5	0	3.5	1/17
品質強化分野									
多摩テクノプラザの提唱する品質管理～ 生き抜くための品質×勝つための設計力	電子・機械	50	39	35	1	3.5	0	3.5	2/15
ESR 法を中心とした食品の抗酸化性 試験の実際	バイオ応用	15	4	4	1	3.5	0	3.5	1/29
キセノン灯光を用いた耐光・耐候試験 （適用・方法・評価）	城東	14	14	12	1	3	0	3	12/6
めっき膜の形成とめっき部品の腐食 について	城南	30	44	44	1	4	0	4	5/9
照明技術開発Ⅱ最近の照明技術動向	光音	60	85	83	1	6	0	6	12/12
繊維製品の評価技術（染色加工）	墨田	40	49	49	1	4	0	4	12/3
繊維製品の品質表示と繊維の基礎	墨田	40	48	48	1	4	0	4	6/7
表面処理の基礎講座（乾式編）	繊維・化学	12	11	11	1	6	0	6	10/25
表面処理の基礎講座（湿式編）	繊維・化学	12	11	11	1	6	0	6	10/5
復興支援に直結する技術分野									
放射線の基礎と人体への影響	バイオ応用	50	42	36	1	4.5	0	4.5	3/15
ものづくり基盤技術分野									
プラスチック材料の基礎	繊維・化学	40	38	38	1	5	0	5	9/14
ものづくりのための加工技術（第1回）	機械	30	11	11	2	12	0	12	7/5
ものづくりのための加工技術（第2回）	機械	30	11	10	2	12	0	12	12/3
初心者のためのやさしい破断面の見方	城南	30	35	35	1	5	0	5	3/13
技術セミナー	25 件	913	867	817	27	118	0	118	

(2) ブランド確立実践ワークショップの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
商品企画基礎講座(1)-1	システム デザイン	30	4	4	17	23	50	73	7/31
商品企画基礎講座(1)-2		10	6	6	17	27	50	73	7/13
商品企画基礎講座(2) オプション切削モデリング		30	1	1	1	1	6	7	1/22
販売促進企画講座(1)-1 企画基礎		30	10	10	1	4	3	7	8/2
販売促進企画講座(1)-2 企画基礎		10	4	4	1	4	3	7	8/2
販売促進企画講座(2)-1 売するための戦略～印刷ツール制作		30	7	7	4	12	12	24	9/13
販売促進企画講座(2)-2 売するための戦略～印刷ツール制作		10	3	3	4	12	12	24	9/13
販売促進企画講座(3)-1 メディア戦略～企画書制作		30	8	8	4	11	11	22	1/10
販売促進企画講座(3)-2 メディア戦略～企画書制作		10	5	5	4	11	11	22	1/10
ブランド確立実践ワークショップ 9件			190	48	48	53	105	158	259

(3) 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)開設記念セミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
RoHS 指令・REACH 規則の動向 と対策―国際化への対応―	MTEP	120	153	133	1	4	0	4	10/30
CE マーキング入門（EMC 指 令・低電圧指定・機械指令）		120	169	137	1	4	0	4	11/2
中小企業のための安全保障貿 易管理説明会（適格説明会）		100	110	77	1	4	0	4	1/31
EU における CE マーキングと EMC 指令の適合方法について		20	33	29	1	2	0	2	3/4
産業機械の EMC 規格と試験に ついて		20	29	24	1	2	0	2	3/6
改正 RoHS 指令が要求する CE マーキングと化学物質管理の 進め方		20	36	27	1	2	0	2	3/12
機械指令（機械安全）の概説 と安全要求事項の解説		20	22	19	1	2	0	2	3/15
CE マーキングの実務、実施手 順、及び業務プランの作成方法		20	31	29	1	2	0	2	3/21
照明光源（蛍光灯、LED 光 源）の輸出戦略と関連国際規 格外国国家規格		20	19	16	1	2	0	2	3/25
アジア諸国における金型製品 輸入事情とその品質		20	21	14	1	2	0	2	3/26
米国航空機産業で使用される Drawing(図面)の概要について		20	14	7	1	1	0	1	3/28
MTEP 開設記念セミナー 11件		500	637	512	11	23	0	23	

(4) その他のセミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数(名)			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催日
●震災復興技術推進シンポジウム									
資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術	開発第一部	100	74	49	1	4	0	4	7/5
中小企業の現場で役立つ復興技術	開発第二部	100	34	24	1	4	0	4	9/7
復興から未来を創るデザインイノベーション	事業化 支援本部	100	71	52	1	4	0	4	11/13
あつめる、まとめる、すてる・・・ 震災から学ぶ情報とのつきあい方	多摩テクノ プラザ	20	4	22	1	4	0	4	12/4
イノベーションによる市場創造へ～ ものづくり企業の医療・福祉機器分 野への参入～	経営企画部	150	171	99	1	4	0	4	3/11
震災復興技術推進シンポジウム	5件	470	354	246	5	20	0	20	
●共催セミナー									
北区共催セミナー「機械部品と熱処 理技術」	機械	50	34	34	1	6	0	6	9/13
板橋区共催セミナー「ドライプレス 加工の現状と今後の課題」	機械	50	20	18	1	6	0	6	9/20
公社共催セミナー「中小企業の事業 継続計画 BCP 作成支援セミナー」	技術経営 支援室	30	20	16	1	6	0	6	12/10
共催セミナー	3件	130	74	68	3	18	0	18	
●知的資産経営講座									
自社の強みを知るための第一歩明日 からでも取り入れたい知的資産経営 元気のある企業から学ぶ	技術経営 支援室	60	30	23	1	4	0	4	3/1
知的資産経営講座①	技術経営 支援室	1	1	1	3	20	0	20	5/11
知的資産経営講座②	技術経営 支援室	1	1	1	3	20	0	20	10/1
知的資産経営講座③	技術経営 支援室	1	1	1	3	20	0	20	10/10
知的資産経営講座	4件	63	33	26	10	64	0	64	
●特別セミナー									
城東開設20周年 現場力の強化による 生産性向上	城東	120	116	100	1	4	0	4	5/30
サービスイノベーションから価値あ るものづくりを一様々な事例を基に 現場力を磨くにはー	技術経営 支援室	100	133	80	1	4	0	4	2/19
特別セミナー	2件	220	249	180	2	8	0	8	

7.2 オーダーメイドセミナー

時期・内容など、個別企業等の依頼者のニーズに合わせ、随時セミナーを実施する。
平成 24 年度は 123 件実施した。

担当	実施件数	主な指導内容
情報技術 G	4	CoaXPress オープンテスト
機械技術 G	14	ダイカスト鑄造における湯回りと不良対策
光音技術 G	3	演色性の評価方法
表面技術 G	3	硬質 Cr めっき、Ni めっきの基礎
材料技術 G	11	赤外線分光光度計の使用方法
環境技術 G	4	RoHS 指令の基礎講座
バイオ応用技術 G	6	JAB 放射能測定実務研修
高度分析開発 S	17	測定機器の使用における注意点
システムデザイン S	6	百円均一商品の開発現場
実証試験 S	1	材料強度試験の実技研修
城東支所	1	新入社員の機械加工実習
墨田支所	32	繊維素材の専門知識
城南支所	5	切削・研削研究会セミナー
総合支援課	1	多摩テクノプラザの技術支援紹介
繊維・化学 G	15	繊維の基礎と繊維製品の製造工程
計	123	

7.3 職員派遣

7.3.1 委員等の派遣

高度な専門知識を持つ職員を、大学、学術団体、産業界、行政機関等へ評価委員や専門委員として、80機関合計122名を派遣した。

主な派遣機関は以下の通りである。

公立大学法人首都大学東京
国立大学法人東京工業大学
公益社団法人応用物理学会
公益社団法人日本分析化学会
社団法人日本繊維機械学会
社団法人日本トライボロジー学会
一般社団法人日本鉄鋼協会
一般社団法人日本塑性加工学会
独立行政法人産業技術総合研究所
独立行政法人日本学術振興会
公益財団法人東京都中小企業振興公社
東京都中小企業団体中央会
東京都鍍金工業組合 など

7.3.2 講師等の派遣

大学との連携強化や社会への知的貢献を目的として、高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ非常勤講師や指導員として職員を派遣した。

その他、都産技研のOBであるワイドキャリアスタッフも指導員として多数派遣した。

	団体名	氏名	役職
1	一般財団法人北海道環境科学技術センター	上本道久	講師
2	一般社団法人愛知県環境測定分析協会	武藤利雄	講師
3	一般社団法人日本インダストリアルイメージング協会	入月康晴	講師
4	一般社団法人日本環境測定分析協会	武藤利雄	講師
5	一般社団法人日本金属プレス工業協会	玉置賢次	講師
6	一般社団法人日本熱処理技術協会	内田聡	講師・指導員
7	沖縄県立芸術大学	近藤幹也	非常勤講師
8	学校法人芝浦工業大学	中村勲	講師
9	学校法人多摩美術大学	樋口明久	講師
10	学校法人多摩美術大学	堀江暁	講師
11	学校法人文化学園	近藤幹也	講師
12	学校法人法政大学	大原衛	講師
13	湘南工科大学	中村健太	講師・非常勤講師
14	湘南工科大学	藤巻研吾	非常勤講師
15	公立大学法人首都大学東京	三尾淳	講師
16	公立大学法人首都大学東京	西村信司	非常勤講師
17	国立大学法人山梨大学	上本道久	非常勤講師
18	国立大学法人東京学芸大学	樋口智寛	講師
19	株式会社情報機構	上本道久	講師
20	株式会社日本テクノセンター	上本道久	講師
21	公益社団法人応用物理学会	岩永敏秀	講師
22	公益社団法人日本鑄造工学会	渡部友太郎	講師・実行委員
23	公益社団法人日本分析化学会	上本道久	講師
24	公益社団法人日本分析化学会関東支部	林英男	講師
25	公益社団法人日本分析化学会関東支部	上本道久	講師
26	一般社団法人日本鑄造協会	渡部友太郎	講師
27	一般社団法人日本分析機器工業会	上本道久	講師
28	一般社団法人日本防錆技術協会	鈴木雅洋	講師
29	一般社団法人日本溶接協会	中村健太	講師
30	岐阜県産業技術センター	添田心	講師
31	鹿児島県工業技術センター	小林丈士	講師
32	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	木下稔夫	講師
33	東京都鍍金工業組合	浦崎香織里	講師
34	東京都鍍金工業組合	玉置賢次	講師

	団体名	氏名	役職
35	東京都鍍金工業組合	水元和成	講師
36	東京都鍍金工業組合	鈴木雅洋	講師
37	独立行政法人産業技術総合研究所	小山秀美	講師
38	独立行政法人産業技術総合研究所	上本道久	講師
39	独立行政法人製品評価技術基盤機構	沼尻治彦	技術アドバイザー
40	日本工業塗装協同組合連合会	木下稔夫	講師
41	八王子生涯学習コーディネータ会	武藤利雄	講師
42	木材塗装研究会	村井まどか	講師
43	プラズマ分光分析研究会	上本道久	講師

(順不同)

7.3.3 研修学生などの受け入れ

(1) 研修学生受け入れ

大学・大学院の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。
平成24年度は16大学37名の研修学生を受け入れた。

	受け入れ相手先		人数	受け入れ部署	受け入れ期間
1	(学)北里大学 理学部化学科		1	城南支所	平成24年 4月 1日 ～平成25年 3月31日
2	(国大)東京学芸大学 教育学部分子化学科		1	材料技術 G	平成24年 7月17日 ～平成25年 3月31日
3	(学)成蹊大学	理工学部	5	環境技術 G	平成24年 7月17日 ～平成25年 2月28日
		大学院 理工学研究学部		表面技術 G	
4	(国大)東京工業大学大学院 総合理工学研究科		2	高度分析開発 S	平成24年 7月26日 ～平成25年 3月31日
5	(学)芝浦工業大学	工学部材料工学科	1	高度分析開発 S	平成24年10月10日 ～平成25年 3月31日
		理工学部研究科	5	繊維・化学 G	平成24年 4月 1日 ～平成25年 3月31日
				城南支所 情報技術 G	
6	(学)工学院大学	大学院大学研究科 機械工学専攻	1	材料技術 G	平成24年10月10日 ～平成25年 3月31日
		工学部機械工学科	4		
7	(国大)名古屋大学大学院 工学研究科		3	高度分析開発 S	平成24年 8月 1日 ～平成25年 3月31日
8	(国大)長岡技術科学大学 工学部経営情報システム工学課程		1	技術経営支援室	平成24年10月12日 ～平成25年 2月17日
9	(国大)東京大学 大学院	農学生命科学研究科	1	表面技術 G	平成24年10月10日 ～平成25年 3月31日
		工学系研究科	3	高度分析開発 S	平成24年 7月20日 ～平成25年 3月31日
10	(公大)首都大学東京大学院 理工学部電気電子工学専攻		2	環境技術 G	平成24年11月19日 ～平成25年 3月31日
11	(学)法政大学経営システム工学科		1	技術経営支援室	平成24年 9月 3日 ～平成24年 9月13日
12	(国大)東京農工大学大学院 連合農学研究科		1	繊維・化学 G	平成24年10月 3日 ～平成25年 2月28日
13	(学)帝京大学 大学院	理工学研究科 総合工学専攻	1	電子半導体技術 G	平成24年12月25日 ～平成25年 3月31日
14	(学)帝京大学	理工学部 航空宇宙工学科	1	電子半導体技術 G	平成24年12月25日 ～平成25年 3月31日

	受け入れ相手先		人数	受け入れ部署	受け入れ期間
15	(学)東京理科大学	工学第一部 機械工学科	1	高度分析開発 S	平成25年 1月 4日 ～平成25年 3月31日
16	(学)日本女子大学	家政学部被服学科	2	墨田支所	平成24年 6月13日 ～平成25年 2月12日

(2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と、公設試験研究機関の業務について理解を深めることを目的にインターンシップを実施し、1大学6名を受け入れた。

	受け入れ相手先		人数	受け入れ部署	受け入れ期間
1	(公大) 首都大学 東京	都市環境学部都市環境学科 分子応用化学コース	1	環境技術 G	平成24年 8月22日 ～平成24年 8月28日
		システムデザイン学部 システムデザイン学科 ヒューマンメカトロニクス システムコース	1		
		都市教養学部都市教養学科 理工系電気電子工学コース	1	電子半導体技術 G	
		システムデザイン学部 システムデザイン学科 情報通信システムコース	1	光音技術 G	
		システムデザイン学部 システムデザイン学科 ヒューマンメカトロニクス システムコース	2	城南支所	

8. 情報発信

8.1 研究成果発表会

都産技研が保有する技術シーズや研究成果を広く発信するため、平成 24 年 6 月 14 日、15 日に「研究成果発表会」を開催した。今まで 3 会場で開催していたものを本部に集約し、都産技研の研究成果だけでなく、企業や他機関と実施した共同研究成果や連携機関からの発表などを行った。2 日で 70 テーマ、231 名の参加があった。

1 日目には、「アキバの価値観に学ぶこれからのものづくり」と題し、つくば市理事、独立行政法人産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門名誉リサーチャー 森和男氏による基調講演を行った。

平成 24 年 6 月 14 日（木）

＜基調講演＞ 東京イノベーションハブ

題 目	所 属	発表者名
「アキバの価値観に学ぶ これからのものづくり」	つくば市理事 (独)産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門 名誉リサーチャー	森和男氏

＜環境・省エネルギー＞ 研修室 241

題 目	所 属	発表者名
多段電解トリチウム濃縮器の開発	バイオ応用技術G	斎藤正明
微生物を利用した排水中のレアメタル吸着	環境技術 G	小沼ルミ
生物農薬の木材用防かび剤への適用	環境技術 G	飯田孝彦
X 線を用いた物理および化学計測によるアルミニウム合金の種別判定技術	城南支所	上本道久
再生アルミニウム合金中の不純物鉄系化合物制御によるリサイクル性改善	城南支所	山田健太郎
多変量解析による天然材料分析と依頼試験への応用	城東支所	宇井剛
ショーケース用 LED 照明への RP 技術の応用	城東支所	長谷川孝
音の入射方向に着目した吸音率の比較	光音技術 G	西沢啓子
未利用資源バナナ繊維を用いた複合体	繊維・化学 G	安田健
生分解性ポリエステルとの複合化による未利用バナナ繊維の再利用	材料技術 G	梶山哲人
染色加工における超微細気泡の利用	繊維・化学 G	榎本一郎

<ナノテクノロジー> 研修室 242

題 目	所 属	発表者名
DLC 膜の水素含有量の定量評価手法の確立	材料技術 G	清水綾
アルゴンイオンによる表面改質効果	表面技術 G	寺西義一
化学ロボットの設計と機能制御	(学)芝浦工業大学	前田真吾氏
深紫外ラマン分光法による DLC 薄膜の評価	(一財)機械振興協会	山口誠氏
表面改質や添加剤を利用した流れの抵抗低減	(公大)首都大学東京	小方聡氏

<ものづくり基盤技術> 研修室 242

題 目	所 属	発表者名
4 点曲げによる簡易的疲労試験方法の提案	神奈川県産業技術センター	殿塚易行氏
ピエゾ素子用高剛性変位拡大機構の開発	埼玉県産業技術総合センター	荻野重人氏
医療用純チタン箔材のマイクロ精密プレス成形におけるトライボロジー特性	(公大)首都大学東京	清水徹英氏

<情報技術> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
非同期式设计による FPGA 向け低消費電力システムの開発	情報技術 G	岡部忠
FPGA/SoC 向け速度推定 IP の開発	情報技術 G	金田泰昌
FPGAを用いた医薬品向け生産情報蓄積装置の開発	情報技術 G	金田泰昌
Motionnet 通信品質シミュレーションと実機評価に関する研究	電子・機械 G	佐藤研
産総研臨海副都心センターと情報通信・エレクトロニクスの研究概要	(独)産業技術総合研究所	伊藤日出男氏

<メカトロニクス> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
脚車輪型ベースロボットのシミュレーション	システムデザイン S	坂下和広
マイクロメカニズム設計に関する研究	産業技術大学院大学	館野寿丈氏
ヒューマンダイナミクスに関する研究～全身振動に暴露する人体の動特性とモデル化～	(公大)首都大学東京	玉置元氏

<品質強化> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
高エネルギー X 線を集光する多段屈折レンズの性能向上と評価	バイオ応用技術 G	河原大吾

題 目	所 属	発表者名
三次元座標測定機簡易チェックゲージの開発	高度分析開発 S	中西正一
測定室の温度環境および三次元測定機の測定精度向上	城東支所	中村弘史
グロー放電発光分析法によるアルミニウム陽極酸化皮膜の厚さ測定	城南支所	湯川泰之
プライマーの違いによる難付着金属への塗装効果	表面技術 G	小野澤明良
現場環境における三次元測定機の高度化 一回転式プロービングシステムの評価	(一財)機械振興協会	大西徹氏
交流電流校正自動化システムの開発	実証試験 S	水野裕正
フラッシュ法により評価したポリエチレンの熱伝導率とその温度依存性	材料技術 G	山中寿行

平成 24 年 6 月 15 日 (金)

<環境・省エネルギー> 研修室 241

題 目	所 属	発表者名
色みえを改善した LED 照明器具の試作	光音技術 G	岩永敏秀
空気噴射プレスによる木質ボードの揮発性有機化合物 (VOC) 低減化	環境技術 G	瓦田研介
磁気分離による環境浄化と資源回収	(公大)首都大学東京	三浦大介氏
天然素材配合による木質充填複合プラスチックの耐候性向上	千葉県産業支援技術研究所	海老原昇氏
バイオマスの高度利用を図るサイクロン燃焼技術の開発	東京都立産業技術高等専門学校	上島光浩氏

<ものづくり基盤技術> 研修室 242

題 目	所 属	発表者名
Mg-Al-Zn 混合粉の焼結とその焼結体強度	機械技術 G	岩岡拓
市販高強度マグネシウム合金の異材摩擦攪拌接合性と接合界面微細構造	機械技術 G	青沼昌幸
超微小押し込み硬さ試験における試料の固定方法の検討	経営企画室	陸井史子
有機化合物用一方向凝固装置の作製とその検証	高度分析開発 S	西村信司
集合組織制御による軽量マグネシウム合金板の塑性加工性向上技術	(公大)首都大学東京	北藪幸一氏
染色布への新規プリーツ加工	繊維・化学 G	武田浩司
静音かつ会話がしやすい医療用呼吸保護具の開発	光音技術 G	服部遊
高アスペクト比微細深穴加工技術に関する研究	埼玉県産業技術総合センター	南部洋平氏

題 目	所 属	発表者名
ワイヤけん引式球面モータの研究	(公大)首都大学東京	本田智氏
応急仮設住宅の遮音性能に関する調査	光音技術 G	渡辺茂幸

<バイオ応用> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
液体シンチレーションによるガソリン中バイオエタノール濃度の計測に与える色の影響	バイオ応用技術 G	柚木俊二
TL 測定対象の拡大のための測定法の確立	バイオ応用技術 G	関口正之
低エネルギー電子線照射によるスチレン・マレイミド共重合体合成の検討	バイオ応用技術 G	中川清子
ESR を利用した OH ラジカル消去能測定システムの検討	バイオ応用技術 G	中川清子
産総研ライフサイエンスの研究戦略と研究概要	(独)産業技術総合研究所	澤田美智子氏

<システムデザイン> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
X 線 CT 画像計測技術による上流技術支援システムの構築	バイオ応用技術 G	紋川亮
船舶で輸送される貨物のランダム振動試験の実現	電子・機械 G	小西毅
感性を活用したデザイン開発	(公大)首都大学東京	相野谷威雄氏
VR・AR テクノロジーを用いた多面的デジタルアーカイブズのデザイン手法	(公大)首都大学東京	渡邊英徳氏
人間を活かす機械インタフェース～福祉とロボット制御の例～	産業技術大学院大学	橋本洋志氏

<EMC・半導体> 研修室 244

題 目	所 属	発表者名
高速デバイスの高周波特性評価手法の確立	電子・機械 G	近藤崇
高速パルスノイズ (EFT/B等) 抑制のための対策部品の活用の研究	電子・機械 G	上野武司
伝導性エミッションの対策部品選定手順の開発	電子・機械 G	大橋弘幸
EMC サイトにおける ISO17025 測定手順の確立と不確かさの算出	電子・機械 G	高橋文緒
ガス電子増幅器用電極の開発	電子半導体技術 G	若林正毅

<エレクトロニクス> 研修室 244

題 目	所 属	発表者名
燃料電池の出力特性の測定と模擬出力制御	開発企画室	西澤裕輔
1GHz までの誘電特性測定における精度向上のための手法検討	電子半導体技術 G	時田幸一
新しい熱型マイクロ3軸加速度センサの提案	電子半導体技術 G	豊島克久
災害救助用探査装置ボークメラレーダーの開発	神奈川県産業技術センター	井上崇氏
金のアノード酸化によるナノスケール微細構造の形成	(公大)首都大学東京	西尾和之氏

8.2 主催イベント

研究・技術開発により得られた成果および企業と共同で行った製品化の結果等を、広く中小企業や都民に紹介するために、施設公開や講演会などを開催した。

8.2.1 施設公開

都産技研の主要施設、設備を中小企業および都民に公開し、各種事業の理解を得るとともに、産業技術の普及を図ることを目的に各事業所で施設公開を開催している。本部は東京都科学技術週間、城東支所は葛飾区の産業イベント、城南支所は大田区の産業イベントとの同時開催で行った。多摩テクノプラザでは、産業サポートスクエア・TAMAの各支援機関のイベントと同時開催した。

	公開日	日数	入場者数(名)
本部	平成 24 年 4 月 20 日(金)～21 日(土)	2 日間	1,221
墨田支所	平成 24 年 10 月 1 日(月)～2 日(火)	2 日間	503
城南支所	平成 24 年 10 月 4 日(木)～5 日(金)	2 日間	280
城東支所	平成 24 年 10 月 19 日(金)～21 日(日)	3 日間	3,300
多摩テクノプラザ	平成 24 年 10 月 19 日(金)～20 日(土)	2 日間	1,706
	計	11 日間	7,010

(1) 本部

1) 基調講演

「大谷流『元気の出る企業づくり』～感じて、興味を持って、動く人づくり～」
人材活性プロデューサー（元吉本興業プロデューサー） 大谷由里子氏

2) 展示・実演

プラズマを見よう、都内一静かな場所ー半無響室・無響室、音を見てみよう、雷を体験しよう、3D 切削モデリングマシンのデモンストレーション、観る診るガラス、塗装見学ツアー（塗装ロボットの実演あり）、熱流解析を体験してみよう！、イスの強さを調べます 等

3) 体験

ペットボトルで掃除機をつくってみよう、ハイドロカルチャー（観葉植物）をつくろう

4) 製品開発支援ラボの公開（一部入居企業）

5) 同時開催

平成 24 年度東京都科学技術週間特別行事「Tokyo ふしぎ祭エンス 2012」
主催：東京都

(2) 墨田支所

1) 展示・実演

快適性評価（サーマルマネキン、サーモグラフィ）、耐久性評価（強伸度試験機、摩耗試験機）、製造機器（横編機、ミシン、インクジェットプリンター）等

2) 体験コーナー（熱転写プリント）

(3) 城南支所

1) 展示・実演・体験

3D レーザー加工機による名入れ、光造形システムのテクノロジー、電子顕微鏡での80万倍の世界、自由曲面などの複雑形状を取り込む三次元デジタイザー、グロー放電質量分析装置 等

2) スタンプラリーによる装置の見学（記念品贈呈）

3) 同時開催

第2回おおた研究・開発フェア

主催：大田区、公益財団法人大田区産業振興協会

(4) 城東支所

1) 展示・実演・体験

工作機械、静電植毛体験、化学実験、デザイン作成等

2) スタンプラリーによる装置の見学（記念品贈呈）

3) 同時開催

第28回葛飾区産業フェア「葛力！夢と誇りを未来へ」（工業・商業・観光展）

主催：葛飾区、葛飾区産業フェア運営委員会、東京商工会議所葛飾支部

(5) 多摩テクノプラザ

1) 理系お笑いトークライブ（10月20日 2回）

「笑って理科が好きになるう！」

お笑いサイエンスコミュニケーター 黒ラブ教授（吉本興業）

2) 展示・実演

研究成果や実験装置の紹介・実演（本館、EMC サイト、繊維サイト）

熱転写プリント体験コーナー

振動試験機紹介ミニセミナー（10月19日 4回）

一人乗り燃料電池車エコノムーブの試走デモ（10月20日）

3) 連携機関などの展示

多摩地域繊維製品の展示・即売（八王子ファッション協議会、八王子織物工業組合、村山織物協同組合、青梅織物工業協同組合）

都産技研次世代自動車技術研究会による車輛展示

コンバートEV（スバルサンバー、カプチーノ）、電動バイク

4) 「産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー」企画

スタンプラリーによる産業サポートスクエア・TAMAの各支援機関の見学（記念品贈呈）

正門隣ポケットパークに各支援機関紹介パネル展示

東京スポーツ祭2013マスコット「ゆりーと」の各支援機関巡回によるPR

5) 同時開催

「産業サポートスクエア・TAMA」ウェルカムデー

・経営課題克服セミナー

「今日から実践できる！いまどきのSNS、インターネット活用入門」

（10月19日開催、主催：公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社）

- ・多摩・島しょ物産品、被災地特産品販売
(10月20日開催、主催：東京都商工会連合会)
- ・東京都農林水産フェア 試験研究紹介、園芸相談、芋掘り体験、農産物の販売等
(10月20日開催、主催：公益財団法人東京都農林水産振興財団)
- ・技能祭 生徒作品の展示・操作体験、工作教室、模擬店、ブラスバンド等
(10月20日開催、主催：東京都立多摩職業能力開発センター)

8.2.2 本部イベント

(1) 本部開設1周年記念イベント

本部の開設1周年を記念し、この1年間で都産技研が取り組んだ事業の実績や研究成果、さらに都産技研が保有する施設や設備を広く関係者および企業の方々に紹介し理解いただくための「記念講演会・ラボラトリツアー」(後援：東京都、公益財団法人東京都中小企業振興公社、東京商工会議所、東京都商工会連合会)を開催した。

開催日：平成24年10月3日

内 容：

記念講演会：

タイトル：ものづくりイノベーションの実現に向けて

講 師：国立科学博物館 理工学研究部 科学技術史グループ長 鈴木一義 氏

ラボラトリツアー：

技術分野ごとに全部で11コースを定め、希望コース3コースを見学いただいた。

コース名	内容
A コース 【情報】	高速通信の国際規格に対応した電氣的適合試験システム【5階 情報通信技術実験室】 熱流解析システムによる熱設計の効率化【5階 信号処理技術実験室】
B コース 【電子半導体】	ナノフォトニクス応用製品の開発【2階 半導体材料実験室(クリーンルーム)】 半導体実装&故障解析【5階 マイクロマシン実験室】
C コース 【素形材加工】	溶接・接合プロセスによる難接合材・異種金属の複合化【1階 第1金属材料加工室】 ドライプレス加工技術の開発【1階 塑性加工実験室】
D コース 【音響・照明】	静音かつ会話がしやすい医療用呼吸保護具の開発【1階 半無響室】 色見えを改善したLED照明器具の試作【5階 第2照明実験室】
E コース 【表面改質・塗装】	炭素材の表面改質【1階 イオン注入室】 小規模塗装工場を対象にしたVOC排出の低減化【5階 第一塗装実験室】
F コース 【材料】	身近な材料が拓く最先端科学—蛍光量子ドット合成実験の実演—【4階 無機機器分析室】 有機合成を利用した研究開発事例と有機機器分析の実演【4階 有機機器分析室】
G コース 【資源環境】	企業の海外展開戦略に必要な国際規格試験(RoHS指令)【5階 資源有効利用実験室】 カビによる製品劣化を防止するには【5階 資源有効利用実験室】
H コース 【放射線利用】	X線CTスキャン装置による非破壊透視試験【2階 量子ビーム応用実験室】 放射線照射食品の検知技術【2階 量子ビーム応用実験室】

I コース 【精密測定・ 微小分析】	三次元測定機簡易チェックゲージの開発【1階 幾何形状測定室】 LA-ICP-TOFMSによる微小ガラス試料の分析【1階 極微量分析室前】
J コース 【売れる ものづくり】	高速造形と3Dデジタイザによる設計支援【3階 高速造形室】 TROBOTベースによるサービスロボット事業化支援【3階 デザイン支援室】 売れる商品づくりとブランド確立支援【3階 創作実験ギャラリー】
K コース 【実証試験】	環境試験室における「静電気放電試験」と「瞬時停電試験」【2階 実証試験セクター】 製品・材料の破壊強度試験【1階 製品強度実験室】

その他：

本部および多摩テクノプラザ、各支所の研究成果や技術シーズを紹介する「パネル展示」、都産技研 本部の周辺をバスで見学する「東京ゲートブリッジツアー」、共同研究企業と開発した製品の「展示・販売」等を実施した。

参加者数：記念講演会 186名

ラボラトリーツアー延べ424名（3回開催）

東京ゲートブリッジツアー延べ130名（2回開催）

(2) サイエンスアゴラ 2012

独立行政法人科学技術振興機構が主催する「サイエンスアゴラ 2012」を共催した。「サイエンスアゴラ 2012」では、都産技研の他、日本科学未来館、独立行政法人産業技術総合研究所臨海副都心センターなどを会場として、サイエンスに関わる212のプログラムが行われた。都産技研は他の出展者へ会場を提供するとともに、下記のイベントを開催した。

開催日：平成24年11月10日、11日

会場：日本科学未来館

- ・熱転写プリントで巾着袋を作ろう！

会場：都産技研

- ・都産技研体験見学ツアー～ものづくりの世界に触れてみよう～
- ・ペットボトルで掃除機をつくってみよう
- ・ハイドロカルチャー（観葉植物）をつくろう

8.2.3 墨田支所イベント

繊維関連の研究成果や繊維を取り巻く海外情報等に関する技術情報を提供するため、「平成24年度繊維関連技術シンポジウム」（後援：一般財団法人ファッション産業人材育成機構、国際ファッションセンター株式会社）を開催し、研究成果の発表・パネル展示、墨田支所の見学を行った。

シンポジウムでは、経済産業省製造産業局繊維化繊維企画官より挨拶をいただいた後、「世界に通用するビジネスモデルとブランディング」と題し、事業開発研究所株式会社 代表取締役 島田浩司氏による招待講演を行った。

開催日：平成 24 年 7 月 11 日

会 場：国際ファッションセンタービル 2 階 「KFC Hall 2nd」

内 容：繊維関連の研究成果発表

題 目	所属	発表者名
東京スカイツリー®観光グッズの開発	墨田支所	平山明浩
桐生産地の織物技術を応用した「災害復旧支援植生マット	群馬県繊維工業試験場	山田徹郎氏
ネッククーラー等に用いる新規冷却部材の開発	材料技術 G	飛澤泰樹
下半身可動ダミーによる衣服圧測定	墨田支所	菅谷紘子
染色布への新規プリント加工	繊維・化学 G	武田浩司
染色加工における超微細気泡の利用	繊維・化学 G	榎本一郎

参加者数：55 名

8.2.4 多摩テクノプラザイベント

(1) 開設 3 周年記念イベント

多摩地域における新たなものづくり産業支援拠点である多摩テクノプラザ開設 3 周年を記念して講演会を開催した。

多摩テクノプラザ開設 3 周年記念講演会

開催日：平成 25 年 3 月 8 日

会 場：産業サポートスクエア・TAMA 経営サポート館 2 階 大会議室

内 容：講演会

「多摩テクノプラザの 3 年間とこれから」

多摩テクノプラザ 所長 鈴木雅洋

「クルマの軽量化をサポートする多摩テクノプラザの技術」

多摩テクノプラザ 電子・機械グループ 西川康博

「次世代自動車の技術動向と自動車産業の今後」

～次世代 ITS による新産業創造と自動車産業に必要なイノベーション～

東京大学生産技術研究所 客員教授

先進モビリティ研究センター (ITS センター) 田中敏久 氏

見学 講演会開始前に見学会を実施 (26 名)

研究成果、技術紹介パネル展示 6 テーマ

コーヒースタンド時に職員への質疑・フリーディスカッションを実施

参加者数：70 名

(2) 子供科学技術教室

東京都立産業技術高等専門学校との連携事業により小学生の夏休み期間に体験型イベントを開催した。また、地域連携として立川自然と科学の会の協力を得た。

開催日：平成 24 年 8 月 2 日～3 日

対 象：小学校 5 年生～中学生と同伴する大人（都内在住もしくは在学）

開催日		テーマ	参加者
8 月 2 日	午前	ウインドカーの作成 「風に向かって走るウインドカーを作ろう！」	7 組 14 名
	午後	モーター作成 「簡単なモーターを作ってみよう！」	5 組 11 名
8 月 3 日	午前	モーター作成 「モーターでバランスボードを知ろう！」	7 組 15 名
	午後	身近な素材での電池作り、燃料電池教材の組み立て 「電池を作ってみよう！」	15 組 32 名

(3) 技術交流会 2012

多摩テクノプラザの研究者と中小企業者が交流し連携を深めるため、「多摩テクノプラザ技術交流会 2012」（後援：東京都）を開催し、都産技研多摩テクノプラザの技術事例の発表・パネル展示、イブニングセッションを行った。

また、経済産業省中小企業庁で、中小ものづくり高度化法（サポイン法）を立案した後藤芳一氏（大阪大学大学院 工学研究科 招へい教授）による特別講演、公立大学法人首都大学東京産学公連携センターによる連携発表を行った。

開催日：平成 24 年 9 月 12 日

会 場：産業サポートスクエア・TAMA 経営サポート館セミナー室

イブニングセッションとパネル展示：多摩テクノプラザ 会議室 4

内 容：多摩テクノプラザ技術事例発表

題 目	所属	発表者名
ものづくりを支援します — 設計・試作における活用と事例 —	電子・機械 G	阿保友二郎
電子機器の電磁波ノイズ対策研究について	電子・機械 G	上野武司
繊維分野の有効活用法 — オーダーメイドの活用事例 —	繊維・化学 G	小柴多佳子
製品の開発・品質向上と表面処理技術 — 身近な技術「めっき」—	繊維・化学 G	水元和成
連携活動の紹介 ～価値作りの連携を目指して～	産学公連携 コーディネーター	島田文生

連携発表

「大学シーズはこう使う！事例から見る産学連携の上手な使い方」

- ・大学シーズの使い方について

公立大学法人首都大学東京 産学公連携センター 事務長 桜井政考 氏

- ・事例から見る産学連携の上手な使い方

公立大学法人首都大学東京 産学公連携センターコーディネーター 饗庭真悟 氏

特別講演

「今後の経営環境と事業展開—モノ作り中小企業の取組みと事例—」

大阪大学院工学研究科 招へい教授 後藤芳一 氏

パネル展示テーマ一覧

題 名	所属	発表者名
EMC サイトにおける ISO17025 測定手順の確立と不確かさの算出	電子・機械 G	高橋文緒
高速デバイスの高周波特性評価手法の確立	電子・機械 G	近藤崇
Motionnet 通信品質シミュレーションと実機評価に関する研究	電子・機械 G	佐藤研
伝導性エミッションの対策部品選定手順の開発	電子・機械 G	大橋弘幸
高速パルスノイズ(EFT/B 等)抑制のための対策部品の活用の研究	電子・機械 G	上野武司
船舶で輸送される貨物のランダム振動試験の実現	電子・機械 G	小西毅
表面性状評価法の最適化に関する研究	電子・機械 G	小船諭史
斜め貫通孔を有する金属製ロッドの圧縮曲げ特性評価	電子・機械 G	西川康博
走査型プローブ顕微鏡による金属間化合物の観察	電子・機械 G	高橋俊也
ボンベガスを用いた窒素酸化物による染色堅ろう度試験方法	繊維・化学 G	岡田明子
染色加工における超微細気泡の利用	繊維・化学 G	榎本一郎
灌水労力を軽減する吸水性シートの開発	繊維・化学 G	平井和彦
染色布への新規プリーツ加工	繊維・化学 G	武田浩司
原発事故廃棄物の低温ガラス固化	繊維・化学 G	小山秀美
プラスチック射出シミュレーションの事例	繊維・化学 G	安田健

イブニングセッション（軽食つき、有料）

パネル展示前で、講師、発表者、パネル発表者と参加者のフリーディスカッションを実施

参加者数：93 名（イブニングセッション参加者 22 名）

8.3 施設見学

都内外の企業、商工関連団体、学校、自治体および国内外の政府関連機関等からの要望に応じて見学を受け入れ、依頼試験や研究内容等の各種事業や設備を紹介するとともに、産業技術の普及を図った。見学受け入れ件数は以下の通りである。

なお、今年度も、見学に来られた方の「ロコミ」による関連業界・団体の方への「都産技研」の紹介が、見学につながった。

施設見学受け入れ件数・見学者数

	本部	城 東	墨 田	城 南	多摩テクノ プラザ	合 計
件 数 (件)	236	11	19	12	62	340
見学者数 (人)	3,316	77	295	90	1,476	5,254

主な見学者

本部

東京硝子製品協同組合	37名
粉末冶金技術研究会	26名
むさし府中商工会議所	19名
朝日異業種交流会	13名

城東支所

台東区役所・台東区内企業	14名
--------------	-----

墨田支所

東京ネクタイ協同組合	28名
東京クリーニング学校	26名
文化服装学院	15名

城南支所

日本政策金融公庫 大森支店	12名
東北都市東京事務所協議会	14名

多摩テクノプラザ

織田ファッション専門学校	45名
東京都商工会連合会	19名
スウェーデン地方自治体協議会	26名
多摩緑栄会（日本政策金融公庫）	37名

8.4 展示会出展およびセミナーの開催

8.4.1 展示会出展

研究開発・技術開発の成果および企業と共同して行った製品化事例等を、広く中小企業や都民に紹介するため、都産技研は展示会や講演会などを主催するとともに、外部の展示会にも出展した。パネル展示、試作品、デモ実演、模型等を活用し、技術移転を推進した。加えて、依頼試験や機器利用等事業紹介を行い、都産技研の認知度向上および利用拡大に努めた。

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	都産技研出展内容
1	第11回西京信用金庫ビジネス交流会	西京信用金庫	平成24年 4月12日	ハイアットリー ジェンシー東京	産学公連携コーディネ ート相談、事業紹介、 設備紹介
2	バイオマスエキスポ 2012	日刊工業新聞社	平成24年 5月30日 ～6月1日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業紹介
3	JPCA Show 2012 (第42 回国際電子回路産業展)	(社)日本電子回路 工業会	平成24年 6月13日 ～15日	東京ビッグサイト	研究紹介、設備紹介、 事業紹介
4	第23回プラスチック成 形加工学会 年次大会	(一社)プラスチック 成形加工学会	平成24年 6月12日 ～13日	タワーホール船堀	研究紹介、事業紹介
5	第5回大田区加工技術展 示商談会	(公財)大田区産業振興 協会	平成24年 6月15日	PI0大展示ホール	事業紹介、光造形・精 密加工・レーザー加工 事業紹介・相談 試作品展示
6	第16回西京信用金庫産 学交流セミナー	西京信用金庫	平成24年 6月15日	西京信用金庫本店	産学公連携コーディネ ート相談、事業紹介
7	第6回さわやか信金ビジ ネスフェア	さわやか信用金庫	平成24年 7月3日	PI0大展示ホール	事業紹介、研究紹介、 支所事業概要プレゼン テーション、施設見学、 相談、試作品等展示
8	日本不織布協会「第4回 産官学連携の集い」	日本不織布協会	平成24年 7月13日	太閤園ゴールデ ンホール	多摩テクノプラザ事業 紹介、研究紹介
9	第1回テクノフォーラム	(一財)機械振興協会 技術研究所	平成24年 8月2日	機械振興会館 ホール	事業紹介
10	コラボレーション交流会	(公財)東京都中小企業 振興公社	平成24年 9月26日	立川パレスホテル	事業紹介、技術相談、 コーディネータ相談
11	BioJapan 2012	BioJapan 組織委員会	平成24年 10月10日 ～12日	パシフィコ横浜	研究紹介、事業紹介
12	第25回国際計量計測展 (INTERMEASURE 2012)	(社)日本計量機器 工業連合会	平成24年 10月10日 ～12日	東京ビッグサイト 西3・4ホール	事業紹介、セクター紹 介
13	江戸・TOKYO 技とテクノ の融合展 2012	東京信用保証協会	平成24年 10月17日	東京国際フォー ラム展示ホール	事業紹介、共同開発品 展示、城東支所紹介
14	第12回あおしんビジネ ス支援マッチング大会	青梅信用金庫	平成24年 10月19日	フォレスト・イン 昭和館 (昭島 市・昭和の森)	事業紹介、技術相談、 コーディネータ相談
15	第23回府中市工業技術 展ふちゅうテクノフェア	府中市	平成24年 10月19日 ～20日	ルミエール府中 市民会館	事業紹介、MTEP 紹介
16	第26回日本国際工作機 械見本市 (JIMTOF2012)	(一社)日本工作機械 工業会、(株)東京ビ ッグサイト	平成24年 11月1日 ～6日	東京ビッグサイト	事業紹介、MTEP 紹介、 機械加工紹介、高電圧 紹介、見学ツアー実施
17	足立区産業展示会 「あだちメッセ 2012」	足立区	平成24年 11月2日 ～3日	東京電機大学 東京千住アネッ クス	事業紹介

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	都産技研出展内容
18	平成 24 年度新技術・新工 法展示商談会	(公財)東京都中小企 業振興公社	平成 24 年 11 月 8 日	日本電子(株)	事業紹介、技術(レア メタル吸着、ニッケル めっき)紹介
19	第 17 回西京信用金庫産 学交流セミナー	西京信用金庫	平成 24 年 11 月 13 日	西京信用金庫本店	産学公連携コーディネ ータ相談、事業紹介
20	グリーンイノベーション EXPO 2012	(公社)化学工学会、 (一社)日本能率協会	平成 24 年 11 月 14 日 ～16 日	東京ビッグサイト	VOC 分解触媒、塗装乾燥 炉用 VOC 処理装置、VOC バイオセンサ
21	第 13 回ビジネスフェア from TAMA	西部信用金庫、TAMA 協会	平成 24 年 11 月 15 日	新宿 NS ビル イベントホール 地階	事業紹介、技術相談、 コーディネータ相談
22	組込み総合技術展 「Embedded Technology 2012」	(一社)組込みシステ ム技術協会	平成 24 年 11 月 14 日 ～16 日	パシフィコ横浜	研究紹介、事業紹介
23	第 16 回いたばし産業見 本市	いたばし産業見本市 実行委員会	平成 24 年 11 月 15 日 ～17 日	板橋区立東板橋 体育館	事業紹介、MTEP 紹介、 照明試験
24	産業交流展 2012	産業交流展 2012 実行 委員会	平成 24 年 11 月 20 日 ～22 日	東京ビッグサイト	事業紹介、研究紹介、 コーディネータ相談、 MTEP 相談、実演
25	東京都立城南職業能力開 発センター技能祭	東京都立城南職業能力 開発センター	平成 24 年 11 月 23 日	城南職業能力開発 センター	事業紹介
26	東京都中小企業知的財産 シンポジウム	東京都、(公財)東京 都中小企業振興公社	平成 24 年 12 月 4 日	東商ホール	MTEP 紹介、事業紹介
27	エコプロダクツ 2012	(社)産業環境管理協会、 日本経済新聞社	平成 24 年 12 月 13 日 ～15 日	東京ビッグサイト 東 1～6 ホール	研究紹介、事業紹介
28	第 3 回クルマの軽量化技 術展	リード エグジビジ ョン ジャパン(株)	平成 25 年 1 月 16 日 ～18 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業紹介、 設備紹介
29	第 7 回 MACC プロジェクト フォーラム	荒川区	平成 25 年 1 月 23 日	サンパール荒川	MTEP 紹介、事業紹介
30	おおた工業フェア	(公財)大田区産業振興 協会	平成 25 年 2 月 7 日 ～9 日	大田区産業プラザ PIO	事業紹介
31	第 12 回たま工業交流展	たま工業交流展実行 委員会	平成 25 年 2 月 8 日 ～9 日	東京都多摩職業 能力開発センター 人材育成プラザ	多摩テクノプラザ事業 紹介、MTEP 紹介
32	第 6 回つくば産産学連携 促進市 in アキバ	つくば市	平成 25 年 2 月 19 日	秋葉原ダイビル	MTEP 紹介、事業紹介
33	建築・建材展 2013	日本経済新聞社	平成 25 年 3 月 5 日 ～8 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業紹介、 共同開発品展示
34	第 6 回としまものづくり メッセ	としまものづくりメ ッセ実行委員会	平成 25 年 3 月 7 日 ～9 日	サンシャインシ ティ展示ホール B (文化会館)	事業紹介

8.4.2 ものづくりセミナー

区市町村との連携を深め、地域に密着した産業振興・技術支援を行うため、展示会などで、都産技研の研究成果や事業を普及する、「ものづくりセミナー」などを開催した。

(1) ものづくりセミナー in 府中

第23回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」において、「都産技研のものづくり総合支援」をテーマに開催した。

開催日：平成24年10月19日

会場：ルミエール府中（府中市市民会館）1階 第1、第2会議室

No.	題 目	発表者名	所 属
1	T型ロボットベースによるサービスロボットの事業支援	坂下和広	システムデザインS長
2	都産技研におけるメカトロニクス分野の取り組み	島田茂伸	機械技術G
3	多摩テクノプラザが目指すデジタルモノづくり ～CAEと三次元評価～	小船論史	電子・機械G
4	広域首都圏輸出製品技術支援センターの開設について	片桐正博	経営企画室長

(2) 出展者プレゼンテーション

東京都産業労働局が主催する「産業交流展2012」では、首都圏テクノネットワークゾーンにおいて、共同開発の成果に関連するプレゼンテーションと実演を行った。

開催日：平成24年11月20日～22日

会場：東京ビッグサイト 東2・3ホール

No.	題 目	発 表 者
1	ゴム材へのDLCの成膜とその効果	機械技術G
2	高精度FBG温度計の紹介	実証試験S、(株)レーザック
3	照度調整可能な照明省エネシステム	電子・機械G、(株)KAKUDAI、三福(株)
4	サービスロボット事業化支援 【T型ロボットベース】	システムデザインS
5	新開発成形体「サスティーモ」への漆職人による絵付け 実演	解説：表面技術G 実演：蒔絵師 山口朋子氏

8.5 刊行物

都産技研で発行する刊行物は、技術移転、成果の普及など情報の発信機能を果たし、中小企業などへの技術情報提供に貢献している。研究成果をまとめた「研究報告」、研究発表の要旨を記載した「研究成果発表会要旨集」などの刊行物や研究事業の普及に向けた各種 PR リーフレット等を発行した。

8.5.1 刊行物一覧

平成 24 年度の刊行物は以下の通りである。

タイトル	発行年月	部数(部)
ブランド確立支援ワークショップの PR	平成 24 年 4 月	2,000
平成 23 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター年報	平成 24 年 4 月	800
平成 24 年度東京都デザイン導入実践セミナー商品企画基礎講座	平成 24 年 4 月	2,000
平成 24 年度研究成果発表会要旨集	平成 24 年 5 月	500
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内の改訂	平成 24 年 5 月	3,000
平成 24 年度技術セミナーテキスト 組込み Android/Linux カーネルの動向	平成 24 年 5 月	37
都産技研の震災復興技術支援活動報告	平成 24 年 6 月	1,000
平成 24 年度技術セミナーテキスト ものづくりのための加工技術 第 1 回	平成 24 年 6 月	40
研究報告 第 7 号 (2012)	平成 24 年 8 月	1,100
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内の改訂	平成 24 年 8 月	2,000
地方行政独立法人東京都立産業技術研究センター 新本部開設案内の増刷について	平成 24 年 8 月	5,000
平成 24 年度異業種交流グループ (本部) 交流カルテ	平成 24 年 10 月	50
地方行政独立法人東京都立産業技術研究センター 新本部開設案内の改訂	平成 24 年 10 月	200
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内の増刷	平成 24 年 11 月	2,000
地方行政独立法人東京都立産業技術研究センター 新本部開設案内の改訂	平成 24 年 11 月	2,000
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内の増刷	平成 24 年 12 月	3,500
地方行政独立法人東京都立産業技術研究センター 新本部開設案内の増刷	平成 24 年 12 月	3,500

タイトル	発行年月	部数(部)
第 28 回東京都異業種交流グループ合同交流会冊子	平成 25 年 1 月	450
トライボコーティング技術研究会「岩木賞総覧」テキストの印刷	平成 25 年 1 月	270
LED 照明器具の設計・利用ガイド	平成 25 年 3 月	1,000
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内（和英組織図）の改訂	平成 25 年 3 月	5,000
成果事例集 2003-2012 総集編	平成 25 年 3 月	2,000
VOC 排出対策ガイド—基礎から実践・評価法まで—第二版	平成 25 年 3 月	500
平成 24 年度都産技研の利用に関する調査 アウトカム評価報告書	平成 25 年 3 月	300
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの中小企業技術支援ニーズに関する調査	平成 25 年 3 月	100

(発行年月順)

8.5.2 年報

前年度に実施した試験・研究・調査の成果や普及・技術移転業務の実績などを公開・報告するために平成 23 年度の年報を発行した。

8.5.3 研究報告

都産技研が取り組んでいる研究を幅広く活用していただくために、研究開発、技術開発の成果をまとめた研究報告第 7 号（2012）を発行した。論文 22 本、技術ノート 26 本の他、都産技研外で発表した論文、口頭発表、ポスター発表、総説などのリストも掲載した。

8.5.4 TIRI NEWS

「TIRI NEWS」（月刊）は、都産技研の活動を都民に広く理解してもらうための広報誌であり、同時に中小企業への技術普及を目的とした技術情報誌でもある。A4 判、12 ページ、カラー印刷で、毎月 5,000 部を発行し、送付希望の中小企業および各関係機関 1,447 件（平成 25 年 3 月 31 日現在）へ送付するほか、各種展示会やイベント等への来場者や施設見学者にも配布した。また、ホームページへも PDF を掲載し、案内を行った。

本年度は、10 月号より「よりわかりやすく・伝わる広報誌」をコンセプトに、デザインおよび内容を大きくリニューアルした。見開きの特集では、利用促進の目的としてブランド試験を取り上げ、「環境防カビ試験」「音響試験」「照明試験」を紹介済み（平成 25 年 3 月 31 日現在）である。研究紹介（全 5 回）、技術解説（全 4 回）、設備紹介（全 23 回）、多摩テクの広場（全 9 回）は引き続き掲載するのみならず、研究員への取材も加味してよりわかりやすい誌面構成を展開した。

新たな試みとしては、「産学公連携コーディネータに聞く」（シリーズ全 4 回）や、「製品開発支援ラボ入居企業のご紹介（シリーズ全 2 回）」等のコーナーを新設し、各事業の理解促進・利用拡大に向け情報提供を行った。

8.6 ホームページ

都産技研は事業・成果を広く紹介するために、ウェブサイトによる情報発信を行っている。随時内容を更新して効果的な情報提供と使いやすさの向上に努めた。また、職員採用情報を提供する採用サイト、東京都地域結集型研究開発プログラムのサイト、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市の公設試験研究機関が共同で運営する首都圏テクノナレッジフリーウェイ（1都3県1市の公設試験研究機関の設備・技術検索ページ）を掲載している。

コンテンツマネジメントシステムの活用により、コンテンツの迅速な更新を行うとともに、アクセシビリティに配慮したページ作成を実施している。

ページビュー件数は約 2,384,000 件、アクセスユーザー数は約 190,000 件であった。

東京都立産業技術研究センター	URL: http://www.iri-tokyo.jp/
東京都地域結集型研究開発プログラム	URL: http://create.iri-tokyo.jp/
採用サイト	URL: http://saiyou.iri-tokyo.jp/
首都圏テクノナレッジフリーウェイ	URL: http://tkm.iri-tokyo.jp/

8.7 マスコミ報道

平成 24 年度の各種マスコミ報道は以下の通りである。

(1) プレス発表

No.	発表日	発表内容
1	4月5日	東京都立産業技術研究センターと日本発明振興協会が覚書を締結—技術支援の連携・協働により中小企業振興を推進—
2	4月16日	城東支所 20 周年記念事業 講演会・新規設備見学会を開催
3	4月27日	東京都立産業技術研究センター本部 研究成果発表会 開催
4	5月29日	東京都立産業技術研究センター墨田支所 繊維関連技術シンポジウムを開催します
5	6月6日	東京都立産業技術研究センターと江東信用組が協定を締結—企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進—
6	6月13日	—震災復興技術支援—震災復興技術推進シンポジウム 「資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術」開催
7	6月26日	多摩テクノプラザ「子ども科学技術教室」開催—夏休みに、ものづくり体験を—
8	7月4日	—震災復興技術支援—震災復興技術推進シンポジウム 「中小企業の現場で役立つ復興技術」開催
9	7月18日	平成 24 年度東京都異業種交流グループ発足
10	7月23日	東京都立産業技術研究センターと東京電機大学が協定を締結—産学公・地域連携活動の活性化を推進—
11	7月26日	多摩テクノプラザ技術交流会 2012 開催
12	8月23日	東京都立産業技術研究センターと板橋産業技術支援センターが遠隔相談を開始
13	8月28日	東京都立産業技術研究センター本部開設 1 周年 記念講演会・ラボラトリーツアーを開催
14	9月4日	[東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県合同プレス] 1 都 4 県公設試験研究機関が連携「広域首都圏輸出製品技術支援センター」開設
15	9月5日	(東京都発表) 東京都立産業技術研究センター旧西が丘庁舎の土壤汚染調査結果について
16	10月2日	第 23 回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェア 「ものづくりセミナー in 府中」を開催

No.	発表日	発表内容
17	10月10日	—震災復興技術支援—震災復興技術推進シンポジウム 「復興から未来を創るデザインイノベーション」を開催
18	10月15日	東京都立産業技術研究センターと明星大学が協定を締結 —中小企業の技術支援・高度技術者の育成における連携を推進—
19	10月15日	—震災復興技術支援—震災復興技術推進シンポジウム 「あつめる、まとめる、すてる…震災に学ぶ情報とのつきあい方」を開催
20	12月7日	東京都立産業技術研究センターと東京都農林水産振興財団が協定を締結 —農工連携の強化により中小企業と農林水産業を支援します—
21	12月11日	(東京都発表) 東京都立産業技術研究センター旧西が丘庁舎の土壌汚染調査結果について
22	12月12日	東京都立産業技術研究センターと日立、超高速無線通信評価システムの共同開発 を本格化
23	1月11日	サービス産業向けセミナー 「サービスイノベーションから価値あるものづくりを一様々な事例を基に現場力を を磨くには—」を開催
24	1月24日	多摩テクノプラザ開設3周年記念講演会を開催 ～次世代自動車の技術動向と自動車産業の今後～
25	2月12日	実証試験セクター環境試験室 機器利用のオンライン予約を開始
26	2月12日	—震災復興技術支援— 震災復興技術推進シンポジウム「イノベーションによる市場創造へ ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入～」を開催
27	2月19日	東京都立産業技術研究センターと東京都日野市 「業務連携に関する覚書」締結式のご案内
28	2月26日	東京都地域結集型研究開発プログラム フェーズⅢ 平成24年度成果報告会の開催
29	3月4日	新理事の就任について
30	3月7日	平成25年度の震災復興技術支援 試験料金等の50%減額、工業製品の放射線量測定試験・省エネ技術支援の無料実施
31	3月13日	東京都立産業技術研究センターと東京都昭島市が協定を締結 —地域産業の活性化や人材育成における連携を推進—
32	3月14日	東京都立産業技術研究センターと城南信用金庫が覚書を締結 —地域産業の発展と中小企業の健全な育成発展の実現—
33	3月21日	東京都立産業技術研究センターと化学研究評価機構が協定を締結 —化学産業界の活性化と地域産業の振興を推進—
34	3月21日	多摩テクノプラザ EMC サイトが ISO/IEC17025 試験所認定を取得 ～平成25年4月1日より試験予約受付を開始～
35	3月29日	「広域首都圏輸出製品技術支援センター」 1都8県公設試験研究機関に連携拡大

(2) テレビおよびラジオ報道

No.	報道日	放送局	番組名	内容
1	5月3日	テレビ東京	東京都議会特番『TOKYO ほっと情報 都議会トピ ックス』 厚生／経済・港湾委員会	本部紹介
2	8月15日	TBS ラジオ	都民ニュース	多摩テクノプラザ技術交流会 2012
3	9月10日	TBS ラジオ	都民ニュース	電気料金改定の影響を受ける中小 企業を支援(制度融資締め切り翌3 月29日、電力自給促進支援締め切 り12月28日)
4	9月10日	TBS ラジオ	都民ニュース	本部開設1周年記念講演会・ラボ ラトリーツアー(10月3日)

No.	報道日	放送局	番組名	内容
5	9月30日	TBS ラジオ	都民ニュース	都産技研（墨田支所、城南支所） 「施設公開」（10月1日～2日）
6	10月11日	TBS	Nスタ	IMF・世界銀行総会で、各国銀行重 役陣による都産技研への訪問・見 学が行われた。
7	10月19日	TBS ラジオ	都民ニュース	「産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー」～来て、見て、 触れて、わくわく体験！～ （10月19日～20日）

(3) テレビ撮影協力

No.	報道日	放送局	番組名	内容
1	7月9日	NHK Eテレ	NHK 高校講座『科学と人間生活』 第7回「衣料の科学」	都産技研が所有し、ホームページ に掲載している繊維の電子顕微鏡 写真14点の紹介
2	8月20日	フジテレビ	スーパーニュース	落雷死亡事故の事故状況の再現
3	9月1日	日本テレビ	「所さんの目がテン！」	モーションキャプチャの3D映像を 使用し、徒競走を早くするための コツをわかりやすく紹介
4	10月26日	NHK (Eテレ)	10min. ボックス 中学 校理科	伊豆大島（三原山）の溶岩と長崎 （雲仙普賢岳）の溶岩を溶かして 粘性を比較した
5	11月13日	テレビ朝日 (5ch)	スーパーJチャンネル	2012年10月27日に山形県・米沢 市駅前で老朽化し腐食した街灯が 倒れ、信号待ちをしていた女性が けがをした事故を受け、原因につ いて電話相談にて説明
6	12月4日	NHK BS プレミアム	イッピン	「山里生まれのクールなお椀（わ ん）～長野 木曾漆器～」 ・木曾漆器に使用されている錆土 の大きさを光学顕微鏡（マイクロ スコープ）にて撮影 ・使用済みの漆器と新品の漆器の 表面の状態の検証
7	12月25日	NHK BS プレミアム	イッピン	「10000分の1ミリの黄金世界～ 石川 金沢金箔～」 ・蛍光X線による“金沢金箔”の1 枚の厚さ測定とSEMによる表面観察 ・環境試験室の光学顕微鏡による 漆器の表面観察
8	12月29日	テレビ静岡	具志研～ちょっちゅ気 になるデータ研究所～	番組企画にて「日本ープルプルし た食べ物」を決めるべく、ご当地 食品を調査
9	1月4日	フジテレビ	その手があったか！	切れないハサミを復活させるとい うネタの実験として、切れないハ サミの刃の断面と切れるようにな ったハサミの刃の断面をマイクロ ハイスコープで見た
10	1月9日	テレビ朝日 (5ch)	情報満載ライブショー モーニングバード！	◎特集タイトル「なでしこスタイル」 金属製のスプーン、コップ等のパ ブ研磨。磨く前と磨いた後の光学 顕微鏡による表面観察
11	3月26日	NHK BS プレミアム	イッピン	森林が作る万能燃料！～和歌山・ 紀州備長炭～

(4) 新聞報道

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
1	4月1日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター（機械振興協会との協定締結）
2	4月6日	日刊工業新聞	発明振興協と連携 都産技研センター中小向けに技術支援
3	4月6日	化学工業日報	短信 第2回表面技術の環境基礎講座
4	4月11日	産経新聞	モニタリングポスト 計8カ所に
5	4月12日	日本経済新聞	都の放射線「モニタリングポスト」常時測定8カ所に
6	4月15日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター（日本発明振興協会との協定締結）
7	4月19日	日本経済新聞	中小の節電・省エネ支援 都産技研 千葉・埼玉の機関と
8	4月20日	日刊工業新聞	都立産技研 城東支所開設 20年で講演会
9	4月20日	プラスチック産業 資材新聞	都産技研の研究施設を見学 FRP協会の編集委員が
10	4月25日	産経新聞 (電子透かし)	ものづくりの総合支援基地（施設公開）
11	4月26日	日刊工業新聞	都産技研 城東支所に15機器導入 東京北部の中小支援強化
12	5月1日	医理産業新聞	METIS 東京都立産業技術研究センター（異業種交流会員募集）
13	5月2日	日刊工業新聞	ラウンジ「モノづくりを支援」
14	5月6日	秋田さきがけ—県央	大潟村、ワールド・エコノ・ムーブ 秋工（燃料電池部門）V、高校生初
15	5月9日	日本経済新聞	大起理化学工業、測定器を開発へ 木材の塩分 簡単に分析
16	5月9日	日本経済新聞 (埼玉・首都圏経済)	大起理化学工業、測定器を開発へ 木材の塩分 簡単に分析
17	5月10日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産業技術研究センター、来月、研究成果発表会
18	5月11日	日刊工業新聞	都産技研 操作法の講習会開催 中小の産ロボ導入支援
19	5月30日	日刊工業新聞	1都4県の公設試 国際規格への対応支援 中小の製品輸出10月にセンター開設
20	5月31日	産経新聞 (電子透かし)	バイオマス資源の有効利用（バイオマス EXPO）
21	6月1日	日刊工業新聞	経営ひと言／都立産業技術研究センター城東支所・伊東洋一支所長「都北部で存在感」
22	6月4日	日本経済新聞	広域スコープ 首都圏の町工場を守れ 円高の逆風、自治体が支援施設 ものづくりの灯 継承
23	6月6日	鉄鋼新聞	都立産業技術研究センター 14日から研究発表会
24	6月15日	産経新聞 (電子透かし)	微生物を利用した排水中のレアメタル吸着技術
25	6月15日	医理産業新聞	都工技センター 江東信用組合と業務連携の協定
26	6月21日	日刊工業新聞	東京都立産業技術研究センター墨田支所、繊維関連技術シンポ
27	6月28日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産業技術研究センター、震災復興技術推進シンポ
28	6月29日	日刊工業新聞	中小企業診断士・技術士・弁理士など 会員に専門家派遣 東京工団連、8月から 経営・モノづくり強化支援
29	7月2日	日刊工業新聞	節電の夏 再び 都、中小の対策支援 無料省エネ診断 提案強化
30	7月11日	日刊工業新聞	PR 高付加価値化に貢献する EB照射 耐熱性・耐久性を向上

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
31	7月18日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ、科学教室を来月開催
32	7月23日	日刊工業新聞	基盤技術で勝ち抜く(15)金型—富士ダイス サポイン事業採択—ドライ加工 次世代分野に応用
33	8月2日	日刊工業新聞	東京都立産業技術研究センター、震災復興技術推進シンポ
34	8月7日	都政新報	新任局長に聞く①現場感覚で 知事本局長 前田信弘氏—仕事に謙虚に、自分に正直に
35	8月9日	日刊工業新聞	東京都立産業技術研究センター、モノづくり中小の事例紹介
36	8月15日	医理産業新聞	都産技研 共同研究テーマを募集 応募は9月3日～13日
37	8月17日	日刊工業新聞	都産技研と本田技術士事務所、ネッククーラー向け冷却膜実用化へ
38	8月20日	東商新聞	企業・支援施策 施策ワンポイント「都市課題解決のための製品開発助成金」
39	9月5日	日刊工業新聞	未来を築く地域発イノベーション 東京都立産業技術研究センター、中小の輸出後押し
40	9月5日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産業技術研究センター、バイオマス資源で講習会
41	9月5日	信濃毎日新聞	国際規格 相談強化 県工業技術総合センター参加 1都4県で新組織設置
42	9月6日	朝日新聞	北区の都施設敷地 基準超す四塩化炭素 地下水から検出
43	9月6日	毎日新聞	地下水から有害物質 北区旧都研究所 基準の最大2250倍 井戸利用自粛求め
44	9月6日	読売新聞	地下水から有害物質 北区の旧都施設内 周辺の井戸検査へ
45	9月6日	産経新聞	旧都施設から有害物質 北区基準の2250倍、発がん性疑い
46	9月6日	日本経済新聞	旧西が丘庁舎の地下水 国の基準の2250倍 化学物質を検出
47	9月6日	日本経済新聞	都産技研、板橋区の施設と連携 技術相談に遠隔対応
48	9月7日	都政新報	産技研旧西が丘庁舎 高濃度の四塩化炭素 土壌汚染調査で検出
49	9月10日	日本鍍金新報	東京都立産業技術研究センター・公益社団法人砥粒加工学会連携事業 「極表面の硬さ評価の最新情報」/東京都立産業技術研究センターが遠隔相談を開始
50	9月11日	都政新報	産技研がボーリング調査 10月末日途に結果報告 旧西が丘庁舎土壌汚染問題
51	9月12日	毎日新聞	北区地下水汚染、周辺飲用井戸水 水質に問題なし
52	9月12日	産経新聞	都旧施設の有害物質 周辺井戸「問題なし」
53	9月14日	都政新報	旧西が丘庁舎 半径1キロの調査結果 飲用井戸は基準値内
54	9月15日	医理産業新聞	都産技研開設1周年10月3日に講演会・ラボラトリーツアー
55	9月19日	日刊工業新聞	ブラウン管ガラスでリン吸着 都産技研・パナソニックAVCなど 貝殻粉混ぜ発泡体 肥料へのリサイクルに道
56	9月19日	産経新聞	中小企業の海外展開技術支援
57	9月21日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産業技術研究センター、新本部開設で講演・ツアー
58	9月21日	都政新報	地方独法 11年度業務実績評価を公表 産技研、震災対応などで高評価
59	9月25日	読売新聞	県工技センター、海外の工業規格 無料相談 中小企業の輸出支援

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
60	9月27日	日刊工業新聞	開発型中小企業を後押し 都産技研のモノづくり支援
61	10月1日	医理産業新聞	都産技研 本部見学ツアー 11月5・6日
62	10月5日	日刊工業新聞	都産技研・未来樹脂・工学院大、容リ材から輸送トレー 鈹物粉混ぜ高度強化 自動車部品用に実用化へ
63	10月11日	日刊工業新聞	首都圏リポート 東京・大田区の下町ボブスレー 五輪採用へ来月試験走行
64	10月12日	西多摩新聞	産業サポートスクエア・TAMA 19日・20日ウェルカムデー 「黒ラブ教授」も来場
65	10月16日	日刊工業新聞	東京・府中市 19日から「テクノフェア」
66	10月16日	日刊工業新聞	情報フラッシュ 産業支援施設を公開 産業サポートスクエア・TAMA
67	10月16日	都政新報	東京の産業力を売り込め IMF 総会期間に PR
68	10月17日	日刊工業新聞	ラウンジ 世界で戦うには
69	10月18日	日刊工業新聞	フラッシュ モノづくりセミナー開催
70	10月19日	日刊工業新聞	フラッシュ 薄膜形成技術シンポ
71	10月22日	日刊工業新聞	基盤技術で勝ち抜く 25 山陽プレス工業 サポイン事業採択 ドライブレス加工 超硬合金を添加 摩擦3分の1
72	10月25日	日本経済新聞（東京・首都圏経済版）	中小の海外進出後押し、1都4県の研究機関連携、国際規格・技術相談に対応
73	10月25日	日本経済新聞（長野版）	中小の海外進出後押し、1都4県の研究機関連携、国際規格・技術相談に対応 県、特許取得に支援策
74	11月1日	日刊工業新聞	地球環境のために ドライブレス加工とサーボプレスができること
75	11月8日	日刊工業新聞	フラッシュ 震災復興技術推進シンポ
76	11月11日	読売新聞（多摩版）	軽トラを改造 自作 EV どこまで進める 昭島を出発 性能確かめつつ「西へ」
77	11月13日	日刊工業新聞	フラッシュ 震災時の情報活用でシンポ、東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ
78	11月16日	都政新報	都立産業技術研究センター本部開設1周年 総合的なものづくり支援を展開 産業交流展2012 東京ビッグサイトで開催 11月20日～22日
79	11月20日	東商新聞	企業・支援施策 施策ワンポイント「広域首都圏輸出製品技術支援センター」
80	11月21日	産経新聞（電子透かし）	中小企業が集結・産業交流展2012
81	12月3日	化学工業日報	都産技研一三協興産 来春にも試験販売、Co-Ce系酸化物触媒 白金系並みVOC分解
82	12月12日	朝日新聞	北区の旧庁舎敷地、四塩化炭素検出 都が汚染源特定
83	12月12日	読売新聞	北区・旧都庁舎、床下の土壌が原因 地下水有害物質500倍
84	12月12日	毎日新聞	北区の都施設、地下水汚染源特定 来年2月くみ上げ
85	12月14日	日刊工業新聞	フラッシュ 都産技研とLAN評価研究
86	12月14日	都政新報	産技研跡地、汚染、基準値の500倍 対策工事は1年以上に
87	12月15日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター（明星大学との協定）
88	12月19日	塗料報知	木材塗装研究会創立55周年を迎える一木塗研運営委員から寄せられたコメントの紹介（鈴木雅洋、村井まどか）

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
89	12月20日	日本経済新聞	農工連携分野で協定、東京都立産業技術研究センターと東京都農林水産振興財団
90	12月26日	日刊工業新聞	中小と若者マッチング強化 猪瀬都知事 ハローワーク移管を進める
91	1月7日	日刊工業新聞	インタビュー／「東京は日本の心臓」東京都知事・猪瀬直樹氏—五輪で“心のデフレ”脱却
92	1月15日	医理産業新聞	都産技研、放射線の基礎 3月15日東京
93	1月21日	日刊工業新聞	情報フラッシュ 東京都立産業技術研究センター モノづくりセミナー
94	1月22日	信濃毎日新聞	県工業技術総合センター、長野で30日に講演会 「国際規格の相談」中小企業にPR
95	1月23日	塗料報知	都産技研、実践的技術を学ぶ木工塗装講習会開く
96	1月25日	日刊工業新聞	都産技研 木材建築の耐震強化研究 ボルトの締め付け適正化
97	1月31日	日刊工業新聞	情報フラッシュ 開設3周年講演会 東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ
98	2月4日	金属産業新聞	都産技研 技術セミナーを開催 「鉄リサイクル動向」
99	2月5日	日本経済新聞(地方経済面)	外国規格への適合促す 都、中小の製品改良に助成
100	2月6日	日経産業新聞	(ピックアップ 中小・ベンチャー) 東京都、製品の海外仕様適合へ補助
101	2月7日	日刊工業新聞	さいたま発 ワンストップで世界最速の試作品づくりへ～中小企業の技術を融合＝国内でものづくり～
102	2月13日	産経新聞	北の核実験 知事「重大な挑戦行為」
103	2月14日	日刊工業新聞	都産技研・首都大東京が試作 「赤」鮮やかLED照明 小売店・家庭で利用、来年度 民間企業と製品化
104	2月21日	日刊工業新聞	情報 フラッシュ 来月に技術発表会 山口県産業技術センター
105	2月22日	日刊工業新聞	都産技研多摩テクノプラザ、中小の“駆け込み寺”に一依頼 試験・機器利用が急増
106	2月22日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産業技術研究センター、震災復興で医療参入シンポ
107	2月26日	日刊工業新聞	フラッシュ 東京都立産技研究センター、温湿度試験器のオンライン予約開始
108	2月26日	日刊工業新聞	東京・日野市、都産技研と業務連携
109	2月27日	日刊工業新聞	復権！モノづくり／「メイカーズ」集まれ—後藤建築事務所が開設 都内に創業支援施設
110	2月27日	日刊工業新聞	工学院大など、廃プラから保護材—添加物加え衝撃特性改善
111	3月1日	日刊工業新聞	つくろう！日本・東日本大震災2年／風評と闘う・工業品(上) 放射線量の測定 大幅に減少 輸出の基準、徐々に緩和
112	3月1日	医理産業新聞	都産技研、市場創造3月11日 東京
113	3月1日	都政新聞	2013 各局組織・定数 不変の削減 産業労働局—MICE の誘致に措置
114	3月4日	日刊工業新聞	つくろう！日本・東日本大震災2年／風評と闘う・工業品(中) 「測定」安全から安心対策に 異常値皆無でも継続
115	3月8日	日刊自動車新聞	工学院大などが産官学連携で容リ材から自動車部品輸送用トレイ
116	3月12日	日本経済新聞	都立産技研 被災地の中小向け 依頼試験「半額」を延長
117	3月12日	日刊工業新聞	都産技研 震災復興シンポ開催
118	3月12日	日刊工業新聞	第38回発明大賞 19日に表彰式

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
119	3月21日	日刊工業新聞	第38回発明大賞 エディプラスなど表彰
120	3月27日	日刊工業新聞	第38回発明大賞 中小企業の技術力=無限大(広告特集)
121	3月18日	金属産業新聞	「鉄鋼の腐食と破壊」締結問題研究会 都産技研本部にて講演

(5) ウェブ報道

No.	掲載日	ウェブサイト	記事タイトル・内容など
1	4月11日	ねじ 業界紙『ファスニングジャーナル』	東京都立産業技術研究センター 24年度共同研究(第1回)の募集を開始
2	4月23日	(株)イード『ReseMom』	子どもたちがソーラーカー作りやロボコンに挑戦…Tokyoふしぎ祭エンス2012
3	4月27日	『MSN産経ニュース』	ものづくりを支援 都産技研が初の施設公開
4	4月27日	ねじ 業界紙『ファスニングジャーナル』	東京都立産業技術研究センター 24年度東京都異業種交流グループを募集中
5	5月3日	東京都「経営課題解決支援事業」経営力向上フォローアップ事業	[6月14日・15日]「研究成果発表会」開催のご案内(東京都立産業技術研究センター)
6	5月8日	金属産業新聞	都産技研、青海移転後初の施設公開
7	5月9日	日本経済新聞 電子版	大起理化工業、木材の塩分を簡単に分析 測定器開発へ
8	5月11日	財経新聞	「製品開発支援ラボ」利用者募集
9	5月25日	ペイント&コーティングジャーナル『Coating Media Online』	サポイン“塗装”指針を解説する 川下ニーズを踏まえて高度化ストーリー描く
10	6月11日	財経新聞	実地技術支援
11	6月11日	J-Net21『中小企業ビジネス支援サイト』	助成制度・公募 東京都立産業技術研究センター 実地技術支援
12	7月18日	ゴムタイムス『THE GOMU TIMES DIGITAL』	ユニチカ 放射線遮蔽性の高いシート材を開発
13	8月16日	財経新聞	製品開発支援ラボ入居者募集(本部)
14	8月16日	財経新聞	製品開発支援ラボ入居者募集(多摩テクノプラザ)
15	8月17日	日刊工業新聞『Business Line』	東京都立産業技術研究センターと本田技術士事務所、ネッククーラー向け冷却膜、実用化へ企業募る
16	8月17日	日刊工業新聞『Business Line』	都産技研と本田技術士事務所、ネッククーラー向け冷却膜の実用化へ
17	8月22日	金属産業新聞	江東区、産学交流会を開催 新本部開設の都産技研にて研究機関、企業が発表
18	8月26日	産経新聞『エス・マップ』	都産技研本部と板橋産業技術支援センターがインターネットを利用した対面型遠隔相談を開始
19	9月5日	ytv 読売テレビ『ニュース&ウェザー』	都の研究施設の土壌から基準値超の有害物質
20	9月5日	Yahoo!ニュース	都の研究施設の土壌から基準値超の有害物質
21	9月5日	テレ朝 news	研究所跡地から国の環境基準の2250倍有機化合物
22	9月5日	『MSN』産経ニュース(地方)	北区の旧都施設から基準超す四塩化炭素 2250倍
23	9月5日	TBSの動画ニュースサイト『News i』	「都の施設で土壌汚染、地下水流出の可能性」
24	9月6日	FNN ニュース フジニュースネットワーク	東京都関連施設跡地の地下水から環境基準の2,250倍の有機化合物

No.	掲載日	ウェブサイト	記事タイトル・内容など
25	9月6日	日本経済新聞	国基準の2250倍の化学物質検出 旧西が丘庁舎の地下水
26	9月6日	my J:COM	都の施設で土壌汚染、地下水流出の可能性
27	9月7日	YOMIURI ONLINE	シニア向け女性下着 色や機能充実
28	9月8日	公明党	化学物質検出受け 産技研旧庁舎を視察 東京・北区で太田議長ら
29	9月11日	MSN 産経ニュース	井戸水は「問題なし」 都産技研旧庁舎の有害物質問題
30	9月12日	(一財)建材試験センター	公募説明会開催のお知らせ(13:50～ 東京都立産業技術研究センターの測光設備の技術紹介 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 開発本部 光音技術グループグループ長 山本哲雄 [技術実証検討会 検討員])
31	9月18日	MSN 産経ニュース(地方)	長野など1都4県の試験研究機関が開設 中小企業の海外展開を技術支援
32	9月19日	MSN 産経ニュース(地方)	中小企業の海外展開技術支援 長野
33	9月19日	FabCafe	【渋谷アートファクトリー計画 DIWO Lab.】 田子學×上野明也「かたちのふしぎ」を体感する新デザインツール
34	9月19日	J-Net21 『中小企業ビジネス支援サイト』	環境ニュース 都産技研とパナソニック AVC など、ブラウン管ガラスでリンを吸着する技術開発
35	9月19日	日刊工業新聞『Business Line』	都産技研とパナソニック AVC など、ブラウン管ガラスでリンを吸着する技術開発
36	9月28日	ペイント&コーティングジャーナル『Coating Media Online』	セミナー情報 第3回塗装と環境セミナー 工業塗装高度化協議会
37	10月1日	ねじ 業界紙『ファスニングジャーナル』	東京都立産業技術研究センター 10月に本部開設1周年記念のツアー開催
38	10月5日	日刊工業新聞『Business Line』	都産技研・未来樹脂・工学院大学、容り材から輸送トレー
39	10月24日	J-Net21 『中小企業ビジネス支援サイト』	中小企業にフォーカス 基盤技術で勝ち抜く(25) 山陽プレス工業ードライブレス加工
40	10月25日	日本経済新聞 電子版	1都4県の試験研究機関が連携 中小の海外進出後押し
41	11月9日	関東経済産業局 電子広報誌『いっとじゅっけん』	告知—1都4県公設試験研究機関連携による中小企業の海外展開支援サービス ～「広域首都圏輸出製品技術支援センター」業務開始～
42	11月12日	YOMIURI ONLINE (地域・東京多摩版)	自作EV どこまで進める…東京・昭島を出発
43	11月12日	YOMIURI ONLINE (全国)	自作EV どこまで進める…東京・昭島を出発
44	11月12日	mst (Mechanical Surface Tech) 機械的特性を高める表面改質の情報サイト	都産技研・表面技術協会三部会、HiPIMS をテーマに公開シンポジウムを開催
45	11月13日	海城学園『KAIJO PRESS』	理科 地学部 JST 中高生の科学部活動振興プログラム 平成24年度成果発表会 in 東京
46	11月20日	WEBDB Forum 2012 (ネット配信)	第5回 Web とデータベースに関するフォーラム B3 論文発表セッション『Web 情報収集・抽出』 ②設備データベースと新着情報機能を有する公設試広域連携 Web サイトの開発 阿部真也, 北原枢, 五十嵐美穂子, 山田一徳, 近藤幹也, 吉野学, 片岡正俊 (東京都立産業技術研究センター)
47	12月3日	化学工業日報	都産技研など 白金系並み VOC 分解触媒実用化

No.	掲載日	ウェブサイト	記事タイトル・内容など
48	12月12日	YOMIURI ONLINE (地域・東京23区)	地下水有害物質 基準の500倍
49	12月12日	朝日新聞デジタル	四塩化炭素の汚染源特定 北区の旧庁舎敷地 東京
50	12月12日	毎日 jp (東京)	北区の地下水汚染：汚染源特定、来年2月くみ上げ—都施設／東京
51	12月12日	バイオインパクト	地下水有害物質 基準の500倍—読売新聞
52	12月12日	Yahoo!ニュース JAPAN	北区の地下水汚染：汚染源特定、来年2月くみ上げ—都施設／東京
53	12月12日	yomiDr./ヨミドクター	地下水有害物質 基準の500倍
54	12月13日	日経プレスリリース	日立と都立産業技術研究センター、60GHz帯を利用した超高速無線通信の共同研究を開始
55	12月13日	MSN産経ニュース (経済)	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ 次世代無線LANに期待大
56	12月13日	livedoor NEWS (経済)	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ 次世代無線LANに期待大
57	12月13日	Yahoo!ニュース	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ 次世代無線LANに期待大
58	12月13日	IZA イザ	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ
59	12月13日	Tech-On!	日立と都立産業技術研究センター、60GHz帯を利用した超高速無線通信の共同研究を開始
60	12月14日	朝日新聞デジタル	日立、都産技研とLAN評価研究
61	12月13日	Sankei Biz	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ 次世代無線LANに期待大
62	12月13日	goo ニュース	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ 次世代無線LANに期待大
63	12月13日	goo ビジネス EX	日立、「60ギガヘルツ帯」向けの評価システム開発へ 次世代無線LANに期待大
64	1月24日	SYNODOS JOURNAL	歴史の実相を伝える多元的デジタルアーカイブス 渡邊英徳
65	2月5日	日本経済新聞 電子版	東京都、中小の製品改良に助成 外国規格への適合促す
66	2月12日	MSN産経ニュース (地方)	北の核実験に猪瀬知事が抗議コメント 放射性物質の測定を強化 東京
67	2月22日	日刊工業新聞 『Business Line』	都産技研多摩テクノプラザ、中小の“駆け込み寺”に一依頼試験・機器利用が急増
68	2月25日	J-Net21『中小企業ビジネス支援サイト』	都産技研多摩テクノプラザ、中小の“駆け込み寺”に一依頼試験・機器利用が急増
69	2月26日	日経BP『Tech-On』	工学院大学など3者、容器包装リサイクルで回収した樹脂使い自動車部品輸送用トレーなど開発
70	2月26日	イプロス『イプロス製造業』	工学院大学など3者、容器包装リサイクルで回収した樹脂使い自動車部品輸送用トレーなど開発
71	2月26日	中小企業基盤整備機構 『J-Net21』	東京・日野市、都産技研と業務連携
72	2月27日	日刊工業新聞社『日刊工業新聞』	工学院大など、廃プラから保護材—添加物加え衝撃特性改善
73	2月27日	cybozu.net 『cybozu.net』	工学院大学など3者、容器包装リサイクルで回収した樹脂使い自動車部品輸送用トレーなど開発
74	2月27日	日経BP 『nikkei BPnet』	工学院大学など3者、容器包装リサイクルで回収した樹脂使い自動車部品輸送用トレーなど開発
75	3月1日	中小企業基盤整備機構 『J-Net21』	「ニセモノ」と言わせない！自社製品開発を目指す中小企業のための知的財産セミナー (PDFファイル)
76	3月1日	アイティメディア 『@IT』	起業家のためのコワーキングオフィス「MONO」がオープン

No.	掲載日	ウェブサイト	記事タイトル・内容など
77	3月1日	エヌ・ティ・ティ・ナビスペース 『Biz コンパス』	起業家のためのコワーキングオフィス「MONO」がオープン
78	3月1日	NHN Japan 『livedoor ニュース』	起業家のためのコワーキングオフィス「MONO」がオープン
79	3月1日	mixi ニュース	起業家のためのコワーキングオフィス「MONO」がオープン
80	3月1日	Yahoo!ニュース	起業家のためのコワーキングオフィス「MONO」がオープン
81	3月6日	中小企業基盤整備機構 『J-Net21』	セミナー:アジア諸国における金型製品輸入事情とその品質
82	3月6日	アイティーネットワークス 『家電ニュース』	東京都立産業技術研究センター セミナー:照明光源(蛍光灯、LED光源)の輸出戦略と関連国際規格・外国国家規格
83	3月8日	日刊自動車新聞『ネットDe日刊自動車新聞』	工学院大などが産官学連携で容リ材から自動車部品輸送用トレー
84	3月12日	快適家電Life	都立産技研、依頼試験「半額」を延長 被災地の中小向け
85	3月12日	日本経済新聞デジタルメディア 『日本経済新聞』	都立産技研、依頼試験「半額」を延長 被災地の中小向け
86	3月14日	中小企業基盤整備機構 『J-Net21』	【製品開発支援ラボ】本部(IT系ラボ1室)入居者募集
87	3月14日	中小企業基盤整備機構 『J-Net21』	セミナー:米国航空機産業で使用されるDrawing(図面)の概要について
88	3月15日	八王子経済新聞	八王子駅周辺「最後の再開発」をテーマに激論—石森市長ら参加
89	3月15日	Yahoo!ニュース	八王子駅周辺「最後の再開発」をテーマに激論—石森市長ら参加
90	3月18日	CNET Japan	“ものづくり”を盛り上げるコワーキングスペース?? お台場「MONO」
91	3月19日	金属産業新聞社	締結問題研究会、「鉄鋼材料の腐食と破壊」をテーマに講演
92	3月21日	中小企業基盤整備機構 『J-Net21』	城東支所20周年 記念講演会「現場力の強化による生産性向上～今後の都市型工場の可能性を見据えて～」(PDFファイル)
93	3月28日	産報出版『SANPOWEB』	発明大賞

(6) 雑誌報道

No.	発行日	掲載誌	記事タイトル・内容など
1	4月10日	加工技術, 繊維社, 4月号(2012)	(P40) 東京都立産業技術研究センター 衣服圧評価用柔らかダミー
2	5月1日	福祉保健, 東京都福祉 保健局, 5月号, vol.93 (2012)	モニタリングポストの新設と測定値の公表について
3	5月15日	発明と生活, (公財)発明振興協会, 4/5月号, No.562, p.10 (2012)	伝統と価値ある第37回『発明大賞』受賞技術!!—オンリーワン技術の創造で、産業発展に挑戦!—発明大賞表彰式(コメント)中小企業の底力を発揮し、新製品開発でさらなる飛躍を!
4	6月1日	公社ニュース ときめき, (公財)足立区勤労福祉サービスセンター ゆう, 6月号, vol.411 (2012)	産学連携を支援する補助金のご案内

No.	発行日	掲載誌	記事タイトル・内容など
5	6月1日	KICC 便り, KICC プロジェクト事務局, 6月号, 第9号 (2012)	平成24年度のKICCプロジェクトがスタートしました／KICCERSの技術を紹介 LEDバス停掲示板
6	6月10日	工団連, (一社)東京工業団体連合会, 6月号, p.4 (2012)	(広告)平成24年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 研究成果発表会
7	6月12日	Bulletin JASA, (一社)組込みシステム技術協会, 6月号, vol.42, p.11 (2012)	第1回日本プラグフェスト開催報告 技術本部ハードウェア委員会
8	6月15日	発明と生活, (公財)発明振興協会, 6月号, No.563, p.5 (2012)	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと当協会が業務提携—4月9日の「調印式」で覚書を締結—
9	7月1日	塗装技術, (株)理工出版社, 第8号, 第51巻, p.36 (2012)	NEWS 平成24年度研究成果発表会を開催 東京都立産業技術研究センター
10	7月15日	中央企業振興, 中小企業基盤整備機構(2012)	東京・大田 さわやか信金が主催 ビジネスフェアと物産展
11	7月15日	発明と生活, (公財)発明振興協会, 7月号, No.564, pp.6-7 (2012)	『第38回(平成24年度)発明大賞』—候補者募集始まる!!
12	8月1日	月刊トライボロジー, 新樹社, 8月号, 第26巻, 第8号, 通巻300号, pp.20-24 (2012)	特集1 創刊300号記念 トライボロジーの躍進に向けて座談会 トライボロジーは生き残れるか?
13	8月18日	広報いたばし, 板橋区, 8月号 (2012)	情報オアシス 都産技研・板橋区・北区 共催セミナー「機械部品と熱処理技術」「ドライプレス加工の現状と今後の課題」
14	9月10日	「FORN」, 電波技術協会報, 9月号, No.288, pp.10-13 (2012)	最新技術動向 LED照明とEMC(放送波や通信電波への干渉問題)について
15	9月20日	広報 千代田, 千代田区, 9月号 (2012)	まちみらいニュース Vol.90 ご活用ください 実地技術支援費助成制度
16	10月1日	広報 東京都, 東京都, 10月1日号(2012)	催し 産業サポートスクエア・TAMA「ウェルカムデー」
17	10月1日	都市問題, (公財)後藤・安田記念東京都市研究所, 10月号, pp.83-95 (2012)	2011年度研究報告論文／東京都における地方独立行政法人化
18	11月1日	公社ニュース ときめき, (公財)足立区勤労福祉サービスセンターゆう, 11月号, vol.416 (2012)	産業経済のページ ものづくり企業の製品開発、事業化を支援します 東京都立産業技術研究センター 城東支所
19	11月9日	りんかいBreeze, 臨海副都心新聞販売(株), 11月号 (2012)	いってみたいこのSpot サイエンスアゴラ2012 東京都立産業技術研究センター 本部
20	11月20日	素形材2012, NOVEMBER Vol.53, No.11, pp.47-52	新装都産技研本部見学ツアーへのご招待 (地独)東京都立産業技術研究センター 小森谷清
21	12月1日	CERAMICS JAPAN, 日本セラミックス協会, 12月号, Vol.47, p.953 (2012)	Grain Boundary～行事だより～ 資源・環境関連材料部会 部会講演会開催報告
22	12月1日	多摩ら・び, けやき出版, 12月号, No.77, p.20 (2012)	ものづくりの未来に向かって 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ 300を越す機器・設備を活用した商品開発の道

No.	発行日	掲載誌	記事タイトル・内容など
23	12月1日	隔月誌メカニカルサーフェス・テック, MECHANICAL SURFACE TECH, 12月号, No. 011, p. 9 (2012)	HiPIMS をテーマに公開シンポジウムを開催—都産技研、表面技術協会三部会
24	12月10日	月刊トライボロジー, 新樹社, 12月号, p. 62 (2012)	トライボ・ニュース 都産技研・表面技術協会三部会、HiPIMS シンポジウムを開催
25	1月1日	工団連, (一社)東京工業団体連合会, 1月号, p. 5 (2013)	新たな価値を創出するさらなる飛躍の年へ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事長 片岡正俊
26	1月1日	工団連, (一社)東京工業団体連合会, 1月号, p. 6 (2013)	名刺広告 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事長 片岡正俊
27	1月15日	工業教育, 全国工業高等学校校長協会, 1月号, 通巻第287号, pp. 2-3 (2013)	グラビア 技術の窓
28	1月15日	工業教育, 全国工業高等学校校長協会, 1月号, 通巻第287号, pp. 9-12 (2013)	技術の窓 中小企業の総合的技術支援拠点地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター本部
29	1月15日	材料試験&環境試験の技術情報誌『TEST』, 日本試験機工業会, 1月号, Vol. 26, pp. 14-15 (2013)	連載 試験所めぐり 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 西野義典
30	1月20日	たま NAVI, たましん法人総合サービス, 1月号, No. 43, Vol. 43 (2013)	たま TOPICS 中小企業の海外展開をサポートする 広域首都圏輸出製品技術支援センターがオープン
31	2月12日	技術総合誌 OHM, オーム社, 2月号, p. 1 (2013)	OHM INTERVIEW “プロダクトイノベーション支援の強化で、世界で戦う中小企業をつくる”—地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 理事長 片岡正俊
32	2月20日	Asahi News, 朝日信用金庫, 2月号, p. 4 (2013)	中小企業の海外製品輸出を支援する「広域首都圏輸出製品技術支援センター」(MTEP) の紹介
33	3月1日	技術総合誌 OHM, オーム社, 3月号, pp. 2-3 (2013)	エネルギー・環境 自然光を利用し省エネを実現した LED 照明システム
34	3月15日	大田区を元気にする産業情報誌テクノプラザ, (公財)大田区産業振興協会, 3月号, 第246号, p. 10 (2013)	information 1 都4県公設試験研究機関連携による中小企業の海外展開支援サービス

8.8 都産技研メールニュース

都産技研メールニュースを配信し、刊行物の紹介や技術セミナー・講習会の募集、各種イベント開催、連携機関からのお知らせなど、最新の技術支援情報を適時提供している。技術セミナー受講者やイベント参加者等から配信希望を募り配信を行っている。

配信数 : 約 8,600 件/回

発行回数 : 54 回

8.9 図書室

試験、研究、相談等の事業活動において、技術資料の収集・活用は不可欠である。都産技研では、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入するとともに、国、地方自治体、業界団体、大学および企業等から各種資料の寄贈を受け、事業に活用している。また、本部図書室は中小企業者等に公開しており、調査研究活動に利用できるようになっている。

平成 24 年度は図書室管理業務委託と文献複写サービスを開始し、業務の効率化と利便性向上を図った。蔵書の充実も行い、外部利用者数は、延べ約 450 名であった。図書システムで登録・管理している蔵書数は次の通りである。

平成 24 年度図書管理数

蔵書種類	本部	多摩 テクノプラザ	墨田支所
和書(冊)	10,388	2,500	2,806
洋書(冊)	971	65	116
和文雑誌(種)	288	86	93
欧文雑誌(種)	21	15	16

9. 業務運営

9.1 組織運営

平成 23 年度からの第二期中期計画の着実な実施と、都産技研の業務運営および中小企業の動向を踏まえ、新たな組織体制での平成 24 年度版「都産技研戦略ロードマップ」を策定し、ホームページで公開した。また、効率的な事業運営のための業務改革の推進や、職員育成のための各種研修を行った。

9.1.1 都産技研戦略ロードマップ

中小企業の技術支援を通じた産業振興を図り、技術支援の実施に当たってきめ細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な視点に立った戦略的な事業展開のための「都産技研戦略ロードマップ」を作成して、公開版をホームページに掲載した。

また、平成 24 年 12 月に、平成 25 年度開設を予定している「生活技術開発セクター（仮称）」など、新たな事業展開を協議する検討会を開催し、以下の3種類のロードマップの改訂を行った。

- ①事業戦略ロードマップ：現行事業と今後新たに取り組むべき事業を明確にしたもの
- ②事業運営ロードマップ：都産技研の運営に関わる取り組みを明確にしたもの
- ③技術分野ロードマップ：現行技術と今後注力する技術分野を明確にしたもの

9.1.2 業務改革

平成 24 年度は、昨年度から引き続き「業務品質向上」を重点テーマに所内各部門が業務改革に取り組むことに加え、新たな取り組みとして、職場の業務改善や課題解決を図るために「小集団活動」を実施した。小集団活動では、主任研究員および係長級職員を中心とした少人数のグループ 30 チームを作り、チームごとに業務プロセスを検証する活動を行い、都産技研内の業務品質向上に寄与した。

「業務品質向上」を重点テーマとした業務改革活動は、管理部門への要望なども含め、合計 49 件の業務改革提案があり、それぞれ取り組みを実施した。実施済み、および継続取り組み中である 49 テーマの代表的な取り組み内容は以下の通りである。

代表的な取り組み内容

事業	取り組み内容
依頼試験	依頼試験項目の見直しと充実、依頼試験実施要綱の見直し、依頼試験における成績証明書の手式統一化
機器利用	新規導入機器立ち上げのための装置手順書作成、新規導入装置の簡易マニュアルの作成、機器操作マニュアルの改善、ライセンス制機器利用の効果を把握するシステム作り
研究推進	知的財産権などの維持管理業務効率化、共用化学実験室の有効活用
管理運営	相談対応エキスパートシステムの開発、災害備蓄品の保管および管理方法の整備、メンタルヘルスマネジメント体制の整備、複数年契約による業務の効率化と負担軽減

9.1.3 人材育成

職員の能力開発を促進するため、各種職員研修を実施した。

- ① 新任研修：新規採用および転入職員に対する事業説明など 8 件
- ② 職層別研修：職層ごとに必要な知識の習得や実務研修など 30 件
- ③ 専門研修：職務上必要な専門知識の習得 13 件
- ④ 派遣研修：中小企業大学校など外部機関における研修 144 件（144 名）、
大学院博士課程 3 件（各 1 名）
- ⑤ 出向研修：東京都庁への派遣 2 件

9.2 東京都立産業技術研究センター情報システム

9.2.1 概要

「東京都立産業技術研究センター情報システム」は、都産技研の情報ネットワークの基盤であるとともに、科学技術計算ツールおよび各種業務に活用しているネットワークシステムである。科学技術計算処理およびインターネット接続、拠点間接続などのネットワーク環境を提供することにより、情報通信を活用した試験・研究・技術支援等の業務および各種事務の効率向上に寄与している。

平成 18 年 4 月の組織変更に伴い、新たな城東・城南・旧多摩の 3 支所との接続を行い 1 本部 6 支所で運用を開始した。平成 22 年 2 月に新拠点である多摩テクノプラザ開設と旧八王子支所・旧多摩支所の閉所、平成 23 年 3 月の旧駒沢支所閉所、平成 23 年 10 月の北区西が丘から江東区青海への本部移転および駒沢支所機能の統合を経て、現在は 1 本部 1 拠点 3 支所で運用している。

所内ネットワーク系統は、事務、研究用など用途ごとに分割して管理運用をしている。

9.2.2 業務運営

(1) ネットワーク機能の概要

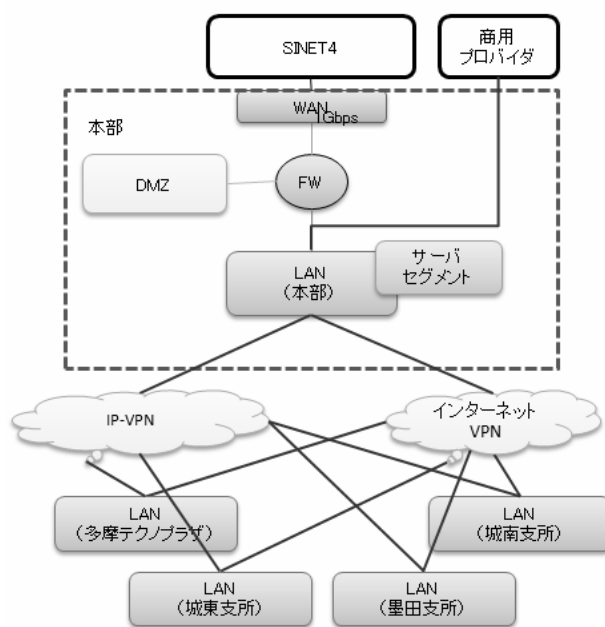
学術情報ネットワーク（SINET）および民間プロバイダ経由のインターネット接続、5 拠点を結ぶ拠点間通信網、ウィルス対策、不正侵入対策、不正端末対策などのネットワーク機能を有している。

(2) 提供サービスの概要

- ・科学技術計算処理環境の提供
（有限要素法解析 (ANSYS) など）
- ・一般ユーザ環境（ファイル共有サーバー、ウェブ閲覧、メール、認証印刷、ファイル転送、リモートアクセス機能等）の提供
- ・グループウェア（予定表、施設予約、掲示板、汎用申請機能等）の運用
- ・メールアーカイブシステムの運用
- ・首都圏テクノナレッジフリーウェイ（TKF）サーバーの運用
- ・内部向け情報サーバー（簡易利用手順、FAQ、セキュリティ情報などの掲載）の運用
- ・外部公開用ウェブサーバーの運用支援（<http://www.iri-tokyo.jp/>）
- ・データバックアップとアプリケーションプログラム環境の整備など
- ・総務システム、所内向け業務用サーバーのネットワーク接続と構築・運用支援
- ・テレビ会議システムなど、ネットワークを活用した AV システム構築・運用支援

(3) ネットワーク管理業務

- ・所内 LAN 環境の整備、端末・機器登録管理等〔接続端末総数約 1,000 台〕
- ・人事情報を基にしたシングルサインオンシステムによるアカウント管理〔約 400 アカウント〕
- ・端末、プリンター、ネットワーク機器、サーバー類の障害切り分け、保守対応、バージョンアップ等
- ・セキュリティ対策状況監視、ネットワーク機器監視、通信ログ分析等



ネットワーク構成概要図

9.3 業務実績報告書と業務実績評価

9.3.1 業務実績報告書の提出

平成23年度における業務実績報告書を地方独立行政法人法第29条第1項の規定に基づき、平成24年6月30日に東京都へ提出を行った。

9.3.2 業務実績評価

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターについて、平成23年度における業務の実績に関する事業評価を行った。

全体評価の総評は以下の通りであった。

○平成23年度事業評価

総評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

第二期中期目標期間の初年度を迎えた都産技研は、東日本大震災による新本部の被災状況を踏まえて移転日程を迅速に練り直し、本来業務である中小企業支援事業ならびに前年度末に発生した東日本大震災に対する復興支援事業において特筆すべき成果を上げた。未曾有の災害の中で、被災地の公設試験研究機関と連携した被災地域企業への技術支援、都内中小企業の製品などの放射性物質測定を通じた都民の安全安心の確保や風評被害の防止などの取り組みが、理事長のリーダーシップの下で組織一丸となって実施された。こうした取り組みは、都産技研の通常業務を十二分に遂行した上で実施したものであり、全国の公設試験研究機関の模範となる行動と言える。

平成23年10月の本部移転に際しては、垂直立ち上げの概念の下、サービス低下を最小限に抑え、技術相談、依頼試験、機器利用サービス、製品開発支援等の各項目において十分な成果を上げていることが認められる。加えて、「高度分析開発セクター」、「システムデザインセクター」、「実証試験セクター」という、複数の研究分野を横断した横串型の組織を立ち上げ、質の高い支援に取り組んだ点は、大いに評価できる。

こうした技術、設備の提供にとどまらず、サービス産業などものづくり産業以外への支援にも資源を振り向けるなど、ユーザーニーズに沿った臨機応変な対応に地方独立行政法人としての効果が表れている。

以上の通り、平成23年度の技術支援事業の成果は、地方独立行政法人化のメリットを生かし、経営陣の力が十分に発揮された結果と言える。

その一方で、研究開発の時間が少なくなっているという懸念がある。技術支援事業の数値目標を達成することは必要であるが、マンパワーや時間の配分にも留意し、研究開発のさらなる充実を期待する。

また、大学や他の研究機関等との連携を進め、これまで以上に都産技研が保有する技術的シーズの新たなニーズへの活用を期待したい。

さらに、今後も中小企業支援の強化のため、設備の導入や更新を継続的に行うとともに、コストダウンへのバックアップなどにも期待したい。

9.4 施設整備

都内中小企業の技術の向上とその成果の普及を図る上で、事業実施のために必要となる施設の整備を行った。

9.4.1 本部

(1) 施設整備・修繕工事 合計 31 件

- ① エントランスホール落下物防護網設置、② 暴露台他電気設備工事、
- ③ 東京イノベーションハブ他空調設備改修、④ 外観評価室鋼製建具改修、
- ⑤ 内線電話移設および増設、⑥ 高電圧実験室分電盤改修、⑦ 棚等什器固定、
- ⑧ 広域首都圏輸出製品技術支援センター執務室改修、⑨ 同センターサイン表示設置、
- ⑩ 同センター空調制御設備改修、⑪ 加湿用給水量水器設置、
- ⑫ 結合残響室落下防止網設置、⑬ 半導体材料実験室他床改修、
- ⑭ 2階西側窓他ロールスクリーン設置、⑮ 灌水用再生水量水器設置、
- ⑯ 非常放送用リモートマイク設置、⑰ 4階執務室改修、
- ⑱ 半導体材料実験室冷却水系統改修、⑲ 水・大気分析室空調設備改修、
- ⑳ 耐候性試験室漏水検知・通報システム設置、
- ㉑ 共同研究開発室給排水配管改修および排気ダクト設置、
- ㉒ 透過電子顕微鏡室他接地線新設、㉓ 造形室他開閉器設置、
- ㉔ 自動販売機専用コンセント設置、㉕ シリンダーキャビネット等改修、
- ㉖ 温度環境試験室シールドルーム設置に伴う防災工事、
- ㉗ イオン注入室他空調配管改修、㉘ テレビアンテナ線設置、㉙ 支所連絡室仕切壁設置、
- ㉚ 環境試験室他実験動力盤低圧遮断器改修、㉛ 携帯電話ブースター設置

9.4.2 城東支所

(1) 施設整備・修繕工事 合計 15 件

- ① 原水ポンプ修繕、② 純水器修繕、③ 空調 VAV ユニット修繕、
- ④ ろ材他交換および槽内清掃、⑤ クーリングタワー修繕、⑥ 1階動力盤制御機器修繕、
- ⑦ 受水槽電極棒等修繕、⑧ クーラードレン配管移設および給水管修繕、
- ⑨ ケミカルルームシャワー水栓配管移設、⑩ 地下ピット内空調ダクト補修、
- ⑪ コンプレッサー修繕、⑫ アルミ製建具修繕、⑬ 3階積算電力量計交換、
- ⑭ 雨水処理ろ過装置のろ過ポンプ修繕、⑮ 監視カメラ設置維持補修工事

9.4.3 墨田支所

(1) 施設整備・修繕工事 合計 2 件

- ① 給排水設備撤去および補修、② 監視カメラ設置

9.4.4 城南支所

(1) 施設整備・修繕工事 合計 10 件

- ① FFU フィルター交換等、② ホイストクレーン交換、
- ③ 精密測定室仮設空調機据付けおよび撤去、④ エアコンプレッサー修理、
- ⑤ リニア膨張弁交換、⑥ ナノテクノロジーセンター加湿器修繕、
- ⑦ CAD/CAM 室除湿機設置、⑧ 相談室仕切壁の更新、⑨ 監視カメラ設置、

⑩監視カメラ設置に伴う配線配管工事

9.4.5 多摩テクノプラザ

(1) 施設整備・修繕工事 合計 14 件

- ①洗濯性能評価室蒸気サイフォン管交換、②本館 pH 中和処理装置制御盤改修、
- ③EMC サイト屋上階出入口扉補修、④本館恒温恒湿室空調機加湿器改修、
- ⑤本館 1 階機械室冷温水ヘッダー差圧銅配管改修、⑥一般空調機加湿器改修、
- ⑦本館カウンタ移設、⑧追加サイン工事、⑨繊維物性試験室恒温恒湿設備修繕、
- ⑩LAN 機器収納ラック移設、⑪素材評価試験室乾燥機用排気ダクト保温工事、
- ⑫事務室拡張に伴う建築改修、⑬同電気設備改修、⑭エレベーターインターホン移設

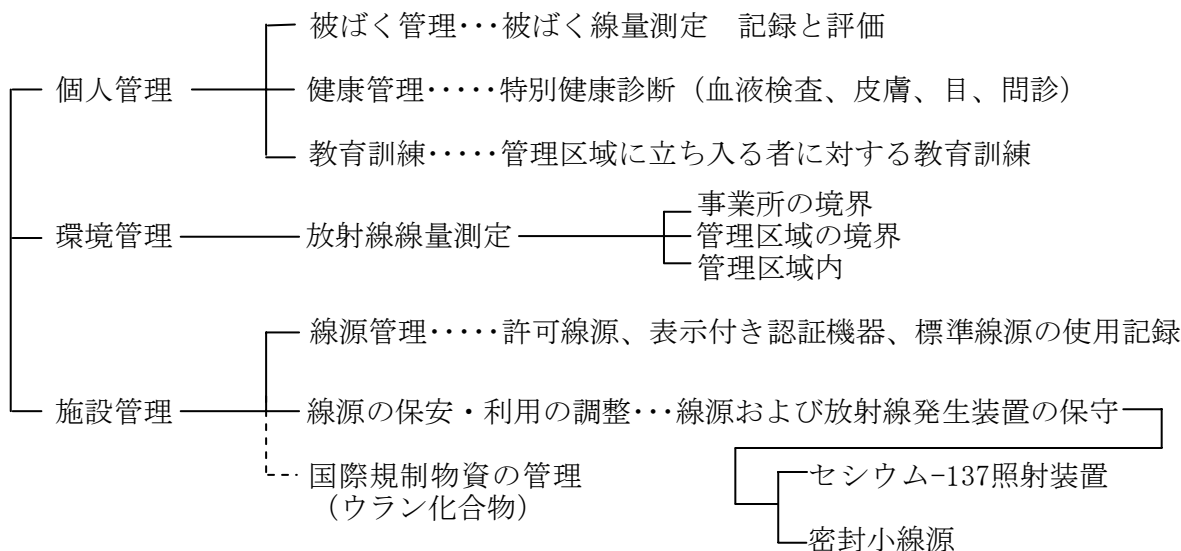
※城東支所、城南支所、多摩テクノプラザは、東京都から建物管理を受託しており、受託費により施設整備を行っている。

9.5 安全衛生管理

9.5.1 放射線安全管理

放射性同位元素・放射線を取り扱う公設事業所として、職員の安全確保と社会的責任を果たすため、放射線障害防止法関連法令の規定に基づく個人管理、施設・線源管理、環境測定等の放射線管理を実施した。

(1) 本部放射線施設における放射線管理の概要



(2) 本部における放射線施設の概要

1) 使用許可 平成 23 年 1 月 17 日付許可済み (許可証番号 使第 5725 号)

許可内容

放射線管理区域：第一非破壊検査室、第二非破壊検査室

許可線源：ガンマ線照射装置 (Cs-137 : 81.4TBq×3 個)

密封小線源 (Co-60:370MBq、Co-60:37MBq、Cs-137:37MBq)

平成 25 年 3 月現在未搬入

2) 表示付き認証機器 (平成 23 年 10 月 27 日届出)

ガンマ線標準照射線量線源 Co-60:10MBq、Cs-137:10MBq、Cf-252:3.7MBq

ガスクロマトグラフ用線源 Ni-63:370MBq

(3) 個人管理

1) 被ばく管理

①放射線管理対象者

(人)

	職 員	外来者	合 計
放射線業務従事者	23	0	23

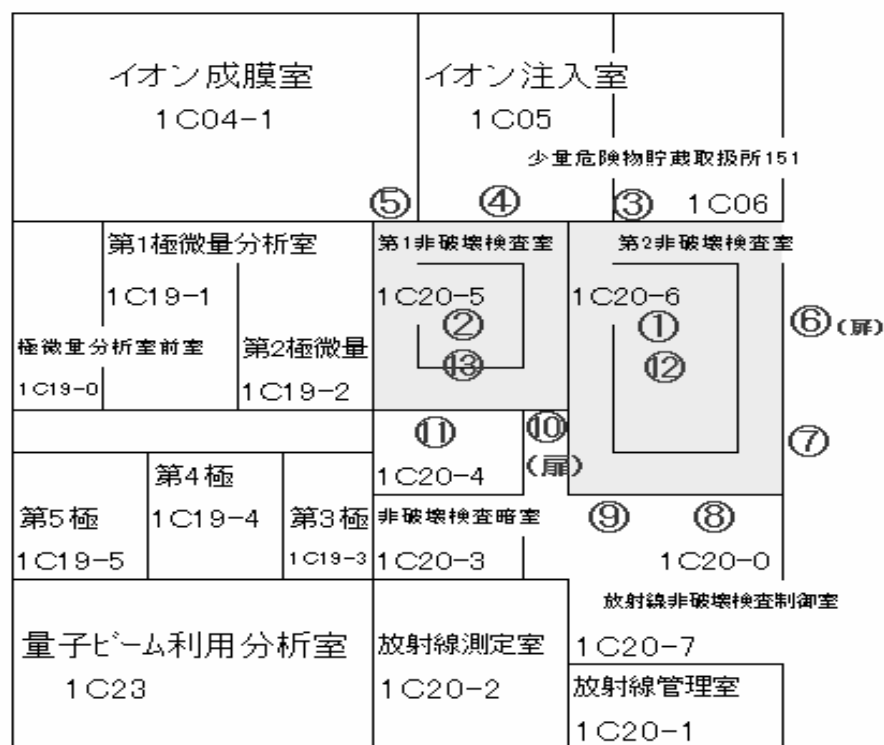
②被ばく測定結果

全員0.1ミリシーベルト未満であった。

【参考】法定被ばく限度 放射線業務従事者： 50 ミリシーベルト/年
 100 ミリシーベルト/5年
 一時立入者： 1 ミリシーベルト/年

(4) 環境管理

毎月 1 回、ガンマ線照射装置を稼働状態にして、管理区域内 (下図①、②) 管理区域境界 (③~⑬)、事業所境界 (⑭) の線量率を測定した。



⑭ (正面玄関前境界)

⑮ BG (正面玄関前緑地内ヒバ)

⑫ 上階(研修室243) 右

⑬ 上階(研修室243) 左

■ : 放射線管理区域

測定結果はいずれの月も $0.05 \mu\text{Sv/h}$ 以下であった。

【参考】

(1) 人が常時立ち入る場所 (管理区域内) における線量限度 :

実効線量で $1\text{mSv/週 (40h)} = 25 \mu\text{Sv/h}$

(2) 管理区域の境界における線量限度 :

実効線量で $1.3\text{mSv/3月 (40h} \times 13 \text{週)} = 2.5 \mu\text{Sv/h}$

(3) 事業所の境界における線量限度 :

実効線量で $250 \mu\text{Sv/3月} = (0.116 \mu\text{Sv/h})$

(5) 線源などの使用管理

1) 線源等の搬入および搬出 : 0件

2) 線源など使用状況

照射装置名	使用件数		
	研究など	依頼試験など	計
ガンマ線照射装置	228	95	323
表示付き認証機器（ガンマ線源）	0	153	153
表示付き認証機器（中性子線源）	0	9	9
ガスクロマトグラフ用線源	0	0	0

(6) 安全点検

管理区域について以下の安全点検を実施し、安全を確認した。

- ①線源など使用者による始業・終業時における日常点検（毎日）
- ②放射線取扱主任者および安全管理責任者による施設や設備・保有線源の管理状況に関する定期点検を実施した。（毎月1回）
- ③放射線取扱主任者および安全管理責任者による法定帳簿、記録等の点検を行った。

9.5.2 安全衛生管理

(1) 安全衛生委員会

安全衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、安全衛生委員会を開催した。

(2) 安全衛生推進部会

安全衛生推進部会ごとに職場の状況に応じた自主的な安全衛生活動を実施した。

<安全衛生推進部会>

- | | |
|-------------|-------------|
| ①事業化支援部会 | ⑤城東部会 |
| ②開発本部開発第一部会 | ⑥墨田部会 |
| ③開発本部開発第二部会 | ⑦城南部会 |
| ④企画・総務部会 | ⑧多摩テクノプラザ部会 |

【構成員】

・部会長

①～④：各部の室長、上席研究員、課長の中から1名選出

⑤～⑦：各支所長

⑧：多摩テクノプラザ 総合支援課長

・安全衛生推進員

①～④：各部内の室・グループ・課ごとに1名ずつ選出

⑤～⑦：各支所の管理係から1名、技術支援係（放射線安全係）から1～3名程度選出

⑧：総合支援課から1名、電子・機械グループ、繊維・化学グループから1名ずつ選出

・その他部会長が指名した者

【活動内容】

・月1回以上、安全衛生推進部会を開催

・災害ポテンシャルの摘出と排除を実施

・安全衛生上の課題検討と排除を実施

(3) 安全衛生手帳

安全衛生手帳を活用して安全に関する基本的な知識を習得し、日常業務の安全化に努めた。

(4) 法令などに基づく活動

労働安全衛生関係法令に基づき、健康診断、健康相談、保護具の適正配布、作業主任者等の適正配置、作業環境測定、施設整備等を実施した。

(5) 健康づくり活動

職員の健康促進のため、健康習慣のきっかけづくりを支援する「健康づくり活動」を2回実施した（6月1日～30日、10月1日～31日）。特に、後期の期間については、体力測定を併せて行い、職員の健康状態把握のきっかけづくりを支援した。また、健康習慣の定着を図るため、安全衛生講習会「肩こり・腰痛の予防と体操」（12月）、「こころをほぐす・リラクゼーション術～気軽にできるはじめてのヨガ～」(10月)を開催した。新規採用職員向けに、生活習慣病予防研修（7月）を実施した。

(6) メンタルヘルス

ラインケア強化のため、管理職向けに「メンタルヘルス研修(管理職向け)」（12月）を

実施した上、「管理監督者のためのメンタルヘルス対応マニュアル」を作成した。また、セルフケア強化のため、一般職員向けに「メンタルヘルス研修(一般職員向け)」(1月)を実施した上、「ストレスチェック」を作成した。

9.5.3 リスクマネジメント

都産技研では、平成 22 年度に制定した「リスクマネジメント活動の中期計画(平成 23～27 年度の 5 ヶ年計画)」に基づき、リスクマネジメント活動を実施している。平成 24 年度は、化学物質に関するリスクアセスメント、加工機に関するリスクアセスメント、都産技研事業継続計画(BCP)の素案の作成、リスクマネジメント研修を行った。都産技研のリスクアセスメントは、①作業における危険性または有害性の洗出し、②リスクの見積り、③リスク低減措置の検討、④リスク低減措置の実施、⑤結果の記録、を通してリスクの発生を抑制する活動である。

(1) 化学物質に関するリスクアセスメントの実施

平成 23 年度に実施した依頼試験業務における化学物質に関するリスクアセスメントの進捗状況と対策結果を確認した。また、平成 24 年度は対象業務を依頼試験以外の業務に拡大し、平成 23 年度と同様に開発第二部の 3 グループ(表面技術グループ、材料技術グループ、環境技術グループ)に対してリスクアセスメントを実施した。

(2) 加工機に関するリスクアセスメントの実施

新たな取り組みとして、切断機や研磨機等の加工機を全事業所から 50 機種選定し、リスクアセスメントを実施した。

(3) 都産技研事業継続計画(BCP)素案の作成

リスクマネジメント活動の一環として、平成 24 年度は都産技研事業継続計画(BCP)地震編の素案および新型インフルエンザ編の素案を作成した。

(4) リスクマネジメント研修の実施

全職員必修のリスクマネジメント研修として、都産技研の事業継続計画(BCP)に関する研修を、管理職向けと一般職員向けに分けて計 3 回実施した。

- ・管理職向け研修

- 「事業継続計画(BCP)の策定と活用に関する研修」(平成 25 年 2 月 25 日実施、計 1 回)

- ・一般職員向け研修

- 「事業継続計画(BCP)の活用に関する研修」(平成 25 年 2 月 28 日、3 月 7 日実施、計 2 回)

9.6 情報開示

都産技研は、「東京都情報公開条例」(第二条)、「東京都個人情報の保護に関する条例」(第二条)に基づき、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが行う情報公開事務に関する要綱」および「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター個人情報の保護に関する要綱」を制定・施行している。

平成 24 年度は、情報公開請求 7 件、個人情報の開示請求 0 件であった。

資 料

1 沿革

大正 10 年 10 月	東京府立東京商工奨励館（東京都立工業奨励館の前身）設立
大正 13 年 8 月	東京市電気研究所（東京都電気研究所の前身）設立
昭和 34 年 7 月	東京都立アイソトープ総合研究所設立
昭和 45 年 12 月	東京都立工業奨励館と東京都電気研究所を統合し、東京都立工業技術センター設立
平成 3 年 7 月	城東地域中小企業振興センター発足
平成 8 年 2 月	城南地域中小企業振興センター発足
平成 9 年 4 月	東京都立工業技術センターと東京都立アイソトープ総合研究所を統合し、東京都立産業技術研究所として発足
平成 12 年 4 月	東京都立産業技術研究所に東京都立繊維工業試験場を統合
平成 14 年 4 月	多摩中小企業振興センター発足
平成 18 年 4 月	城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術支援部門を統合し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとして発足
平成 22 年 2 月	多摩テクノプラザ開設 多摩支所および八王子支所閉鎖
平成 23 年 3 月	駒沢支所閉鎖
平成 23 年 9 月	西が丘本部閉鎖
平成 23 年 10 月	本部（江東区青海）開設

2 施設

1) 本部 (平成 23 年 10 月 3 日業務開始)

所在地 東京都江東区青海二丁目 4 番 10 号

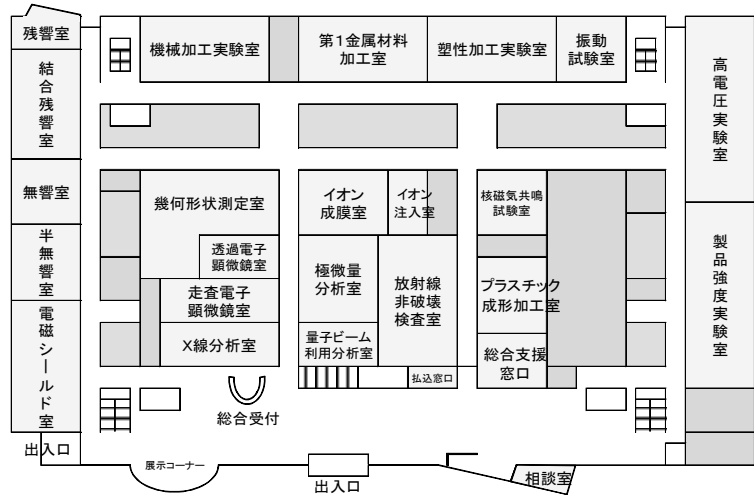
敷地面積 14,519.35 m²

建築面積 8,573.38 m²

延床面積 33,129.80 m² (本体建屋 : 33,032.30 m²、付属建屋 : 97.50 m²)

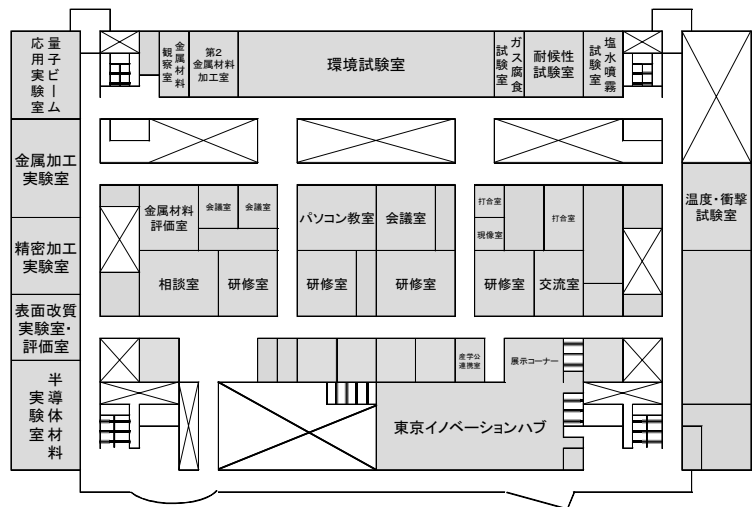
1 階

総合受付
総合支援窓口
払込窓口
コーディネータ室
知的財産相談室
高度分析開発セクター



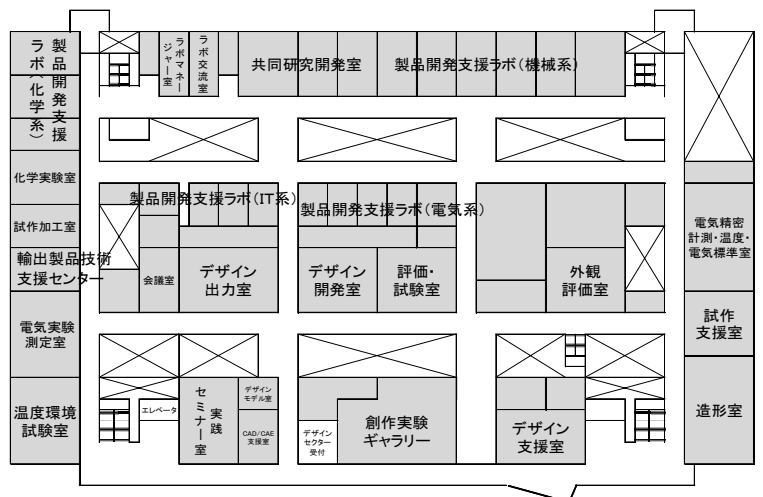
2 階

東京イノベーションハブ
研修室・会議室
実証試験セクター

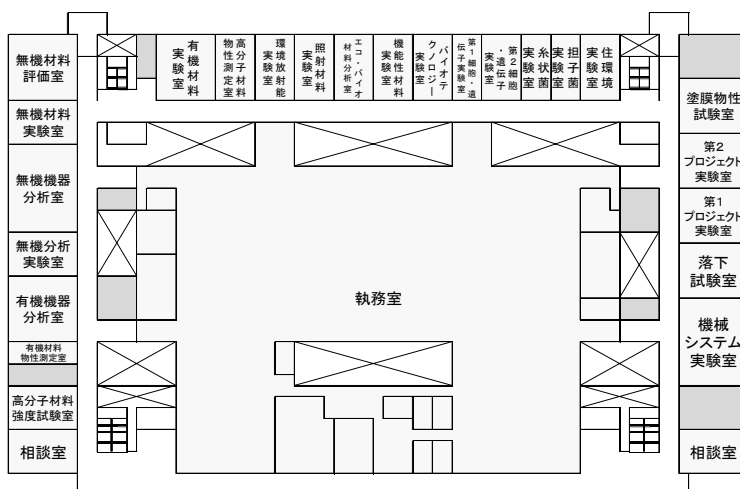


3 階

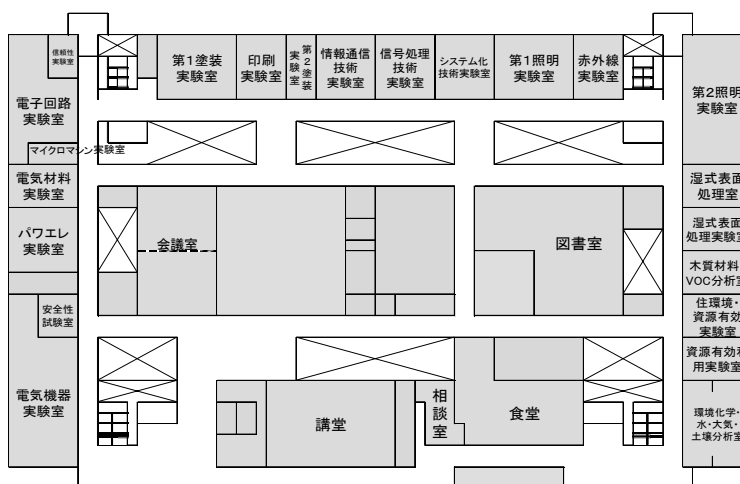
創作実験ギャラリー
実践セミナー室
製品開発支援ラボ
共同研究開発室
システムデザインセクター
輸出製品技術支援センター



4階
執務室
相談室



5階
講堂
図書室
会議室
相談室
食堂



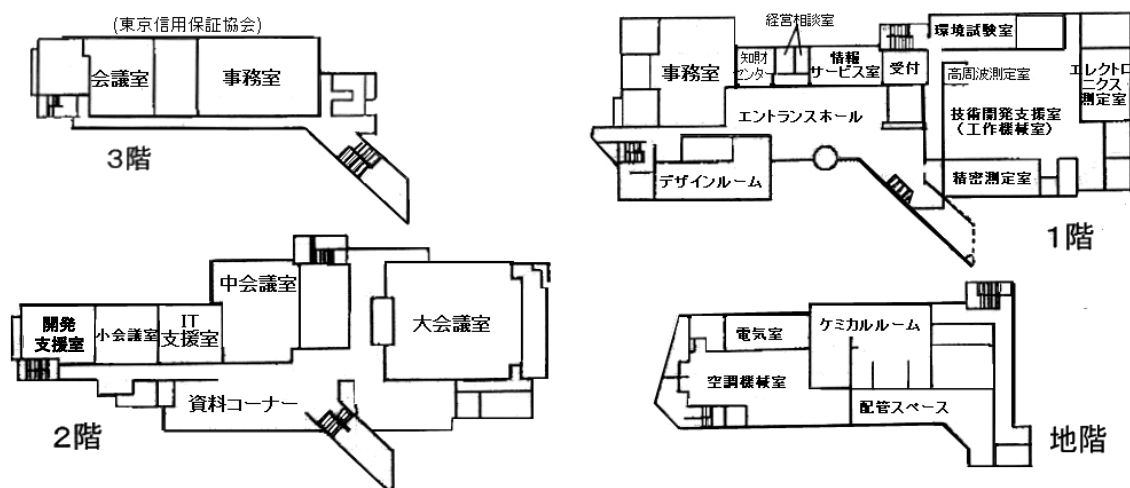
○本部建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
塔屋	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部、鉄骨造)	121.95 m ²	機械室など
5階		6,397.80 m ²	講堂、図書室、会議室、食堂等
4階		6,719.04 m ²	執務室など
3階		6,352.55 m ²	システムデザインセクター、 製品開発支援ラボ等
2階		6,170.43 m ²	東京イノベーションハブ、 実証試験セクターなど
1階		7,081.91 m ²	総合支援窓口、 高度分析開発セクターなど
地階		188.62 m ²	一般廃棄物処理施設など
付属建屋		鉄筋コンクリート造	97.50 m ²
合計		33,129.80 m ²	

2) 城東支所

所在地 東京都葛飾区青戸七丁目2番5号（城東地域中小企業振興センター内）

使用面積 1,564.82 m² 延床面積 4,402.90 m²



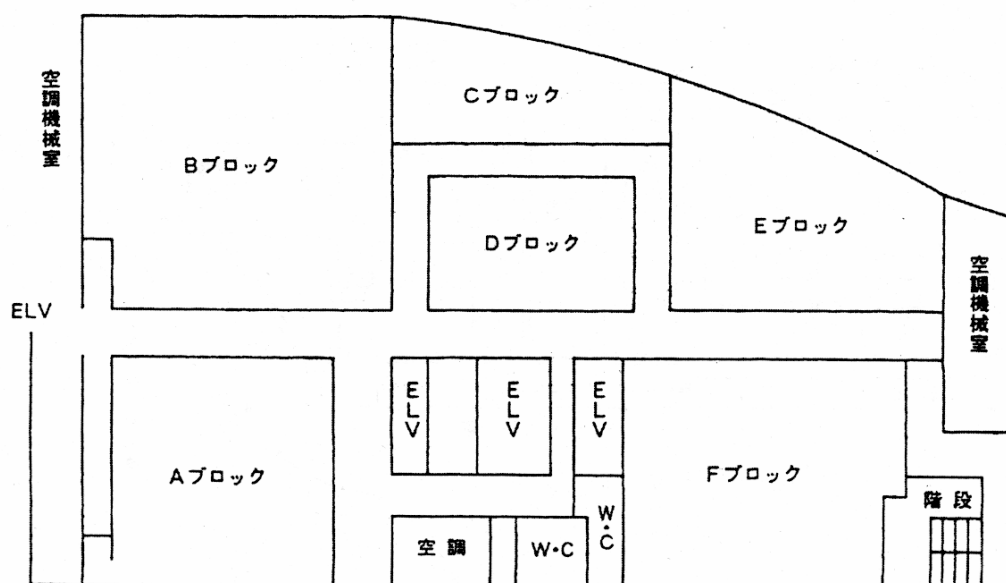
○城東支所内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
地階	鉄筋コンクリート造	182.00 m ²	ケミカルルーム
1階	鉄筋コンクリート造	728.80 m ²	事務室、デザインルーム 技術開発支援室 エレクトロニクス測定室 精密測定室、環境試験室
2階	鉄筋コンクリート造	654.02 m ²	大会議室、中会議室、 小会議室、IT支援室 開発支援室
合計		1,564.82 m ²	

3) 墨田支所

所在地 東京都墨田区横網一丁目6番1号(国際ファッションセンタービル12階)

使用面積 1,920.02 m² 延床面積 2,325.94 m²



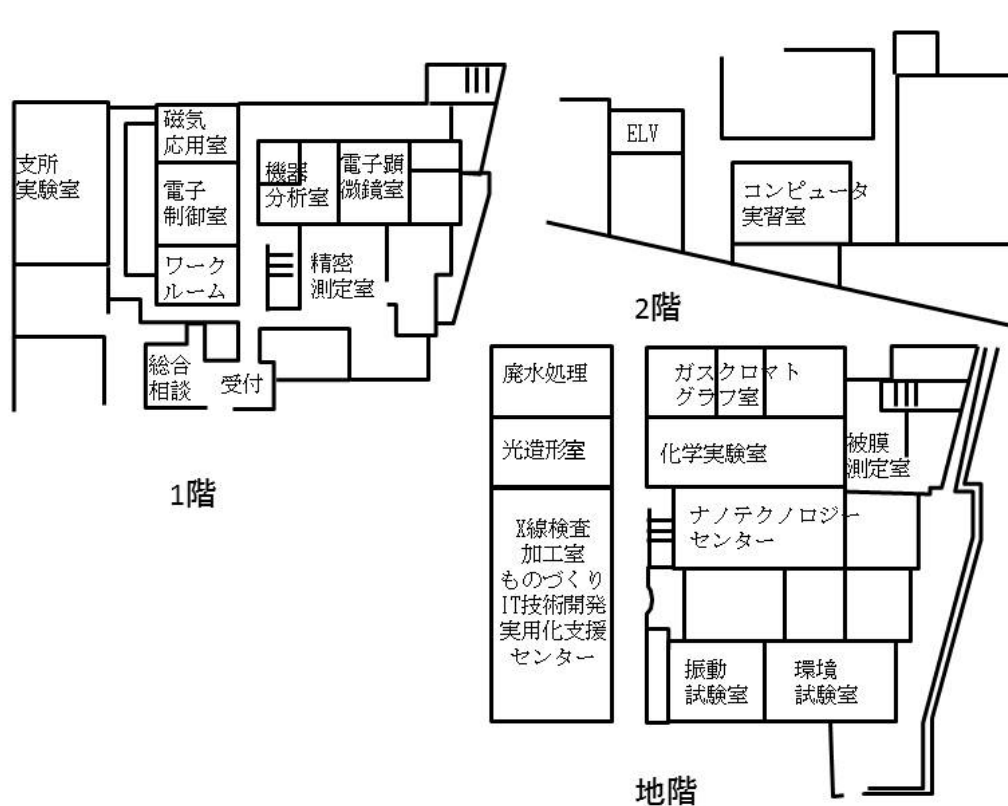
○墨田支所建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
Aブロック	鉄骨	296.46 m ²	総合受付、事務室、会議室、実習室
Bブロック	鉄骨	417.65 m ²	技術評価室、品質評価試験室、技術相談室、染色加工試験室、ニット試験工場
Cブロック	鉄骨	118.62 m ²	機器分析試験室、物性性能試験室
Dブロック	鉄骨	123.00 m ²	恒温恒湿室、デザイン製作室
Eブロック	鉄骨	218.31 m ²	図書・素材情報室、被服科学試験室、環境試験室
Fブロック	鉄骨	310.49 m ²	アパレルデザイン室、技術相談室、縫製試験室
その他		435.49 m ²	通路、空調機械室等
合計		1,920.02 m ²	

4) 城南支所

所在地 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号(城南地域中小企業振興センター内)

使用面積 2,668.52 m² 延床面積 8,054.61 m²



○城南支所建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
地階	鉄筋コンクリート造	1,020.66 m ²	ナノテクノロジーセンター 各種試験室、光造形室、 ガスクロマトグラフ室、 材料検査・加工室
1階	鉄筋コンクリート造	1,292.68 m ²	受付、精密測定室、 電子顕微鏡室、X線回折室、 磁気応用室、電子制御室、 機器分析室 地域結集実験室
2階	鉄筋コンクリート造	108.24 m ²	コンピュータ実習室
その他	鉄筋コンクリート造	246.94 m ²	事務室他
合計		2,668.52 m ²	

5) 多摩テクノプラザ

所在地 東京都昭島市東町三丁目6番1号（産業サポートスクエア・TAMA内）

使用面積 6,120.10 m²（産業サポートスクエア・TAMA延床面積9,327.18 m²）



○多摩テクノプラザ建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
テクノプラザ本館	鉄筋コンクリート 地上3階建	3,353.53 m ²	事務室、振動試験室 環境試験室、塩水噴霧試験室 精密測定室、電子顕微鏡室 化学分析室、高速造形室 素材評価試験室、会議室 製品開発支援ラボ
繊維サイト EMCサイト	鉄骨 地上1階建	2,766.57 m ²	デザインルーム、織物ゾーン 染色ゾーン、10m法電波暗室 3m法電波暗室、シールドルーム 電波ノイズ試験室
合計		6,120.10 m ²	

3 第二期中期計画・平成 24 年度計画

3.1 第二期中期計画

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から指示を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間に於ける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を、以下の通り定める。

都産技研は、平成 18 年 4 月地方公設試験研究機関で初めて地方独立行政法人化し、デザインセンターや企業の要望に応じたオーダーメイド型の支援事業を新たに展開するなど事業の幅を広げるとともに、こうした技術支援に適した組織変更を行うなど、法人の経営判断に基づく機動性の高い組織運営や柔軟かつ迅速な業務運営を積極的に推進し東京の産業の発展と都民生活の向上に寄与してきた。

近年、経済のグローバル化や新興国の台頭による市場競争の激化など、都内中小企業を取り巻く環境は厳しさを増していることを踏まえ、第二期中期計画期間においては、平成 22 年 2 月に開設の多摩テクノプラザの設備や機器を一層有効に活用した取り組みを進めるとともに、平成 23 年度江東区青海に開設の本部において高度な技術開発に対する支援を新たに開始するなど事業の拡充・強化を図り、都内中小企業の製品化や事業化および新分野への進出等に対する支援をさらに推し進める。

具体的には、

1. ものづくりの高度化や迅速な製品開発の促進

中小企業の高度な製造技術の開発支援やものづくりの上流工程の支援、安全で信頼性の高い製品および技術開発への支援に必要な機器を備えた 3 つの技術セクターを開設し、高付加価値な製品開発を加速させる。

また、急激に発展する技術革新に対応する取り組みとして、開発期間の短縮を求められている都内中小企業に対し効率的な製品開発ができる場を提供することにより、製品開発や事業化のスピードアップに貢献する。

2. イノベーションの創出・新事業創出への取り組み

都内中小企業間の交流や企業と大学、研究機関との交流による製品開発やビジネスを創出する場として「東京イノベーションハブ」を設置するなど都内中小企業によるイノベーション創出を支援する。

また、環境、福祉、安全・安心等の東京の将来の活力を支える産業分野の育成に向けて、今後の成長が期待される環境・省エネルギー等の技術分野の研究などを通じた支援を実施し、中小企業の新事業への展開などを促進するとともに、大都市課題の解決や都民生活の向上に貢献する。

3. 中小企業の国際競争力の強化

経済のグローバル化などへの中小企業の対応を支援するため、国際規格に即した製品開発などに関する情報提供や相談体制の確保に努めるとともに、国際的に通用する証明書の発行を進め、都内中小企業の国際競争力の強化や海外展開に貢献する。

4. サービス産業への技術支援サービスの拡充

情報通信業、卸売業・小売業、サービス業等のサービス産業の経済活動の重要性が増していることを踏まえ、こうした分野における技術開発の促進に向けた技術支援サービスの拡充を図る。

5. 産業人材の育成

新製品・新技術開発、高度化する研究開発や製造技術において、ものづくりの上流工程である製品の企画・設計を担う中小企業の技術者の育成を行う。また、サービス産業において新たなサービス市場の開発を担う人材育成のニーズにも対応する。

I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援

(1) 技術相談

ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心等都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。

第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取り組みを本格実施し、料金収納および成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客さまへのワンストップサービスを充実する。

中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客さまの利便性向上に努める。

相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の視点から、新たに、ITを活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会などの開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。

技術相談件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 80,000 件を目標とする。

(2) 依頼試験

製品の品質・性能証明や事故原因究明等都内中小企業の技術的課題の解決および高品質、高性能、高安全性等付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。

高付加価値な製品の開発に必要な高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加などを適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。

JIS などに定めのない分析・評価など、お客さまの個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。

膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客さまの相互紹介を行うなどのサービスを進める。

中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験などの分野では国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時5件を目標とする。

1-2 製品開発、品質評価のための支援

(1) 機器利用サービスの提供

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。利用に際しては、職員の豊富な知識を生かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。

第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。

新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研 HP」という。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。

(2) 高付加価値製品の開発支援

機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績5,000件を目標とする。

第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元CADデータ作成などのデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績9,000件を目標とする。

中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間利用実績120件を目標とする。

新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに18室設置し、支援対象の拡充を図る。

共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。

製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術および経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボおよび共同研究開発室入居者が製品化または事業化に至った件数については、20件を目標とする。

(3) 製品の品質評価支援

中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績20,000件を目標とする。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

(1) 技術経営への支援

中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に生かしていけるよう、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。

都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。

都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に生かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。

(2) 国際規格対応への支援

中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。

(3) 技術審査への貢献

東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業などへの助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。

公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援

本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。

公立大学法人首都大学東京（以下「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターによる中小企業のニーズと大学などのシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。

企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催などを継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。

2-2 行政および他の支援機関との連携による支援

区市町村やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会およびセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請などにきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取り組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。

首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、公社などの経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。

3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

(1) 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

ア) 環境・省エネルギー分野

製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。

イ) EMC・半導体分野

電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGA の応用等に対応する研究に取り組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。

FPGA : Field-Programmable Gate Array の略

ウ) メカトロニクス分野

メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。

エ) バイオ応用分野

今後発展が予想されるバイオセンサやバイオチップ等のバイオ応用研究に取り組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。

基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていく他、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化または事業化に至った件数については、20 件を目標とする。

3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金などに積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に役立てていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取り組みを推進する。

東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。

4. 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、都産技研の設備や人材を生かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

5. 情報発信・情報提供の推進

5-1 情報発信

東京都、区市町村、公社、商工会議所、商工会等の支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

- ・研究開発の成果
- ・保有する技術情報やノウハウ
- ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・産学公連携コーディネートに関する情報
- ・共同研究や受託研究の公募に関する情報
- ・最近の技術動向などに関する情報

II. 業務運営の改善および効率化に関する事項

1. 組織体制および運営

1-1 機動性の高い組織体制の確保

社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを生かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。

1-2 適正な組織運営

地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行を目指すなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。

1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。

地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。

地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を生かして、公平な業績評価とその昇給などへの適切な反映により、職員一人一人のモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上を図る。

中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。

1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談などを実施し、お客さまへのサービスの向上に努める。

2. 業務運営の効率化と経費節減

2-1 業務改革の推進

お客さまへのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務内容や処理手続きの見直しなどの業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進などにより、毎年度平均で前年度比1パーセントの財政運営の効率化を図る。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用する。

2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入等により、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

Ⅳ. 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画

別紙

V. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15 億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅滞および予見できなかった不測の事態の発生などにより、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

VI. 重要な財産を譲渡し、または担保に供しようとするときはその計画

江東区青海に設置する本部の土地および建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。

旧西が丘本部の土地および建物

VII. 剰余金および積立金の使途

1. 剰余金の使途

当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

2. 積立金の使途

前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第 40 条第 1 項または第 2 項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

VIII. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備の整備と活用

業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。

実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金などの財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。

2. 危機管理対策の推進

個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取り扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。

健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取り扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練などの実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。

震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。

緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

3. 社会的責任

3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研 HP や刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、「環境方針」に沿った取り組みにより環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」などを踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

(別紙)

予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画

1. 予算

平成 23 年度～平成 27 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	33,511
施設整備費補助金	50
自己収入	4,880
事業収入	2,273
補助金収入	150
外部資金研究費等	500
地域結集型研究開発プログラム	31
その他収入	1,927
積立金取崩	743
計	39,185
支出	
業務費	29,746
試験研究経費	7,644
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	7,288
東京緊急対策	249
役職員人件費	13,983
一般管理費	9,439
計	39,185

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額、13,009 百万円支出する。(退職手当は除く。)

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成 23 年度～平成 27 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	42,193
經常費用	42,239
業務費	21,521
試験研究経費	5,197
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	1,568
役職員人件費	13,983
東京緊急対策	145
一般管理費	9,439
減価償却費	11,279
収入の部	42,172
經常収益	42,172
運営費交付金収益	26,112
事業収益	2,273
外部資金研究費等収益	500
地域結集型研究開発プログラム	31
補助金等収益	50
その他収益	1,927
資産見返運営費交付金等戻入	11,114
資産見返補助金等戻入	108
資産見返物品受贈額戻入	50
資産見返寄附金等戻入	7
純利益	△21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21
総利益	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成 23 年度～平成 27 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	39,185
業務活動による支出	30,914
投資活動による支出	8,271
資金収入	39,185
業務活動による収入	38,422
運営費交付金による収入	33,511
事業収入	2,273
外部資金研究費等による収入	500
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31
補助金等による収入	200
その他の収入	1,927
前期中期目標期間よりの繰越金	743

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3.2 平成 24 年度計画

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から認可を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間における地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）の中期計画を達成するための平成 24 年度の業務運営に関する計画を、以下の通り定める。

I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援

(1) 技術相談

中小企業などに対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。

- ①お客さまへの的確な技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。
- ②総合支援窓口の取り組みにより、料金収納および成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。
- ③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心等の技術相談に対応する。特に、平成 24 年度も環境分野への対応を継続する。
- ④ものづくりに関連するサービス産業などの技術分野の相談について積極的に対応する。
- ⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。
- ⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。
- ⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を拡充する。
- ⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。
- ⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。

(2) 依頼試験

製品などの品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。

- ①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。
- ②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。
- ③JIS などに定めのない分析・評価など、お客さまの個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。
- ④首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。
- ⑤本部の移転に伴い、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）の再申請を行う。
- ⑥多摩テクノプラザ EMC サイトにおいて、試験所認定に向けた申請を行う。

- ⑦公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。
- ⑧中小企業ニーズおよび最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備および機器の導入・更新を実施する。
- ⑨震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。
- ⑩原子力発電所の事故に伴い、工業製品などの放射線量測定試験を継続実施する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援

(1) 機器利用サービスの提供

- ①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。
- ②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。
- ③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。
- ④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を拡大する。

(2) 高付加価値製品の開発支援

- ①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を充実する。
- ②本部において、「システムデザインセクター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、売れるデザイン力を持ったものづくり支援を充実する。
- ③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を強化する。
- ④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に18室、多摩テクノプラザに5室を引き続き提供する。
- ⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。
- ⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。

(3) 製品の品質評価支援

本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。

特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を拡大させる。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

(1) 技術経営への支援

- ①公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）の経営支援部門など他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援などを行う。

②都産技研を利用して製品開発などに取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。

③研究の成果として得た新技術に関して特許の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。

(2) 国際規格対応への支援

①中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に、必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する国際規格支援センター（仮称）を開設する。

②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談に対応するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。

(3) 技術審査への貢献

①東京都や自治体、経営支援機関などが実施する中小企業などへの助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。

②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援

①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。

②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学などのシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。

④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部および多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。

⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供および技術ニーズの収集を行う。

⑥中小企業の技術者などで構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

2-2 行政および他の支援機関との連携による支援

①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取り組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。

②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、公社などの経営支援機関と連携した事業を実施する。

④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。

3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、EMC・半導体技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

また、第1期中、平成23年度の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化および共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。

○取り組む技術分野

- ① ナノテクノロジー分野
- ② 情報技術分野
- ③ エレクトロニクス分野
- ④ システムデザイン分野
- ⑤ 環境・省エネルギー分野
- ⑥ 少子高齢・福祉分野
- ⑦ バイオ応用分野
- ⑧ メカトロニクス分野
- ⑨ EMC・半導体分野
- ⑩ 品質強化分野
- ⑪ 復興支援に直結する技術分野
- ⑫ ものづくり基盤技術分野

3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。

年度当初および年度途中で研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。

3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金などに積極的に応募し採択を目指す。

① 提案公募型研究

技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。

未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。

② 地域結集型研究

科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、フェーズⅢの新たな体制のもとで東京都の環境改善に直結す

る製品化研究を引き続き推進するとともに、これまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。

3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取り組みを推進する。

東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業において策定する技術戦略ロードマップに基づき、「環境・省エネルギー」および「安心・安全」、「震災対策」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。

4. 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を生かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

5. 情報発信・情報提供の推進

5-1 情報発信

東京都、区市町村、公社、商工会議所、商工会等の支援機関などが実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。

- ・ 研究開発の成果
- ・ 保有する技術情報

- ・ 依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・ 産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・ 産学公連携コーディネートに関する情報
- ・ 共同研究の公募や受託研究に関する情報
- ・ 最近の技術動向などに関する情報
- ・ 工業製品などの放射能検査に関する情報

Ⅱ. 業務運営の改善および効率化に関する事項

1. 組織体制および運営

1-1 機動性の高い組織体制の確保

- ① 事業動向などを踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。
- ② 既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。

1-2 適正な組織運営

- ① 事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。
- ② 都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。

1-3 職員の確保・育成

- ① 大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。
- ② 地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。
- ③ 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人一人のモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上を図る。
- ④ 中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。

1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。

2. 業務運営の効率化と経費節減

2-1 業務改革の推進

お客さまへのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。

2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入等により、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

Ⅳ. 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画 別紙

Ⅴ. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15 億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅滞および予見できなかった不測の事態の発生などにより、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

Ⅵ. 重要な財産を譲渡し、または担保に供しようとするときはその計画 なし

Ⅶ. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

Ⅷ. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備の整備と活用

①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。

②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金などの財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。

2. 危機管理対策の推進

第1期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。

①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取り扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。

②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取り扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練などの実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。

③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。

④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

3. 社会的責任

3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減など、「環境方針」に沿った取り組みにより環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」などを踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

(別紙)

予算（人件費の見積を含む。）、収支計画および資金計画

1. 予算

平成 24 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5,204
施設整備費補助金	10
自己収入	980
事業収入	454
補助金収入	30
外部資金研究費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
その他収入	397
積立金取崩	144
計	6,338
支出	
業務費	4,464
試験研究経費	1,649
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
東京緊急対策	0
役職員人件費	2,716
一般管理費	1,874
計	6,338

[人件費の見積り]

平成 24 年度、2,521 百万円支出する。(退職手当は除く。)

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成 24 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	8,202
經常費用	8,202
業務費	3,975
試験研究経費	1,159
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
役職員人件費	2,716
東京緊急対策	0
一般管理費	1,874
減価償却費	2,353
収入の部	8,202
經常収益	8,202
運営費交付金収益	4,889
事業収益	454
外部資金研究費等収益	100
地域結集型研究開発プログラム	0
補助金収益	10
その他収益	397
資産見返運営費交付金等戻入	2,321
資産見返補助金等戻入	17
資産見返物品受贈額戻入	14
資産見返寄付金等戻入	2
純利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0
総利益	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成 24 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	6,338
業務活動による支出	5,849
投資活動による支出	489
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	6,194
業務活動による収入	6,194
運営費交付金による収入	5,204
事業収入	454
外部資金研究費等による収入	100
地域結集型研究開発プログラムによる収入	0
補助金等による収入	40
その他の収入	397
前期中期目標期間よりの繰越金	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

4 東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会

東京都地方独立行政法人評価委員会は、東京都が設立する地方独立行政法人の業務実績に関する評価などを行う組織であり、そのうち試験研究分科会は、都産技研についての評価を行う。平成24年度、試験研究分科会を4回開催した。

○平成24年度試験研究分科会開催概要

	開催年月日	概 要
第1回	平成24年7月2日	・平成23年度業務実績報告について、質疑応答ならびに意見聴取した。
第2回	平成24年7月31日	・平成23年度業務実績評価(案)について、事務局から説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。 ・財務諸表および積立金処分の承認について事務局から説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。
第3回	平成24年8月23日	・平成23年度業務実績評価(案)について、事務局から説明し、評価案のとおり決定した。
第4回	平成25年3月28日	・平成25年度年度計画(案)について、都産技研から説明し、質疑応答ならびに意見聴取した。

5 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章

都産技研が社会において活動していく上で、法人の考え方や姿勢を明確にするために、基本理念とその理念を実現するための行動指針ならびに行動基準を「憲章」として、平成 19 年 12 月 1 日に策定した。役職員に憲章を印刷したカードを携帯させ、都産技研全体のものとする活動を進め、憲章の精神を実現するために精励して業務に取り組んでいる。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章 「明日の暮らしと産業を支えるために」

<基本理念>

—私たちの使命—

産業を担う東京の中小企業を科学技術で支え、すべての人々の生活に貢献することが私たちの使命です

—私たちの理想—

地球を取り巻く課題を常に意識し、未来を見つめ、日々の努力と英知をもって果敢に挑みつづけることが私たちの理想です

—私たちの信条—

すべての人々の喜びと安心を大切にし、豊かな創造力と優れた技術に基づく公正なサービスを提供することが私たちの信条です

<行動指針>

私たちは、基本理念の精神を実現するために、以下の指針に従って行動します

1. 誠実であり続けます（誠実）
2. 科学技術で社会に貢献します（技術）
3. 環境保護に取り組みます（環境）
4. 活気に満ちた健全な職場をつくります（活力）
5. 自らの向上に努めます（研鑽）
6. 適正に業務を行います（適正）
7. 情報を適切に取り扱います（情報）

役員は、率先垂範して憲章を実現するために行動します

6 環境方針

都産技研は環境に配慮した業務運営の指針となる環境方針を、平成21年1月1日に制定した。環境にとって良い活動やサービスの提供、継続的取り組み、環境負荷の低減、法令遵守、環境目標などについて、それを行う意思を明らかにした。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター環境方針 「技術の力で環境改善と産業の発展を支えます」

<基本理念>

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターは、健康で安全な環境と持続的発展可能な社会を次世代に継承するため、環境への配慮を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、日々の努力と英知をもって環境改善に取り組めます。

<基本方針>

1. 環境負荷の低減、環境改善につながる研究開発・技術支援を積極的に行います。
2. 省資源・省エネルギー化を推進し、CO₂と廃棄物の削減に努めます。
3. 職員全員の環境問題に関する意識の向上を図ります。
4. 環境に関する法令、条例、規則等を遵守します。
5. 環境目標を策定し、定期的な見直しを行うことにより、継続的に改善を進めます。

この環境方針を内外に公表し、都民・中小企業の理解と協力を得ながら実施していきます。

7 リスクマネジメントに関する基本方針

都産技研におけるリスクマネジメントに関して必要な事項を定め、リスク顕在化防止および危機対応等を行い、都産技研の事業運営の堅実化およびステークホルダーの損失の最小化を図るため、平成23年1月23日、リスクマネジメントに関する基本方針を制定した。

リスクマネジメントに関する基本方針

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、都内中小企業のニーズに対応した技術支援を行い、もって都民生活の向上に寄与するために、都民の皆様からのご理解と高い信頼が得られるよう、高品質な経営の確立を目指します。

適正かつ効率的な経営を実現するために、都産技研は有効な内部管理体制を構築し、事業に関連する危機及び災害などの様々なリスクに対応するためのリスクマネジメントに関する体制を整備し、その充実、強化に努めていきます。

リスクとは、それが顕在化することによって、事業目的の達成に望ましくない影響を与える可能性、または可能性のある要因と定義します。

都産技研のリスクマネジメントは、以下の事項を達成目標として活動します。

1. 役職員一人ひとりが、高い業務品質の維持・改善を通じて、リスクの顕在化防止に努めます。（品質）
2. リスクを特定、評価し、適切に対策を行うことでリスクの顕在化を未然に防ぎます。（防止）
3. リスクが顕在化した場合は、責任ある行動により、被害の最小化及び速やかな回復を図ります。（回復）
4. リスクマネジメントを通じて、リスク対応能力の継続的向上を図ります。（向上）
5. 都産技研に関係する全ての人や組織の安全及び健康に配慮した業務を行います。（安全）
6. 高い倫理感を持って業務を遂行し、法令、規程類及びそれらの精神を理解し遵守します。（遵守）

理事長はリスクマネジメント活動の責任者として、これを統括します。

都産技研では、以上の方針及びリスクマネジメントに関係する諸規程に基づき、リスクマネジメントを確実に実行することで、都内中小企業への技術支援に貢献してまいります。

8 職員名簿

理事長		片岡 正俊
理事		小森谷 清
理事		吉野 学
監事		宮内 忍
経営企画部		
	部長	山本 克美
経営企画室		
	室長	片桐 正博
	上席研究員	山口 美佐子
	主任研究員	陸井 史子
	副主任研究員	大原 衛
	副主任	山崎 康正
	主事	市川 啓子
	主事	山本 麻美子
経営情報室		
	室長 (兼務)	山本 克美
情報システム係		
	副主任研究員	高崎 英承
	副主任研究員	北原 枢
	研究員	阿部 真也
広報室		
	室長	竹内 由美子
	上席研究員(ワト)	榎本 博司
広報係		
	係長	中田 修
	主事	秦 由梨加
開発本部		
	本部長(兼務)	小森谷 清
開発企画室		
	室長	三尾 淳
	上席研究員(ワト) (兼務)	篠田 勉
開発企画係		
	係長	川田 良介
	副主任研究員	西澤 裕輔
	副主任研究員(ワト)	中島 茂
	副主任	城 照彰
	主事	高橋 千秋
開発本部開発第一部		
	部長	澤近 洋史
情報技術グループ		
	グループ長(兼務)	澤近 洋史
	上席研究員(ワト)	坂巻 佳壽美
	主任研究員	入月 康晴
	主任研究員	武田 有志
	副主任研究員	大平 倫宏
	副主任研究員	金田 泰昌
	副主任研究員	山口 隆志
	研究員	岡部 忠
	研究員	中川 善継
	研究員	富山 真一
	研究員	村上 真之

電子半導体技術グループ

グループ長	小林 丈士
上席研究員	重松 宏志
主任研究員	加澤 エリト
副主任研究員	豊島 克久
副主任研究員	黒澤 大樹
副主任研究員	時田 幸一
副主任研究員(ワト)	瀧田 和宣
研究員	藤原 康平
研究員	小宮 一毅
研究員	新井 宏章
研究員	倉持 幸佑
研究員	福司 達郎
研究員	志水 匠
研究員(ワト)	山岡 英彦
研究員(ワト)	金岡 威
研究員(ワト)	梶ヶ谷 正美

機械技術グループ

グループ長	横澤 毅
上席研究員(ワト)	佐藤 健二
主任研究員	内田 聡
主任研究員	青沼 昌幸
主任研究員	玉置 賢次
副主任研究員	島田 茂伸
副主任研究員	福田 良司
副主任研究員	岩岡 拓
副主任研究員	平野 康之
副主任研究員	藤巻 研吾
研究員	中村 健太
研究員	佐々木 智典
研究員	益田 俊樹
研究員	小林 祐介
研究員	森田 裕介
研究員	後濱 龍太

光音技術グループ

グループ長	山本 哲雄
主任研究員	中島 敏晴
主任研究員	岩永 敏秀
主任研究員(ワト)	神田 浩一
副主任研究員	中村 広隆
副主任研究員	服部 遊
副主任研究員	海老澤 瑞枝
副主任研究員	渡辺 茂幸
副主任研究員	西沢 啓子
研究員	澁谷 孝幸
研究員	横田 浩之
研究員	宮入 徹
研究員	磯田 和貴

開発本部開発第二部

部長	近藤 幹也
表面技術グループ	
グループ長	木下 稔夫
主任研究員	長坂 浩志
主任研究員	渡部 友太郎
副主任研究員	寺西 義一
副主任研究員	竹村 昌太
副主任研究員	小野澤 明良
副主任研究員	神谷 嘉美
副主任研究員(ワト)	土井 正
研究員	浦崎 香織里
研究員	村井 まどか

材料技術グループ

グループ長	清水 研一
上席研究員	大久保 一宏
副主任研究員	梶山 哲人
副主任研究員	藤巻 康人
副主任研究員	清水 綾
副主任研究員	飛澤 泰樹
副主任研究員	増田 優子
副主任研究員	染川 正一
副主任研究員	菊池 有加
研究員	渡辺 洋人
研究員	井上 潤
研究員	林 孝星
研究員	萩原 利哉
研究員	山中 寿行
研究員	吉野 徹

環境技術グループ

グループ長	瓦田 研介
主任研究員	飯田 孝彦
副主任研究員	中澤 亮二
副主任研究員	杉森 博和
副主任研究員	小沼 ルミ
副主任研究員	水越 厚史
副主任研究員	田熊 保彦
研究員	濱野 智子
研究員	佐々木 直里
研究員	安藤 恵理
研究員	田中 真美

バイオ応用技術グループ

グループ長	中村 優
上席研究員(ワト)(兼務)	武藤 利雄
主任研究員	中川 清子
主任研究員	櫻井 昇
主任研究員	関口 正之
副主任研究員	紋川 亮
副主任研究員	柚木 俊二
研究員	河原 大吾
研究員	藤井 恭子
研究員	中川 朋恵
副主任研究員(ワト)	金城 康人
副主任研究員(ワト)	斎藤 正明
研究員	月精 智子
研究員	大藪 淑美
研究員	永川 栄泰
研究員	畑山 博哉
研究員(ワト)	外立 貴宏

地域結集事業推進室

室長(ワト)	小坂 幸夫
上席研究員(ワト)	篠田 勉

事業化支援本部

本部長(兼務)	吉野 学
主席研究員	伊東 洋一

技術経営支援室

室長	樋口 明久
上席研究員(兼務)	西野 義典
上席研究員	山田 一徳
上席研究員(ワト)	島田 勝広
上席研究員(ワト)	伊瀬 洋昭
上席研究員(ワト)	上部 隆男
上席研究員(ワト)	碓井 正雄
上席研究員(ワト)(兼務)	坂巻 佳壽美

技術振興係

係長	藤田 薫子
研究員(ワト)	小林 敏信
主事	庄司 有美映

産業交流係

係長	五十嵐 美穂子
副主任研究員(ワト)	沼田 邦雄

相談支援係

係長	荒川 豊
副主任研究員(ワト)	鈴木 隆司
研究員	佐藤 隆太郎
研究員(ワト)	本阿彌 忠彦

高度分析開発セクター

セクター長	上野 博志
主任研究員	森河 和雄
副主任研究員	林 英男
副主任研究員	川口 雅弘
副主任研究員	渡邊 禎之
副主任研究員	中西 正一
研究員	西村 信司
研究員	徳田 祐樹

システムデザインセクター

セクター長	坂下 和広
上席研究員	薬師寺 千尋
副主任研究員	横山 幸雄
研究員	木暮 尊志
研究員	山内 友貴
研究員	森 豊史
研究員	上野 明也
研究員	関口 明生
研究員	角坂 麗子

実証試験セクター

セクター長 田中 実
 上席研究員(ワ卜[〃]) 三上 和正
 主任研究員 水野 裕正
 副主任研究員 沼尻 治彦
 副主任研究員 櫻庭 健一郎
 副主任研究員(兼務) 中西 正一
 副主任研究員 佐々木 正史
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 石井 清一
 研究員 許 琛
 研究員 鈴木 悠矢
 研究員 中野 貴啓
 研究員(ワ卜[〃]) 森口 正夫
 研究員(ワ卜[〃]) 大久保 富彦

城東支所

支所長(兼務) 伊東 洋一

管理係

係長(課長補佐) 中村 孝

技術支援係

係長 秋山 正
 主任研究員 宇井 剛
 副主任研究員 中村 弘史
 副主任研究員 長谷川 孝
 副主任研究員 樋口 智寛
 副主任研究員 小金井 誠司
 副主任研究員 松原 独歩
 研究員 酒井 日出子
 研究員(ワ卜[〃]) 殿谷 保雄
 研究員(ワ卜[〃]) 岡野 宏

墨田支所

支所長 大泉 幸乃
 上席研究員(ワ卜[〃]) 岩崎 謙次

管理係

係長(課長補佐) 福岡 光男

技術支援係

係長 平山 明浩
 主任研究員 木村 千明
 主任研究員 堀江 暁
 主任研究員 添田 心
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 古田 博一
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 池田 善光
 研究員 加藤 貴司
 研究員 菅谷 絃子
 研究員 唐木 由佑
 研究員(ワ卜[〃]) 栗田 征彦

城南支所

支所長 上本 道久
 上席研究員(ワ卜[〃]) 伊藤 清

管理係

係長(課長補佐) 羽富 潤
 主事 佐藤 岳

技術支援係

係長 柳 捷凡
 主任研究員(ワ卜[〃]) 寺井 幸雄
 副主任研究員 中村 勲
 副主任研究員 植松 卓彦
 副主任研究員 湯川 泰之
 副主任研究員 樋口 英一
 副主任研究員 木下 健司
 副主任研究員 竹澤 勉
 研究員 石堂 均
 研究員 山田 健太郎
 研究員 立花 直樹
 研究員(ワ卜[〃]) 河村 洋
 研究員(ワ卜[〃]) 藤木 栄
 研究員(ワ卜[〃]) 笹岡 逞二
 研究員(ワ卜[〃]) 二宮 淳行
 研究員(ワ卜[〃]) 藤沢 正尚

多摩テクノプラザ

所長 鈴木 雅洋

総合支援課

課長 谷口 昌平
 上席研究員 小山 元子

管理係

係長(課長補佐) 志村 秀雄
 主事 金子 真由美
 主事 藤堂 博文
 主事(ワ卜[〃]) 清水 美代子
 主事(ワ卜[〃]) 比留間 國彦
 主事(ワ卜[〃]) 三富 英雄

連携支援係

副主任研究員(ワ卜[〃]) 久慈 俊夫
 副主任(ワ卜[〃]) 小林 文雄
 研究員 山本 清志

情報発信係

副主任研究員(ワ卜[〃]) 嶋 明

電子・機械グループ

グループ長 西野 義典
 上席研究員 阿保 友二郎
 上席研究員 上野 武司
 副主任研究員 高松 聡裕
 副主任研究員 小西 毅
 副主任研究員 佐藤 研
 研究員 仲村 将司
 研究員 近藤 崇
 研究員 西川 康博
 研究員 高橋 文緒
 研究員 佐野 宏靖
 研究員 大橋 弘幸
 研究員 小船 諭史
 研究員 高橋 俊也
 研究員 佐々木 秀勝
 研究員 岩田 雄介
 研究員(ワ卜[〃]) 大森 学

繊維・化学グループ

グループ長	小山 秀美
上席研究員(ワイド)	朝倉 守
主任研究員	小柴 多佳子
主任研究員	水元 和成
主任研究員	榎本 一郎
副主任研究員	峯 英一
副主任研究員	安田 健
副主任研究員	窪寺 健吾
副主任研究員	山田 巧
副主任研究員	岡田 明子
副主任研究員(ワイド)	山本 悦子
研究員	武田 浩司
研究員	平井 和彦
研究員	長尾 梨紗
研究員	池田 紗織
研究員(ワイド)	仁平 宣弘
研究員(ワイド)	棚木 敏幸
研究員(ワイド)	小林 研吾

環境安全管理室

室長	宮本 彰彦
上席研究員(ワイド)	武藤 利雄
担当係長	横田 裕史
担当係長	土屋 敏夫
主任研究員(兼務)	櫻井 昇

施設係

係長(課長補佐)	内山 聡
主任	灰田 彰浩
主任	高橋 健太
主事(ワイド)	高田 彬宏
主事(ワイド)	松井 章太

総務部

部長	望月 誠
----	------

総務課

課長(統括課長)	米澤 義正
----------	-------

庶務係

係長(課長補佐)	北條 一男
主任	渡邊 美智子
主事	山本 大輔
主事	井上 崇
主事	梅津 晴香

人事給与係

係長	平井 由香里
主任	坂本 亮子
主事	原田 英彦
主事	入川 涼

財務会計課

課長	佐々木 毅
----	-------

経理係

係長	小林 英二
主事	仁田 千鶴
主事	時岡 裕美
主事	細井 武人
主事	菅原 信恵
主事	児山 由美子
主事	三宅 広和

出納係

係長	山崎 佳子
主事	和田 雅明

※ (ワイド) はワイドキャリアスタッフの略

平成25年3月31日現在

※本年報から転載する場合には、前もって都産技研に連絡の上、了承を得てください。
本年報の内容は、ホームページでも PDF ファイルをご覧ください。
ホームページ： <http://www.iri-tokyo.jp/>

登録番号 24 (本) 26

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
平成 24 年度 年報
平成 25 年 6 月 20 日発行
ISSN1882-157X

発行 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
経営企画部 広報室
〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-10
TEL 03-5530-2521
FAX 03-5530-2536
URL <http://www.iri-tokyo.jp/>

印刷所 三美印刷株式会社
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-9-8
TEL 03-5604-7043
FAX 03-5604-7004

平成24年度 年報
平成25年6月



古紙配合率70%
白色度70%の再生紙を使用しています

石油系溶剤を含まないインキを使用しています